

向日市
男女共同参画に関するアンケート調査
調査結果報告書

2025年（令和7年）3月

向日市

は じ め に

向日市では、「すべての市民一人ひとりの人権が尊重され、家庭、学校、職場、地域等あらゆる場において、男女が支え合い、お互いの存在を高め合い、多様な生き方を認め合って、誰もがいきいきとくらすことができる向日市」の実現に向けたさまざまな施策や事業に取り組んでまいりました。

現在、進行中の「第3次向日市男女共同参画プラン」の計画期間は2021年度（令和3年度）から2030年度（令和12年度）までの10年間としていますが、国内外情勢の動向や社会・経済環境の変化に対応するため、おおむね5年後に見直しを行うこととしています。この見直しを行うにあたりまして、男女共同参画に関する本市の現状や、市民の皆様、事業所の皆様の実態や意識などを把握するため、市民や事業所を対象とした意識調査を実施いたしました。

この調査報告書は、本市における今後の男女共同参画施策推進の基礎資料となるものです。この調査の実施にあたりご協力をいただきました市民の皆様や事業所の皆様に厚くお礼申し上げますとともに、この報告書を各方面で幅広くご活用いただければ幸いに存じます。

2025年（令和7年）3月

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

目 次

I	調査の概要	1
1	調査の目的	2
2	調査の方法	2
3	回収状況	3
4	報告書の見方	3
II	調査結果のまとめ	5
1	市民意識調査	6
2	事業所意識調査	12
III	市民意識調査の調査結果	15
1	回答者自身について	16
	(1) 性別	16
	(2) 年齢	16
	(3) 職業	17
	(4) 配偶者・パートナーの有無	17
	(5) 配偶者・パートナーの職業	18
	(6) 子どもの有無	18
	(7) 家族構成	19
	(8) 同居家族	19
2	男女共同参画について	20
	(1) 男女の地位の平等感	20
	(2) 性別役割分担意識	26
	(3) 男女平等の進捗状況	29
	(4) 男女共同参画に関する言葉の認知度	32
3	人権の尊重について	37
	(1) パートナー間の暴力に関する認識	37
	(2) 暴力と認識される行為	40
	(3) 暴力の経験	44
	(4) 暴力の相談状況	48
	(5) 女性であることによる困難な経験	50
	(6) 女性が困難な状況から回復するために必要なこと	51
	(7) 性的少数者の人達が暮らしやすい社会への取組	52
4	仕事について	54
	(1) 職場の中での平等感	54
	(2) 就労意向	57
	(3) 仕事に就く上で困ったことや不安	59
	(4) 女性の働き方について	62
	(5) 女性が働き続けるために必要なこと	65
	(6) 女性が再就職しやすくなるために必要なこと	68

(7) 男女が対等に働くために必要なこと	72
(8) 男性が育児や介護で休みをとることの感じ方	79
(9) 「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度	82
5 暮らしや家庭生活について	88
(1) 家庭の中での役割分担	88
(2) 子どもの育て方	96
(3) 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加に必要と考えること	100
(4) 防災分野で性別に配慮が必要なこと	104
6 向日市女性活躍センターあすもあについて	108
(1) 向日市女性活躍センターあすもあの認知状況	108
(2) 向日市女性活躍センターあすもあに期待する役割	111
7 男女共同参画社会実現のためのご意見、ご要望	114
IV 事業所意識調査の調査結果	116
1 事業所について	117
(1) 業種	117
(2) 事業区分	117
(3) 従業員数	118
(4) 性別・雇用形態別従業員数	118
(5) 管理職の人数	119
(6) 一般事業主行動計画について	119
2 女性の活躍について	121
(1) 女性従業員が活躍できる取組	121
(2) 女性の管理職登用を促進するにあたっての課題	122
3 仕事と子育てや介護の両立について	123
(1) 育児・介護支援制度の状況	123
(2) 育児休業取得可能な期間	124
(3) 育児休業制度を利用した従業員	124
(4) 育児休業制度からの復帰状況	125
(5) 育児休業制度を利用した従業員がいない理由	125
(6) 介護休業取得可能な期間	126
(7) 介護休業制度を利用した従業員	126
(8) 両立支援制度の利用促進にあたっての課題	127
(9) 男性の育児休業取得や育児参加を促進するための取組	128
4 男女が働きやすい職場環境への取組について	129
(1) ハラスメントを防止するための取組	129
(2) ハラスメントに対する取組	130
(3) L G B T Q（性的少数者）への配慮に関する取組	131
(4) 男女が共に働きやすい環境づくりのための取組	132
(5) ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するために望ましい行政支援	133
(6) アンケートについてのご意見や感想	133

V	調査票	135
1	市民意識調査	136
2	事業所意識調査	148

I 調査の概要

1 調査の目的

本調査は、本市における男女共同参画に関する皆様の状況やご意見等をお伺いし、今後の男女共同参画施策を推進していくための基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査の方法

(1) 調査対象及び標本数

市 民アンケート：18歳以上の向日市在住の者2,000人

事業所アンケート：向日市内の事業所 120社

(2) 抽出方法

市 民アンケート：住民基本台帳による無作為抽出

事業所アンケート：向日市商工会会員企業及び向日市商工会に加入する事業所

(3) 調査方法

市 民アンケート：郵送による配布、郵送・WEBによる回収

事業所アンケート：郵送による配布、郵送・WEBによる回収

(4) 調査期間

市 民アンケート：2025年（令和7年）1月10日（金）～1月27日（月）

事業所アンケート：2025年（令和7年）1月10日（金）～1月27日（月）

(5) 調査内容

市民アンケート

- ①男女共同参画について
- ②人権の尊重について
- ③仕事について
- ④暮らしや家庭生活について
- ⑤向日市女性活躍センターあすもあについて

事業所アンケート

- ①女性の活躍について
- ②仕事と子育てや介護の両立について
- ③男女が働きやすい職場環境への取組について

3 回収状況

	配布数	回収数	回収率
市 民アンケート	2,000 人	685 人	34.3%
事業所アンケート	120 社	61 社	50.8%

4 報告書の見方

- (1) 比率は、原則として各設問の無回答を含む集計対象総数（副設問では設問該当対象数）に対する百分比（%）を表している。1 人の対象者に 2 以上の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は100.0%を超える。
- (2) 百分比（%）は、小数点以下第 2 位を四捨五入し、小数点以下第 1 位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体の示す数値とが一致しないことがある。
- (3) 分類別の表中の百分比（%）は、すべて各分類項目の該当対象数を100.0%として算出した。表中に次のような表示などがある場合は、複数回答を依頼した質問を示している。
- ・ MA%（MultipleAnswer）：回答選択肢の中からあてはまるものをすべて選択する場合
 - ・ 3LA%（3LimitedAnswer）：回答選択肢の中からあてはまるものを 3 つ以内で選択する場合
 - ・ 2LA%（2LimitedAnswer）：回答選択肢の中からあてはまるものを 2 つ以内で選択する場合
- (4) 図表にある「n」は、集計対象票数（あるいは、分類別の該当対象数）を示し、比率は「n」を100.0%として表した。
- (5) クロス集計の結果を示す図表においては、該当者の少ない分類項目、および「わからない」「その他」「無回答」は省略しているものがあり、各分類項目の該当対象数の合計と集計対象総数は一致しないことがある。
- (6) 報告書中、「今回調査」はこの調査を指し、「前回調査」は令和 2 年、「前々回調査」は平成 27 年に本市が行った調査を指す。
- (7) 「全国調査」は、「男女共同参画社会に関する世論調査（令和 6 年 9 月・内閣府）」を指す。

Ⅱ 調査結果のまとめ

1 市民意識調査

(1) 男女共同参画について

①男女ともに概ねすべての分野で男性優遇と感じている人が多い傾向

社会の各分野における男女の地位の平等感については、「平等になっている」が50%を超えているのは、「学校教育の中で」（女性49.1%、男性52.2%）のみである。

すべての分野で、女性の方が「男性優遇」と感じている割合が高く、「政治・経済活動の場」では、女性83.6%、男性70.1%が「男性優遇」と感じている。

年齢別にみると、50～59歳では各分野において「男性優遇」と感じる割合が、女性は男性よりも高い傾向があり、男女の意識差が大きくなっている。

②夫は仕事、妻は家庭を守るべきと考える人は約2割

「夫は仕事、妻は家庭を守るべき」と考える割合で、男女の意識差は少なく、そう思う（19.9%）に対して、そう思わない（75.9%）割合が高い。

前回調査と比較すると、そう思う割合が17.2ポイント低く、そう思わない割合が15.5ポイント高くなっている。

③半数以上がこの5年くらいの間に男女の対等な関係が進んだと評価

男女の対等な関係が進んだと評価したのは、女性47.4%、男性65.3%となっており、男性の方が評価が高くなっている。

年齢別にみると、60～69歳では対等な関係が進んだと回答した男性は68.3%に対し、女性は41.5%であり、男女の意識差が大きくなっている。

前回調査と比較すると、対等な関係が進んだと評価する割合が高くなっている。

④「男女雇用機会均等法」「ジェンダー」の認知度は9割

言葉の認知度について内容を知っていると回答した人は、女性で「ジェンダー」「LGBTQ、性的少数者」が6割、男性で「男女雇用機会均等法」が6割となっている。

認知度が低かった言葉は、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」「ポジティブ・アクション」であり、知らない割合が5割を超えていた。

(2) 人権の尊重について

①どんな思いがあっても暴力をふるうべきではないと思っている人は約9割

「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」（女性91.7%、男性88.2%）と思う人は多く、次いで「暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う」（女性36.5%、男性27.3%）となっている。

年齢別にみると、18～29歳では「暴力をふるう人は異常な人だと思う」と回答した女性は41.2%に対し、男性は20.8%であり、男女の意識差が大きくなっている。

②身体的な暴力は「どんな場合も暴力にあたる」と認識している人は8割

どんな場合も暴力にあたると思う人は、「身体的な暴力」（女性87.1%、男性88.2%）が最も多く、次いで「子どもを巻き添えにした暴力」（女性83.1%、男性74.1%）、「性的な暴力」（女性81.8%、男性73.7%）の順となっている。

③暴力を行った経験は男性の方が多い傾向

暴力を受けた経験では、「精神的な暴力」（女性19.3%、男性22.6%）が最も多く、次いで「身体的な暴力」（女性14.5%、男性13.1%）となっている。

また、暴力を行った経験でも、「精神的な暴力」（女性7.0%、男性13.5%）が最も多く、次いで「身体的な暴力」（女性4.6%、男性14.1%）となっており、男性は女性よりも6.0ポイント以上高くなっている。

④暴力を受けた人の相談相手は身近な人が多い傾向

暴力を受けた経験のある人のうち、女性では30～39歳で「家族や親族に相談した」（50.0%）人が最も多く、18～29歳で「友人や知人に相談した」（42.9%）人が最も多くなっている。男性では家族や親族に相談するより、友人や知人に相談する傾向がある。

「どこにも相談しなかった」人は、男女ともに全世代にあり、相談のしにくさが伺える。

⑤女性であることによる困難な経験は男女で差がある

女性であることによる困難な経験は、「学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害」（女性29.8%、男性23.2%）が最も多く、次いで女性では「配偶者・パートナー、元配偶者、交際相手からの暴力・暴言」が29.0%、男性では「困難な問題を見聞きしたことがない」が21.9%となっており、男女の意識の差が大きくなっている。

⑥女性が困難な状況に気づいてくれる人の存在が必要だと考える人は半数以上

女性が困難な状況から回復するためには、「困難な状況に気づいてくれる人の存在」（女性54.4%、男性54.2%）が最も高く、次いで「安心できる居場所」（女性45.8%、男性45.1%）となっている。

「経済的な自立」「いざという時に自分で自由に使えるお金」はどちらも女性の方が男性より10.0ポイント以上高くなっており、女性の考える困難な状況からの回復には経済的な問題を解決することが必要だと考える人が多くなっている。

⑦制度の見直しが性的少数者の人たちの暮らしやすさに必要だと回答した人は約半数

性的少数者の人たちが暮らしやすい社会をつくるためには、「同性婚を認めるなどの社会的制度の見直し」(女性54.2%、男性43.1%)が最も高く、次いで「教育現場での啓発活動」(女性50.7%、男性40.7%)となっている。

必要だと思う取組の項目すべてで女性の方が男性よりポイントが高く、性的少数者の人たちが暮らしやすい社会への取組が必要だと回答している。

(3) 仕事について

①職場における対応や評価は男性の方が「平等である」と感じている

すべての項目について、職場における対応や評価は男女「平等である」の割合が高く、男性の方がより割合が高くなっている。性別によって対応や評価に男女差があると感じた項目は、⑧管理職への登用で「男性の方が優遇されている」(女性31.1%、男性30.1%)の割合が高く、⑩育児・介護休暇など休暇の取得に関してで「女性の方が優遇されている」(女性29.1%、男性32.7%)の割合が高くなっている。

②専業主婦・主夫・無職の人で仕事につきたいと思わない割合は4割

専業主婦・主夫・無職の人に就労意向をたずねたところ、「仕事につきたいと思わない」が42.2%と最も高く、「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」を合わせた『仕事につきたい』の17.8%より24.4ポイント上回っている。

『仕事につきたい』(女性21.6%、男性10.9%)の割合は、女性の方が10.0ポイント以上高くなっている。

③仕事につく上で健康状態や体力、年齢制限に不安を感じている傾向

就労意欲がある人に、仕事につく上で何か困ることや不安があるかたずねたところ、「自分の健康状態や体力」が70.0%と最も高く、次いで「年齢制限」(57.5%)となっている。どちらも男性の割合が高く、60歳代より上の年齢層で不安を感じている。

女性の60歳代では、「自分の健康状態や体力」「年齢制限」の割合が8割を超えている。また、女性の40歳代より下の年齢層では、「家事、子育てとの両立ができるか」の割合が7割を超えている。

④女性の働き方について再就職型より継続就業型が良いと考える人が若干多い

女性の働き方について、「ずっと職業を持ち続ける」(女性48.5%、男性37.4%)が最も高く、次いで「子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」(女性31.6%、男性38.4%)となっている。

前回調査と比較すると、男女ともに継続就業型を望む割合が増加し、再就職型を望む割合が減少している。

⑤女性が働き続けるためには環境や制度の充実、職場の理解が必要

子育て・介護などの理由で女性が仕事を辞めずに働き続けるために必要なことは、「育児・介護制度の充実」（女性59.8%、男性62.6%）が最も高く、次いで「職場の上司や同僚の理解」（女性57.9%、男性52.2%）となっている。

性別にみると、「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた人の割合が、女性52.0%、男性39.7%と女性の方が、12.3ポイント高くなっている。

⑥女性が再就職しやすくするためには労働時間の短縮や再雇用制度の普及を

子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるために必要なことは、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」（女性49.9%、男性47.1%）が最も多い。

性別にみると、「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた人の割合が、女性38.9%、男性26.3%と女性の方が、12.6ポイント高くなっている。

⑦男女が対等に働くためには環境や制度で男女差をつくらないことが大事

男女が対等に働くために必要なことは、「賃金や昇給の男女の格差をなくす」「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」「男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする」が5割を超えて高くなっている。

⑧男性の育児や介護での休暇は積極的に取った方が良い

男性が育児や介護で休みを取ることにについて、「積極的にとったほうがよい」が53.6%で最も高く、「積極的にとったほうがよい」「どちらかという、とったほうがよい」を合わせた『とったほうがよい』は、84.8%となっている。「どちらかという、とる必要はない」「とる必要はない」を合わせた『とる必要はない』は3.4%となっており、休暇を取ることにについての否定的な回答はそれほどみられない。

性別にみると、「女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す」と答えた人の割合が、女性42.9%、男性33.7%と女性の方が、9.2ポイント高くなっている。

⑨理想は「仕事」と「家庭生活」を優先、現実には「仕事」を優先

「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護など）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度について、理想では「仕事」と「家庭生活」を優先（女性31.6%、男性30.6%）の割合が最も高いが、現実では「仕事」を優先（女性32.4%、男性40.7%）の割合が最も高くなっている。

(4) 暮らしや家庭生活について

①依然として女性がすべての家事を担う傾向

家事は依然として女性が担当している様子がうかがえるが、「食事の後片付け」「家計の管理」は男性が担当している割合が高くなっている。

いずれの項目も、女性が思う以上に男性は「自分」が担当している、「自分と配偶者が同じくらい」担当していると思っている傾向がうかがえる。

②男性は「女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」と考える傾向

子どもの育て方について、女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てることに「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた『思わない』は女性で59.3%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』は男性で58.6%と男女の意識の差が大きくなっている。

③男性が家事・子育て・介護・地域活動へ参加するにはコミュニケーションを図ることが必要

「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」や「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」は、男女での違いはそんなにみられないが、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」は、女性が65.7%、男性が45.8%と女性の方が19.9ポイント高くなっており、男女での違いが大きくみられる。

④防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要なことは男女ともに避難所の設備

防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要なことは、「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）」が8割を超えて最も高くなっており、女性は9割を超えて必要だと考えている。次いで「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が男女ともに7割を超えて必要だと考えている。

(5) 向日市女性活躍センターあすもあについて

①あすもあの認知度は3割

あすもあについて、58.2%が知らないと回答している。知っているとは回答した人は、女性が46.6%、男性が27.9%と女性の方が18.7ポイント高くなっている。

前回調査と比較すると、知らないとは回答した人は7割から5割へ減少している。

②あすもあに期待する役割は、働く上で役立つセミナーの開催

あすもあに期待する役割について、「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」（女性39.7%、男性34.7%）が最も多く、次いで「女性のための相談」（女性38.3%、男性35.0%）、「男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催」（女性25.7%、男性26.6%）となっている。

2 事業所意識調査

(1) 事業所について

①「建設業」と「その他サービス業」の回答が最も多い

回答事業所（61事業所）の業種は、「建設業」と「その他サービス業」が14社・23.0%と高い。
従業員数は、「9人以下」（45社・73.8%）が最も多い。

②管理職のうち、「男性」は約8割を占めている

回答事業所（61事業所）が雇用している従業員の総数は819人であり、そのうち「正規職員・従業員」が65.4%、「非正規職員・従業員」が34.6%となっている。

雇用形態別にみると、正規職員・従業員では「男性」が72.6%と高くなっており、管理職では「男性」が79.8%、「女性」が20.2%となっている。

③一般事業主行動計画の策定義務についての認知状況は約3割、策定は1割

次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の認知状況は、「知っている」が27.9%、策定状況は、「策定済み」「今後策定を検討中」が27.9%となっている。

女性活躍推進法における一般事業主行動計画の認知状況は、「知っている」が32.8%、策定状況は、「策定済み」「今後策定を検討中」が29.5%となっている。

一般事業主行動計画の認知状況は、約3割であるが、「策定の予定はない」は約7割と高い状況である。

(2) 女性の活躍について

①「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」事業所が約5割

女性が積極的に活躍できる取組では、「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」が47.5%で最も高く、次いで「女性の意見や要望を聞く場を設けている」が27.9%、「性別にかかわらず評価できるよう、人事考課基準を明確に定めている」が23.0%となっている。
一方、「特に取り組んでいることはない」が3割を超えている。

②女性の管理職登用を促進しようとする場合の課題は「特に課題はない」が6割

女性の管理職登用を促進しようとする場合の課題は、「必要な経験・判断力を有する女性がいらない」「女性従業員が少ない、又はいない」がともに13.1%と同率となっている。

(3) 仕事と子育てや介護の両立について

①育児又は介護を行う従業員に対して育児休業制度の実施が6割

育児又は介護を行う従業員に対して実施している制度では、「育児休業制度」が65.6%と最も高く、次いで「介護休業制度」が59.0%となっている。実施する予定はない制度としては、「託児所の設置」が82.0%、次いで「在宅勤務制度」が60.7%となっている。

②育児休業制度を利用した従業員がいる事業所は8事業所

育児休業制度がある事業所（40事業所・65.6%）のうち、育児休業取得可能な期間は、「1歳まで」が67.5%と最も多く、制度を利用した従業員は、「女性」が12.5%、「男性」が2.5%、「男女ともにいる」が5.0%となっている。育児休業制度利用後の復帰状況は「ほとんど復帰している」が100.0%となっている。

③介護休業制度を利用した従業員がいる事業所は2事業所

介護休業制度がある事業所（36事業所・59.0%）のうち、介護休業取得可能な期間は、「93日以内」が83.3%と最も多い。制度を利用した従業員は、女性が5.6%のみとなっており、94.4%が利用されていない状況である。

④両立支援制度の利用促進にあたっての課題は人員確保

仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合の課題は、「育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい」が45.9%と最も多く、次いで「業務の効率や質が落ちる」が18.0%、「社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい」が16.4%、「特にない」は32.8%となっている。

⑤男性の育児休業促進のための取組では「特に実施していない」事業所が7割

男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的とした取組は、「配偶者出産休暇制度を設けている」が13.1%と最も多いが、「特に実施していない」は75.4%となっており、取組の実施は少ない状況である。

（４）男女が働きやすい職場環境への取組について

①ハラスメント防止の取組は「就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載」の割合が高い

ハラスメントを防止するための取組は、「就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」が18.0%と最も多いが、「特にない」は67.2%となっており、取組は少ない状況である。

ハラスメントを防止するための取組をしている12事業所のうち、セクシュアル・ハラスメントを防止するために就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載に取り組んでいる事業所が91.7%と最も多い。また、すべてのハラスメントで事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口の設置に取り組んでいる事業所が5割を超えている。

②LGBTQ（性的少数者）への配慮に関する取組は「性別を問わないトイレの設置」が3割

LGBTQ（性的少数者）への配慮に関する取組は、「性別を問わないトイレの設置」が32.8%と最も多く、次いで「制服や服務規程におけるLGBTQへの配慮」が14.8%、「従業員のための相談窓口を設置」「社内規定や採用情報などで「LGBTQ（性的少数者）について差別をしない」などの文言を明記」がともに4.9%となっている。

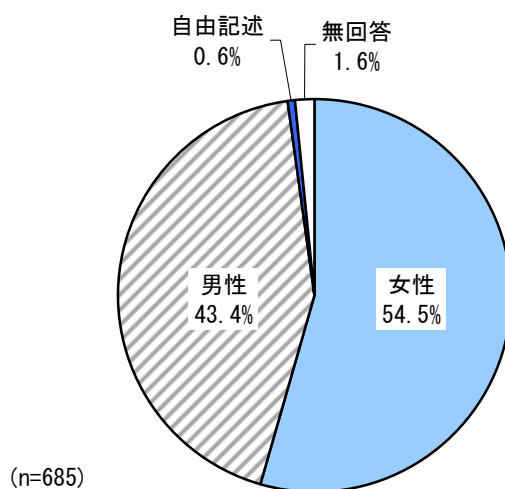
③働きやすい環境づくりは従業員の意見を聞くこと、女性が活躍できる職場の雰囲気づくり

男女が共に働きやすい環境づくりのための取組は、実施率では「従業員の意見をよく聞き、方針決定過程に反映できるようにしている」が36.1%と最も高く、今後実施を考えている中では「短時間勤務やフレックスタイム制、在宅勤務制度等の利用が可能である」が23.0%と最も高くなっている。実施している取組では、現在就業している従業員の働きやすさを重視している回答が高く、今後実施を考えている取組では、制度を見直す回答が高い傾向になっている。

Ⅲ 市民意識調査の調査結果

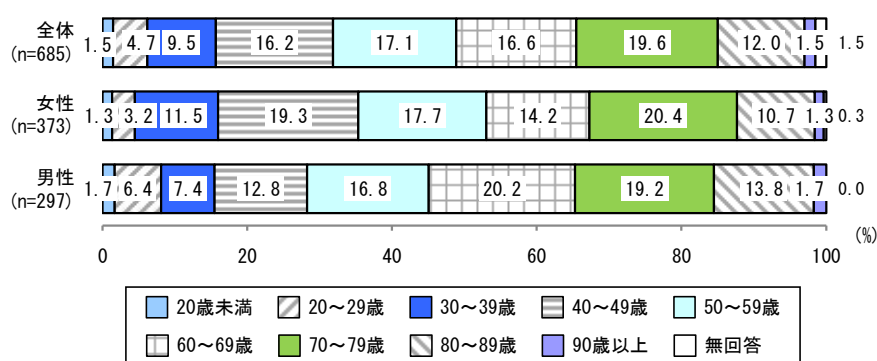
1 回答者自身について

(1) 性別



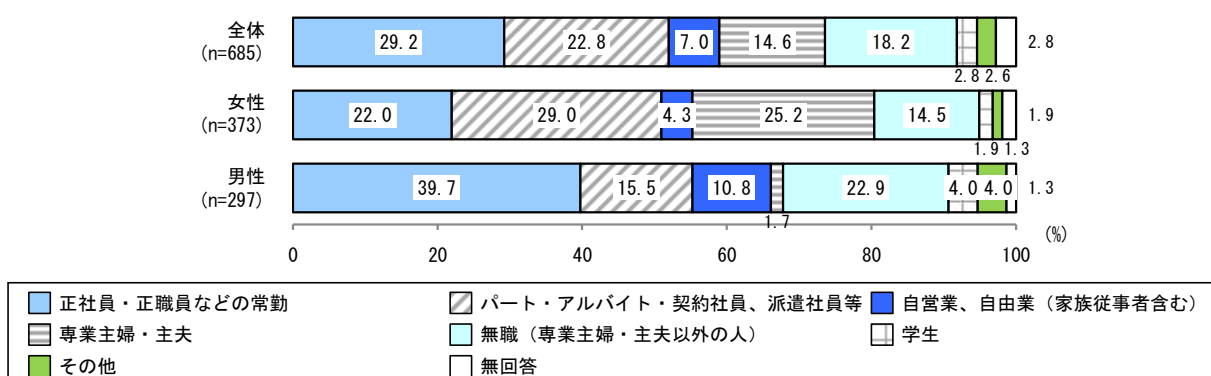
回答者の割合は、女性54.5%、男性43.4%と女性の割合が高くなっている。自由記述は0.6%となっている。

(2) 年齢



女性では、70歳代が20.4%で最も多く、次いで40歳代19.3%、50歳代17.7%となっている。男性では、60歳代が20.2%で最も多く、次いで70歳代19.2%、50歳代16.8%となっている。

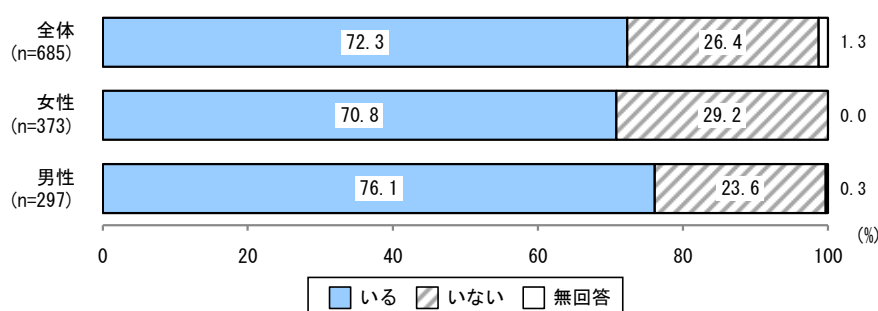
(3) 職業



職業は、「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、29.2%となっている。次いで「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」22.8%となっている。

性別にみると、女性では、「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」が29.0%で最も多く、次いで「専業主婦・主夫」が25.2%となっている。男性では、「正社員・正職員などの常勤」が39.7%で最も多く、次いで「無職（専業主婦・主夫以外の人）」が22.9%となっている。

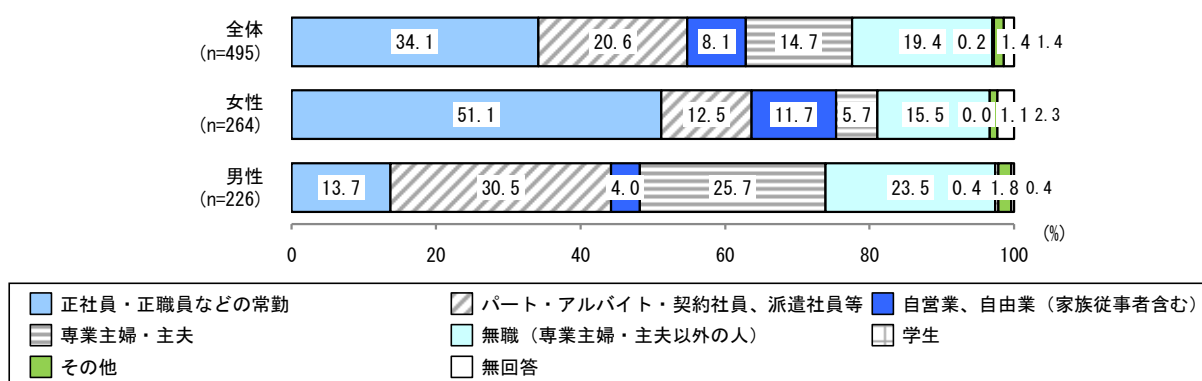
(4) 配偶者・パートナーの有無



配偶者・パートナーの有無については、「いる」が72.3%、「いない」が26.4%となっている。

性別にみると、女性・男性ともに「いる」の割合が高く、女性では70.8%、男性では76.1%で男性の方が高くなっている。

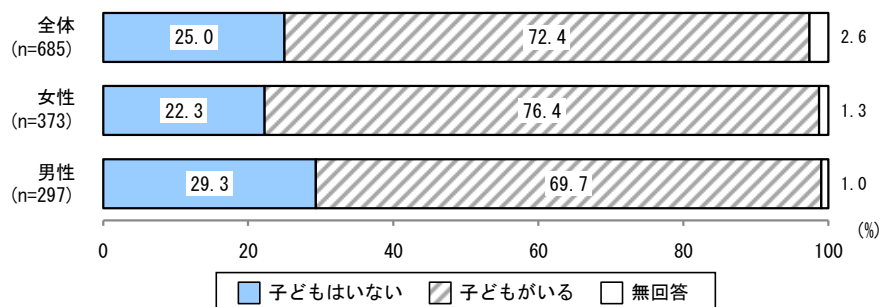
(5) 配偶者・パートナーの職業



配偶者・パートナーの職業は、「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、34.1%となっている。

性別にみると、女性では「正社員・正職員などの常勤」が最も多く、51.1%となっており、次いで「無職（専業主婦・主夫以外の人）」が15.5%となっている。男性では、「パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等」が30.5%で最も多く、次いで「専業主婦・主夫」が25.7%となっている。

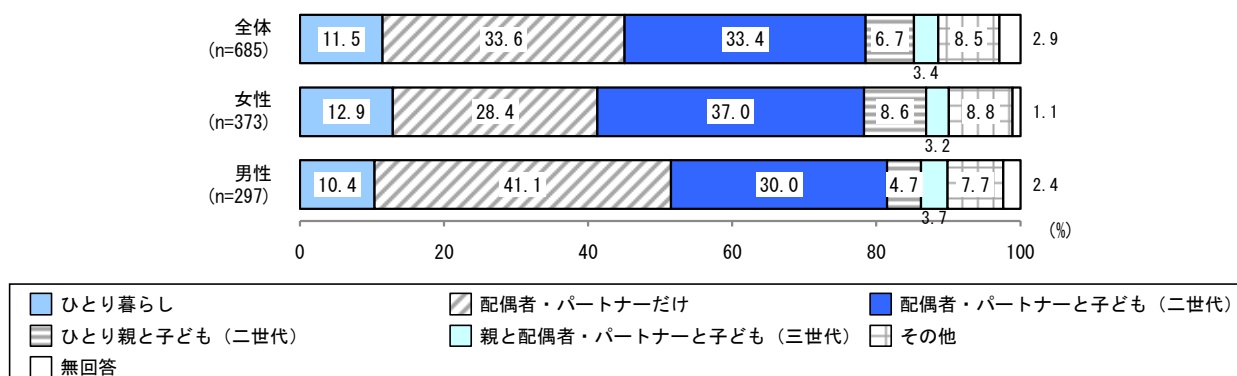
(6) 子どもの有無



子どもの有無は、「子どもがいる」が72.4%、「子どもはいない」が25.0%となっている。

性別にみると、女性・男性ともに「子どもがいる」の割合が高く、女性では76.4%、男性では69.7%で女性の方が高くなっている。

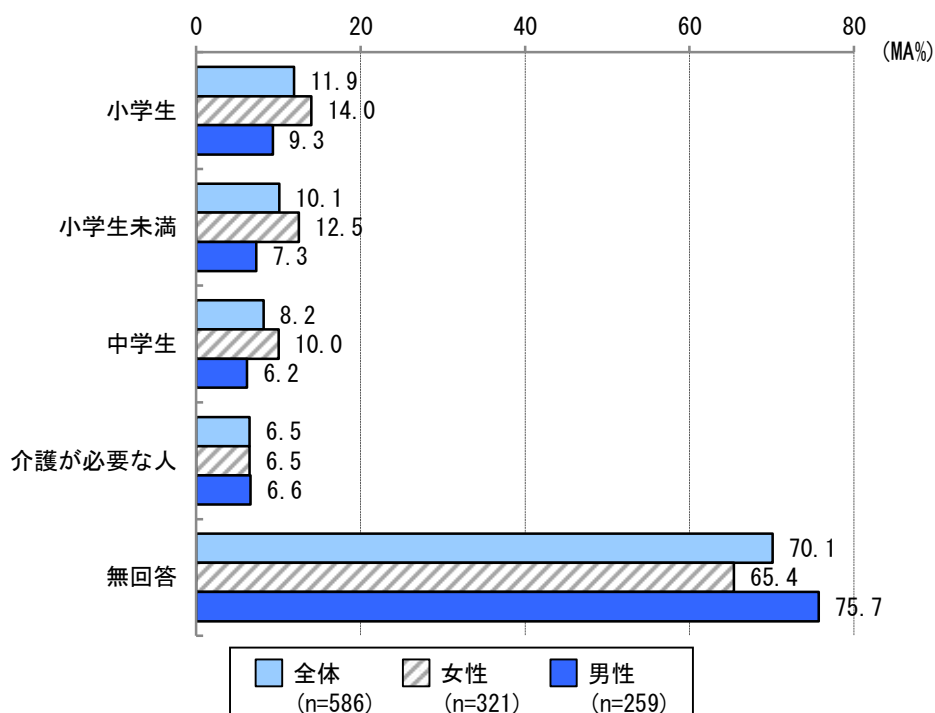
(7) 家族構成



家族構成では、「配偶者・パートナーだけ」が最も多く、33.6%となっており、次いで「配偶者・パートナーと子ども（二世帯）」が33.4%となっている。

性別にみると、女性では「配偶者・パートナーと子ども（二世帯）」が最も多く、37.0%となっており、次いで「配偶者・パートナーだけ」が28.4%となっている。男性では、「配偶者・パートナーだけ」が41.1%で最も多く、次いで「配偶者・パートナーと子ども（二世帯）」が30.0%となっている。

(8) 同居家族



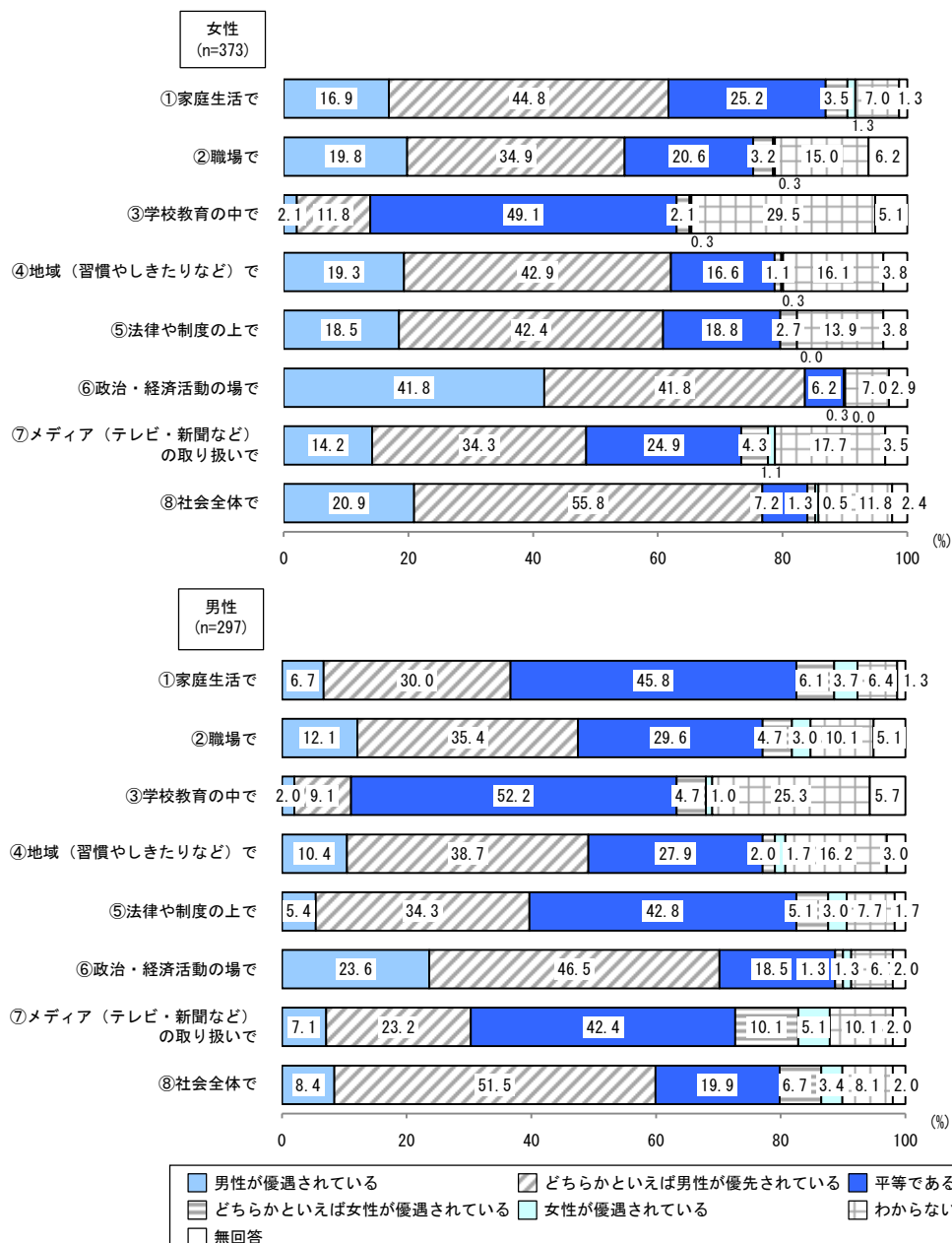
同居家族は、「小学生」が最も多く、11.9%となっており、次いで「小学生未満」が10.1%となっている。

性別にみると、女性・男性ともに「小学生」の割合が高く、女性では14.0%、男性では9.3%で女性の方が高くなっている。

2 男女共同参画について

(1) 男女の地位の平等感

問1 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(〇は①～⑧それぞれに1つ)



社会の中の各分野で男女の地位が平等になっているかたずねたところ、「③学校教育の中で」では、「平等である」が女性49.1%・男性52.2%となっており、すべての分野の中で唯一「平等である」が約5割となっている。

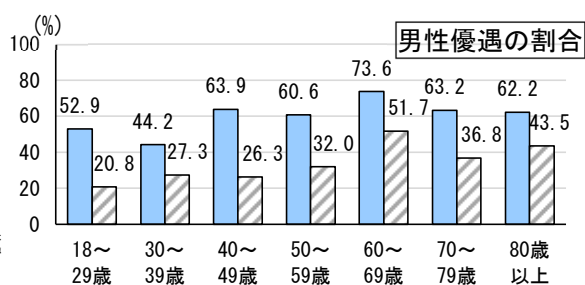
性別にみると、すべての分野の中で女性は男性よりも「平等である」の割合が低くなっている。

【性・年齢別】

上段：実数 下段：%		全体	①家庭生活で			②職場で			③学校教育の中で		
			男性 優遇	で平 あ等 る	女性 優遇	男性 優遇	で平 あ等 る	女性 優遇	男性 優遇	で平 あ等 る	女性 優遇
全体		685 100.0	344 50.2	238 34.7	47 6.9	351 51.2	168 24.5	38 5.5	385 56.2	148 21.6	17 2.5
女性	18～29歳	17 100.0	9 52.9	3 17.6	3 17.6	7 41.2	6 35.3	1 5.9	9 52.9	4 23.5	-
	30～39歳	43 100.0	19 44.2	16 37.2	6 14.0	24 55.8	7 16.3	4 9.3	24 55.8	12 27.9	-
	40～49歳	72 100.0	46 63.9	20 27.8	1 1.4	36 50.0	25 34.7	1 1.4	35 48.6	18 25.0	1 1.4
	50～59歳	66 100.0	40 60.6	17 25.8	2 3.0	41 62.1	14 21.2	2 3.0	46 69.7	7 10.6	2 3.0
	60～69歳	53 100.0	39 73.6	10 18.9	1 1.9	37 69.8	12 22.6	-	36 67.9	6 11.3	-
	70～79歳	76 100.0	48 63.2	19 25.0	3 3.9	40 52.6	11 14.5	4 5.3	53 69.7	11 14.5	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	28 62.2	9 20.0	2 4.4	18 40.0	2 4.4	1 2.2	28 62.2	4 8.9	-
男性	18～29歳	24 100.0	5 20.8	12 50.0	3 12.5	7 29.2	10 41.7	3 12.5	8 33.3	9 37.5	4 16.7
	30～39歳	22 100.0	6 27.3	8 36.4	5 22.7	9 40.9	6 27.3	6 27.3	7 31.8	7 31.8	1 4.5
	40～49歳	38 100.0	10 26.3	20 52.6	7 18.4	13 34.2	17 44.7	6 15.8	14 36.8	13 34.2	3 7.9
	50～59歳	50 100.0	16 32.0	26 52.0	4 8.0	18 36.0	21 42.0	7 14.0	21 42.0	16 32.0	1 2.0
	60～69歳	60 100.0	31 51.7	22 36.7	2 3.3	44 73.3	10 16.7	1 1.7	43 71.7	8 13.3	-
	70～79歳	57 100.0	21 36.8	28 49.1	4 7.0	29 50.9	18 31.6	-	31 54.4	17 29.8	1 1.8
	80歳以上	46 100.0	20 43.5	20 43.5	4 8.7	21 45.7	6 13.0	-	22 47.8	13 28.3	1 2.2

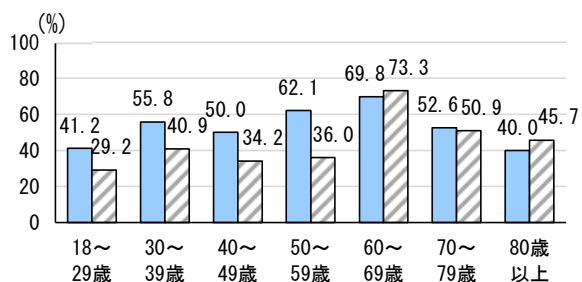
①家庭生活で

女性では40歳以上の年齢層で、『男性優遇』の割合が6割を超えており、特に60歳代で73.6%と高くなっている。一方で男性は60歳代・80歳以上を除く年齢層で『平等である』の割合が最も高く、『男性優遇』の割合は60歳代以外では5割未満と低くなっている。



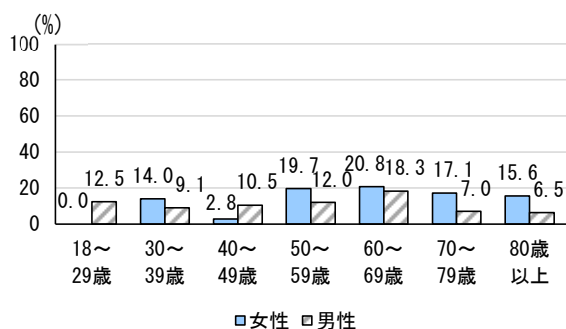
②職場で

女性では30歳代から70歳代の各年齢層で、『男性優遇』の割合がおおよそ5～7割と高く、特に60歳代で69.8%と高くなっている。男性においても60歳代で『男性優遇』が73.3%と最も高くなっている。



③学校教育の中で

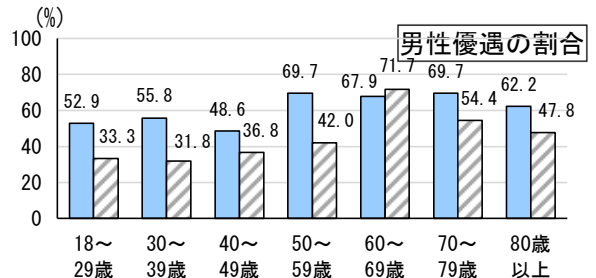
男性10・20歳代を除く性別・年齢層で、『男性優遇』の割合が最も高く、男性・女性ともに50歳代以上の年齢層は、50歳代未満の年齢層よりも高くなっている。



上段：実数 下段：％		全体	④地域（慣習やしきたりなど）で			⑤法律や制度の上で			⑥政治・経済活動の場で		
			男性優遇	で平等	女性優遇	男性優遇	で平等	女性優遇	男性優遇	で平等	女性優遇
全体		685 100.0	385 56.2	148 21.6	17 2.5	348 50.8	204 29.8	35 5.1	528 77.1	81 11.8	9 1.3
女性	18～29歳	17 100.0	9 52.9	4 23.5	-	9 52.9	5 29.4	-	12 70.6	3 17.6	-
	30～39歳	43 100.0	24 55.8	12 27.9	-	27 62.8	8 18.6	2 4.7	37 86.0	4 9.3	-
	40～49歳	72 100.0	35 48.6	18 25.0	1 1.4	38 52.8	17 23.6	4 5.6	60 83.3	4 5.6	-
	50～59歳	66 100.0	46 69.7	7 10.6	2 3.0	46 69.7	5 7.6	3 4.5	61 92.4	2 3.0	-
	60～69歳	53 100.0	36 67.9	6 11.3	-	37 69.8	9 17.0	-	48 90.6	1 1.9	-
	70～79歳	76 100.0	53 69.7	11 14.5	2 2.6	49 64.5	12 15.8	1 1.3	61 80.3	5 6.6	1 1.3
	80歳以上	45 100.0	28 62.2	4 8.9	-	20 44.4	14 31.1	-	32 71.1	4 8.9	-
男性	18～29歳	24 100.0	8 33.3	9 37.5	4 16.7	6 25.0	9 37.5	4 16.7	15 62.5	5 20.8	2 8.3
	30～39歳	22 100.0	7 31.8	7 31.8	1 4.5	8 36.4	5 22.7	4 18.2	16 72.7	3 13.6	1 4.5
	40～49歳	38 100.0	14 36.8	13 34.2	3 7.9	15 39.5	15 39.5	7 18.4	24 63.2	9 23.7	3 7.9
	50～59歳	50 100.0	21 42.0	16 32.0	1 2.0	20 40.0	23 46.0	5 10.0	38 76.0	9 18.0	2 4.0
	60～69歳	60 100.0	43 71.7	8 13.3	-	27 45.0	23 38.3	2 3.3	44 73.3	9 15.0	-
	70～79歳	57 100.0	31 54.4	17 29.8	1 1.8	24 42.1	27 47.4	2 3.5	41 71.9	9 15.8	-
	80歳以上	46 100.0	22 47.8	13 28.3	1 2.2	18 39.1	25 54.3	-	30 65.2	11 23.9	-

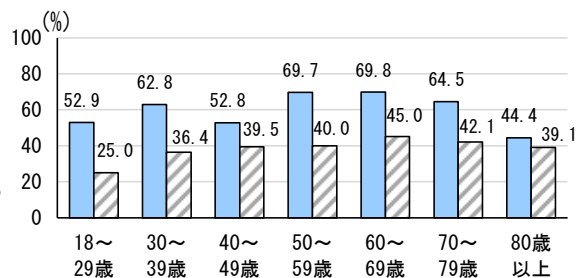
④地域（慣習やしきたりなど）で

女性では、50歳代以上は『男性優遇』の割合がおおよそ6～7割と高く、特に50歳代は男性50歳代の割合42.0%との差が27.7ポイントと大きくなっている。



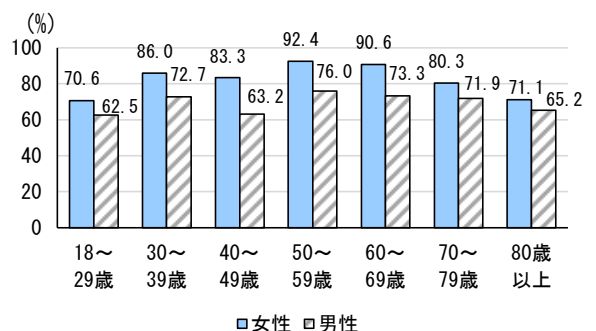
⑤法律や制度の上で

女性では、80歳以上を除く年齢層で『男性優遇』の割合がおおよそ5～7割を占めており、特に60歳代では69.8%と最も高くなっている。一方、男性では『男性優遇』の割合は全ての年齢層で5割未満と低く、『平等である』の割合は女性よりも高くなっている。



⑥政治・経済活動の場で

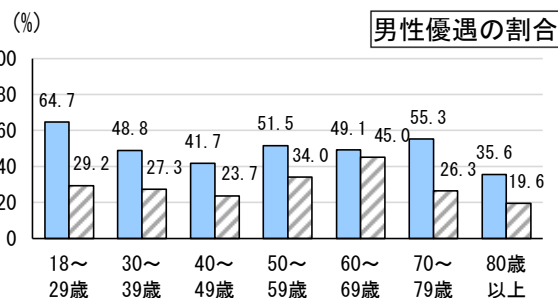
すべての性・年齢層で『男性優遇』の割合が最も高く、特に女性の50・60歳代では9割を占めている。一方、男性はすべての年齢層で『男性優遇』の割合が女性よりも低く、10・20歳代では62.5%とすべての性・年齢層で最も低くなっている。



上段：実数 下段：%		全体	⑦メディア（テレビ・新聞 など）の取り扱いで			⑧社会全体で		
			男性 優遇	で平 等あ る	女性 優遇	男性 優遇	で平 等あ る	女性 優遇
全体		685 100.0	273 39.9	226 33.0	66 9.6	471 68.8	88 12.8	38 5.5
女性	18～29歳	17 100.0	11 64.7	4 23.5	- -	12 70.6	2 11.8	- -
	30～39歳	43 100.0	21 48.8	8 18.6	5 11.6	31 72.1	3 7.0	2 4.7
	40～49歳	72 100.0	30 41.7	21 29.2	6 8.3	54 75.0	3 4.2	3 4.2
	50～59歳	66 100.0	34 51.5	15 22.7	6 9.1	56 84.8	3 4.5	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	26 49.1	12 22.6	1 1.9	41 77.4	4 7.5	- -
	70～79歳	76 100.0	42 55.3	18 23.7	2 2.6	61 80.3	7 9.2	1 1.3
	80歳以上	45 100.0	16 35.6	15 33.3	- -	30 66.7	5 11.1	- -
男性	18～29歳	24 100.0	7 29.2	10 41.7	4 16.7	11 45.8	4 16.7	6 25.0
	30～39歳	22 100.0	6 27.3	4 18.2	6 27.3	12 54.5	2 9.1	4 18.2
	40～49歳	38 100.0	9 23.7	14 36.8	12 31.6	16 42.1	11 28.9	8 21.1
	50～59歳	50 100.0	17 34.0	20 40.0	10 20.0	30 60.0	11 22.0	8 16.0
	60～69歳	60 100.0	27 45.0	22 36.7	6 10.0	47 78.3	6 10.0	3 5.0
	70～79歳	57 100.0	15 26.3	30 52.6	4 7.0	41 71.9	9 15.8	- -
	80歳以上	46 100.0	9 19.6	26 56.5	3 6.5	21 45.7	16 34.8	1 2.2

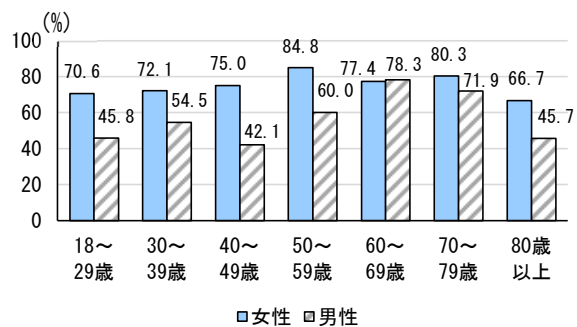
⑦メディア（テレビ・新聞など）の取り扱いで

すべての年齢層で『男性優遇』の割合は女性の方が男性よりも高く、60歳代以外では15.0ポイント以上の差がみられた。『平等である』の割合は、女性ではおよそ2～3割と低い一方で男性は高く、特に70歳代以上では5割以上を占めている。



⑧社会全体で

すべての性・年齢層で『男性優遇』の割合が高く、女性では50歳代が84.8%、男性では60歳代が78.3%で、それぞれ最も高くなっている。



【性・就業形態別】

上段：実数 下段：%		全 体	①家庭生活で			②職場で		
			男 性 優 遇	で 平 等 る	女 性 優 遇	男 性 優 遇	で 平 等 る	女 性 優 遇
全体		670 100.0	339 50.6	230 34.3	47 7.0	345 51.5	165 24.6	36 5.4
女性	正社員・正職員などの常勤	82 100.0	47 57.3	21 25.6	4 4.9	48 58.5	22 26.8	6 7.3
	パート・アルバイト・ 契約社員、派遣社員等	108 100.0	70 64.8	24 22.2	5 4.6	59 54.6	37 34.3	1 0.9
	自営業、自由業 (家族従業者含む)	16 100.0	10 62.5	5 31.3	1 6.3	11 68.8	3 18.8	-
	専業主婦・主夫	94 100.0	54 57.4	29 30.9	4 4.3	50 53.2	10 10.6	2 2.1
	無職（専業主婦・ 主夫以外の人）	54 100.0	38 70.4	9 16.7	2 3.7	30 55.6	3 5.6	2 3.7
	学生	7 100.0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	2 28.6	2 28.6	-
	その他	5 100.0	4 80.0	1 20.0	-	3 60.0	-	1 20.0
男性	正社員・正職員などの常勤	118 100.0	39 33.1	53 44.9	18 15.3	48 40.7	47 39.8	16 13.6
	パート・アルバイト・ 契約社員、派遣社員等	46 100.0	19 41.3	22 47.8	1 2.2	27 58.7	12 26.1	4 8.7
	自営業、自由業 (家族従業者含む)	32 100.0	12 37.5	15 46.9	4 12.5	20 62.5	7 21.9	2 6.3
	専業主婦・主夫	5 100.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	2 40.0	1 20.0	-
	無職（専業主婦・ 主夫以外の人）	68 100.0	28 41.2	32 47.1	4 5.9	34 50.0	12 17.6	-
	学生	12 100.0	2 16.7	7 58.3	1 8.3	4 33.3	6 50.0	1 8.3
	その他	12 100.0	6 50.0	4 33.3	-	5 41.7	3 25.0	-

①家庭生活で

職業形態によって意識の違い見られる分野として、①家庭生活と②職場が挙げられる。

女性では、〔パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等〕は『男性優遇』の割合が64.8%と高く、〔自営業・自由業（家族従業者含む）〕においては62.5%で、男性と比べると25.0ポイント高くなっている。

男性では、〔パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等〕は『男性優遇』の割合が41.3%で、女性と比べると低い、他の就業形態よりも高くなっている。

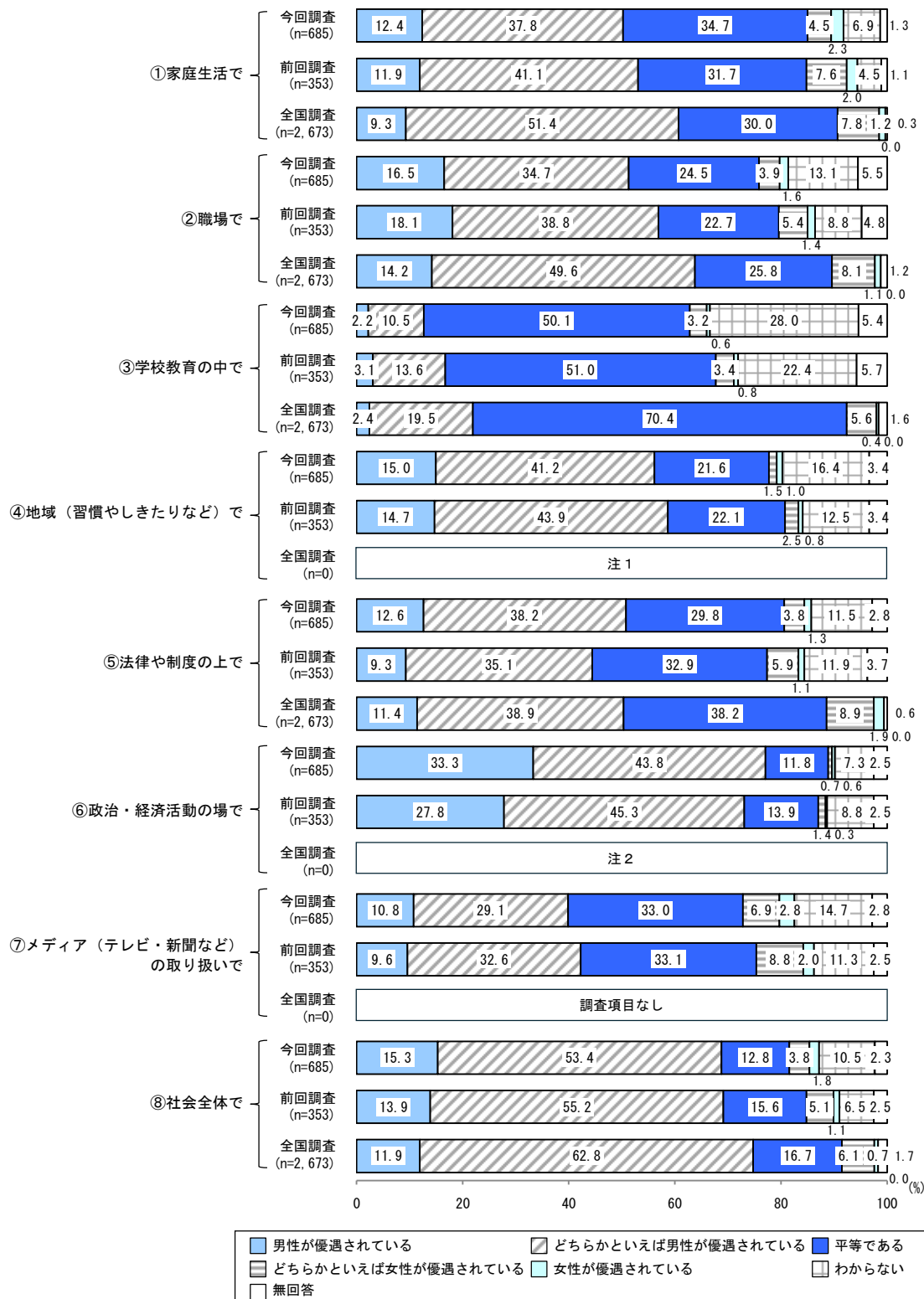
〔正社員・正職員などの常勤〕、〔パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等〕、〔自営業・自由業（家族従業者含む）〕の『男性優遇』の割合を見ると、女性はいずれも6割前後と高く、男性は3～4割と低い。『平等である』の割合は女性の方が男性よりも低く、女性の方が職業形態による意識の違いが大きくなっている。

②職場で

女性・男性ともに、〔自営業・自由業（家族従業者含む）〕で『男性優遇』の割合がそれぞれ68.8%・62.5%と全就業形態で最も高い。

〔正社員・正職員など常勤〕は、『男性優遇』の割合が女性の方が男性よりも17.8ポイント高く、『平等である』の割合は女性の方が13.0ポイント低くなっている。

【前回・全国調査との比較】



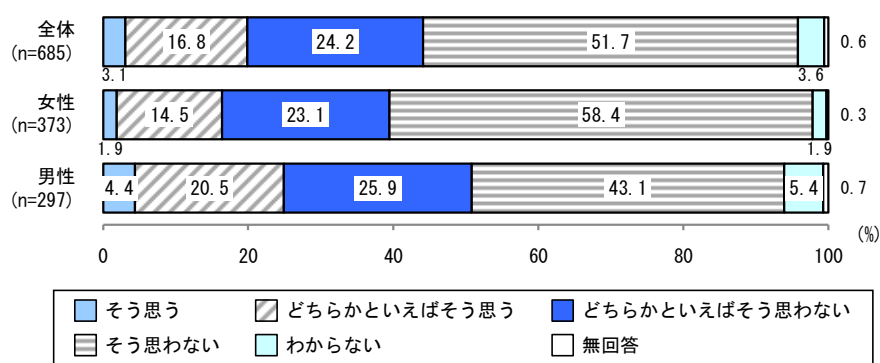
前回調査と比較すると「法律や制度の上で」では、今回調査は前回調査よりも『男性が優遇されている』の割合が5.5ポイント高くなっているが、『平等である』の割合に大きな違いはない。

注 1) 全国調査は「社会通念・慣習・しきたりなど」と「自治会やPTAなどの地域活動の場」に分けて質問をしているため比較していない

注 2) 全国調査は「政治の場」として質問をしているため比較していない

（２）性別役割分担意識

問２ 「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。（○は１つ）



「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方についてどう思うかたずねたところ、「そう思わない」が最も高く51.7%、次いで「どちらかといえばそう思わない」が24.2%となっている。

「そう思わない」と「どちらかといえばそう思わない」を合計した『そう思わない』は75.9%、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合計した『そう思う』は19.9%となっており、「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方に反対する人が賛成する人を上回っている。

性別にみると、『そう思わない』の割合が女性で81.5%、男性で69.0%となっており、女性の方が男性よりも12.5ポイント『そう思わない』の割合が高い。

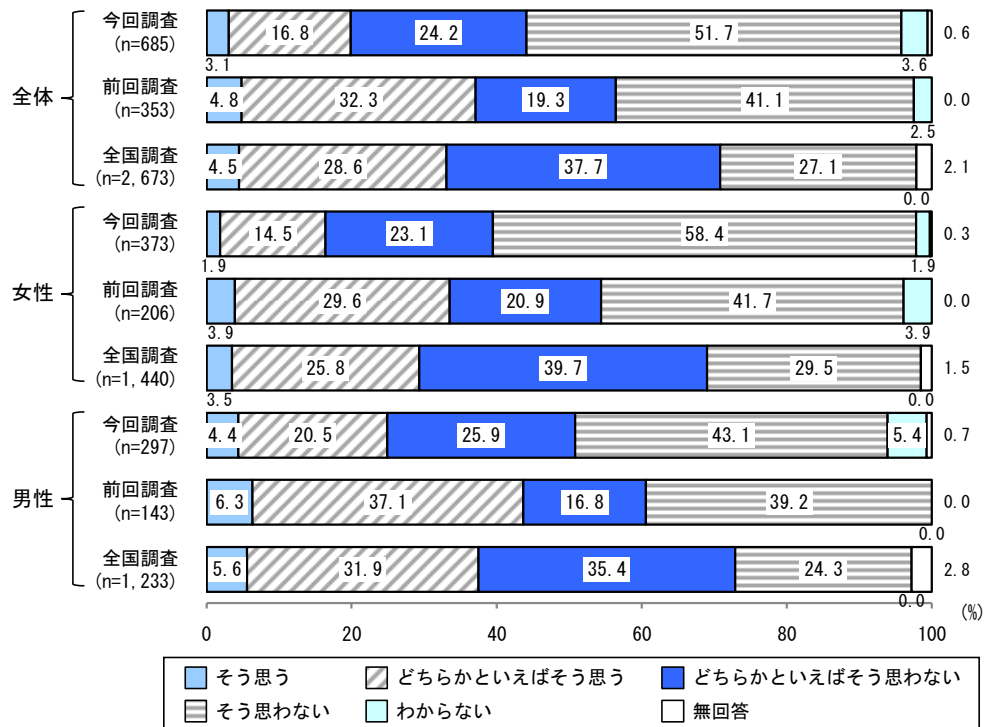
【性・年齢別】

上段：実数 下段：%		全体	そう 思う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ な い	そ う 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
全体		685 100.0	21 3.1	115 16.8	166 24.2	354 51.7	25 3.6	4 0.6
女性	18～29歳	17 100.0	- -	1 5.9	8 47.1	8 47.1	- -	- -
	30～39歳	43 100.0	1 2.3	6 14.0	8 18.6	26 60.5	2 4.7	- -
	40～49歳	72 100.0	4 5.6	9 12.5	16 22.2	40 55.6	3 4.2	- -
	50～59歳	66 100.0	- -	5 7.6	17 25.8	44 66.7	- -	- -
	60～69歳	53 100.0	- -	5 9.4	10 18.9	38 71.7	- -	- -
	70～79歳	76 100.0	2 2.6	14 18.4	18 23.7	41 53.9	- -	1 1.3
	80歳以上	45 100.0	- -	14 31.1	8 17.8	21 46.7	2 4.4	- -
男性	18～29歳	24 100.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5	15 62.5	3 12.5	- -
	30～39歳	22 100.0	- -	4 18.2	4 18.2	12 54.5	2 9.1	- -
	40～49歳	38 100.0	2 5.3	4 10.5	14 36.8	15 39.5	2 5.3	1 2.6
	50～59歳	50 100.0	1 2.0	4 8.0	12 24.0	29 58.0	4 8.0	- -
	60～69歳	60 100.0	2 3.3	13 21.7	21 35.0	24 40.0	- -	- -
	70～79歳	57 100.0	4 7.0	14 24.6	15 26.3	21 36.8	2 3.5	1 1.8
	80歳以上	46 100.0	3 6.5	20 43.5	8 17.4	12 26.1	3 6.5	- -

年齢別にみると、女性の18～29歳、50歳代、60歳代では「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた「思わない」の合計が9割を超えている。女性の80歳以上では、「どちらかといえ
ばそう思う」の割合が31.1%となっており、女性の他の年齢層と比較して高くなっている。

男性の80歳以上では「どちらかといえばそう思う」の割合が43.5%となっており、男性の他の年齢
層と比較して高くなっている。

【前回・全国調査との比較】



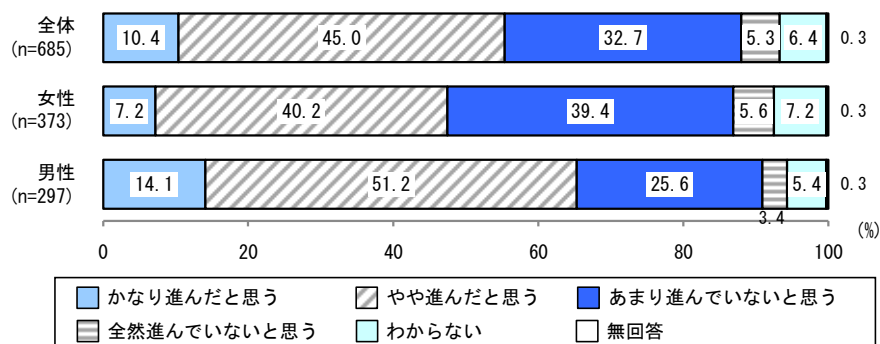
前回調査と比較すると、『そう思う』の割合が前回調査37.1%・今回調査19.9%となっており、今回調査は前回調査よりも『そう思う』の割合が17.2ポイント低くなっている。

性別にみると、『そう思う』の割合は、女性・男性ともに今回調査の方が前回調査よりも低くなっており、女性は前回調査33.5%・今回調査16.4%で17.1ポイント、男性は前回調査43.4%・今回調査24.9%で18.5ポイント低くなっている。

問1（男女の地位の平等感）で平等感がさほど高まっていないのは、性別役割分担を否定する方向に意識が変化しているのに対して、社会の各分野における地位は男性優遇傾向が続いていると受け止められている傾向がうかがえる。

(3) 男女平等の進捗状況

問3 あなたはこの5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思いますか。
(○は1つ)



この5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思うかたずねたところ、「かなり進んだと思う」と「やや進んだと思う」を合計した『進んだ』が55.4%、「あまり進んでいないと思う」と「全然進んでいないと思う」を合計した『進んでいない』は38.0%となっている。

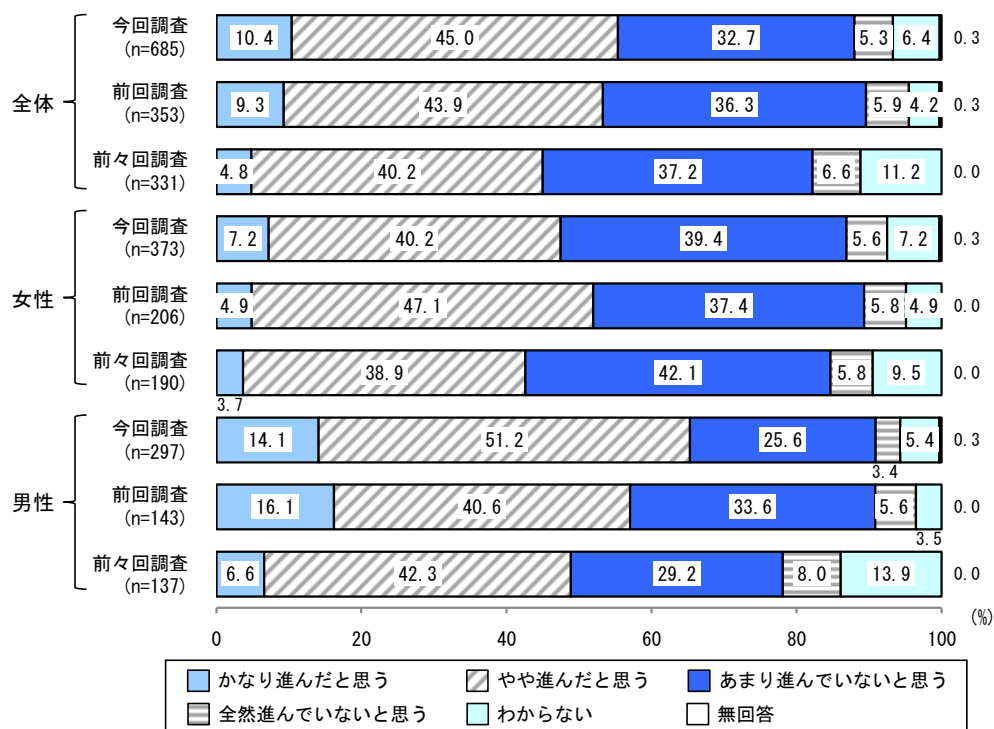
性別にみると、女性では『進んだ』が47.4%、『進んでいない』が45.0%となっており、『進んだ』の割合が『進んでいない』よりも高い。男性では『進んだ』が65.3%、『進んでいない』が29.0%となっており、男女の対等な関係が進んだと思う割合が女性よりも高くなっている。

【性・年齢別】

上段：実数 下段：%		全体	かなり 進んだ と思う	やや 進んだ と思う	あ まり 進ん でい ない と 思 う	全 然 進 ん で い な い と 思 う	わ か ら な い	無 回 答
全体		685 100.0	71 10.4	308 45.0	224 32.7	36 5.3	44 6.4	2 0.3
女性	18～29歳	17 100.0	3 17.6	5 29.4	7 41.2	1 5.9	1 5.9	-
	30～39歳	43 100.0	1 2.3	12 27.9	19 44.2	5 11.6	6 14.0	-
	40～49歳	72 100.0	8 11.1	30 41.7	27 37.5	3 4.2	4 5.6	-
	50～59歳	66 100.0	3 4.5	32 48.5	24 36.4	5 7.6	2 3.0	-
	60～69歳	53 100.0	4 7.5	18 34.0	23 43.4	4 7.5	4 7.5	-
	70～79歳	76 100.0	4 5.3	30 39.5	34 44.7	2 2.6	5 6.6	1 1.3
	80歳以上	45 100.0	4 8.9	23 51.1	12 26.7	1 2.2	5 11.1	-
男性	18～29歳	24 100.0	2 8.3	10 41.7	7 29.2	1 4.2	4 16.7	-
	30～39歳	22 100.0	-	12 54.5	8 36.4	1 4.5	1 4.5	-
	40～49歳	38 100.0	5 13.2	20 52.6	9 23.7	3 7.9	1 2.6	-
	50～59歳	50 100.0	13 26.0	22 44.0	9 18.0	2 4.0	4 8.0	-
	60～69歳	60 100.0	6 10.0	35 58.3	17 28.3	1 1.7	1 1.7	-
	70～79歳	57 100.0	8 14.0	31 54.4	14 24.6	1 1.8	2 3.5	1 1.8
	80歳以上	46 100.0	8 17.4	22 47.8	12 26.1	1 2.2	3 6.5	-

性・年齢別にみると、「進んだと思う」と「やや進んだと思う」の合計は、女性は80歳以上が60.0%、男性は50歳代がと70.0%と、それぞれ他の年齢層よりも高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】

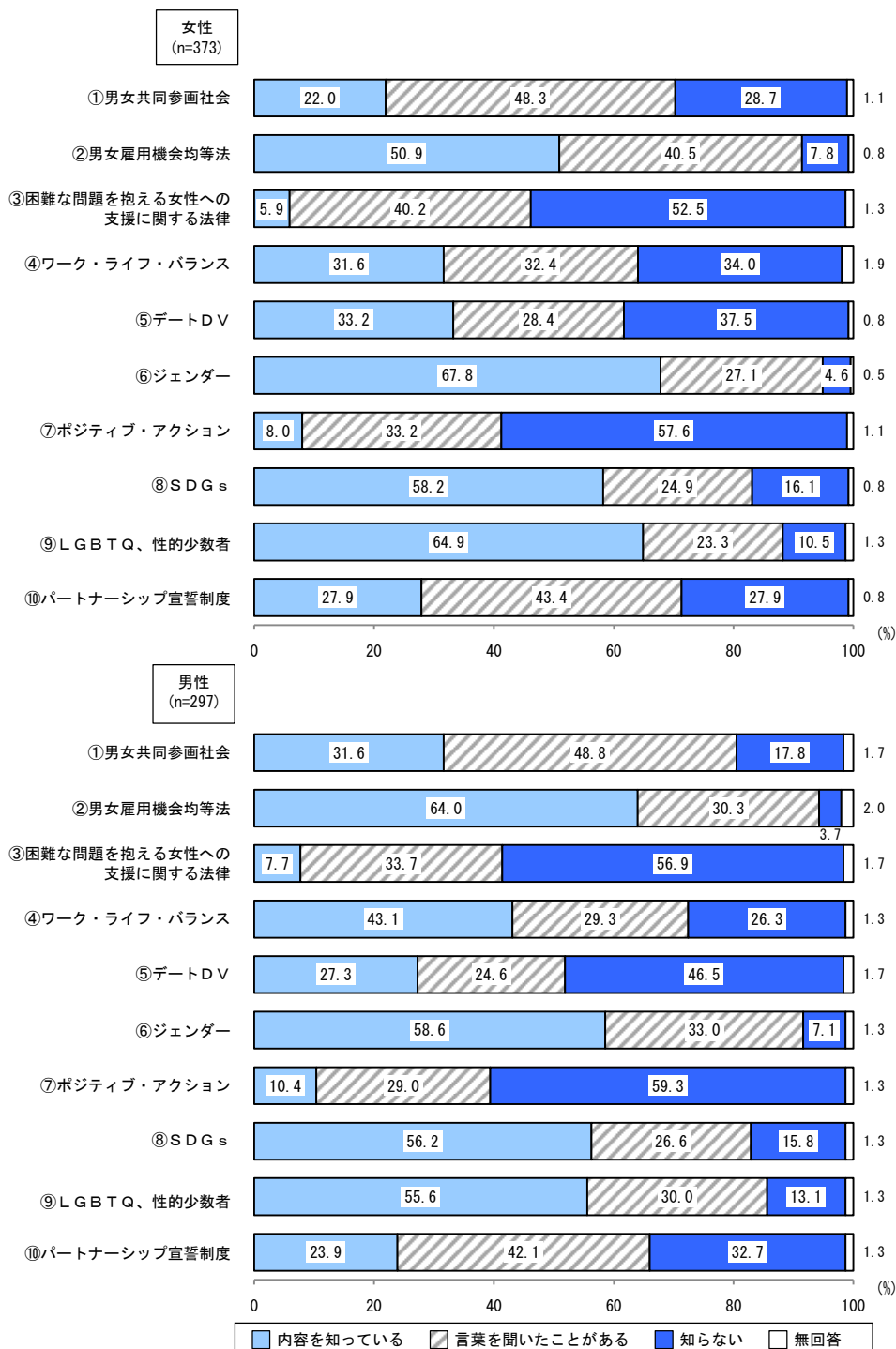


前回調査以降の5年間について質問した今回調査では、『進んだと思う』が55.4%となっており、前々回調査、前回調査、今回調査にかけて大きな変化はみられないものの、微増傾向にある。

性別にみると、女性は前々回調査から前回調査にかけては『進んだと思う』が9.4ポイント増加したが、前回調査から今回調査にかけてはやや減少している。男性は、『進んだと思う』が増加傾向にあり、前々回調査から今回調査にかけて16.4ポイント増加している。

(4) 男女共同参画に関する言葉の認知度

問4 あなたは、次にあげる①～⑩について、これまでご存じでしたか。
(○は①～⑩それぞれに1つ)



男女共同参画に関する言葉の認知度をたずねたところ、女性では、「内容を知っている」が最も高かったのは、「⑥ジェンダー」で、次いで「⑨LGBTQ、性的少数者」となっている。男性で最も高かったのは、「②男女雇用機会均等法」で、次いで「⑥ジェンダー」となっている。

また、「③困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」や「⑦ポジティブ・アクション」では、女性・男性ともに「知らない」が5割を超えている。

【性・年齢別】

		全体	男女共同参画			男女雇用機会均等法			困難な問題を抱える女性 への支援に関する法律 (女性支援新法)		
			知内容 を て る	こ 言 と 葉 が あ る い た	知 ら な い	知内容 を て る	こ 言 と 葉 が あ る い た	知 ら な い	知内容 を て る	こ 言 と 葉 が あ る い た	知 ら な い
上段：実数 下段：%											
全体		685 100.0	179 26.1	332 48.5	9 1.3	387 56.5	246 35.9	43 6.3	46 6.7	256 37.4	372 54.3
女性	18～29歳	17 100.0	9 52.9	6 35.3	-	12 70.6	2 11.8	3 17.6	2 11.8	6 35.3	9 52.9
	30～39歳	43 100.0	10 23.3	25 58.1	-	18 41.9	23 53.5	2 4.7	3 7.0	13 30.2	27 62.8
	40～49歳	72 100.0	14 19.4	39 54.2	1 1.4	49 68.1	21 29.2	2 2.8	3 4.2	25 34.7	44 61.1
	50～59歳	66 100.0	13 19.7	29 43.9	-	40 60.6	22 33.3	4 6.1	3 4.5	26 39.4	36 54.5
	60～69歳	53 100.0	12 22.6	25 47.2	-	27 50.9	23 43.4	3 5.7	2 3.8	27 50.9	24 45.3
	70～79歳	76 100.0	20 26.3	32 42.1	1 1.3	35 46.1	32 42.1	7 9.2	7 9.2	35 46.1	33 43.4
	80歳以上	45 100.0	4 8.9	23 51.1	2 4.4	8 17.8	28 62.2	8 17.8	2 4.4	17 37.8	23 51.1
男性	18～29歳	24 100.0	13 54.2	7 29.2	-	15 62.5	7 29.2	2 8.3	3 12.5	3 12.5	18 75.0
	30～39歳	22 100.0	9 40.9	12 54.5	-	13 59.1	9 40.9	-	-	8 36.4	14 63.6
	40～49歳	38 100.0	18 47.4	12 31.6	-	30 78.9	7 18.4	-	8 21.1	8 21.1	22 57.9
	50～59歳	50 100.0	9 18.0	29 58.0	1 2.0	33 66.0	15 30.0	1 2.0	4 8.0	18 36.0	28 56.0
	60～69歳	60 100.0	15 25.0	33 55.0	-	40 66.7	18 30.0	2 3.3	1 1.7	23 38.3	36 60.0
	70～79歳	57 100.0	17 29.8	27 47.4	2 3.5	33 57.9	18 31.6	4 7.0	3 5.3	24 42.1	28 49.1
	80歳以上	46 100.0	13 28.3	25 54.3	2 4.3	26 56.5	16 34.8	2 4.3	4 8.7	16 34.8	23 50.0

①男女共同参画社会

女性の18～29歳では「内容を知っている」が52.9%となっており、「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」を合わせた『認知度』が8割を超えている。男性の30歳代では「内容を知っている」が40.9%となっており、『認知度』が9割を超えている。

②男女雇用機会均等法

女性は、30～60歳代で「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」を合わせた『認知度』が9割を超え、18～29歳、80歳以上では「知らない」の割合が他の年齢層と比べて高くなっている。男性では全ての年齢層で女性よりも『認知度』が高く、特に30～40歳代では100.0%となっている。

③困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（女性支援新法）

全ての性・年齢層で「知らない」の割合が高く、概ね男性の方が女性よりも高い傾向がみられる。「内容を知っている」割合は全体で低い、男性の40歳代は21.1%と比較的高くなっている。

上段：実数 下段：%		全体	ワーク・ライフ・バランス			デートDV			ジェンダー (社会的・文化的に形成された性別)		
			知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 るいた	知 ら ない	知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 るいた	知 ら ない	知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 るいた	知 ら ない
全体		685 100.0	251 36.6	212 30.9	211 30.8	208 30.4	184 26.9	285 41.6	436 63.6	204 29.8	39 5.7
女性	18～29歳	17 100.0	12 70.6	2 11.8	3 17.6	10 58.8	1 5.9	6 35.3	15 88.2	2 11.8	-
	30～39歳	43 100.0	22 51.2	12 27.9	9 20.9	14 32.6	12 27.9	17 39.5	38 88.4	5 11.6	-
	40～49歳	72 100.0	36 50.0	21 29.2	15 20.8	32 44.4	20 27.8	20 27.8	58 80.6	13 18.1	1 1.4
	50～59歳	66 100.0	23 34.8	22 33.3	21 31.8	27 40.9	20 30.3	19 28.8	50 75.8	15 22.7	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	13 24.5	19 35.8	21 39.6	15 28.3	12 22.6	26 49.1	35 66.0	17 32.1	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	8 10.5	29 38.2	36 47.4	20 26.3	23 30.3	32 42.1	41 53.9	28 36.8	6 7.9
	80歳以上	45 100.0	3 6.7	16 35.6	22 48.9	5 11.1	18 40.0	20 44.4	15 33.3	21 46.7	8 17.8
男性	18～29歳	24 100.0	19 79.2	2 8.3	3 12.5	7 29.2	2 8.3	15 62.5	17 70.8	5 20.8	2 8.3
	30～39歳	22 100.0	14 63.6	7 31.8	1 4.5	9 40.9	5 22.7	8 36.4	13 59.1	8 36.4	1 4.5
	40～49歳	38 100.0	27 71.1	9 23.7	2 5.3	14 36.8	9 23.7	15 39.5	32 84.2	6 15.8	-
	50～59歳	50 100.0	23 46.0	12 24.0	15 30.0	12 24.0	10 20.0	28 56.0	35 70.0	14 28.0	1 2.0
	60～69歳	60 100.0	30 50.0	19 31.7	11 18.3	17 28.3	14 23.3	28 46.7	37 61.7	21 35.0	2 3.3
	70～79歳	57 100.0	12 21.1	19 33.3	24 42.1	16 28.1	16 28.1	23 40.4	27 47.4	22 38.6	6 10.5
	80歳以上	46 100.0	3 6.5	19 41.3	22 47.8	6 13.0	17 37.0	21 45.7	13 28.3	22 47.8	9 19.6

④ワーク・ライフ・バランス

女性は年齢が高くなるにつれて「知らない」の割合が高くなる傾向がみられ、18～29歳が17.6%であるのに対し、80歳以上は48.9%と、およそ半数が言葉を聞いたこともない結果となっている。男性は、全ての年齢層で「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」の割合を合わせた『認知度』が女性よりも高く、特に30～40歳代は9割を超えている。

⑤デートDV

女性は、「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」の割合を合わせた『認知度』は、40～50歳代が7割と、女性の他の年齢層よりも高くなっている。男性は、50歳代未満で「知らない」の割合が女性よりも高く、特に18～29歳は62.5%と全ての性・年齢層と比べて高くなっている。

⑥ジェンダー（社会的・文化的に形成された性別）

女性の30歳代では「内容を知っている」が88.4%となっており、18～29歳、30歳代では「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」を合わせた『認知度』が100.0%となっている。男性の40歳代では「内容を知っている」が84.2%となっており、『認知度』が100.0%となっている。

上段：実数 下段：%	全体	ポジティブ・アクション (積極的改善措置)			SDGs (国連で定められた 持続可能な開発目標)			LGBTQ、性的少数者 (同性に恋愛感情を持つ人や 自分の性に違和感がある人のこと)			パートナーシップ宣誓制度		
		知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 いた	知 ら な い	知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 いた	知 ら な い	知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 いた	知 ら な い	知内 つ容 てを いる	こ言 と葉 がを あ聞 いた	知 ら な い
全体	685 100.0	62 9.1	215 31.4	400 58.4	390 56.9	177 25.8	110 16.1	417 60.9	180 26.3	79 11.5	183 26.7	289 42.2	206 30.1
女性	18～29歳	17 100.0	2 11.8	6 35.3	9 52.9	15 88.2	2 11.8	15 88.2	1 5.9	1 5.9	5 29.4	2 11.8	10 58.8
	30～39歳	43 100.0	2 4.7	17 39.5	24 55.8	32 74.4	10 23.3	37 86.0	5 11.6	1 2.3	17 39.5	24 55.8	2 4.7
	40～49歳	72 100.0	6 8.3	17 23.6	49 68.1	49 68.1	21 29.2	61 84.7	10 13.9	1 1.4	27 37.5	26 36.1	19 26.4
	50～59歳	66 100.0	5 7.6	22 33.3	39 59.1	51 77.3	11 16.7	51 77.3	11 16.7	4 6.1	22 33.3	30 45.5	14 21.2
	60～69歳	53 100.0	1 1.9	24 45.3	28 52.8	31 58.5	15 28.3	28 52.8	16 30.2	8 15.1	12 22.6	23 43.4	18 34.0
	70～79歳	76 100.0	11 14.5	23 30.3	40 52.6	31 40.8	23 30.3	38 50.0	25 32.9	11 14.5	14 18.4	41 53.9	20 26.3
	80歳以上	45 100.0	3 6.7	14 31.1	26 57.8	7 15.6	11 24.4	25 55.6	11 24.4	13 28.9	6 13.3	16 35.6	21 46.7
	18～29歳	24 100.0	5 20.8	4 16.7	15 62.5	19 79.2	3 12.5	2 8.3	18 75.0	2 8.3	4 16.7	8 33.3	12 50.0
男性	30～39歳	22 100.0	2 9.1	8 36.4	12 54.5	18 81.8	3 13.6	16 72.7	6 27.3	1 4.5	9 40.9	10 45.5	3 13.6
	40～49歳	38 100.0	3 7.9	12 31.6	23 60.5	30 78.9	7 18.4	30 78.9	5 13.2	3 7.9	18 47.4	13 34.2	7 18.4
	50～59歳	50 100.0	8 16.0	8 16.0	34 68.0	39 78.0	9 18.0	34 68.0	14 28.0	2 4.0	14 28.0	19 38.0	17 34.0
	60～69歳	60 100.0	5 8.3	20 33.3	35 58.3	33 55.0	22 36.7	36 60.0	16 26.7	8 13.3	9 15.0	26 43.3	25 41.7
	70～79歳	57 100.0	6 10.5	16 28.1	33 57.9	23 40.4	17 29.8	22 38.6	7 45.6	7 12.3	15 26.3	23 40.4	17 29.8
	80歳以上	46 100.0	2 4.3	18 39.1	24 52.2	5 10.9	18 39.1	21 45.7	9 19.6	17 37.0	2 4.3	26 56.5	16 34.8

⑦ポジティブ：アクション（積極的改善措置）

女性の70歳代では「内容を知っている」が14.5%となっているが、女性では40歳代では約7割、50歳代でも約6割が「知らない」となっており、全世代で「知らない」が5割を超えている。男性も18～29歳では「内容を知っている」が20.8%となっているが、全世代で「知らない」が5割を超えている。

⑧SDGs（エスディー・ジー・ズ…国連で定められた持続可能な開発目標）

女性の18～29歳では「内容を知っている」が88.2%となっており、「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」を合わせた『認知度』が100.0%となっている。80歳以上では「知らない」が5割を超えている。男性の30歳代では「内容を知っている」が81.8%となっており、80歳以上では「知らない」が4割を超えている。

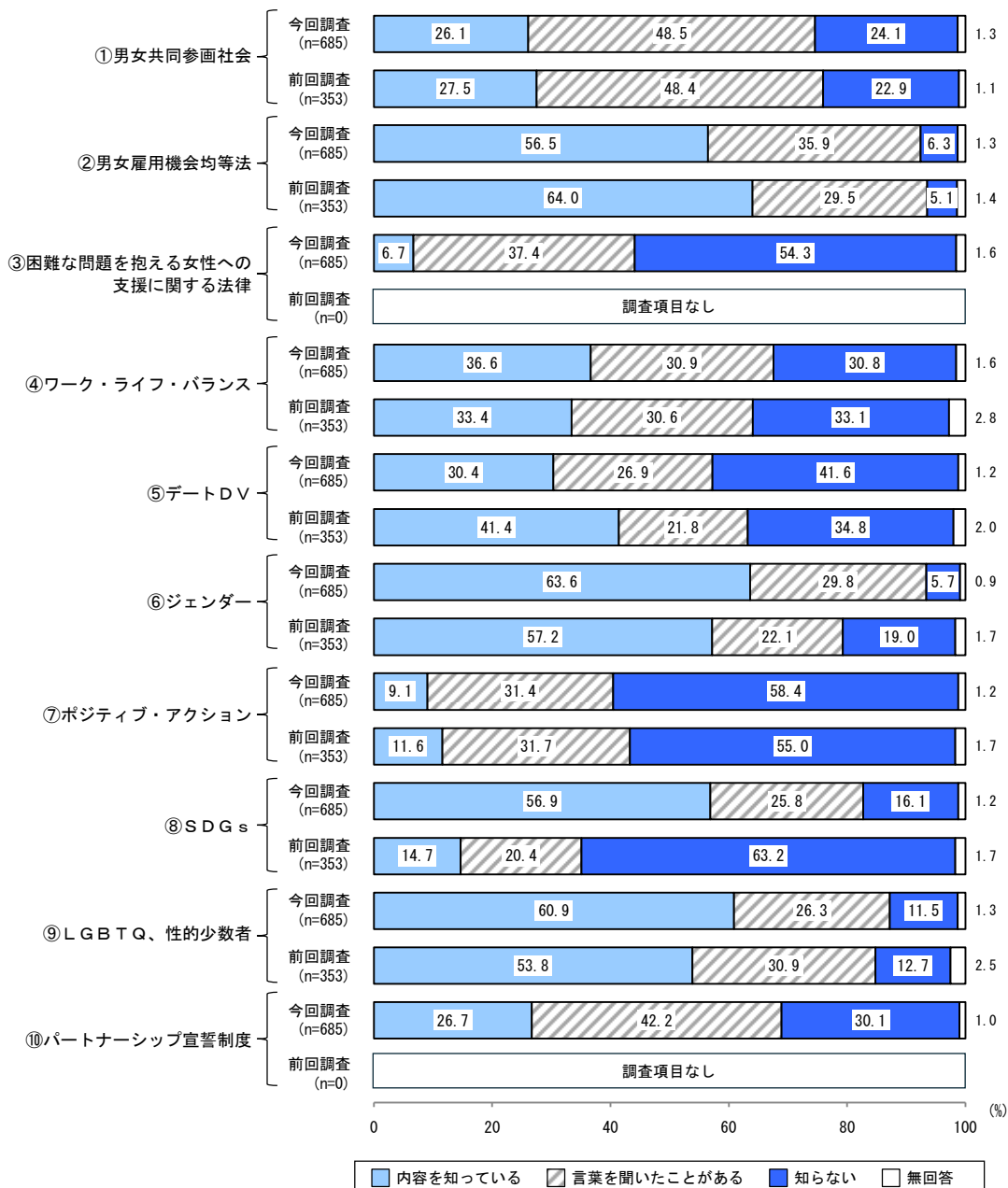
⑨LGBTQ、性的少数者（同性に恋愛感情を持つ人や自分の性に違和感がある人のこと）

女性の18～29歳、30歳代、40歳代では「内容を知っている」が8割を超える割合となっている。男性の18～29歳、30歳代、40歳代では「内容を知っている」が7割を超える割合となっている。30歳代では「内容を知っている」「言葉を聞いたことがある」を合わせた『認知度』が100.0%となっている。

⑩パートナーシップ宣誓制度

女性の30歳代、40歳代、50歳代では「内容を知っている」が3割を超える割合となっており、18～29歳では「知らない」が58.8%となっている。男性の30歳代、40歳代では「内容を知っている」が4割を超える割合となっており、18～29歳では「知らない」が50.0%となっている。

【前回調査との比較】



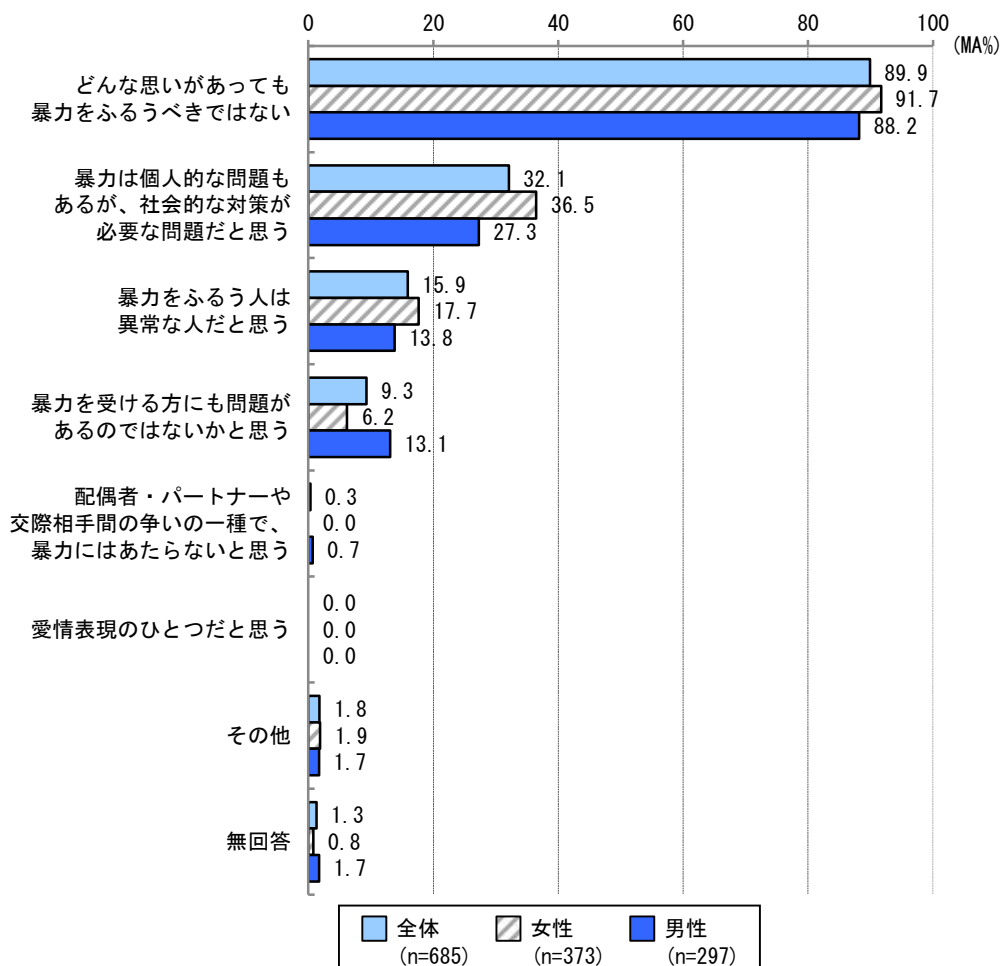
前回調査と今回調査を比べると、複数の項目で前回調査よりも「内容を知っている」のポイントが減っており、⑤デートDVの割合が11.0ポイント減少している。一方、④ワーク・ライフ・バランス、⑥ジェンダー、⑧SDGs、⑨LGBTQ、性的少数派の割合は増えており、特に⑧SDGsの割合は42.2ポイント増加している。

なお、⑨LGBTQ、性的少数派について、前回調査では「内容を知っている」は「言葉の意味まで知っている」、「言葉を聞いたことがある」は「聞いたことがある」、「知らない」は「全く知らない」と質問をして得られた割合を示している。

3 人権の尊重について

(1) パートナー間の暴力に関する認識

問5 配偶者・パートナーや交際相手間の暴力についてどのように思いますか。
(考えに近いものを2つまで○)



配偶者・パートナーや交際相手間の暴力についてどのように思うかたずねたところ、「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が89.9%で群を抜いて高く、次いで「暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う」が32.1%が続いている。

性別にみると、「暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う」は男性の27.3%に対し、女性は36.5%と9.2ポイント高くなっている。

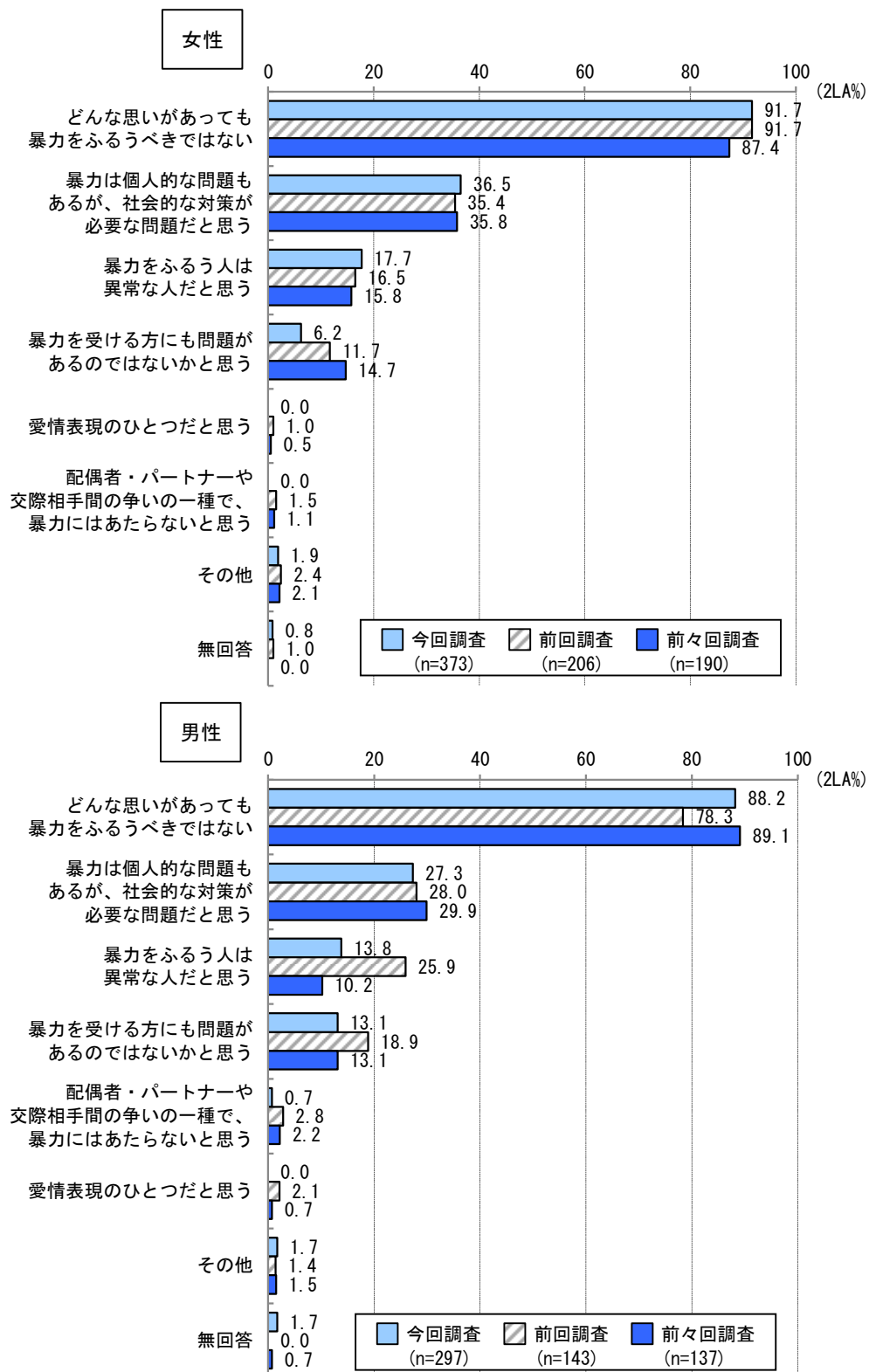
【性・年齢別】

		上段：実数 下段：%	全体	暴力は、個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う	暴力をふるう人は異常な人だと思う	暴力を受ける方にも問題があるのではないと思う	配偶者・パートナーや交際相手との争いの一種で、暴力にはあたらないと思う	愛情表現のひとつだと思う	その他	無回答
全体		685 100.0	616 89.9	220 32.1	109 15.9	64 9.3	2 0.3	-	12 1.8	9 1.3
女性	18～29歳	17 100.0	14 82.4	10 58.8	7 41.2	1 5.9	-	-	-	-
	30～39歳	43 100.0	39 90.7	17 39.5	9 20.9	1 2.3	-	-	2 4.7	-
	40～49歳	72 100.0	68 94.4	21 29.2	15 20.8	3 4.2	-	-	2 2.8	-
	50～59歳	66 100.0	62 93.9	21 31.8	12 18.2	1 1.5	-	-	1 1.5	-
	60～69歳	53 100.0	49 92.5	23 43.4	6 11.3	2 3.8	-	-	-	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	69 90.8	28 36.8	8 10.5	9 11.8	-	-	1 1.3	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	40 88.9	16 35.6	8 17.8	6 13.3	-	-	1 2.2	-
	男性	18～29歳	24 100.0	19 79.2	9 37.5	5 20.8	2 8.3	-	-	-
30～39歳		22 100.0	22 100.0	5 22.7	4 18.2	4 18.2	-	-	-	-
40～49歳		38 100.0	31 81.6	11 28.9	4 10.5	6 15.8	1 2.6	-	2 5.3	1 2.6
50～59歳		50 100.0	47 94.0	13 26.0	7 14.0	5 10.0	-	-	-	-
60～69歳		60 100.0	53 88.3	17 28.3	6 10.0	6 10.0	-	-	1 1.7	-
70～79歳		57 100.0	50 87.7	16 28.1	9 15.8	7 12.3	-	-	-	1 1.8
80歳以上		46 100.0	40 87.0	10 21.7	6 13.0	9 19.6	1 2.2	-	2 4.3	2 4.3

年齢別にみると、女性の30歳代～70歳代では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が9割を超え、18歳～29歳、80歳以上も「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が8割を超えている。男性の50歳代では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が9割を超え、30歳代では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」が100.0%となっている。

「暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う」は女性の18歳～29歳が58.8%で最も高いが、その他の年代では3割から4割程度に留まり、男性では全ての年代で2割から3割に留まっている。

【前回・前々回調査との比較】



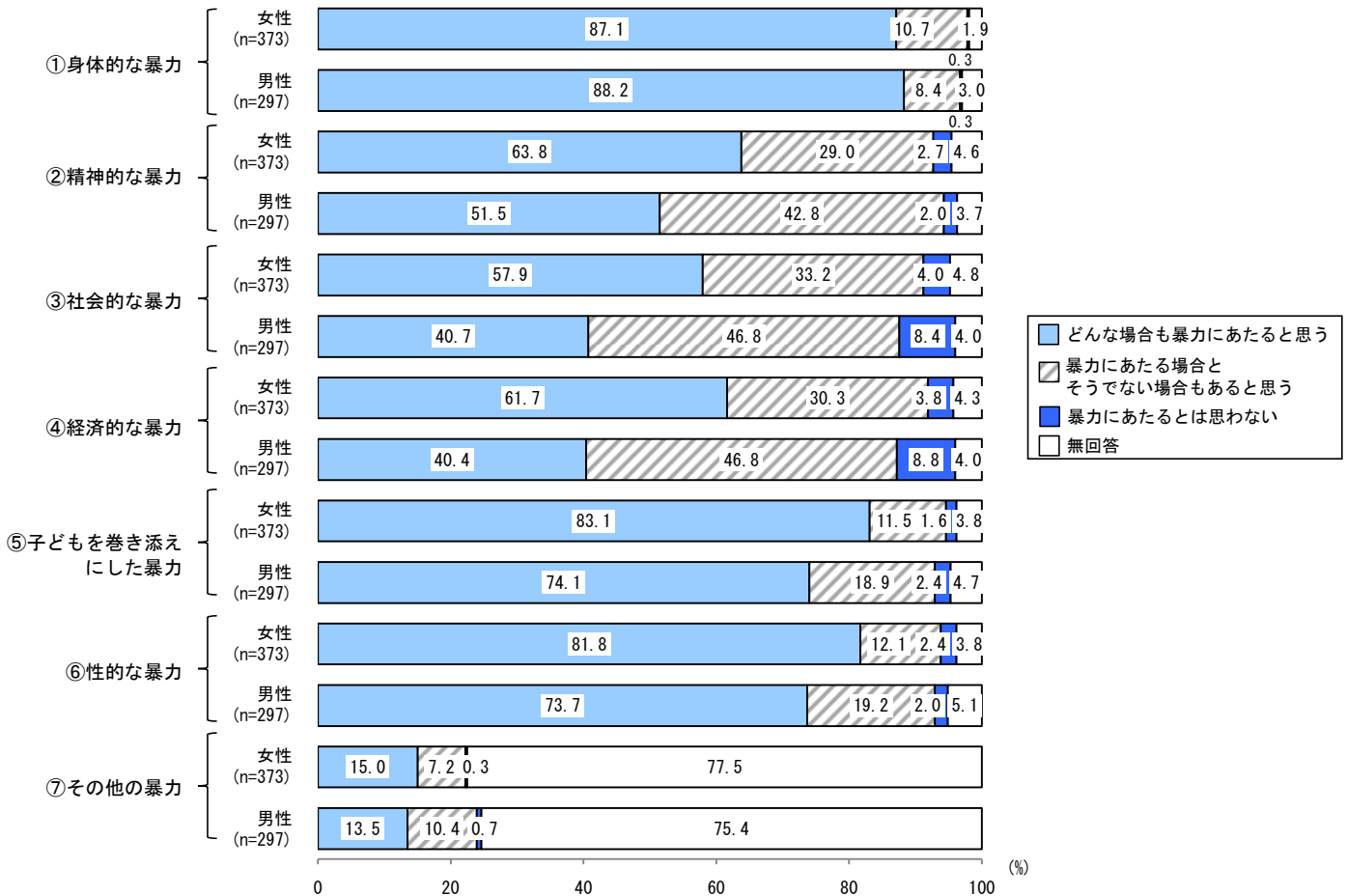
女性では、前回調査と比較すると、今回調査では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」は前回調査と同率となっている。「暴力を受ける方にも問題があるのではないと思う」は前回調査よりも5.5ポイント低くなっている。

男性では、前回調査と比較すると、今回調査では「どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない」は9.9ポイント前回調査よりも高くなっている。「暴力を受ける方にも問題があるのではないと思う」は前回調査よりも5.8ポイント低くなっている。

(2) 暴力と認識される行為

問6 (A) あなたは、以下(①～⑦)の行為が配偶者・パートナーや交際相手との間で行われた場合、それを暴力だと思いますか。(〇は①～⑦それぞれに1つ)

①身体的な暴力	例えば、殴る、ける、物を投げつけるなどの行為
②精神的な暴力	例えば、ののしりの言葉や何を言っても無視されるなどの行為
③社会的な暴力	例えば、外出の制限、電話・携帯メール・手紙の相手を細かくチェックするなどの行為
④経済的な暴力	例えば、生活費を渡さないことや取り上げること、お金の使い道を細かくチェックするなどの行為
⑤子どもを巻き添えにした暴力	例えば、子どもの前での暴力、子どもの前でパートナーをばかにするなどの行為
⑥性的な暴力	例えば、性行為を強要する、避妊に協力しないなどの行為



「①身体的な暴力」は「どんな場合も暴力にあたると思う」が女性87.1%・男性88.2%、「⑤子どもを巻き添えにした暴力」は「どんな場合も暴力にあたると思う」が女性83.1%・男性74.1%となっており、暴力であると思う割合が高い。

性別にみると、「③社会的な暴力」「④経済的な暴力」では男女で認識の差が大きく、「どんな場合も暴力にあたると思う」の割合が女性の方が高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	身体的な暴力				精神的な暴力				社会的な暴力			
			にど あ ん た な 場 合 と 思 う 暴 力	も と あ そ う に あ た る 場 合 合	暴 力 に あ た る と 思	わ 暴 力 に あ た る と 思	にど あ ん た な 場 合 と 思 う 暴 力	も と あ そ う に あ た る 場 合 合	暴 力 に あ た る と 思	わ 暴 力 に あ た る と 思	にど あ ん た な 場 合 と 思 う 暴 力	も と あ そ う に あ た る 場 合 合	暴 力 に あ た る と 思	わ 暴 力 に あ た る と 思
上段：実数 下段：%														
全体		685 100.0	599 87.4	67 9.8	2 0.3		400 58.4	239 34.9	17 2.5		342 49.9	272 39.7	40 5.8	
女性	18～29歳	17 100.0	16 94.1	- -	- -		11 64.7	5 29.4	- -		9 52.9	7 41.2	- -	
	30～39歳	43 100.0	37 86.0	6 14.0	- -		30 69.8	12 27.9	1 2.3		26 60.5	13 30.2	4 9.3	
	40～49歳	72 100.0	62 86.1	10 13.9	- -		46 63.9	24 33.3	1 1.4		33 45.8	35 48.6	3 4.2	
	50～59歳	66 100.0	62 93.9	4 6.1	- -		48 72.7	16 24.2	1 1.5		51 77.3	13 19.7	1 1.5	
	60～69歳	53 100.0	47 88.7	5 9.4	- -		43 81.1	8 15.1	1 1.9		43 81.1	9 17.0	- -	
	70～79歳	76 100.0	64 84.2	9 11.8	1 1.3		44 57.9	26 34.2	3 3.9		39 51.3	31 40.8	2 2.6	
	80歳以上	45 100.0	36 80.0	6 13.3	- -		15 33.3	17 37.8	3 6.7		14 31.1	16 35.6	5 11.1	
	18～29歳	24 100.0	20 83.3	2 8.3	1 4.2		13 54.2	9 37.5	1 4.2		7 29.2	10 41.7	6 25.0	
	30～39歳	22 100.0	20 90.9	1 4.5	- -		9 40.9	13 59.1	- -		7 31.8	12 54.5	3 13.6	
男性	40～49歳	38 100.0	36 94.7	2 5.3	- -		21 55.3	17 44.7	- -		13 34.2	23 60.5	2 5.3	
	50～59歳	50 100.0	45 90.0	5 10.0	- -		29 58.0	21 42.0	- -		19 38.0	29 58.0	2 4.0	
	60～69歳	60 100.0	52 86.7	8 13.3	- -		34 56.7	24 40.0	2 3.3		37 61.7	18 30.0	5 8.3	
	70～79歳	57 100.0	48 84.2	4 7.0	- -		29 50.9	20 35.1	2 3.5		23 40.4	26 45.6	3 5.3	
	80歳以上	46 100.0	41 89.1	3 6.5	- -		18 39.1	23 50.0	1 2.2		15 32.6	21 45.7	4 8.7	

①殴る、ける、物を投げつけるなどの身体的な暴力

女性の18～29歳、50歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が9割を超えている。男性の30歳代、40歳代、50歳代でも「どんな場合も暴力にあたると思う」が9割を超えている。

②ののしりの言葉や何を言っても無視されるなどの精神的な行為

女性の18歳～60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が6割を超えている。男性の18～29歳、40歳代～70歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が5割を超えているが、30歳代、80歳代では「暴力にあたると思う場合もそうでない場合もあると思う」が5割を超えている。

③外出の制限、電話・携帯メール・手紙の相手を細かくチェックするなどの社会的な行為

女性の60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が81.1%と最も高く、18～29歳、30歳代、50歳代～70歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が5割を超えている。男性の60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が61.7%と最も高いが、30歳代、40歳代、50歳代では「暴力にあたると思う場合もそうでない場合もあると思う」が5割を超えている。

		全体	経済的な暴力				子どもを巻き添えにした暴力				性的な暴力				その他の暴力			
			にどんな場合も思う暴力	もともと暴力にあたる場合	暴力にあたる場合	われない場合	にどんな場合も思う暴力	もともと暴力にあたる場合	暴力にあたる場合	われない場合	にどんな場合も思う暴力	もともと暴力にあたる場合	暴力にあたる場合	われない場合	にどんな場合も思う暴力	もともと暴力にあたる場合	暴力にあたる場合	われない場合
上段：実数	下段：%																	
全体	685	100.0	356	259	41	538	104	14	535	104	16	97	58	3	14.2	8.5	0.4	
	17	100.0	8	8	-	14	2	-	16	-	-	5	1	-	29.4	5.9	-	
18～29歳	43	100.0	30	11	2	37	6	-	41	2	-	4	4	1	9.3	9.3	2.3	
30～39歳	72	100.0	40	28	3	62	8	1	60	11	-	13	6	-	18.1	8.3	-	
40～49歳	66	100.0	53	11	1	59	6	-	58	7	-	11	5	-	16.7	7.6	-	
50～59歳	53	100.0	38	15	-	50	3	-	51	2	-	11	2	-	20.8	3.8	-	
60～69歳	76	100.0	46	22	4	57	14	2	56	12	5	10	6	-	13.2	7.9	-	
70～79歳	45	100.0	14	18	4	30	4	3	22	11	4	2	3	-	4.4	6.7	-	
80歳以上	24	100.0	8	11	4	19	4	-	21	1	1	5	4	-	20.8	16.7	-	
女性	22	100.0	8	12	2	18	4	-	17	5	-	2	5	-	9.1	22.7	-	
18～29歳	38	100.0	17	17	4	30	8	-	29	9	-	3	6	2	7.9	15.8	5.3	
30～39歳	50	100.0	20	28	2	43	7	-	38	12	-	9	6	-	18.0	12.0	-	
40～49歳	60	100.0	31	24	4	47	10	2	50	9	-	9	4	-	15.0	6.7	-	
50～59歳	57	100.0	23	26	3	37	12	2	40	8	2	9	2	-	15.8	3.5	-	
60～69歳	46	100.0	13	21	7	26	11	3	24	13	3	3	4	-	6.5	8.7	-	
70～79歳	46	100.0	13	21	7	26	11	3	24	13	3	3	4	-	6.5	8.7	-	
80歳以上	46	100.0	13	21	7	26	11	3	24	13	3	3	4	-	6.5	8.7	-	
男性	46	100.0	13	21	7	26	11	3	24	13	3	3	4	-	6.5	8.7	-	

④生活費を渡さないことや取り上げること、お金の使い道を細かくチェックするなどの経済的な行為

「どんな場合も暴力にあたると思う」は、女性の50歳代が80.3%と最も高く、30歳代～70歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が5割を超えている。男性では「どんな場合も暴力にあたると思う」が60歳代が51.7%と最も高く、他の世代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が5割未満となっている。

⑤子どもの前での暴力、子どもの前でパートナーをばかにするなどの子どもを巻き添えにした行為

女性の18歳～60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が8割を超えている。男性の18歳～60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が7割を超えている。

⑥性行為を強要する、避妊に協力しないなどの行為

女性の18～29歳、30歳代、60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が9割を超えており、男性の18～29歳、60歳代では「どんな場合も暴力にあたると思う」が8割を超えている。その一方、男女ともに80歳以上では「暴力にあたる場合もそうでない場合もあると思う」が2割を超えている。

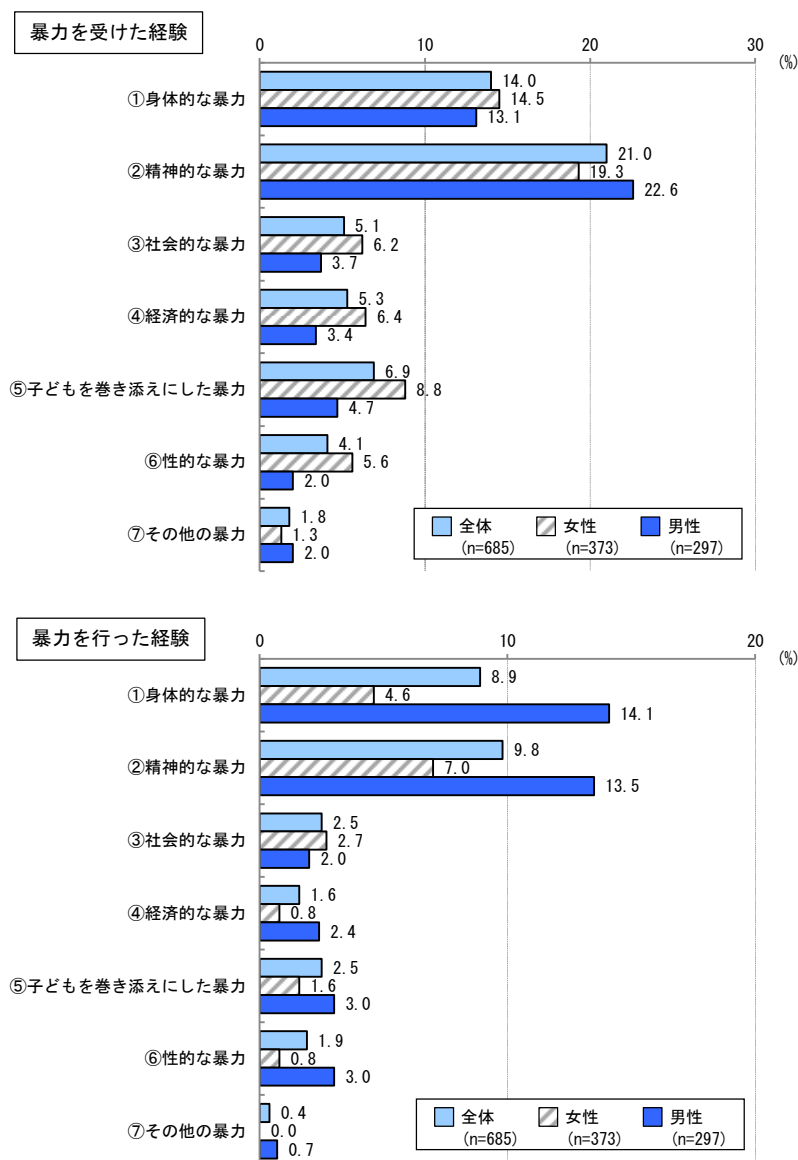
【性・性別役割分担意識別】

		全体	身体的な暴力				精神的な暴力				社会的な暴力			
			にどんな場合とも思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたると思	にどんな場合とも思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたると思	にどんな場合とも思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたると思
上段：実数 下段：%														
全体		685 100.0	599 87.4	67 9.8	2 0.3	400 58.4	239 34.9	17 2.5	342 49.9	272 39.7	40 5.8			
女性	賛成	61 100.0	48 78.7	12 19.7	0 0.0	32 52.5	21 34.4	3 4.9	24 39.3	28 45.9	4 6.6			
	反対	304 100.0	271 89.1	27 8.9	1 0.3	202 66.4	85 28.0	7 2.3	189 62.2	93 30.6	11 3.6			
男性	賛成	74 100.0	65 87.8	7 9.5	0 0.0	29 39.2	40 54.1	1 1.4	23 31.1	40 54.1	7 9.5			
	反対	205 100.0	185 90.2	16 7.8	1 0.5	118 57.6	79 38.5	5 2.4	93 45.4	94 45.9	16 7.8			

		全体	経済的な暴力				子どもを巻き添えにした暴力				性的な暴力				その他の暴力			
			にどんな場合も思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたらないと思	にどんな場合も思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたらないと思	にどんな場合も思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたらないと思	にどんな場合も思う暴力	もあそうでもない場合	暴力にあたる場合	暴力にあたらないと思
上段：実数 下段：%																		
全体		685 100.0	356 52.0	259 37.8	41 6.0	538 78.5	104 15.2	14 2.0	535 78.1	104 15.2	16 2.3	97 14.2	58 8.5	3 0.4				
女性	賛成	61 100.0	27 44.3	27 44.3	4 6.6	48 78.7	9 14.8	1 1.6	46 75.4	9 14.8	3 4.9	9 14.8	5 8.2	0 0.0				
	反対	304 100.0	200 65.8	83 27.3	10 3.3	258 84.9	32 10.5	5 1.6	254 83.6	35 11.5	6 2.0	47 15.5	21 6.9	1 0.3				
男性	賛成	74 100.0	19 25.7	40 54.1	10 13.5	45 60.8	19 25.7	3 4.1	43 58.1	22 29.7	1 1.4	7 9.5	10 13.5	0 0.0				
	反対	205 100.0	97 47.3	93 45.4	13 6.3	164 80.0	35 17.1	4 2.0	165 80.5	33 16.1	5 2.4	30 14.6	21 10.2	2 1.0				

(3) 暴力の経験

問6 (B) あなたは、①～⑦の行為をしたり、されたことがありますか。(〇はいくつでも)



それぞれの行為を受けた経験の有無をたずねたところ、「②精神的な暴力」が21.0%と最も高く、次いで「①身体的な暴力」が14.0%、「⑤子どもを巻き添えにした暴力」が6.9%となっている。

それぞれの行為を行った経験の有無をたずねたところ、「②精神的な暴力」が9.8%と最も高く、次いで「①身体的な暴力」が8.9%、「③社会的な暴力」「⑤子どもを巻き添えにした暴力」がともに2.5%となっている。

性別にみると、それぞれの行為を行った経験の有無は特に「①身体的な暴力」と「②精神的な暴力」で男性の方が女性より高くなっている。

暴力を受けた経験

【性・年齢別】

		全 体	身 体 的 な 暴 力	精 神 的 な 暴 力	社 会 的 な 暴 力	経 済 的 な 暴 力	子 ど も を 巻 き 添 え に し た 暴 力	性 的 な 暴 力	そ の 他 の 暴 力	無 回 答
	上段：実数 下段：%									
	全体	685 100.0	96 14.0	144 21.0	35 5.1	36 5.3	47 6.9	28 4.1	12 1.8	501 73.1
女 性	18～29歳	17 100.0	2 11.8	5 29.4	2 11.8	1 5.9	3 17.6	2 11.8	－	10 58.8
	30～39歳	43 100.0	7 16.3	10 23.3	4 9.3	2 4.7	4 9.3	4 9.3	－	31 72.1
	40～49歳	72 100.0	13 18.1	15 20.8	7 9.7	8 11.1	8 11.1	6 8.3	1 1.4	50 69.4
	50～59歳	66 100.0	11 16.7	17 25.8	5 7.6	4 6.1	6 9.1	3 4.5	2 3.0	45 68.2
	60～69歳	53 100.0	7 13.2	10 18.9	3 5.7	3 5.7	4 7.5	2 3.8	1 1.9	38 71.7
	70～79歳	76 100.0	10 13.2	9 11.8	1 1.3	4 5.3	6 7.9	4 5.3	1 1.3	60 78.9
	80歳以上	45 100.0	4 8.9	5 11.1	1 2.2	2 4.4	1 2.2	－	－	36 80.0
男 性	18～29歳	24 100.0	6 25.0	6 25.0	2 8.3	2 8.3	－	－	1 4.2	17 70.8
	30～39歳	22 100.0	5 22.7	9 40.9	2 9.1	1 4.5	3 13.6	1 4.5	－	12 54.5
	40～49歳	38 100.0	8 21.1	11 28.9	2 5.3	3 7.9	3 7.9	2 5.3	3 7.9	25 65.8
	50～59歳	50 100.0	8 16.0	15 30.0	3 6.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	34 68.0
	60～69歳	60 100.0	5 8.3	13 21.7	－	1 1.7	4 6.7	1 1.7	1 1.7	46 76.7
	70～79歳	57 100.0	5 8.8	6 10.5	2 3.5	2 3.5	2 3.5	－	－	50 87.7
	80歳以上	46 100.0	2 4.3	7 15.2	－	－	1 2.2	1 2.2	－	38 82.6

年齢別にみると、女性の70歳代を除いて、男女ともにすべての年代で「精神的な暴力」が最も高く、30歳代では、男性の方が女性よりも17.6ポイント高くなっている。

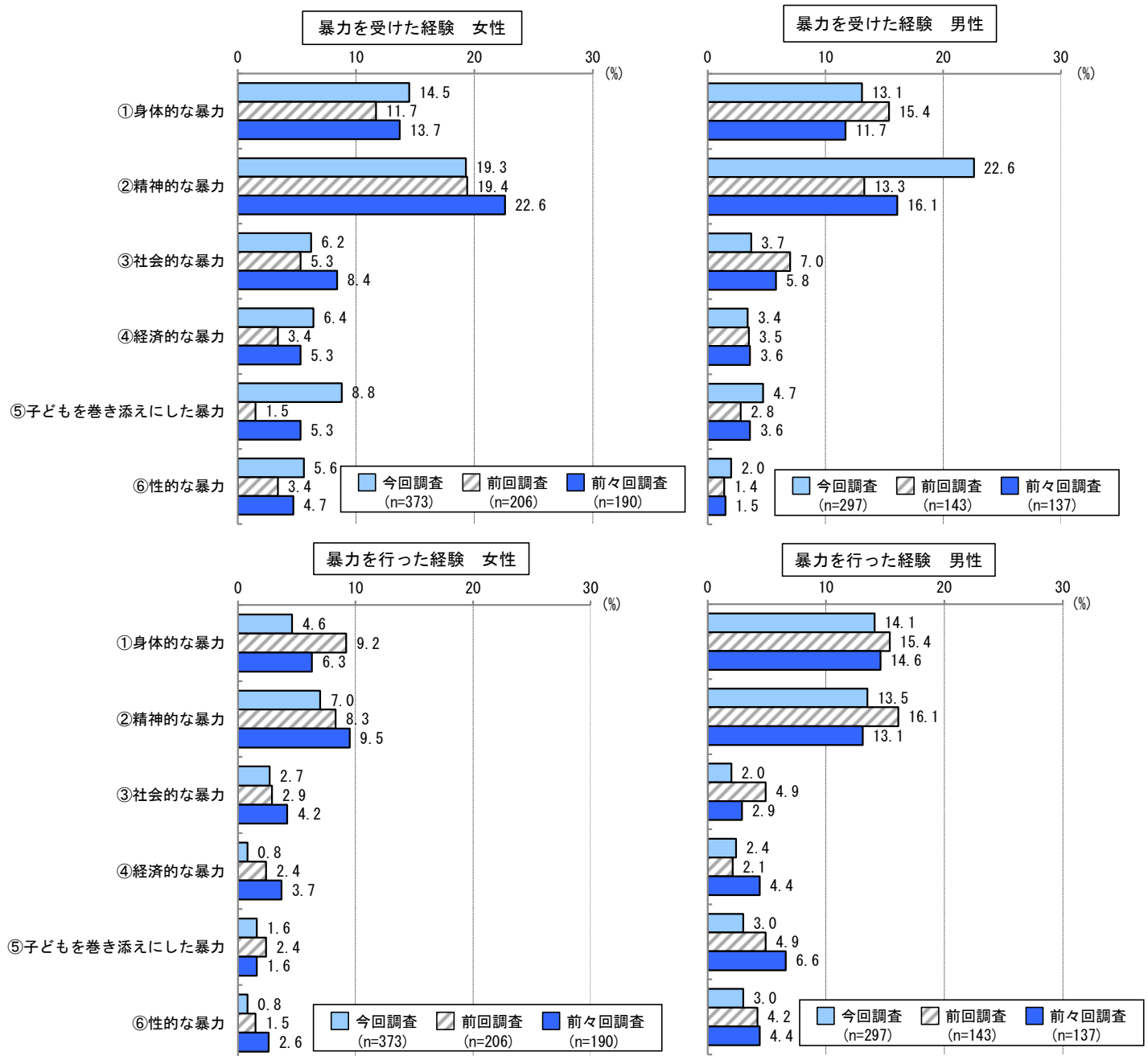
暴力を行った経験

【性・年齢別】

上段：実数 下段：%		全体	身体的な暴力	精神的な暴力	社会的な暴力	経済的な暴力	子どもを巻き添えにした暴力	性的な暴力	その他の暴力	無回答
全体		685 100.0	61 8.9	67 9.8	17 2.5	11 1.6	17 2.5	13 1.9	3 0.4	578 84.4
女性	18～29歳	17 100.0	2 11.8	2 11.8	1 5.9	1 5.9	1 5.9	1 5.9	-	14 82.4
	30～39歳	43 100.0	2 4.7	3 7.0	1 2.3	-	1 2.3	-	-	38 88.4
	40～49歳	72 100.0	2 2.8	4 5.6	2 2.8	-	1 1.4	-	-	67 93.1
	50～59歳	66 100.0	2 3.0	5 7.6	1 1.5	2 3.0	1 1.5	-	-	59 89.4
	60～69歳	53 100.0	3 5.7	3 5.7	1 1.9	-	-	-	-	46 86.8
	70～79歳	76 100.0	4 5.3	6 7.9	3 3.9	-	2 2.6	1 1.3	-	68 89.5
	80歳以上	45 100.0	2 4.4	3 6.7	1 2.2	-	-	1 2.2	-	42 93.3
男性	18～29歳	24 100.0	5 20.8	4 16.7	1 4.2	-	-	-	-	19 79.2
	30～39歳	22 100.0	5 22.7	5 22.7	-	-	-	-	-	15 68.2
	40～49歳	38 100.0	7 18.4	6 15.8	1 2.6	2 5.3	2 5.3	2 5.3	-	28 73.7
	50～59歳	50 100.0	6 12.0	4 8.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	1 2.0	40 80.0
	60～69歳	60 100.0	9 15.0	12 20.0	-	1 1.7	3 5.0	2 3.3	1 1.7	44 73.3
	70～79歳	57 100.0	5 8.8	6 10.5	2 3.5	2 3.5	1 1.8	2 3.5	-	47 82.5
	80歳以上	46 100.0	5 10.9	3 6.5	1 2.2	1 2.2	2 4.3	2 4.3	-	38 82.6

年齢別にみると、女性は「身体的な暴力」「精神的な暴力」とともに18～29歳が最も高く、11.8%となっており、男性では「身体的な暴力」「精神的な暴力」とともに30～39歳が最も高く、22.7%となっている。

【前回・前々回調査との比較】



暴力を受けた経験

女性では、②精神的な暴力以外で前回調査よりポイントが高くなっているのに対し、男性では、②精神的な暴力が前回調査より今回調査の方が9.3ポイント高くなっている。

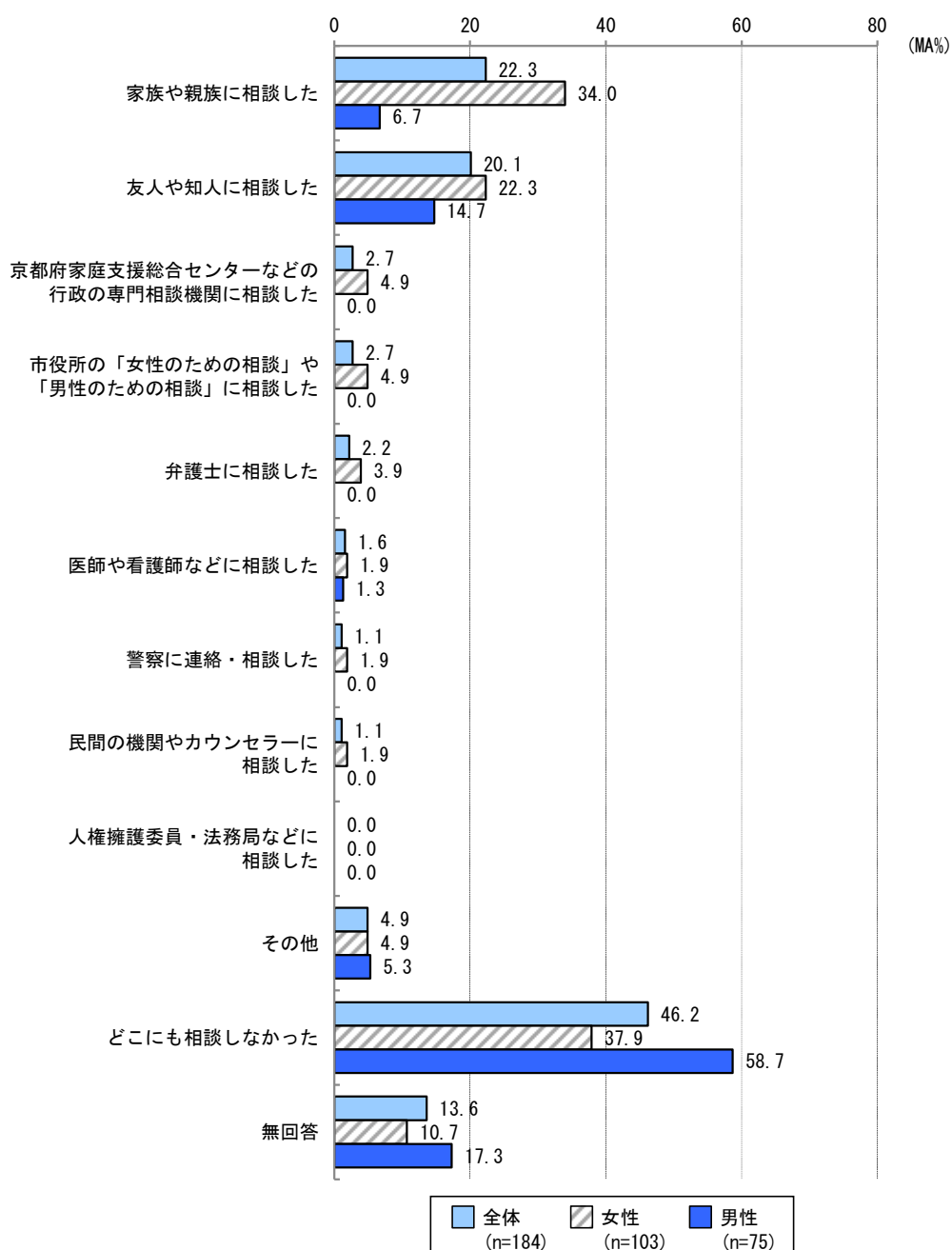
暴力を行った経験

男女ともに、男性の「経済的な暴力」以外で前回調査よりポイントが低くなっている。また、女性の「身体的な暴力」が前回調査より今回調査の方が4.6ポイント低くなっている。

(4) 暴力の相談状況

<問6で「されたことがある」方におたずねします。>

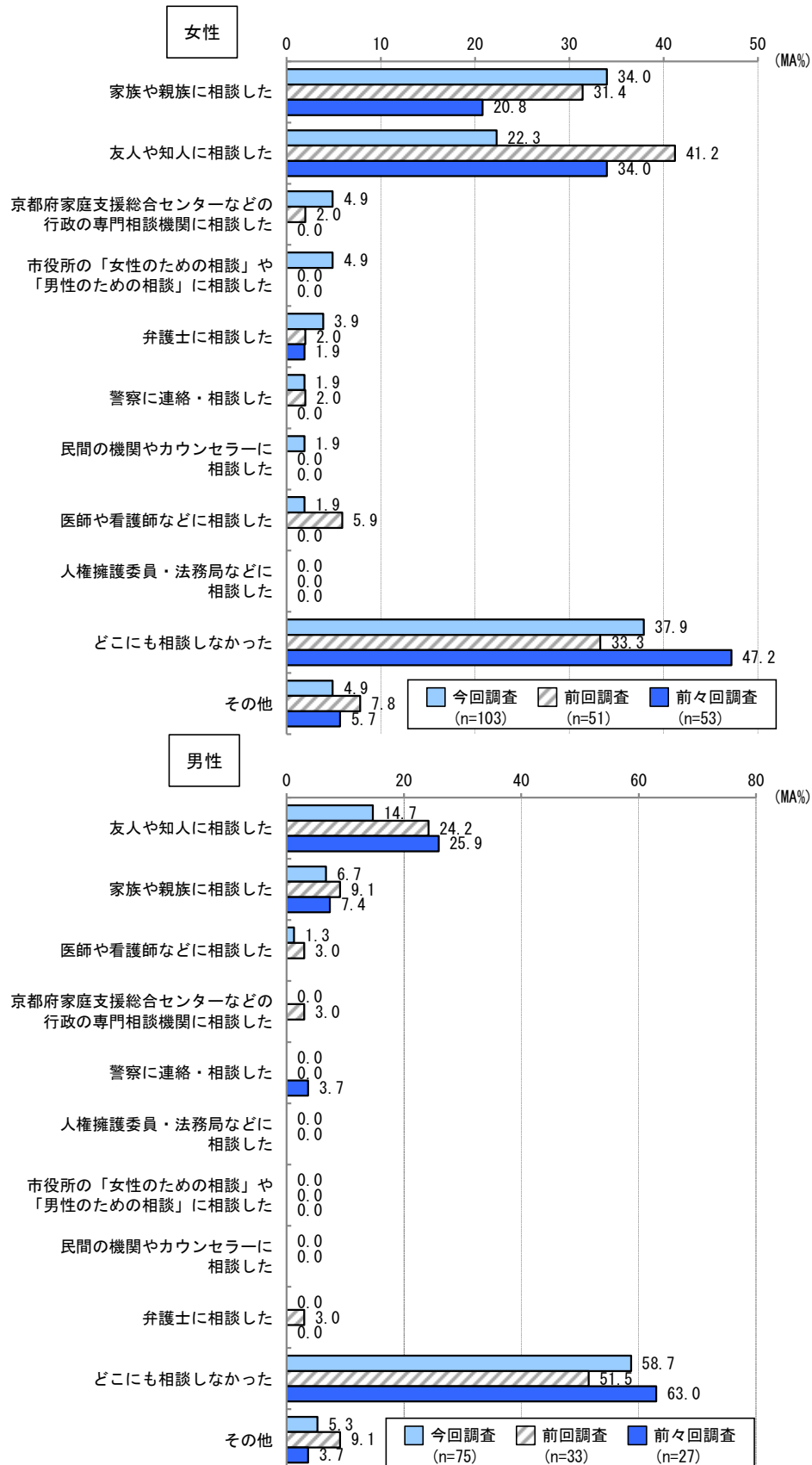
問7 あなたは、その行為について、誰かに打ち明けたり相談したりしましたか。
(〇はいくつでも)



それぞれの行為を受けた経験がある人に相談状況をたずねたところ、相談相手として「どこにも相談しなかった」を除くと「家族や親族に相談した」と答えた割合が22.3%で最も高くなっている。具体的な相談相手として、公的機関等への相談は少なくなっている。

性別にみると、女性では「家族や親族に相談した」「友人や知人に相談した」の割合が男性と比較して高い。男性では「どこにも相談しなかった」の割合は、女性よりも20.8ポイント高く、約6割となっている。

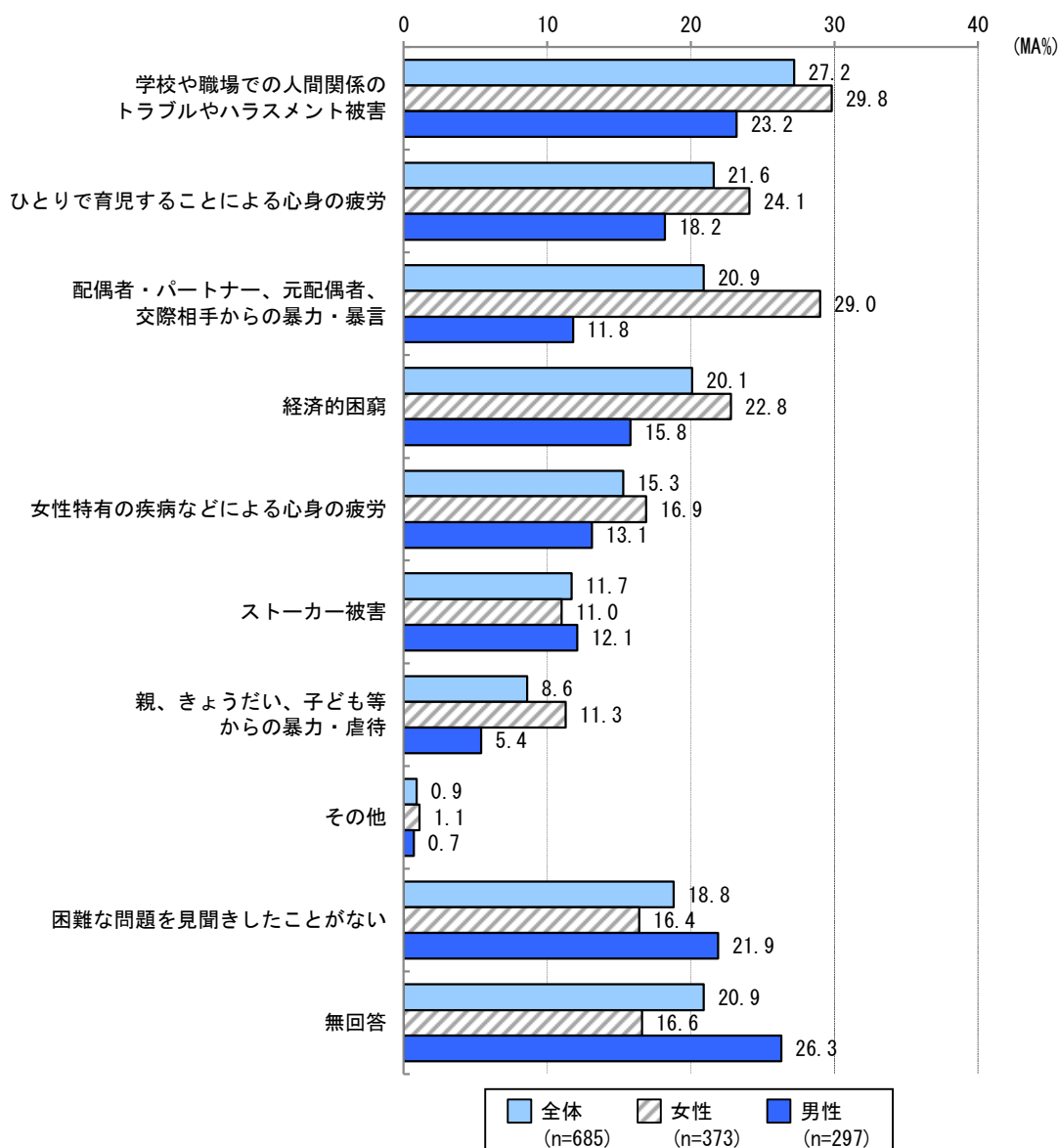
【前回・前々回調査との比較】



暴力の被害にあった相談状況について前回調査と比較すると、「どこにも相談しなかった」の割合が前回調査より女性が4.6ポイント、男性が7.2ポイント高くなっている。また、「友人や知人に相談した」の割合が前回調査より女性が18.9ポイント低くなっており、男性は9.5ポイント低くなっている。

（５）女性であることによる困難な経験

問８ あなた自身もしくは身近な女性で、女性であることを理由として、困難な問題を経験したり、見聞きしたことがありますか。（〇はいくつでも）

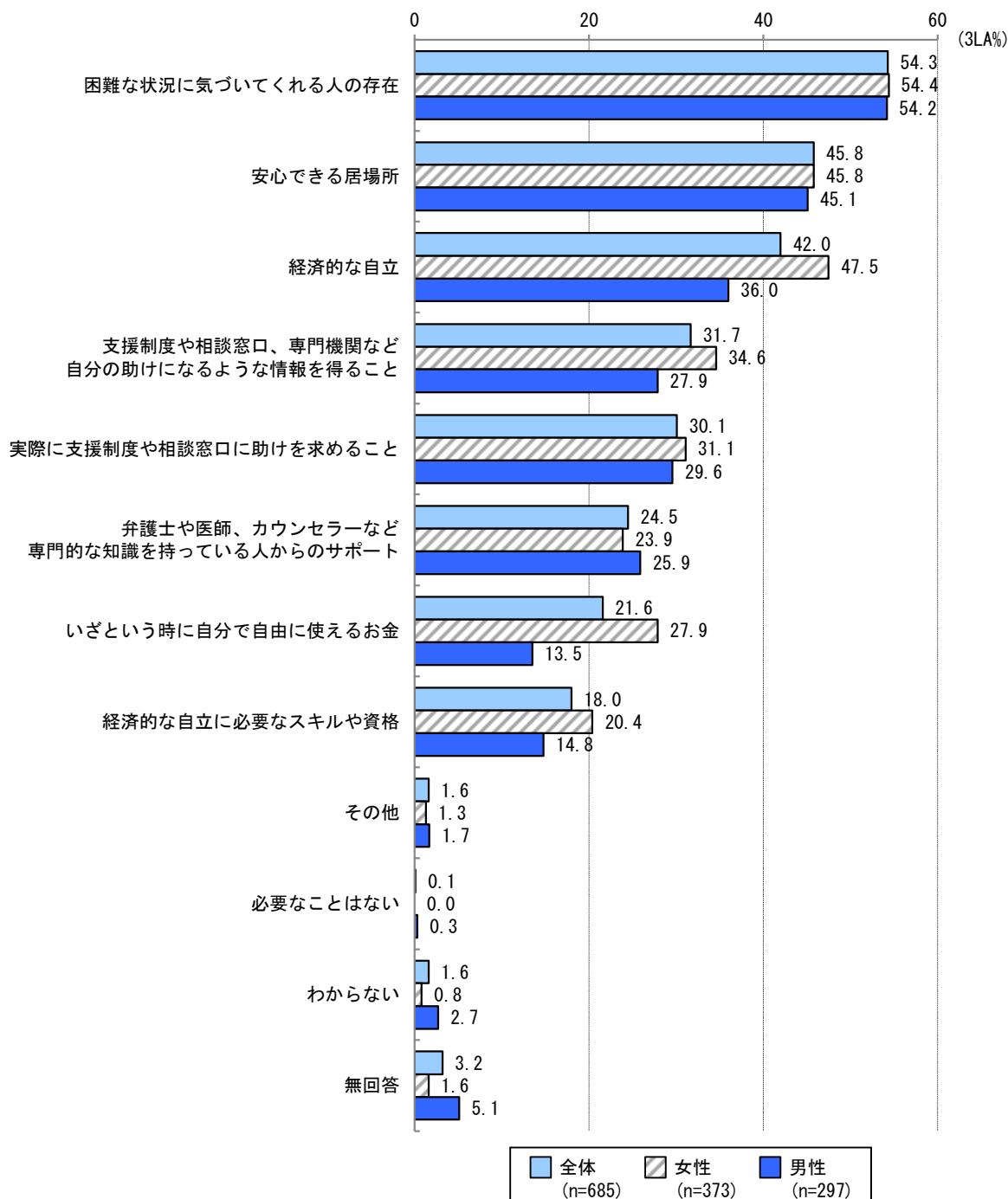


女性であることを理由として、困難な問題を経験したり、見聞きしたことがあるかたずねたところ、「学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害」が27.2%と最も高く、次いで「ひとりで育児することによる心身の心労」が21.6%となっている。

性別にみると、「配偶者・パートナー、元配偶者、交際相手からの暴力・暴言」の割合が女性29.0%、男性11.8%と女性の方が17.2ポイント高くなっている。「困難な問題を見聞きしたことがない」は男性の方が女性より5.5ポイント高くなっている。

(6) 女性が困難な状況から回復するために必要なこと

問9 女性が困難な状況から回復するためには、どんなことが必要だと思いますか。
(特に必要だと思うものを3つまで○)



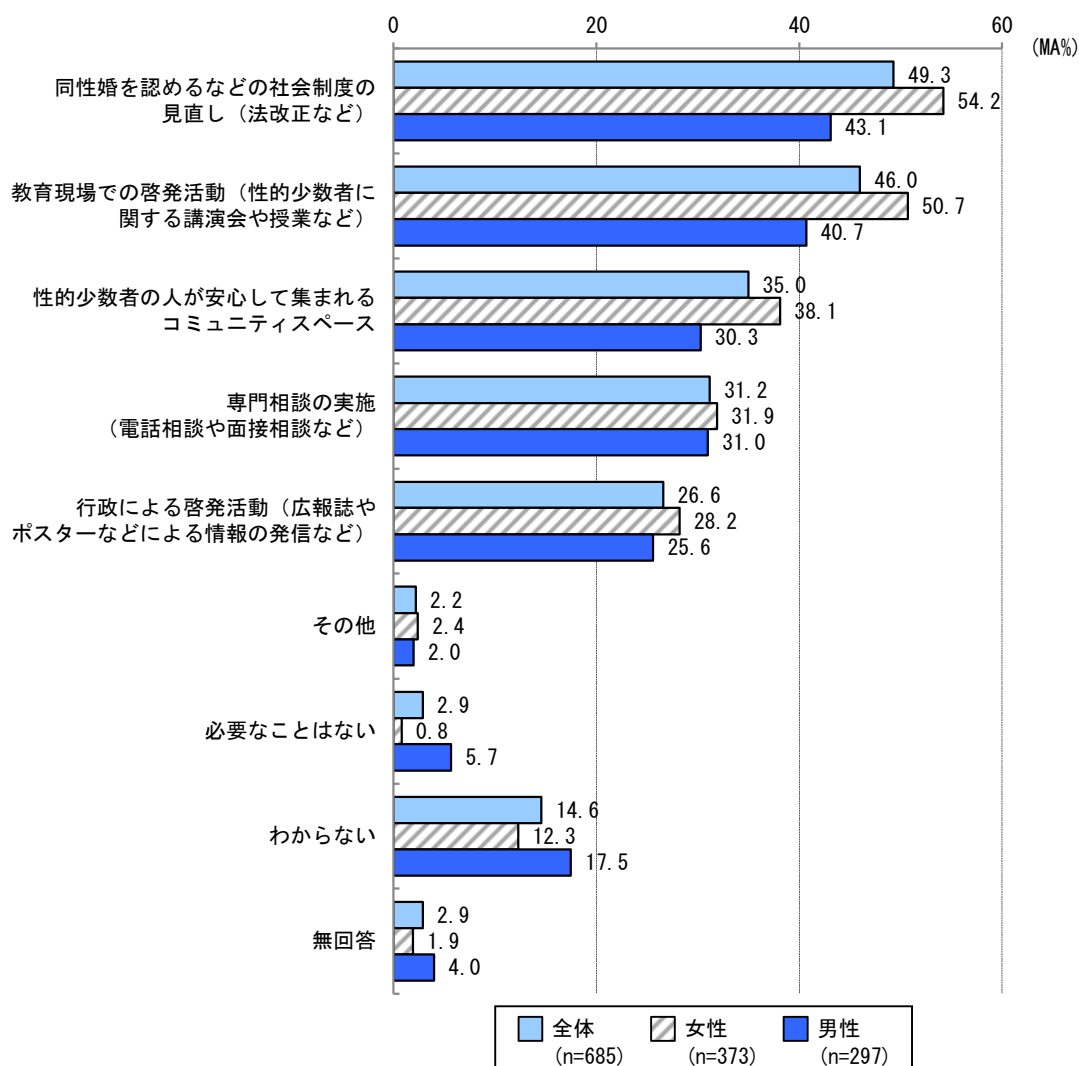
女性が困難な状況から回復するためには、どんなことが必要だと思うかたずねたところ、「困難な状況に気づいてくれる人の存在」が54.3%と最も高く、次いで「安心できる居場所」が45.8%となっている。

性別にみると、「弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート」の割合が女性23.9%、男性25.9%と男性の方が2.0ポイント高くなっている。

「経済的な自立」「いざという時に自分で自由に使えるお金」はどちらも女性の方が男性より10ポイント以上高くなっている。

（７）性的少数者の人達が暮らしやすい社会への取組

問10 あなたは性的少数者の人たちが暮らしやすい社会をつくるために、どのような取組が必要だと思いますか。（〇はいくつでも）



性的少数者の人たちが暮らしやすい社会をつくるために、どのような取組が必要だと思うかたずねたところ、「同性婚を認めるなどの社会的制度の見直し（法改正など）」が49.3%で最も高く、次いで「教育現場での啓発活動（性的少数者に関する講演会や授業など）」が46.0%となっている。

性別にみると、「同性婚を認めるなどの社会的制度の見直し（法改正など）」「教育現場での啓発活動（性的少数者に関する講演会や授業など）」はどちらも女性の方が男性より10ポイント以上高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	同性婚を認めるなどの 社会制度の見直し（法改正など）	（性的少数者の啓発活動 授業など）	性的少数者の人が安心して 集まれるコミュニケーションスペース	専門相談の実施 （電話相談や面接相談など）	行政による啓発活動（広報誌や ポスターなどによる情報発信や など）	その他	必要なことはない	わからない	無回答
上段：実数 下段：%											
全体		685 100.0	338 49.3	315 46.0	240 35.0	214 31.2	182 26.6	15 2.2	20 2.9	100 14.6	20 2.9
女性	18～29歳	17 100.0	11 64.7	9 52.9	7 41.2	3 17.6	3 17.6	－ －	－ －	－ －	－ －
	30～39歳	43 100.0	23 53.5	22 51.2	15 34.9	7 16.3	6 14.0	3 7.0	1 2.3	6 14.0	－ －
	40～49歳	72 100.0	43 59.7	43 59.7	30 41.7	23 31.9	22 30.6	2 2.8	1 1.4	6 8.3	－ －
	50～59歳	66 100.0	37 56.1	43 65.2	27 40.9	22 33.3	26 39.4	3 4.5	1 1.5	6 9.1	－ －
	60～69歳	53 100.0	33 62.3	28 52.8	29 54.7	22 41.5	16 30.2	－ －	－ －	4 7.5	－ －
	70～79歳	76 100.0	41 53.9	33 43.4	24 31.6	29 38.2	24 31.6	1 1.3	－ －	10 13.2	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	13 28.9	10 22.2	10 22.2	13 28.9	7 15.6	－ －	－ －	14 31.1	5 11.1
男性	18～29歳	24 100.0	7 29.2	11 45.8	10 41.7	9 37.5	7 29.2	1 4.2	2 8.3	4 16.7	－ －
	30～39歳	22 100.0	12 54.5	9 40.9	11 50.0	5 22.7	4 18.2	1 4.5	1 4.5	3 13.6	－ －
	40～49歳	38 100.0	21 55.3	16 42.1	15 39.5	8 21.1	6 15.8	1 2.6	4 10.5	2 5.3	－ －
	50～59歳	50 100.0	23 46.0	21 42.0	17 34.0	12 24.0	12 24.0	2 4.0	4 8.0	11 22.0	2 4.0
	60～69歳	60 100.0	27 45.0	31 51.7	17 28.3	23 38.3	19 31.7	1 1.7	1 1.7	9 15.0	－ －
	70～79歳	57 100.0	23 40.4	20 35.1	6 10.5	20 35.1	19 33.3	－ －	1 1.8	11 19.3	6 10.5
	80歳以上	46 100.0	15 32.6	13 28.3	14 30.4	15 32.6	9 19.6	－ －	4 8.7	12 26.1	4 8.7

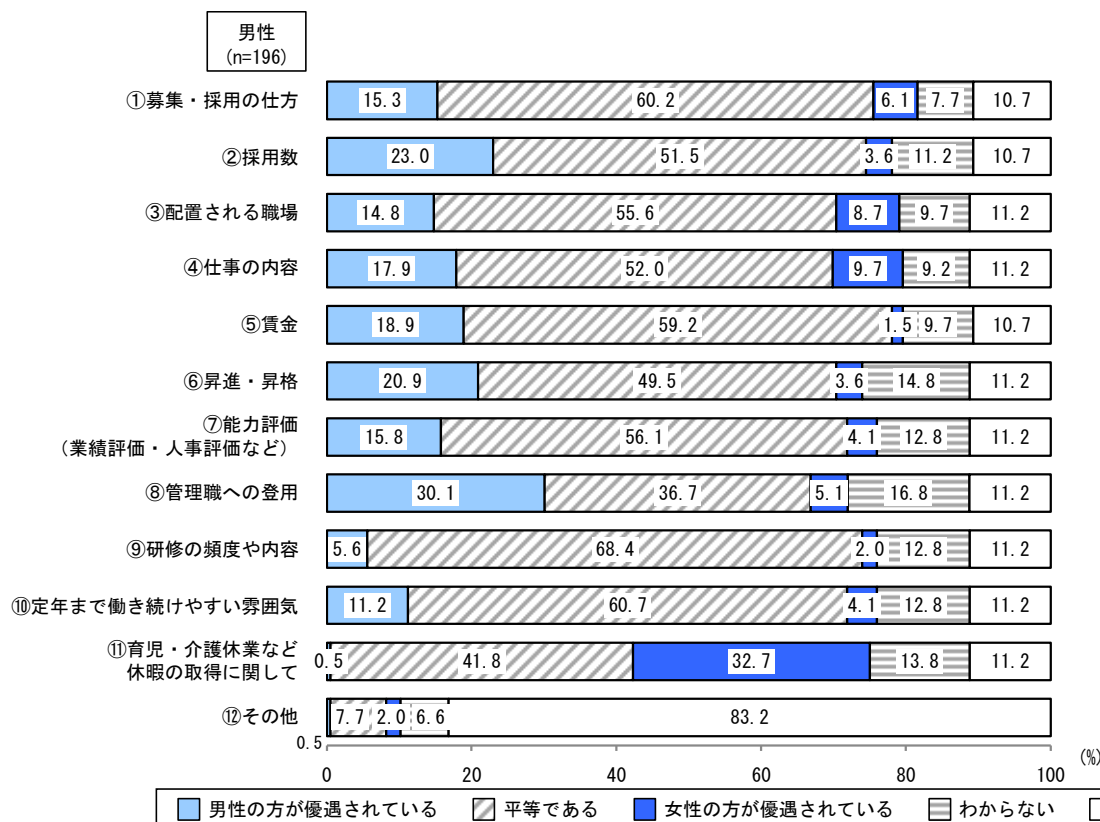
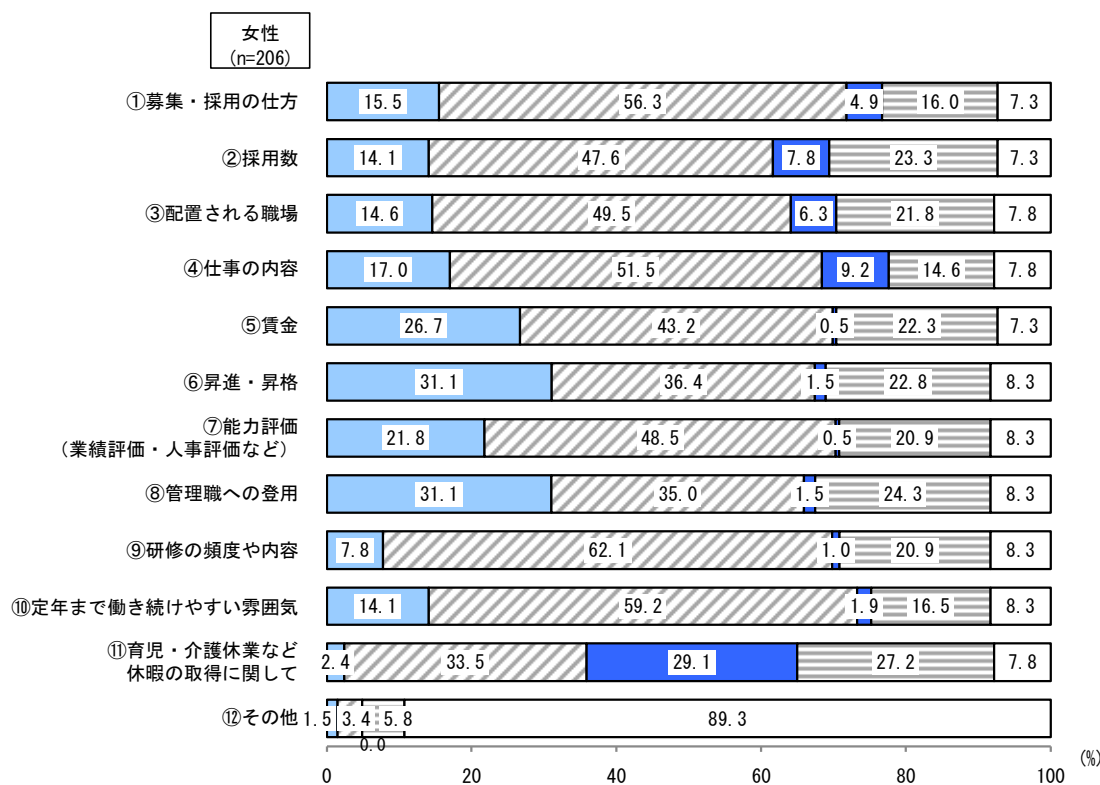
年齢別にみると、18～29歳では「同性婚認めるなどの社会制度の見直し（法改正など）」で女性の方が男性よりも35.5ポイント、「専門相談の実施（電話相談や面接相談など）」では、男性の方が女性よりも19.9ポイント高くなっている。

4 仕事について

(1) 職場の中での平等感

<現在働いている」方におたずねします。>

問11 あなたの今の職場では、性別によって、対応や評価に差があると思いますか。あなたの実感に近い番号を選んで○をつけてください。(○は①～⑫それぞれに1つ)

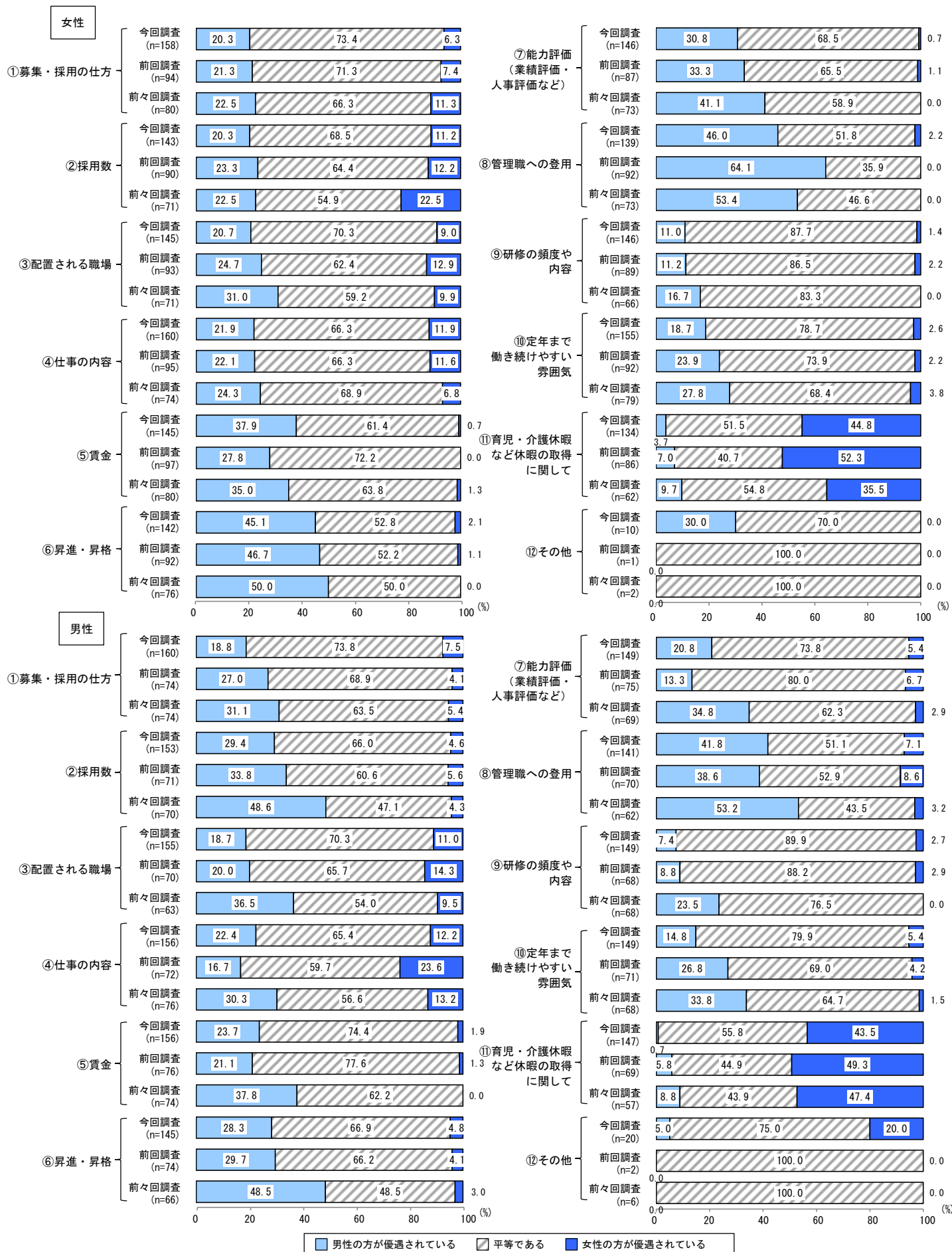


現在働いている人に、職場において性別によって、対応や評価に差があると思うかたずねたところ、「平等である」と答えた割合が高い項目は、「⑨研修の頻度や内容」（女性62.1%・男性68.4%）となっている。

一方、「平等である」と答えた割合が低い項目は、「⑧管理職への登用」（女性35.0%・男性36.7%）、「⑪育児・介護休業など休暇の取得に関して」（女性33.5%・41.8%）となっている。「⑧管理職への登用」については「男性の方が優遇されている」の割合が高く、「⑪育児・介護休業など休暇の取得に関して」については「女性の方が優遇されている」の割合が高くなっている。

「男性の方が優遇されている」割合では、「⑤賃金」が7.8ポイント、「⑥昇進・昇格」が10.2ポイント、「⑦能力評価」が6ポイント男性よりも女性が高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】



概ねすべての項目で、「平等である」の割合が前回調査と比べて今回調査の方が高いポイントとなっている一方、⑤賃金では、「平等である」と回答した人は男女ともに前回調査の方が高いポイントとなっており、⑦能力評価（業績評価・人事評価など）、⑧管理職への登用では、「平等である」と回答した男性は前回調査の方が高いポイントとなっている。

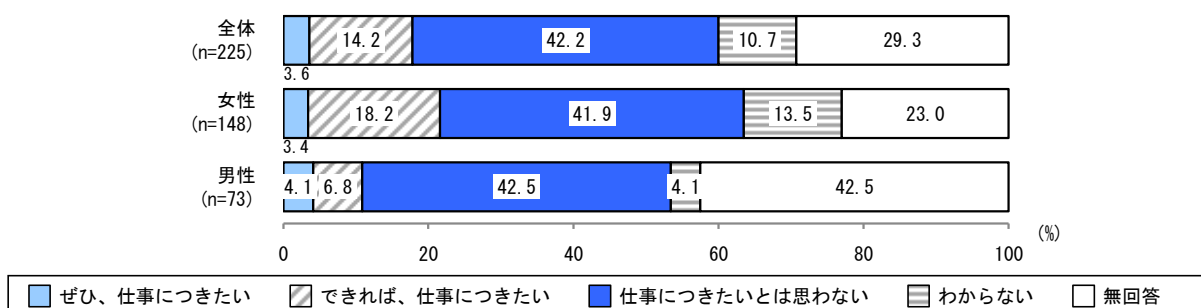
女性では、前回調査と比べ今回調査で「平等である」の割合が大きく上昇したのは、⑧管理職への登用で15.9ポイントであった。⑪育児・介護休暇など休暇の取得に関しては「女性の方が優遇されている」の割合が7.5ポイント減少した。

男性では、前回調査と比べ今回調査で「平等である」の割合が大きく上昇したのは、⑩定年まで働き続けやすい雰囲気、⑪育児・介護休暇など休暇の取得に関しての項目で10.9ポイントであった。

（２）就労意向

＜現在の職業が「専業主婦・主夫」「無職（専業主婦・主夫以外の人）」の方におたずねします。＞

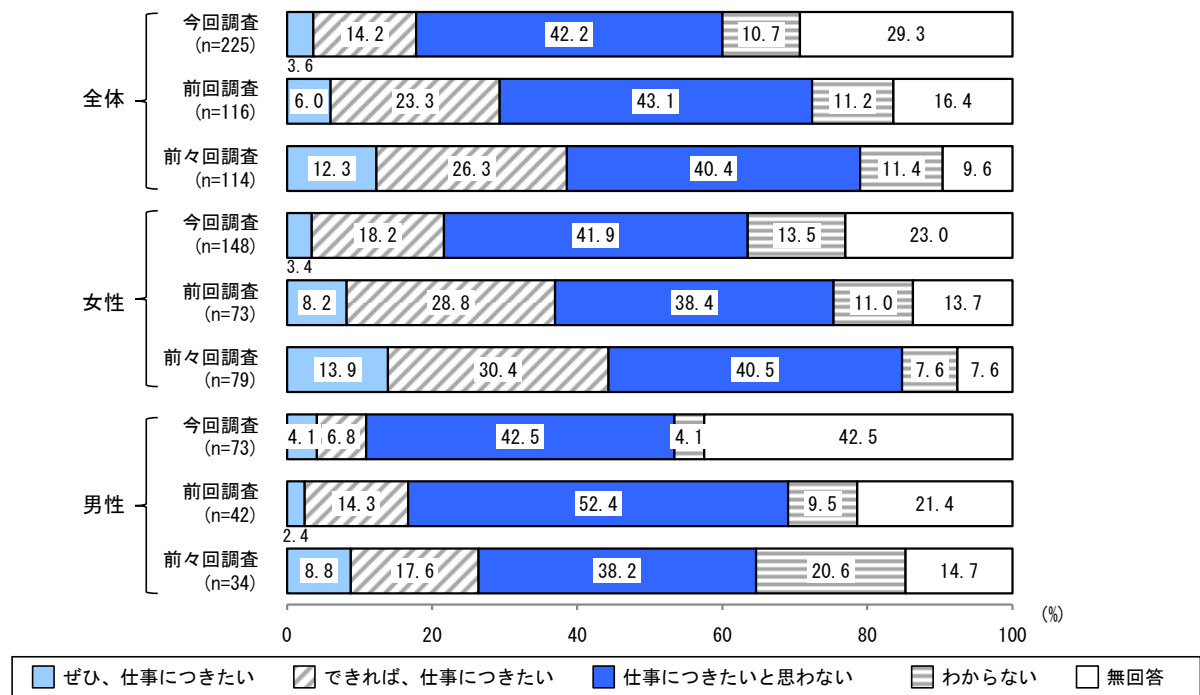
問12 あなたは、今後、仕事につきたいと思いますか。（○は1つ）



専業主婦・主夫・無職の人に就労意向をたずねたところ、「仕事につきたいとは思わない」が42.2%で最も高くなっている。これに次いで「できれば、仕事につきたい」が14.2%、「ぜひ、仕事につきたい」が3.6%となっており、両方を合わせた『仕事につきたい』は17.8%となっている。

性別にみると、『仕事につきたい』の割合は女性で21.6%、男性で10.9%となっており、女性の方が10.7ポイント高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】



前回調査と比べ、今回調査では「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」を合わせた『仕事につきたい』の割合が11.5ポイント減少した。

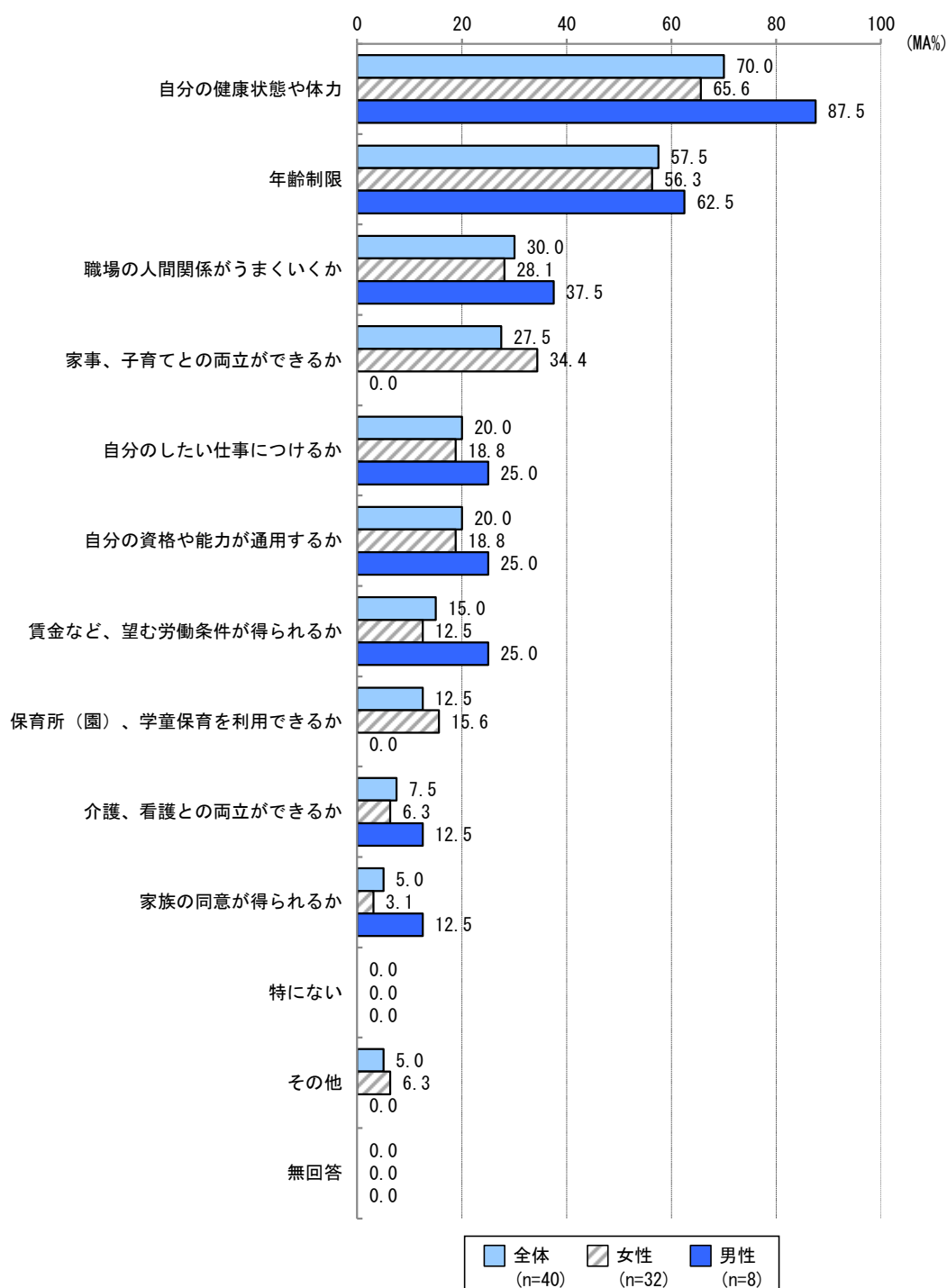
女性では、前回調査と比べ今回調査では「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」を合わせた『仕事につきたい』の割合が15.4ポイント減少し、「仕事につきたいと思わない」の割合が微増した。

男性では、前回調査と比べ今回調査では「仕事につきたいと思わない」が9.9ポイント減少した。

(3) 仕事に就く上で困ったことや不安

問12-1 あなたは、今後、仕事につく上で何か困ったことや不安がありますか。(〇はいくつでも)

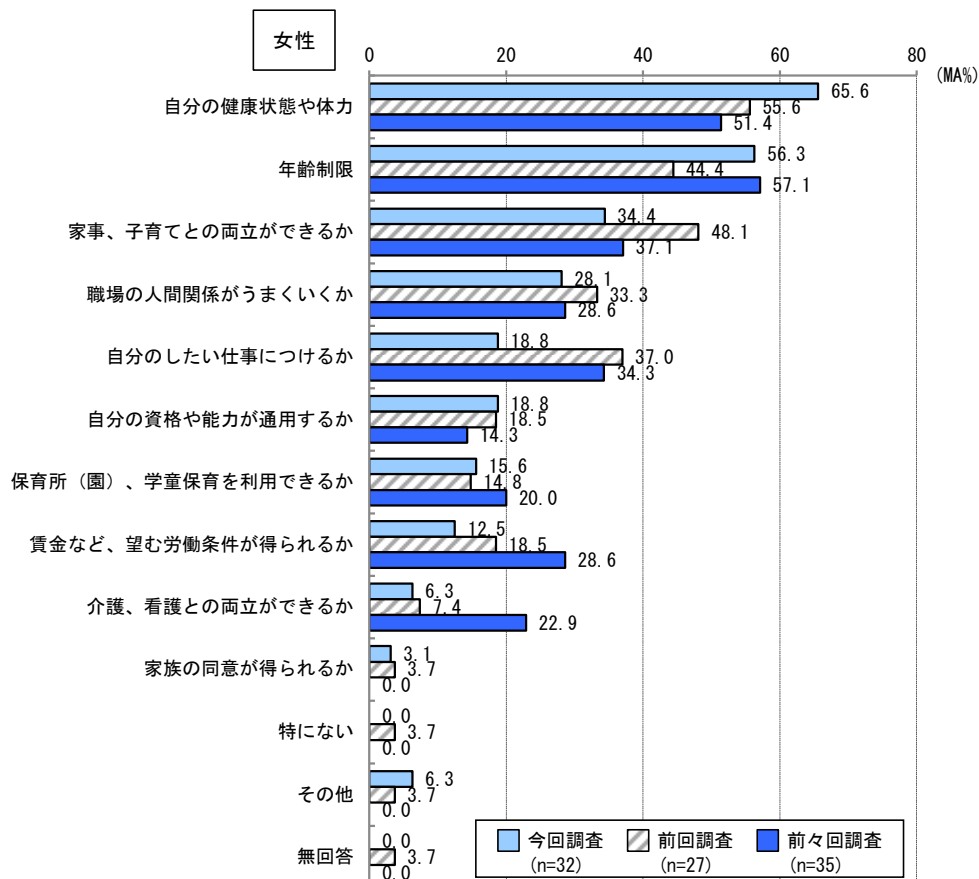
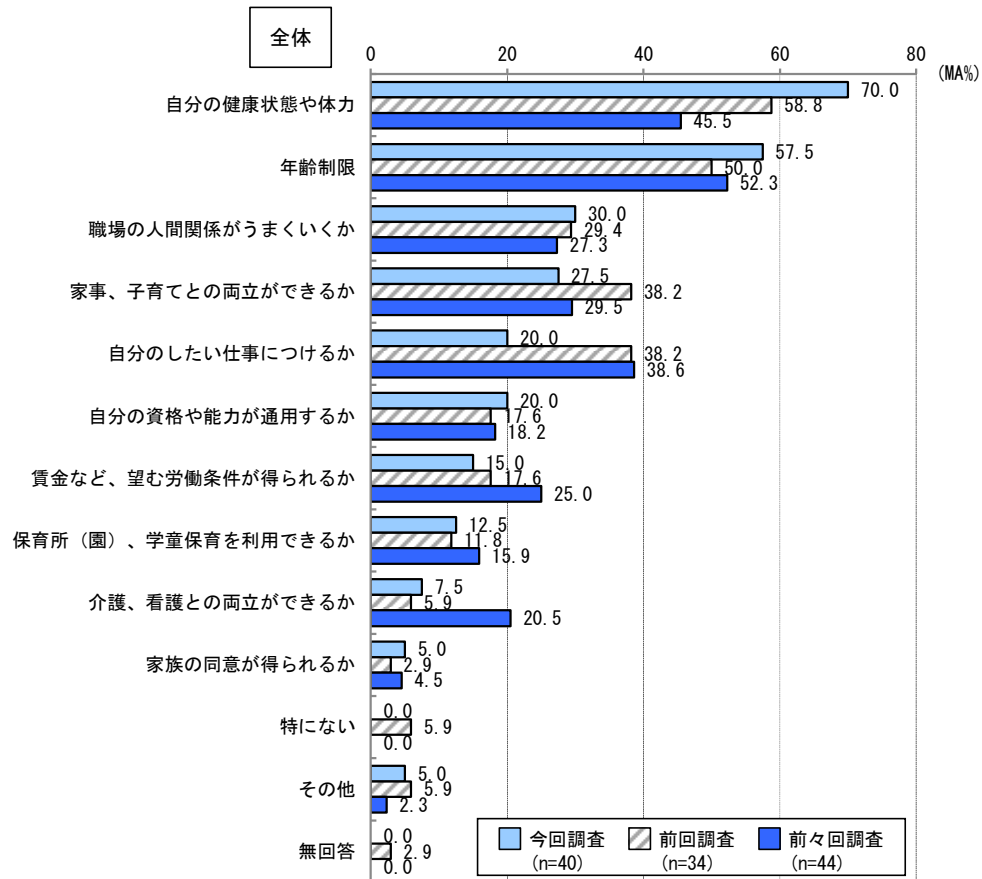
※問12で「ぜひ、仕事につきたい」「できれば、仕事につきたい」と回答した方のみ

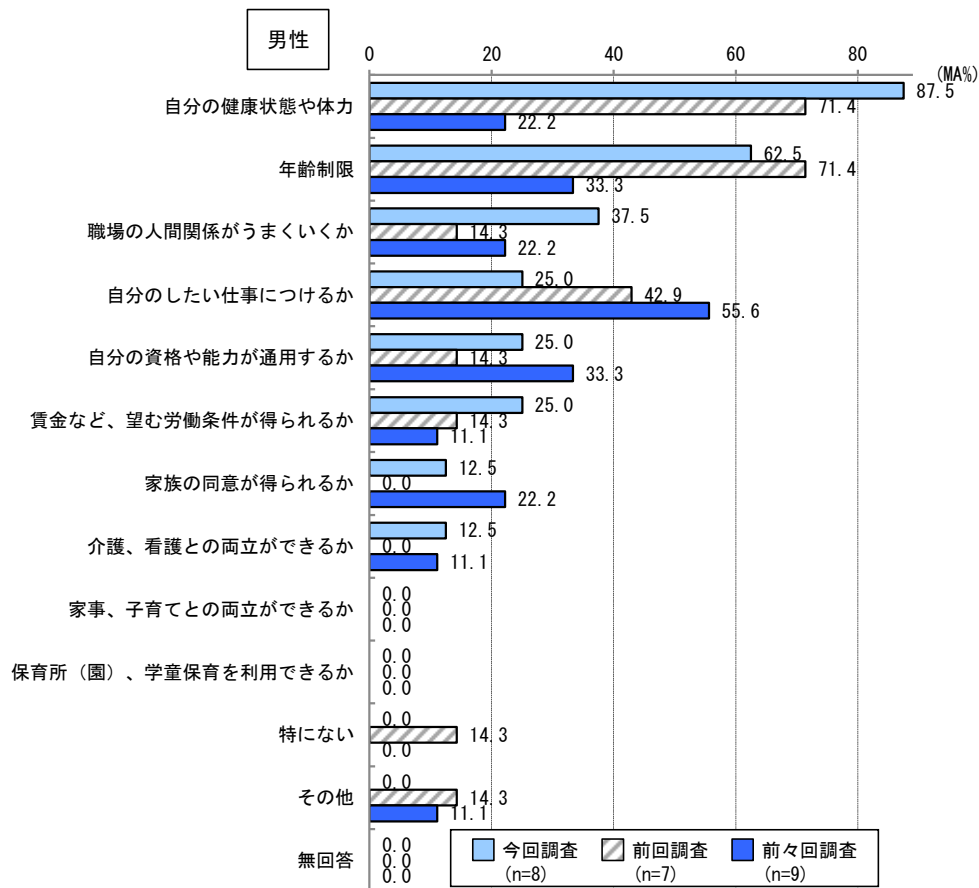


就労意向がある人に、仕事につく上で何か困ったことや不安があるかたずねたところ、「自分の健康状態や体力」が70.0%で最も高く、次いで「年齢制限」が57.5%となっている。

性別にみると、「自分の健康状態や体力」と答えた人の割合が、女性65.6%、男性87.5%と男性の方が、21.9ポイント高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】



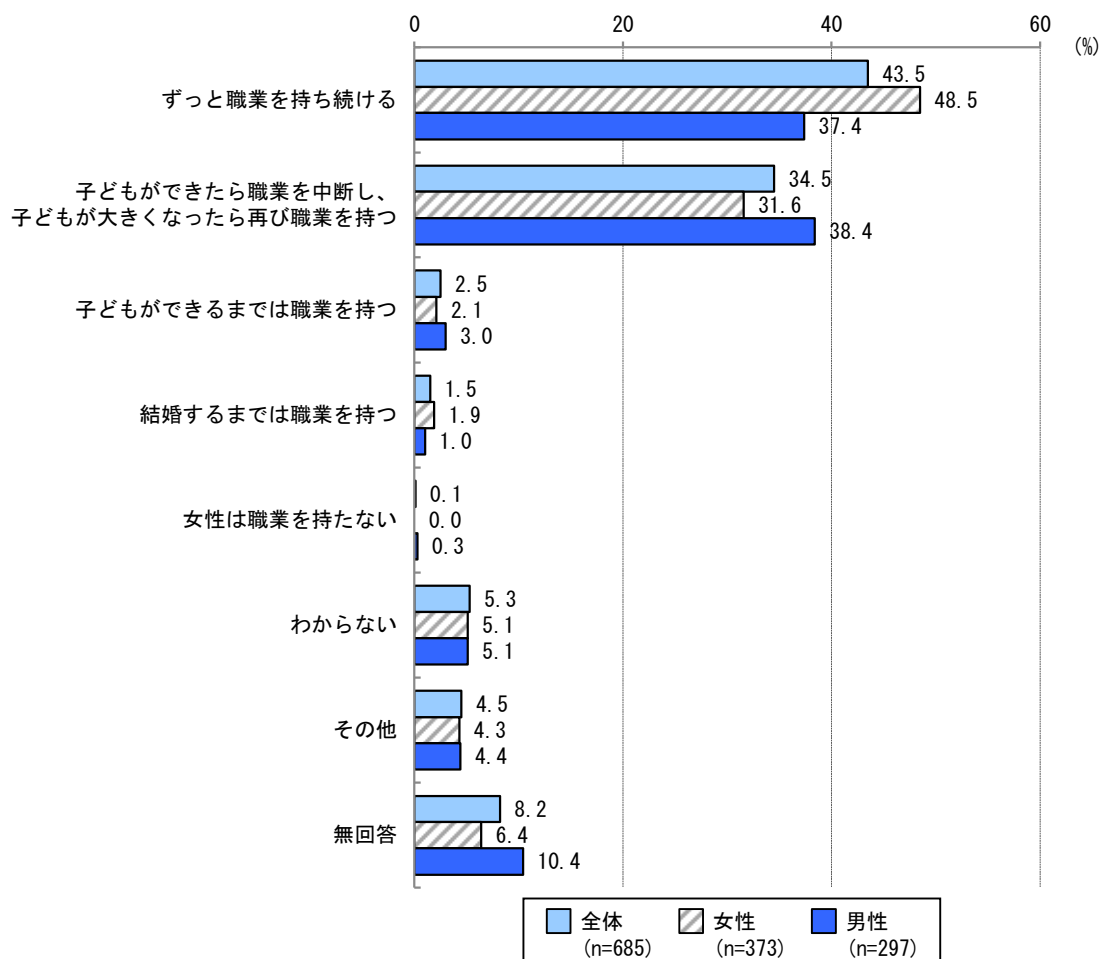


前回調査と比べ今回調査では、「自分の健康状態や体力」のポイントが特に上昇したが、「家事、子育てとの両立ができるか」「自分のしたい仕事につけるか」では、大きくポイントが下がった。

また、男性では、「職場の人間関係がうまくいくか」において、今回調査で23.2ポイント上昇している。

(4) 女性の働き方について

問13 「女性の働き方」について、あなたの意識に一番近いものはどれですか。
(○は1つ)



「女性の働き方」について、あなたの意識に一番近いものをたずねたところ、「ずっと職業を持ち続ける」という継続就業型が43.5%と最も高く、次いで「子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」という再就職型が34.5%となっている。

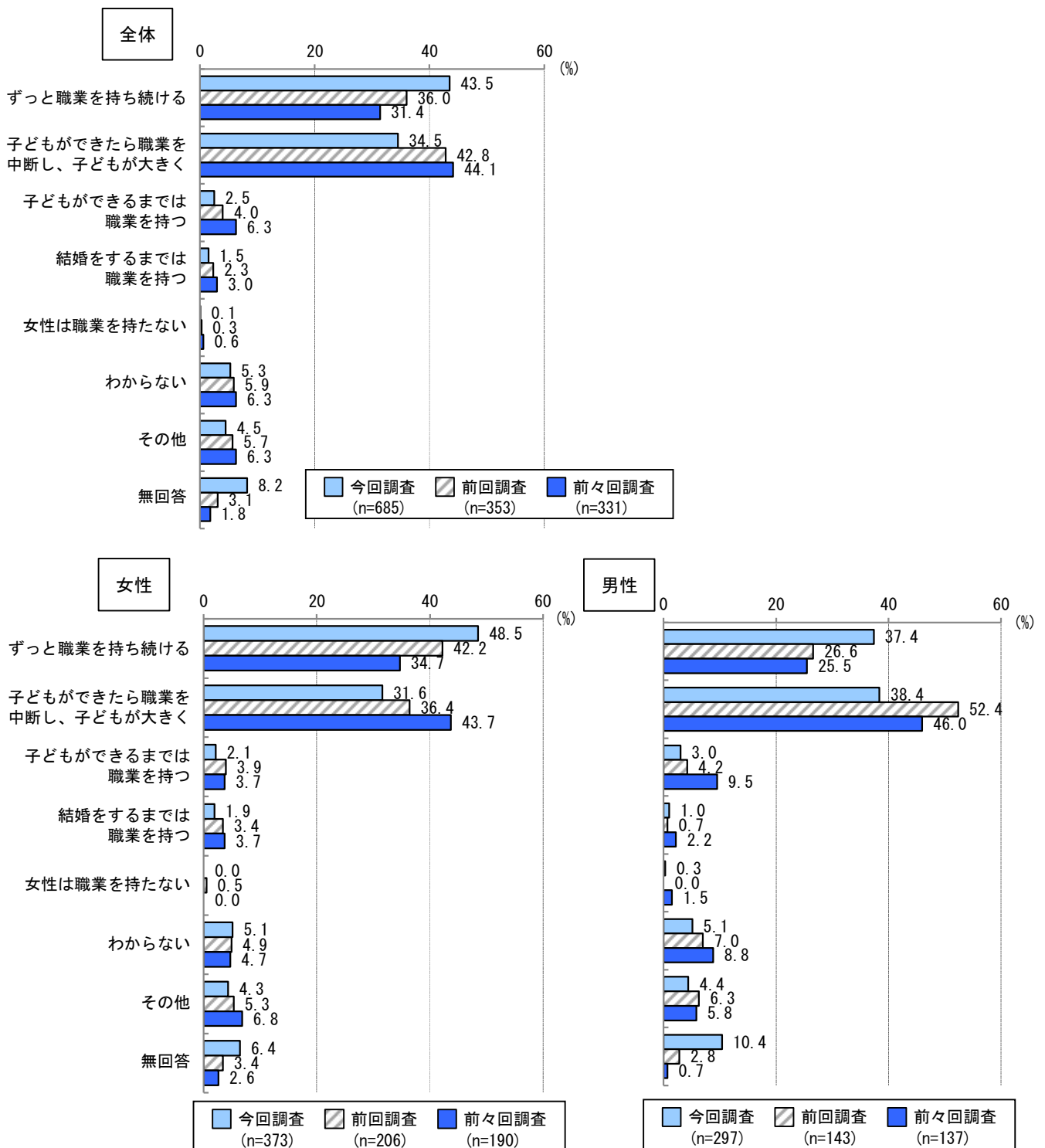
性別にみると、継続就業型の「ずっと職業を持ち続ける」の割合は女性48.5%・男性37.4%となっており、女性の方が11.1ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	ずっと職業を持ち続ける	子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ	子どもができるまでは職業を持つ	結婚するまでは職業を持つ	女性は職業を持たない	わからない	その他	無回答
上段：実数 下段：%										
全体		685 100.0	298 43.5	236 34.5	17 2.5	10 1.5	1 0.1	36 5.3	31 4.5	56 8.2
女性	18～29歳	17 100.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	- -	- -	- -	1 5.9	2 11.8
	30～39歳	43 100.0	18 41.9	19 44.2	- -	1 2.3	- -	2 4.7	2 4.7	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	40 55.6	18 25.0	2 2.8	1 1.4	- -	2 2.8	5 6.9	4 5.6
	50～59歳	66 100.0	31 47.0	27 40.9	- -	1 1.5	- -	1 1.5	3 4.5	3 4.5
	60～69歳	53 100.0	33 62.3	11 20.8	- -	1 1.9	- -	5 9.4	1 1.9	2 3.8
	70～79歳	76 100.0	34 44.7	25 32.9	3 3.9	1 1.3	- -	4 5.3	3 3.9	6 7.9
	80歳以上	45 100.0	17 37.8	13 28.9	1 2.2	2 4.4	- -	5 11.1	1 2.2	6 13.3
	18～29歳	24 100.0	8 33.3	9 37.5	3 12.5	- -	- -	1 4.2	1 4.2	2 8.3
	30～39歳	22 100.0	5 22.7	7 31.8	3 13.6	1 4.5	- -	1 4.5	2 9.1	3 13.6
	40～49歳	38 100.0	15 39.5	16 42.1	2 5.3	1 2.6	- -	- -	4 10.5	- -
男性	50～59歳	50 100.0	20 40.0	21 42.0	- -	1 2.0	- -	2 4.0	3 6.0	3 6.0
	60～69歳	60 100.0	32 53.3	19 31.7	1 1.7	- -	- -	4 6.7	1 1.7	3 5.0
	70～79歳	57 100.0	21 36.8	22 38.6	- -	- -	1 1.8	4 7.0	2 3.5	7 12.3
	80歳以上	46 100.0	10 21.7	20 43.5	- -	- -	- -	3 6.5	- -	13 28.3

年齢別にみると、女性の30歳代以外では「ずっと職業を持ち続ける」の割合が「子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」よりも高くなっている。男性の60歳代以外では「子どもができたなら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」の割合が「ずっと職業を持ち続ける」よりも高くなっている。男女ともに60歳代で「ずっと職業を持ち続ける」の割合が5割を超えて最も高い。

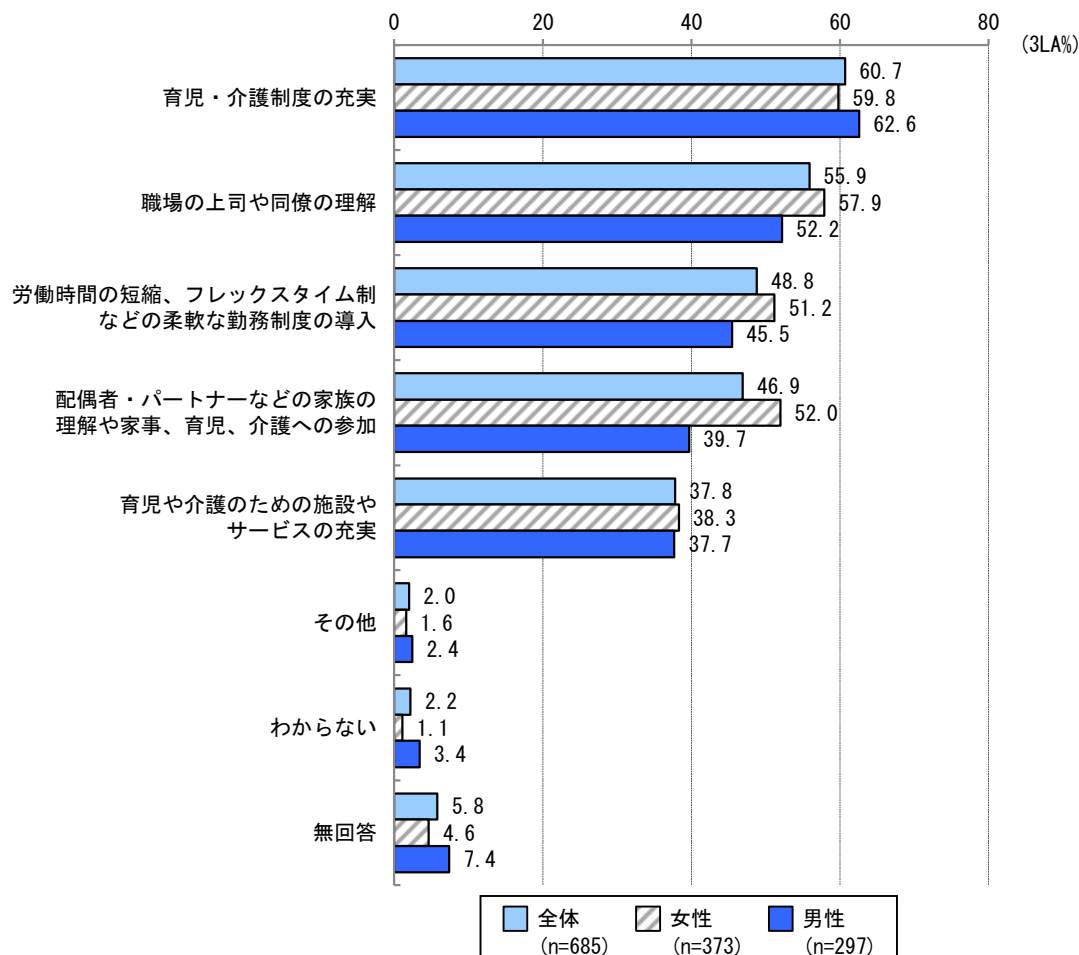
【前回・前々回調査との比較】



男女ともに、「ずっと職業を持ち続ける」の割合は、前回調査と比べてポイントが上がっている。また、男性では、前回調査では、「ずっと職業を持ち続ける」の割合と「子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ」の割合は25ポイント以上の差があったが、今回調査では大きな差はみられない。

（５）女性が働き続けるために必要なこと

問14 あなたは、子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
（特に必要だと思うものを3つまで○）



子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思うかたずねたところ、「育児・介護制度の充実」が60.7%と最も高く、次いで「職場の上司や同僚の理解」が55.9%となっている。

性別にみると、「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた人の割合が、女性52.0%、男性39.7%と女性の方が、12.3ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	育児・介護制度の充実	職場の上司や同僚の理解	労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入	育児、介護などへの参加	配偶者の理解や家事、など	施設やサービスの充実	その他	わからない	無回答
上段：実数 下段：％											
全体		685 100.0	416 60.7	383 55.9	334 48.8	321 46.9	259 37.8	14 2.0	15 2.2	40 5.8	
女性	18～29歳	17 100.0	12 70.6	10 58.8	9 52.9	10 58.8	6 35.3	1 5.9	－	1 5.9	
	30～39歳	43 100.0	28 65.1	24 55.8	29 67.4	23 53.5	15 34.9	2 4.7	－	1 2.3	
	40～49歳	72 100.0	36 50.0	40 55.6	42 58.3	40 55.6	32 44.4	1 1.4	－	3 4.2	
	50～59歳	66 100.0	41 62.1	46 69.7	34 51.5	38 57.6	17 25.8	2 3.0	－	2 3.0	
	60～69歳	53 100.0	37 69.8	38 71.7	20 37.7	31 58.5	24 45.3	－	－	－	
	70～79歳	76 100.0	47 61.8	39 51.3	37 48.7	36 47.4	32 42.1	－	1 1.3	5 6.6	
	80歳以上	45 100.0	21 46.7	18 40.0	20 44.4	16 35.6	16 35.6	－	3 6.7	5 11.1	
	男性	18～29歳	24 100.0	15 62.5	16 66.7	15 62.5	10 41.7	6 25.0	－	1 4.2	1 4.2
30～39歳		22 100.0	13 59.1	13 59.1	8 36.4	10 45.5	6 27.3	－	2 9.1	2 9.1	
40～49歳		38 100.0	29 76.3	24 63.2	21 55.3	12 31.6	10 26.3	3 7.9	1 2.6	－	
50～59歳		50 100.0	35 70.0	25 50.0	28 56.0	18 36.0	19 38.0	2 4.0	－	3 6.0	
60～69歳		60 100.0	34 56.7	32 53.3	29 48.3	26 43.3	25 41.7	2 3.3	2 3.3	3 5.0	
70～79歳		57 100.0	34 59.6	30 52.6	23 40.4	19 33.3	28 49.1	－	1 1.8	5 8.8	
80歳以上		46 100.0	26 56.5	15 32.6	11 23.9	23 50.0	18 39.1	－	3 6.5	8 17.4	

年齢別にみると、女性の全世代で「育児・介護制度の充実」「職場の上司や同僚の理解」の割合が4割を超えており、40歳代、70歳代では「その他」「わからない」を除いたすべての項目で4割を超えている。

男性の全世代で「育児・介護制度の充実」の割合が5割を超えており、60歳代では「その他」「わからない」を除いたすべての項目で4割を超えている。

【性・就労の有無別】

		全 体	育 児・ 介 護 制 度 の 充 実	職 場 の 上 司 や 同 僚 の 理 解	な く 勤 務 制 度 の 導 入	労 働 時 間 の 短 縮 、 フ レ ク シ ブル	育 児 、 家 族 の 介 護 な ど へ の 参 加	配 偶 者 ・ パ ー ト ナ ー な ど	施 設 や サ ー ビ ス の 充 実	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
	上段：実数 下段：%											
	全 体	685 100.0	416 60.7	383 55.9	334 48.8	321 46.9	259 37.8	14 2.0	15 2.2	40 5.8		
女 性	就労している	206 100.0	121 58.7	128 62.1	119 57.8	109 52.9	84 40.8	6 2.9	-	6 2.9		
	就労していない	155 100.0	97 62.6	82 52.9	68 43.9	81 52.3	56 36.1	-	3 1.9	9 5.8		
男 性	就労している	196 100.0	127 64.8	109 55.6	97 49.5	76 38.8	81 41.3	6 3.1	5 2.6	8 4.1		
	就労していない	85 100.0	50 58.8	41 48.2	34 40.0	35 41.2	28 32.9	-	4 4.7	10 11.8		

就労の有無別にみると、就労していない女性と、男性は就労の有無にかかわらず「育児・介護制度の充実」が最も高くなっているのに対して、就労している女性は「職場の上司や同僚の理解」が高くなっている。

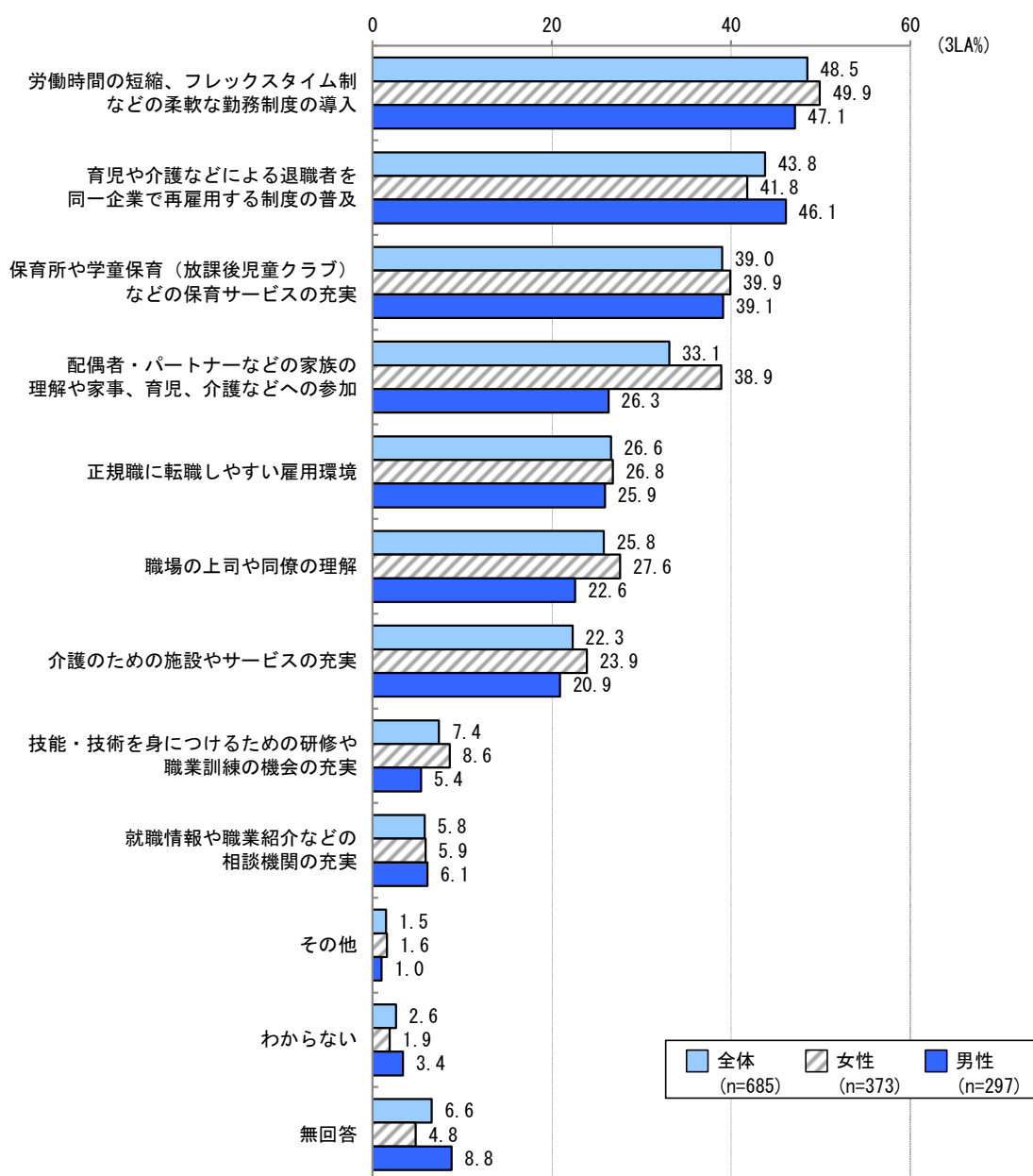
【女性の就労への考え方別】

		全 体	育 児・ 介 護 制 度 の 充 実	職 場 の 上 司 や 同 僚 の 理 解	な く 勤 務 制 度 の 導 入	労 働 時 間 の 短 縮 、 フ レ ク シ ブル	育 児 、 家 族 の 介 護 な ど へ の 参 加	配 偶 者 ・ パ ー ト ナ ー な ど	施 設 や サ ー ビ ス の 充 実	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
	上段：実数 下段：%											
	全 体	685 100.0	416 60.7	383 55.9	334 48.8	321 46.9	259 37.8	14 2.0	15 2.2	40 5.8		
	ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	209 70.1	181 60.7	166 55.7	148 49.7	127 42.6	2 0.7	1 0.3	-		
	子どもができたら職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ	236 100.0	141 59.7	137 58.1	127 53.8	125 53.0	91 38.6	5 2.1	2 0.8	2 0.8		
	子どもができるまでは職業を持つ	17 100.0	11 64.7	9 52.9	8 47.1	4 23.5	9 52.9	1 5.9	-	-		
	結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	8 80.0	7 70.0	3 30.0	5 50.0	4 40.0	-	-	-		
	女性は職業を持たない	1 100.0	-	1 100.0	-	1 100.0	1 100.0	-	-	-		
	わからない	36 100.0	14 38.9	18 50.0	7 19.4	14 38.9	8 22.2	-	11 30.6	1 2.8		
	その他	31 100.0	18 58.1	16 51.6	15 48.4	13 41.9	11 35.5	6 19.4	1 3.2	1 3.2		

女性の就労への考え方別にみると、『ずっと職業を持ち続ける』『子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ』と回答した人は、ほとんどの項目で大きな差はないが、「育児・介護制度の充実」では『ずっと職業を持ち続ける』と回答した人が10.4ポイント高くなっている。

（６）女性が再就職しやすくなるために必要なこと

問15 あなたは、子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
（特に必要だと思うものを3つまで○）



子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思うかたずねたところ、「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」が48.5%と最も高く、次いで「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」が43.8%となっている。

性別にみると、「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」と答えた人の割合が、女性38.9%、男性26.3%と女性の方が、12.6ポイント高くなっている。また、「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」と答えた人の割合が、女性41.8%、男性46.1%と男性の方が4.3ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

			無回答											
			わからない											
			その他											
			就職情報や職業紹介などの相談機会の充実											
			技能・技術を身につけるための研修や職業訓練の機会の充実											
			介護のための施設やサービスの充実											
			職場の上司や同僚の理解											
			正規職に転職しやすい雇用環境											
			配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加											
			保育所や学童保育（放課後児童クラブ）などの保育サービスの充実											
			育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及											
			労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入											
		全体												
上段：実数 下段：%		685 100.0	332 48.5	300 43.8	267 39.0	227 33.1	182 26.6	177 25.8	153 22.3	51 7.4	40 5.8	10 1.5	18 2.6	45 6.6
女性	18～29歳	17 100.0	7 41.2	8 47.1	11 64.7	7 41.2	4 23.5	6 35.3	3 17.6	- -	1 5.9	- -	- -	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	31 72.1	19 44.2	22 51.2	13 30.2	15 34.9	9 20.9	3 7.0	1 2.3	2 4.7	2 4.7	1 2.3	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	44 61.1	16 22.2	30 41.7	35 48.6	20 27.8	24 33.3	12 16.7	4 5.6	6 8.3	2 2.8	- -	3 4.2
	50～59歳	66 100.0	35 53.0	28 42.4	20 30.3	34 51.5	11 16.7	21 31.8	16 24.2	10 15.2	5 7.6	1 1.5	1 1.5	2 3.0
	60～69歳	53 100.0	23 43.4	25 47.2	28 52.8	16 30.2	21 39.6	16 30.2	17 32.1	6 11.3	2 3.8	- -	1 1.9	- -
	70～79歳	76 100.0	36 47.4	40 52.6	26 34.2	21 27.6	20 26.3	13 17.1	28 36.8	10 13.2	5 6.6	- -	1 1.3	5 6.6
	80歳以上	45 100.0	10 22.2	20 44.4	11 24.4	19 42.2	8 17.8	13 28.9	10 22.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	3 6.7	6 13.3
男性	18～29歳	24 100.0	10 41.7	11 45.8	11 45.8	4 16.7	10 41.7	6 25.0	2 8.3	- -	- -	1 4.2	3 12.5	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	9 40.9	11 50.0	8 36.4	4 18.2	6 27.3	3 13.6	3 13.6	1 4.5	2 9.1	- -	2 9.1	2 9.1
	40～49歳	38 100.0	19 50.0	22 57.9	15 39.5	11 28.9	8 21.1	12 31.6	8 21.1	2 5.3	3 7.9	1 2.6	- -	- -
	50～59歳	50 100.0	24 48.0	21 42.0	19 38.0	15 30.0	14 28.0	8 16.0	14 28.0	7 14.0	2 4.0	1 2.0	- -	4 8.0
	60～69歳	60 100.0	37 61.7	31 51.7	21 35.0	17 28.3	12 20.0	17 28.3	12 20.0	1 1.7	4 6.7	- -	2 3.3	3 5.0
	70～79歳	57 100.0	27 47.4	23 40.4	24 42.1	14 24.6	15 26.3	13 22.8	13 22.8	3 5.3	6 10.5	- -	2 3.5	6 10.5
	80歳以上	46 100.0	14 30.4	18 39.1	18 39.1	13 28.3	12 26.1	8 17.4	10 21.7	2 4.3	1 2.2	- -	1 2.2	10 21.7

年齢別にみると、女性の18～29歳では「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」「保育所や学童保育（放課後児童クラブ）などの保育サービスの充実」の割合が4割を超えている。

男性の18～29歳、70歳代では「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」「保育所や学童保育（放課後児童クラブ）などの保育サービスの充実」の割合が4割を超えている。一方、男性の全世代で「配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加」の割合が3割以下となっている。

【性・就労の有無別】

		無回答	わからない	その他	就職情報や職業紹介などの相談機会の充実	技能・技術を身につけるための研修や職業訓練の機会の充実	介護のための施設やサービスの充実	職場の上司や同僚の理解	正規職に転職しやすい雇用環境	配偶者・パートナーなどの家族の参加 理解や家事、育児、介護などへの参加	保育所や学童保育 （放課後児童クラブ）などの 保育サービスの充実	育児や介護などによる退職者を及 同一企業で再雇用する制度の普及	労働時間の短縮、フレックスタイム制 などの柔軟な勤務制度の導入	全 体		
上段：実数 下段：％																
全 体		685 100.0	332 48.5	300 43.8	267 39.0	227 33.1	182 26.6	177 25.8	153 22.3	51 7.4	40 5.8	10 1.5	18 2.6	45 6.6		
女性	就労している	206 100.0	121 58.7	81 39.3	88 42.7	77 37.4	59 28.6	61 29.6	44 21.4	20 9.7	15 7.3	4 1.9	2 1.0	6 2.9		
	就労していない	155 100.0	61 39.4	69 44.5	59 38.1	65 41.9	37 23.9	39 25.2	41 26.5	11 7.1	7 4.5	2 1.3	4 2.6	10 6.5		
男性	就労している	196 100.0	99 50.5	89 45.4	80 40.8	52 26.5	51 26.0	51 26.0	46 23.5	12 6.1	10 5.1	3 1.5	5 2.6	10 5.1		
	就労していない	85 100.0	35 41.2	42 49.4	31 36.5	22 25.9	21 24.7	14 16.5	16 18.8	4 4.7	6 7.1	－	4 4.7	12 14.1		

就労の有無別にみると、男女ともに、就労している人は「労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入」が最も高く、就労していない人は「育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及」が高くなっている。

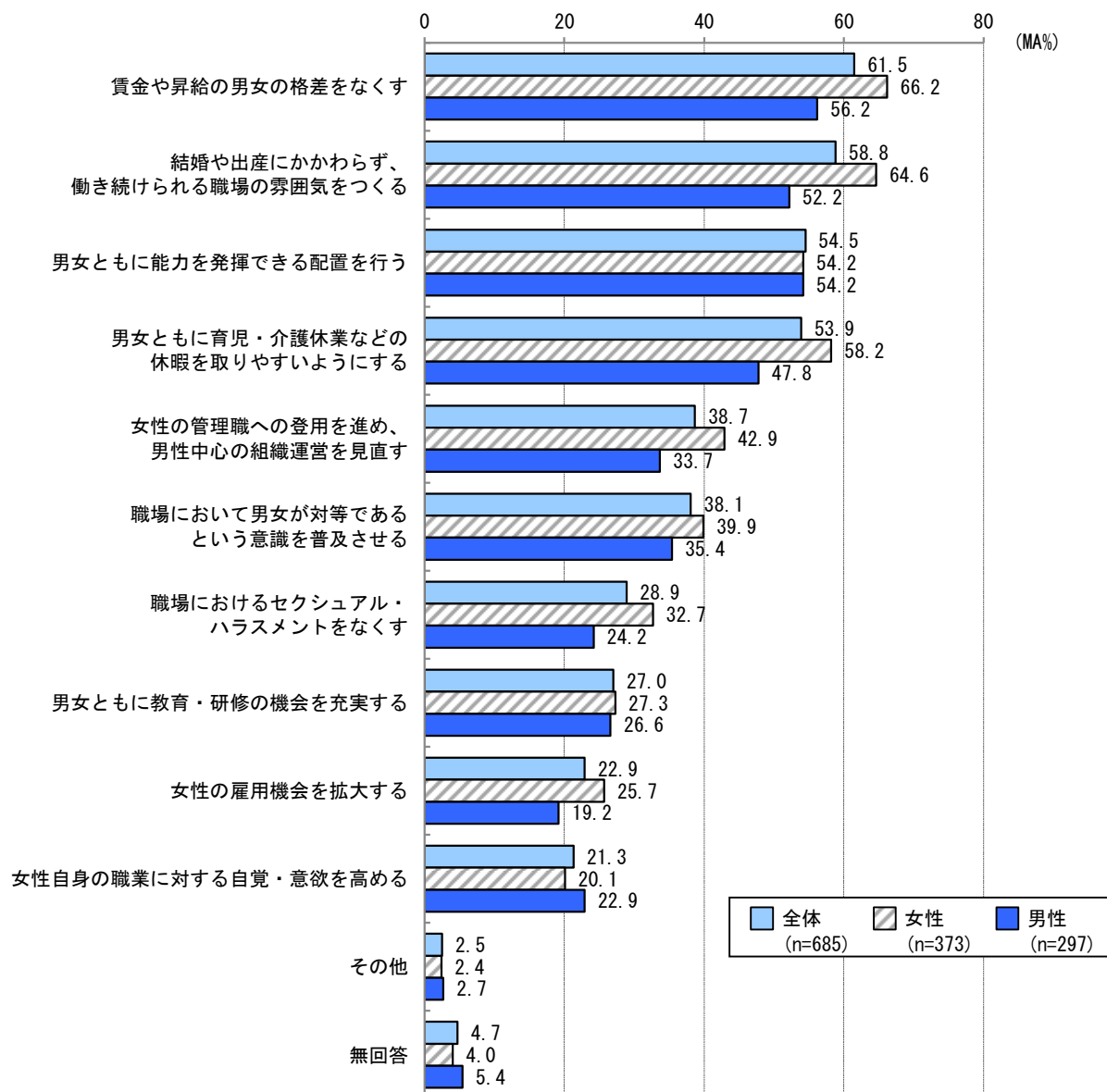
【女性の就労への考え方別】

	全 体	な 勤 務 制 度 の 導 入 の フ レ 軟 ッ	ク ス タ イ ム の 制 短 縮 、 の フ レ 軟 ッ	労 働 時 間 の 制 短 縮 、 の フ レ 軟 ッ	再 雇 用 す る 制 度 の 普 及	退 職 者 を 同 一 企 業 で よ る	育 児 や 介 護 な ど に よ る	保 育 サ ー ビ ス の 充 実	後 保 育 所 や 学 童 保 育 へ の 放 課	育 児 、 介 護 な ど の 参 加	の 家 族 の 理 解 や ト ナ リ な ど	配 偶 者 と の 事 、 な ど	雇 用 環 境 に 転 職 し や す い	職 場 の 上 司 や 同 僚 の 理 解
上段：実数 下段：％														
全 体	685 100.0	332 48.5	300 43.8	267 39.0	227 33.1	182 26.6	177 25.8							
ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	159 53.4	141 47.3	140 47.0	101 33.9	100 33.6	74 24.8							
子どもができたら職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ 子どもができるまでは職業を持つ	236 100.0 17 100.0	128 54.2 7 41.2	114 48.3 9 52.9	84 35.6 11 64.7	91 38.6 7 41.2	54 22.9 3 17.6	70 29.7 5 29.4							
結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	3 30.0	4 40.0	2 20.0	5 50.0	3 30.0	4 40.0							
女性は職業を持たない	1 100.0	1 100.0	- -	- -	1 100.0	- -	1 100.0							
わからない	36 100.0	9 25.0	9 25.0	8 22.2	10 27.8	6 16.7	9 25.0							
その他	31 100.0	14 45.2	13 41.9	13 41.9	9 29.0	7 22.6	8 25.8							
上段：実数 下段：％	全 体	サ ー ビ ス の 充 実 の た め の 施 設 や	介 護 の た め の 充 実	機 能 研 究 修 練 を 身 に つ け る	技 術 や 職 業 に 関 連 の 充 実	就 職 情 報 や 職 業 の 紹 介 充 実	な ど の 相 談 や 機 関 の 充 実	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答				
全 体	685 100.0	153 22.3	51 7.4	40 5.8	10 1.5	18 2.6	45 6.6							
ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	71 23.8	24 8.1	19 6.4	5 1.7	1 0.3	1 0.3							
子どもができたら職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ 子どもができるまでは職業を持つ	236 100.0 17 100.0	62 26.3 5 29.4	20 8.5 - -	14 5.9 1 5.9	1 0.4 - -	3 1.3 - -	4 1.7 - -							
結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -	- -	- -							
女性は職業を持たない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -							
わからない	36 100.0	5 13.9	1 2.8	1 2.8	- -	12 33.3	2 5.6							
その他	31 100.0	4 12.9	3 9.7	3 9.7	4 12.9	1 3.2	1 3.2							

女性の就労への考え方別にみると、『ずっと職業を持ち続ける』『子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ』と回答した人は、ほとんどの項目で大きな差はないが、「保育所や学童保育（放課後児童クラブ）などの保育サービスの充実」「正規職に転職しやすい雇用環境」では『ずっと職業を持ち続ける』と回答した人が10.0ポイント以上高くなっている。

(7) 男女が対等に働くために必要なこと

問16 男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(〇はいくつでも)



男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思うかたずねたところ、「賃金や昇給の男女の格差をなくす」「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」「男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする」が5割を超えて高くなっている。

性別にみると、女性では「賃金や昇給の男女の格差をなくす」が66.2%と最も高く、次いで「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」が64.6%となっている。男性では「賃金や昇給の男女の格差をなくす」が56.2%と最も高く、次いで「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」が54.2%となっている。「女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す」と答えた人の割合が、女性42.9%、男性33.7%と女性の方が9.2ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	賃金や昇給の 男女の格差をなくす	働き続けられる 職場の雰囲気をつくる	結婚や出産にか かわらず、働 き続けられる 職場の雰囲気をつくる	男女ともに能力を 発揮できる配置を 行う	男女ともに育児・ 介護休業などの休 暇を取りやすいよ うにする	女性、管理職への 登用を進め、男 性中心の組織運 営を見直す	職場において男女 が対等であるとい う意識を普及さ せる	職場におけるハ ラスメントをなく す	男女ともに教育・ 研修の機会を充 実する	女性の雇用機会 を拡大する	女性自身の職業 に対する自覚・意 欲を高める	その他	無回答
上段：実数 下段：%		全体	685 100.0	421 61.5	403 58.8	373 54.5	369 53.9	265 38.7	261 38.1	198 28.9	185 27.0	157 22.9	146 21.3	17 2.5	32 4.7
女性	18～29歳	17 100.0	13 76.5	11 64.7	7 41.2	11 64.7	6 35.3	5 29.4	11 64.7	3 17.6	7 41.2	3 17.6	-	-	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	24 55.8	29 67.4	30 69.8	32 74.4	22 51.2	17 39.5	15 34.9	13 30.2	9 20.9	7 16.3	1 2.3	1 2.3	
	40～49歳	72 100.0	39 54.2	49 68.1	34 47.2	38 52.8	25 34.7	19 26.4	17 23.6	15 20.8	19 26.4	11 15.3	5 6.9	3 4.2	
	50～59歳	66 100.0	44 66.7	46 69.7	37 56.1	42 63.6	30 45.5	29 43.9	26 39.4	20 30.3	17 25.8	13 19.7	2 3.0	2 3.0	
	60～69歳	53 100.0	40 75.5	34 64.2	35 66.0	33 62.3	23 43.4	29 54.7	19 35.8	16 30.2	13 24.5	13 24.5	-	-	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	57 75.0	46 60.5	42 55.3	41 53.9	36 47.4	29 38.2	24 31.6	25 32.9	23 30.3	19 25.0	-	-	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	29 64.4	26 57.8	17 37.8	19 42.2	18 40.0	20 44.4	10 22.2	10 22.2	8 17.8	9 20.0	1 2.2	1 11.1	
男性	18～29歳	24 100.0	10 41.7	15 62.5	12 50.0	12 50.0	6 25.0	9 37.5	11 45.8	9 37.5	5 20.8	6 25.0	1 4.2	1 8.3	
	30～39歳	22 100.0	11 50.0	9 40.9	11 50.0	8 36.4	7 31.8	5 22.7	5 22.7	3 13.6	3 13.6	4 18.2	3 13.6	3 13.6	
	40～49歳	38 100.0	23 60.5	21 55.3	23 60.5	19 50.0	12 31.6	14 36.8	12 31.6	10 26.3	6 15.8	7 18.4	2 5.3	-	
	50～59歳	50 100.0	22 44.0	24 48.0	26 52.0	25 50.0	17 34.0	16 32.0	9 18.0	10 20.0	7 14.0	11 22.0	1 2.0	1 4.0	
	60～69歳	60 100.0	36 60.0	32 53.3	37 61.7	32 53.3	20 33.3	23 38.3	15 25.0	18 30.0	10 16.7	15 25.0	-	-	2 3.3
	70～79歳	57 100.0	34 59.6	30 52.6	30 52.6	29 50.9	20 35.1	18 31.6	10 17.5	14 24.6	12 21.1	10 17.5	1 1.8	1 5.3	
	80歳以上	46 100.0	31 67.4	24 52.2	22 47.8	17 37.0	18 39.1	20 43.5	10 21.7	15 32.6	14 30.4	15 32.6	-	-	4 8.7

年齢別にみると、女性の18歳～70歳代では「賃金や昇給の男女の格差をなくす」「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」「男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする」の割合が4割を超えており、60歳代では6割を超えている。

男性の全世代で「賃金や昇給の男女の格差をなくす」「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」の割合が4割を超えており、40歳代、60歳代、70歳代では5割を超えている。

【性・就労の有無別】

		無回答	その他	女性自身の職業に対する 自覚・意欲を高める	女性の雇用機会を拡大する	男女ともに教育・研修の 機会を充実する	職場における セクシュアル・ ハラスメントをなくす	対等であるという意識を 普及させる	女性の管理職への登用を 進め、男性中心の組織運営 を見直す	男女ともに育児・介護休業 などの休暇を取りやすい休 業などのにする	男女ともに能力を 発揮できる配置を行う	結婚や出産にかかわらず、 働き続けられる職場の 雰囲気をつくる	賃金や昇給の 男女の格差をなくす	全 体	
上段：実数 下段：％															
全 体		685 100.0	421 61.5	403 58.8	373 54.5	369 53.9	265 38.7	261 38.1	198 28.9	185 27.0	157 22.9	146 21.3	17 2.5	32 4.7	
女性	就労している	206 100.0	129 62.6	143 69.4	113 54.9	120 58.3	86 41.7	72 35.0	67 32.5	58 28.2	52 25.2	39 18.9	7 3.4	8 3.9	
	就労していない	155 100.0	112 72.3	93 60.0	84 54.2	90 58.1	68 43.9	71 45.8	50 32.3	40 25.8	38 24.5	33 21.3	1 0.6	6 3.9	
男性	就労している	196 100.0	104 53.1	103 52.6	108 55.1	97 49.5	64 32.7	63 32.1	42 21.4	48 24.5	31 15.8	36 18.4	7 3.6	6 3.1	
	就労していない	85 100.0	55 64.7	46 54.1	44 51.8	40 47.1	30 35.3	34 40.0	25 29.4	26 30.6	21 24.7	26 30.6	1 1.2	6 7.1	

就労の有無別にみると、男女ともに、就労していない人は「賃金や昇給の男女の格差をなくす」が最も高くなっているのに対して、就労している女性は「結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる」、就労している男性は「男女ともに能力を発揮できる配置を行う」が高くなっている。

【女性の就労への考え方別】

	全 体	格賃 差金 をや 昇給 すの 男女 の	職場 の働 き出 産に かけ るわ ら	で男 女と もに 配置 を行 うを 発揮	や休 業な ども に休 暇を 取り 護	組を 進め 、管 理職 中心 の登 用	を対 等と する とい う男 女が 意識
上段：実数 下段：%							
全 体	685 100.0	421 61.5	403 58.8	373 54.5	369 53.9	265 38.7	261 38.1
ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	199 66.8	185 62.1	176 59.1	170 57.0	129 43.3	127 42.6
子どもができたら職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ	236 100.0	142 60.2	143 60.6	128 54.2	137 58.1	94 39.8	82 34.7
子どもができるまでは職業を持つ	17 100.0	8 47.1	10 58.8	11 64.7	6 35.3	5 29.4	5 29.4
結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	8 80.0	6 60.0	4 40.0	8 80.0	2 20.0	2 20.0
女性は職業を持たない	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-	1 100.0
わからない	36 100.0	19 52.8	14 38.9	14 38.9	7 19.4	3 8.3	14 38.9
その他	31 100.0	14 45.2	19 61.3	19 61.3	21 67.7	13 41.9	12 38.7
上段：実数 下段：%							
全 体	685 100.0	198 28.9	185 27.0	157 22.9	146 21.3	17 2.5	32 4.7
ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	92 30.9	89 29.9	71 23.8	70 23.5	5 1.7	3 1.0
子どもができたら職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ	236 100.0	63 26.7	53 22.5	53 22.5	45 19.1	3 1.3	5 2.1
子どもができるまでは職業を持つ	17 100.0	4 23.5	6 35.3	4 23.5	3 17.6	1 5.9	-
結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	5 50.0	2 20.0	3 30.0	3 30.0	-	-
女性は職業を持たない	1 100.0	1 100.0	1 100.0	-	1 100.0	-	-
わからない	36 100.0	10 27.8	6 16.7	5 13.9	2 5.6	3 8.3	2 5.6
その他	31 100.0	12 38.7	12 38.7	7 22.6	9 29.0	4 12.9	2 6.5

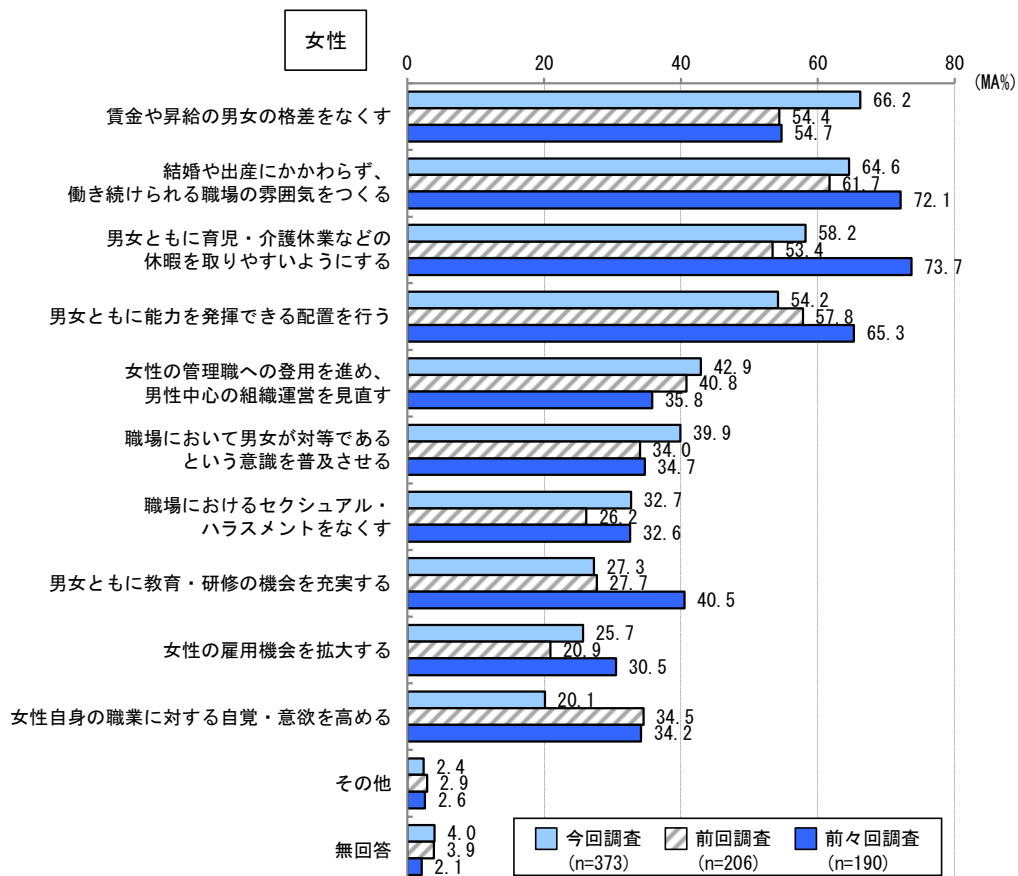
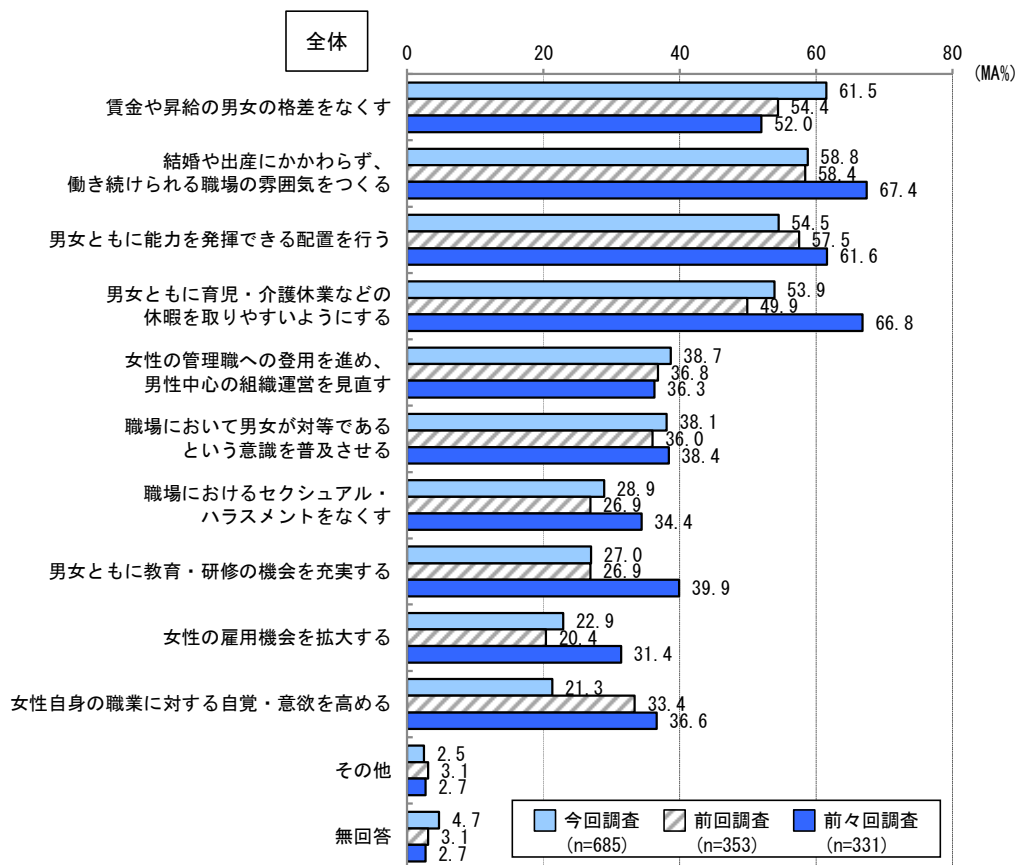
女性の就労への考え方別にみると、『ずっと職業を持ち続ける』『子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ』と回答した人は、ほとんどの項目で大きな差はないが、「男女ともに教育・研修の機会を充実する」「職場において男女が対等であるという意識を普及させる」では『ずっと職業を持ち続ける』と回答した人が7.0ポイント以上高くなっている。

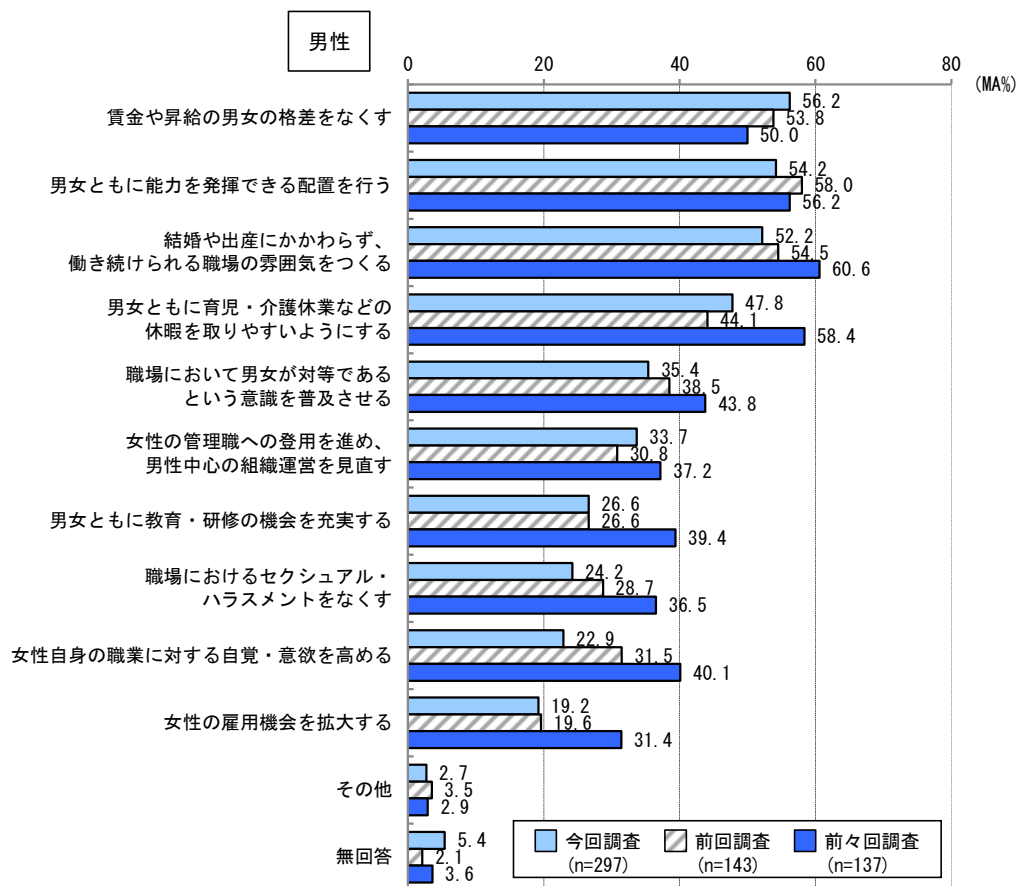
【パートナーの有無別】

上段：実数 下段：%		全 体	格賃 差金 をや なく 昇給 すの 男女 の	職ず、結 場の働や の働き出 雰囲気産 をにら つるか わる	で男 女と もに 配置 を能 力発 揮	や休男 す業女 いなと よどの に育 す児 るを・ 取介 り護	組を女 を進性 運め、 営管理 を見性 直職 す中心 の登 用	を対職 普等場 及である さると いて男 う女 意が 識
全 体		685 100.0	421 61.5	403 58.8	373 54.5	369 53.9	265 38.7	261 38.1
女性	パートナーがいる	264 100.0	168 63.6	177 67.0	151 57.2	163 61.7	119 45.1	109 41.3
	パートナーがいない	109 100.0	79 72.5	64 58.7	51 46.8	54 49.5	41 37.6	40 36.7
男性	パートナーがいる	226 100.0	132 58.4	119 52.7	125 55.3	113 50.0	80 35.4	78 34.5
	パートナーがいない	70 100.0	35 50.0	36 51.4	36 51.4	29 41.4	20 28.6	27 38.6
上段：実数 下段：%		全 体	なア職 くル場 す・に ハお け ス メ セ ン ク ト シ をユ	の男 女 会 と も に 充 に 実 教 育 ・ 研 修	拡女 大性 すの 雇 用 機 会 を	る女 自性 覚自 ・身 意の 欲の 職 業 を 高 に め 対 る す	そ の 他	無 回 答
全 体		685 100.0	198 28.9	185 27.0	157 22.9	146 21.3	17 2.5	32 4.7
女性	パートナーがいる	264 100.0	82 31.1	69 26.1	65 24.6	42 15.9	6 2.3	7 2.7
	パートナーがいない	109 100.0	40 36.7	33 30.3	31 28.4	33 30.3	3 2.8	8 7.3
男性	パートナーがいる	226 100.0	51 22.6	58 25.7	43 19.0	51 22.6	5 2.2	8 3.5
	パートナーがいない	70 100.0	21 30.0	21 30.0	14 20.0	17 24.3	3 4.3	7 10.0

パートナーの有無別にみると、男性ではすべての項目においてパートナーの有無による差が10.0ポイント未満なのに対して、女性では複数の項目で10.0ポイント以上の差があり、特に「女性自身の職業に対する自覚・意欲を高める」ではパートナーがいる人よりもいない人の方が14.4ポイント高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】



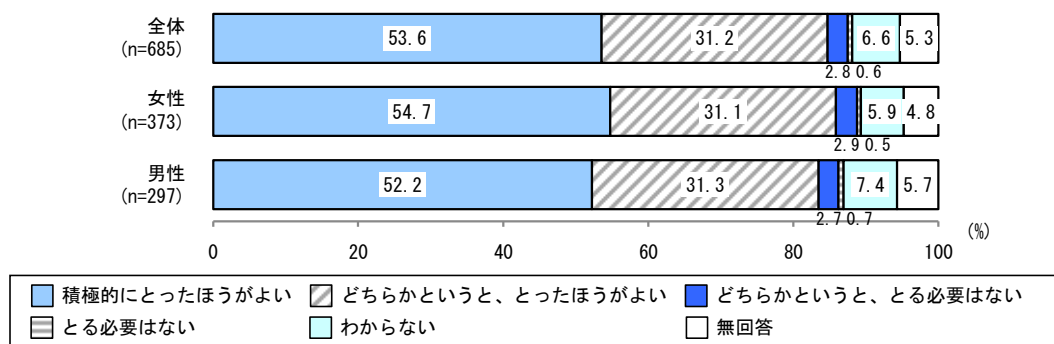


前回調査と今回調査を比べると、概ねほとんどの項目で今回調査のポイントが高くなっている。一方、「女性自身の職業に対する自覚・意欲を高める」の割合では、12.1ポイント低くなっている。

また、女性の「賃金や昇給の男女格差をなくす」は11.8ポイント高くなっている。

（８）男性が育児や介護で休みをとることの感じ方

問17 男性が育児や介護で休みをとることについて、どのように思いますか。
(○は1つ)



男性が育児や介護で休みをとることについて、どのように思うかたずねたところ、「積極的にとったほうがよい」が53.6%で最も高く、次いで「どちらかという、とったほうがよい」が31.2%となっている。「積極的にとったほうがよい」「どちらかという、とったほうがよい」を合わせた『とったほうがよい』は、84.8%となっている。「どちらかという、とる必要はない」「とる必要はない」を合わせた『とる必要はない』は3.4%となっており、男性が育児や介護で休みをとることについて、『とったほうがよい』と考える人が『とる必要はない』と考える人を上回っている。

性別にみると、女性と男性で大きな違いはない。

【性・就労の有無別】

上段：実数 下段：%		全 体	よ 積 極 的 に と つ た ほ う が	と ど ち ら か と い う と、	と ど ち ら か と い う と、	と る 必 要 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体		685 100.0	367 53.6	214 31.2	19 2.8	4 0.6	45 6.6	36 5.3
女 性	就労している	206 100.0	120 58.3	62 30.1	4 1.9	1 0.5	10 4.9	9 4.4
	就労していない	155 100.0	79 51.0	49 31.6	7 4.5	1 0.6	11 7.1	8 5.2
男 性	就労している	196 100.0	105 53.6	60 30.6	5 2.6	2 1.0	17 8.7	7 3.6
	就労していない	85 100.0	44 51.8	27 31.8	3 3.5	- -	4 4.7	7 8.2

就労の有無別にみると、男女ともに、「積極的にとつたほうがよい」が最も高くなっており、女性で就労している人は就労していない人よりも7.3ポイント高くなっている。

【女性の就労への考え方別】

上段：実数 下段：%	全 体	よ 積 極 的 に と つ た ほ う が	と ど ち ら か と い う と、	と ど ち ら か と い う と、	と る 必 要 は な い	わ か ら な い	無 回 答
全 体	685 100.0	367 53.6	214 31.2	19 2.8	4 0.6	45 6.6	36 5.3
ずっと職業を持ち続ける	298 100.0	201 67.4	80 26.8	7 2.3	- -	6 2.0	4 1.3
子どもができれば職業を中断し、 子どもが大きくなったら再び職業を持つ	236 100.0	111 47.0	90 38.1	8 3.4	3 1.3	18 7.6	6 2.5
子どもができるまでは職業を持つ	17 100.0	8 47.1	6 35.3	1 5.9	1 5.9	1 5.9	- -
結婚するまでは職業を持つ	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	- -	1 10.0	- -
女性は職業を持たない	1 100.0	- -	- -	- -	- -	1 100.0	- -
わからない	36 100.0	9 25.0	14 38.9	1 2.8	- -	11 30.6	1 2.8
その他	31 100.0	16 51.6	5 16.1	1 3.2	- -	5 16.1	4 12.9

女性の就労への考え方別にみると、『ずっと職業を持ち続ける』『子どもができれば職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ』と回答した人では、「積極的にとつたほうがよい」の項目で『ずっと職業を持ち続ける』と回答した人が20.4ポイント高くなっている。

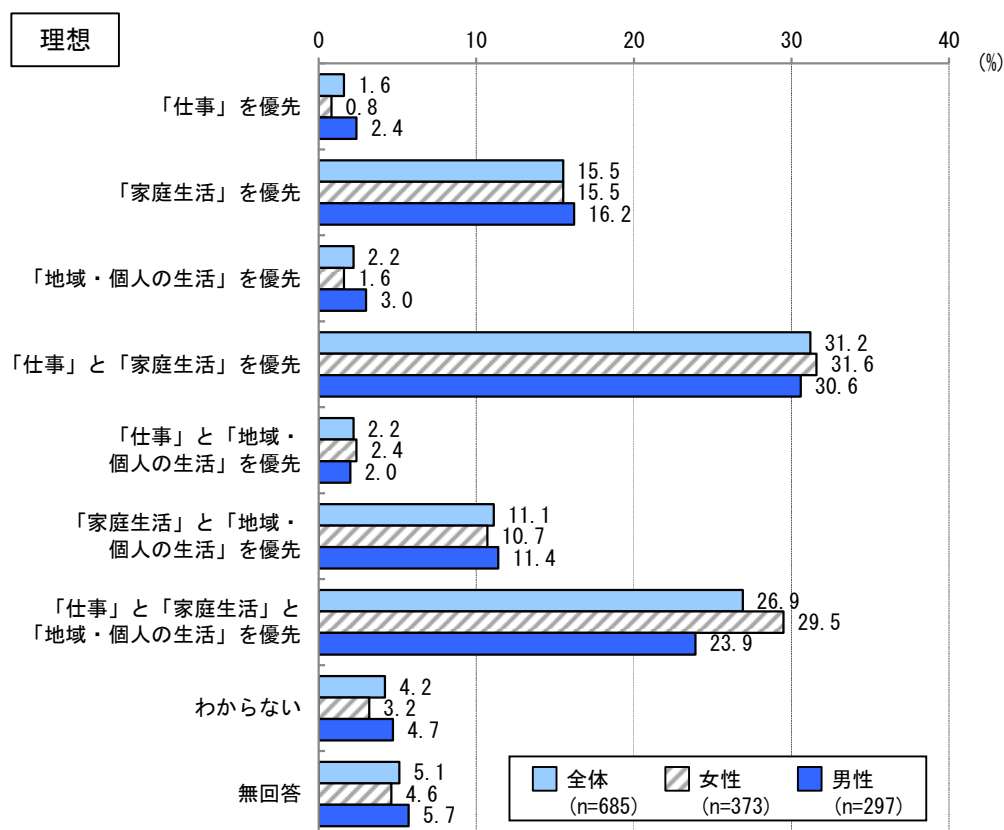
【パートナーの有無別】

		全 体	よ い 積 極 的 に と つ た ほ う が	ど ち た ら か と が よ い と、	ど ち ら か と い う と、 と	と る 必 要 は な い	わ か ら な い	無 回 答
上段：実数 下段：%								
全 体		685 100.0	367 53.6	214 31.2	19 2.8	4 0.6	45 6.6	36 5.3
女 性	パートナーがいる	264 100.0	149 56.4	80 30.3	8 3.0	1 0.4	18 6.8	8 3.0
	パートナーがいない	109 100.0	55 50.5	36 33.0	3 2.8	1 0.9	4 3.7	10 9.2
男 性	パートナーがいる	226 100.0	119 52.7	74 32.7	7 3.1	1 0.4	15 6.6	10 4.4
	パートナーがいない	70 100.0	36 51.4	19 27.1	1 1.4	1 1.4	7 10.0	6 8.6

パートナーの有無別にみると、男女ともに、パートナーの有無にかかわらず「積極的にとったほうがよい」が最も高く、パートナーがいる女性は、パートナーがいない女性よりも5.9ポイント高くなっている。

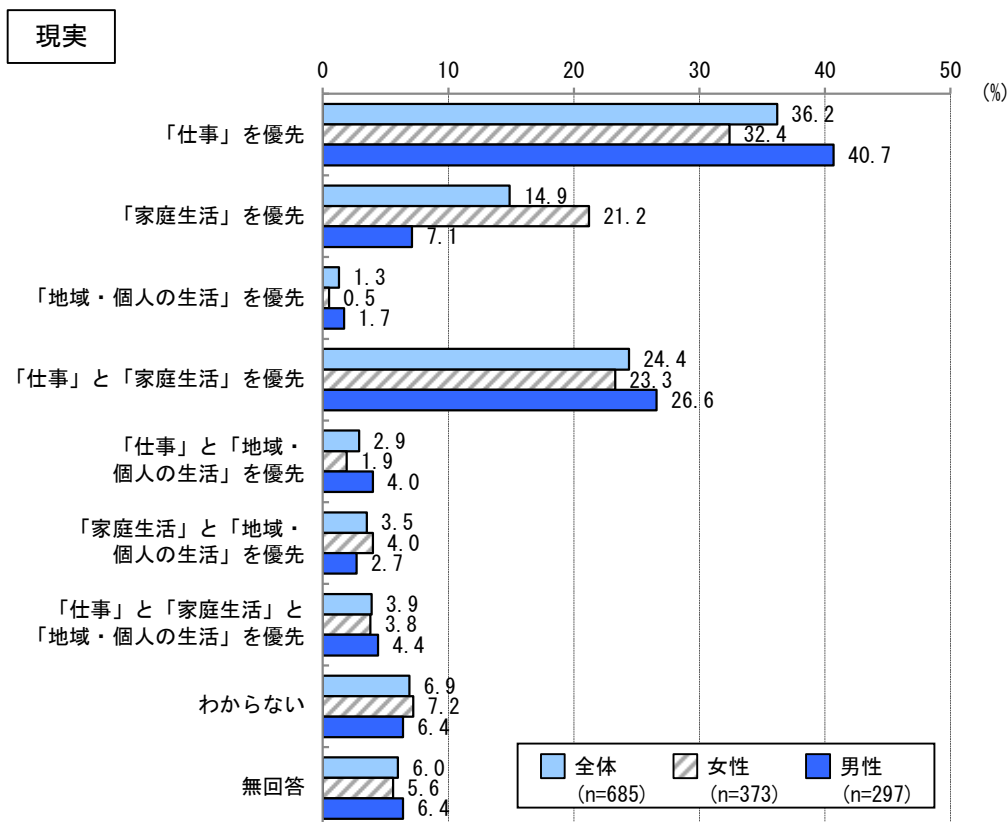
(9)「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度

問18 生活の中で、「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護など）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度について、理想（希望）と現実（現状）に最も近いものはどれですか。（〇は「理想」と「現実」にそれぞれに1つ）



「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護など）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の理想の優先度についてたずねたところ、「仕事」と「家庭生活」を優先が31.2%と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先が26.9%、「家庭生活」を優先が15.5%となっている。

性別に理想の優先度をみると、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先では女性29.5%、男性23.9%と女性の方が5.6ポイント高くなっている。



「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護など）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の現実の優先度についてたずねたところ、「仕事」を優先が36.2%と最も高く、次いで、「仕事」と「家庭生活」を優先が24.4%、「家庭生活」を優先が14.9%となっている。

性別に現実の優先度をみると、男女ともに「仕事」を優先が最も高くなっているが、男性は女性よりも8.3ポイント高くなっている。「家庭生活」を優先では、女性は男性よりも14.1ポイント高く、他の項目と比べて性別による差が大きくなっている。

理想と現実を比較すると「仕事」を優先したい人は全体で1.6%に対し現実には36.2%、特に男性は「仕事」を優先は2.4%に対し現実には40.7%と理想と現実の隔たりが大きく、「家庭生活」を優先したい人が16.2%であるのに対し、現実には7.1%と低くなっている。

【性・年齢別】

①理想

		全体	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先	「地域・個人の生活」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先	わからない	無回答
上段：実数 下段：%											
全体		685 100.0	11 1.6	106 15.5	15 2.2	214 31.2	15 2.2	76 11.1	184 26.9	29 4.2	35 5.1
女性	18～29歳	17 100.0	1 5.9	5 29.4	— —	6 35.3	— —	2 11.8	2 11.8	— —	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	— —	7 16.3	2 4.7	12 27.9	— —	8 18.6	12 27.9	1 2.3	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	— —	10 13.9	2 2.8	26 36.1	1 1.4	10 13.9	17 23.6	3 4.2	3 4.2
	50～59歳	66 100.0	— —	11 16.7	— —	22 33.3	4 6.1	6 9.1	22 33.3	— —	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	— —	13 24.5	1 1.9	11 20.8	— —	3 5.7	20 37.7	4 7.5	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	1 1.3	9 11.8	1 1.3	22 28.9	3 3.9	6 7.9	30 39.5	2 2.6	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	1 2.2	3 6.7	— —	18 40.0	1 2.2	5 11.1	7 15.6	2 4.4	8 17.8
男性	18～29歳	24 100.0	— —	2 8.3	2 8.3	4 16.7	1 4.2	3 12.5	8 33.3	3 12.5	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	— —	5 22.7	1 4.5	5 22.7	— —	5 22.7	— —	3 13.6	3 13.6
	40～49歳	38 100.0	1 2.6	11 28.9	2 5.3	12 31.6	— —	5 13.2	7 18.4	— —	— —
	50～59歳	50 100.0	— —	14 28.0	— —	14 28.0	1 2.0	9 18.0	8 16.0	2 4.0	2 4.0
	60～69歳	60 100.0	— —	8 13.3	2 3.3	18 30.0	1 1.7	6 10.0	21 35.0	2 3.3	2 3.3
	70～79歳	57 100.0	— —	6 10.5	1 1.8	21 36.8	— —	3 5.3	18 31.6	2 3.5	6 10.5
	80歳以上	46 100.0	6 13.0	2 4.3	1 2.2	17 37.0	3 6.5	3 6.5	9 19.6	2 4.3	3 6.5

年齢別にみると、女性の18～29歳では「家庭生活」を優先が他の年代よりも高くなっているのに対して、男性では最も低い80歳以上の次に低くなっている。また、男性の「仕事」と「家庭生活」を優先は年齢が上がるにつれて高くなっている。

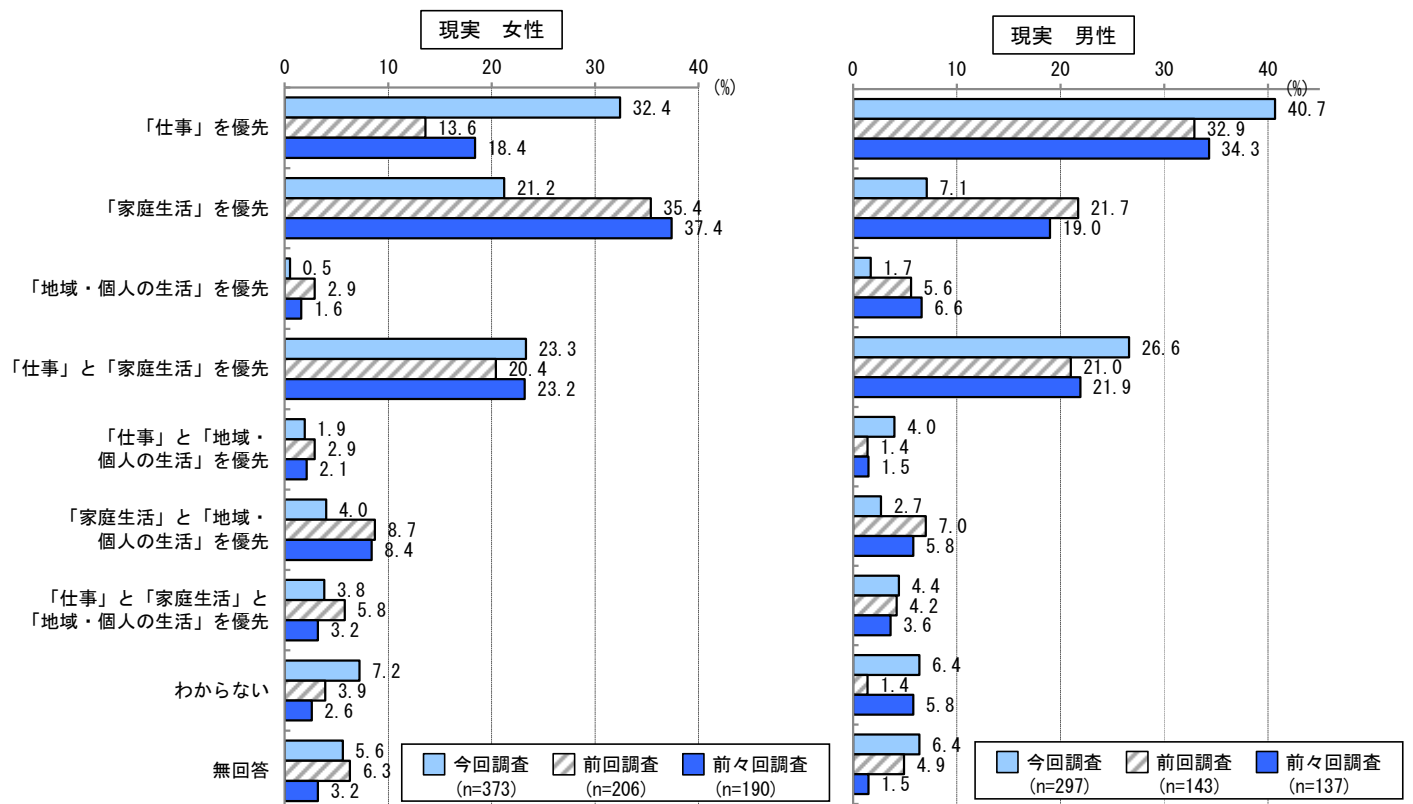
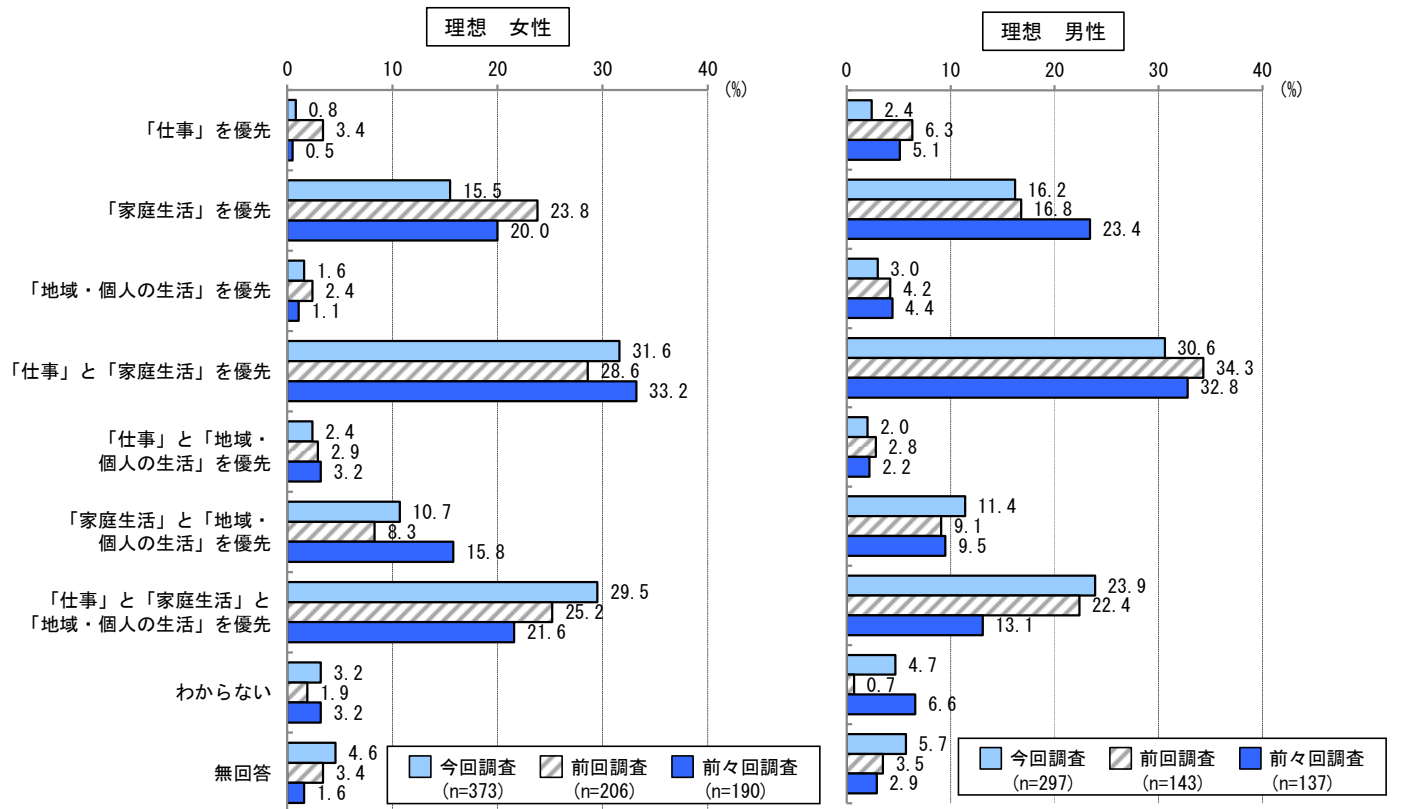
【性・年齢別】

②現実

		全体	「仕事」を優先	「家庭生活」を優先	「地域・個人の生活」を優先	「仕事」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先	「地域・個人の生活」と「家庭生活」を優先	「仕事」と「地域・個人の生活」を優先	わからない	無回答
上段：実数 下段：%											
全体		685 100.0	248 36.2	102 14.9	9 1.3	167 24.4	20 2.9	24 3.5	27 3.9	47 6.9	41 6.0
女性	18～29歳	17 100.0	8 47.1	3 17.6	1 5.9	2 11.8	- -	- -	- -	2 11.8	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	15 34.9	11 25.6	1 2.3	10 23.3	1 2.3	1 2.3	1 2.3	2 4.7	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	20 27.8	22 30.6	- -	17 23.6	- -	4 5.6	4 5.6	2 2.8	3 4.2
	50～59歳	66 100.0	27 40.9	9 13.6	- -	19 28.8	1 1.5	2 3.0	5 7.6	2 3.0	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	13 24.5	12 22.6	- -	15 28.3	1 1.9	2 3.8	2 3.8	7 13.2	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	31 40.8	16 21.1	- -	12 15.8	3 3.9	4 5.3	2 2.6	5 6.6	3 3.9
	80歳以上	45 100.0	6 13.3	6 13.3	- -	12 26.7	1 2.2	2 4.4	- -	7 15.6	11 24.4
男性	18～29歳	24 100.0	8 33.3	- -	2 8.3	6 25.0	3 12.5	- -	1 4.2	3 12.5	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	7 31.8	1 4.5	- -	8 36.4	1 4.5	- -	- -	2 9.1	3 13.6
	40～49歳	38 100.0	24 63.2	5 13.2	- -	6 15.8	2 5.3	- -	1 2.6	- -	- -
	50～59歳	50 100.0	22 44.0	3 6.0	- -	15 30.0	2 4.0	1 2.0	2 4.0	3 6.0	2 4.0
	60～69歳	60 100.0	29 48.3	4 6.7	1 1.7	13 21.7	3 5.0	2 3.3	3 5.0	2 3.3	3 5.0
	70～79歳	57 100.0	14 24.6	7 12.3	2 3.5	19 33.3	- -	3 5.3	4 7.0	4 7.0	4 7.0
	80歳以上	46 100.0	17 37.0	1 2.2	- -	12 26.1	1 2.2	2 4.3	2 4.3	5 10.9	6 13.0

年齢別にみると、女性の18～29歳、50歳代、70歳代では「仕事」を優先の割合が4割を超えている。男性の40歳代、50歳代、60歳代では「仕事」を優先の割合が4割を超えており、40歳代では63.2%となっている。

【前回・前々回調査との比較】



①理想

前回調査と今回調査を比べると、男女ともに、ほとんどの項目で大きな差はみられないが、女性の「家庭生活」を優先では8.3ポイント減少している。

②現実

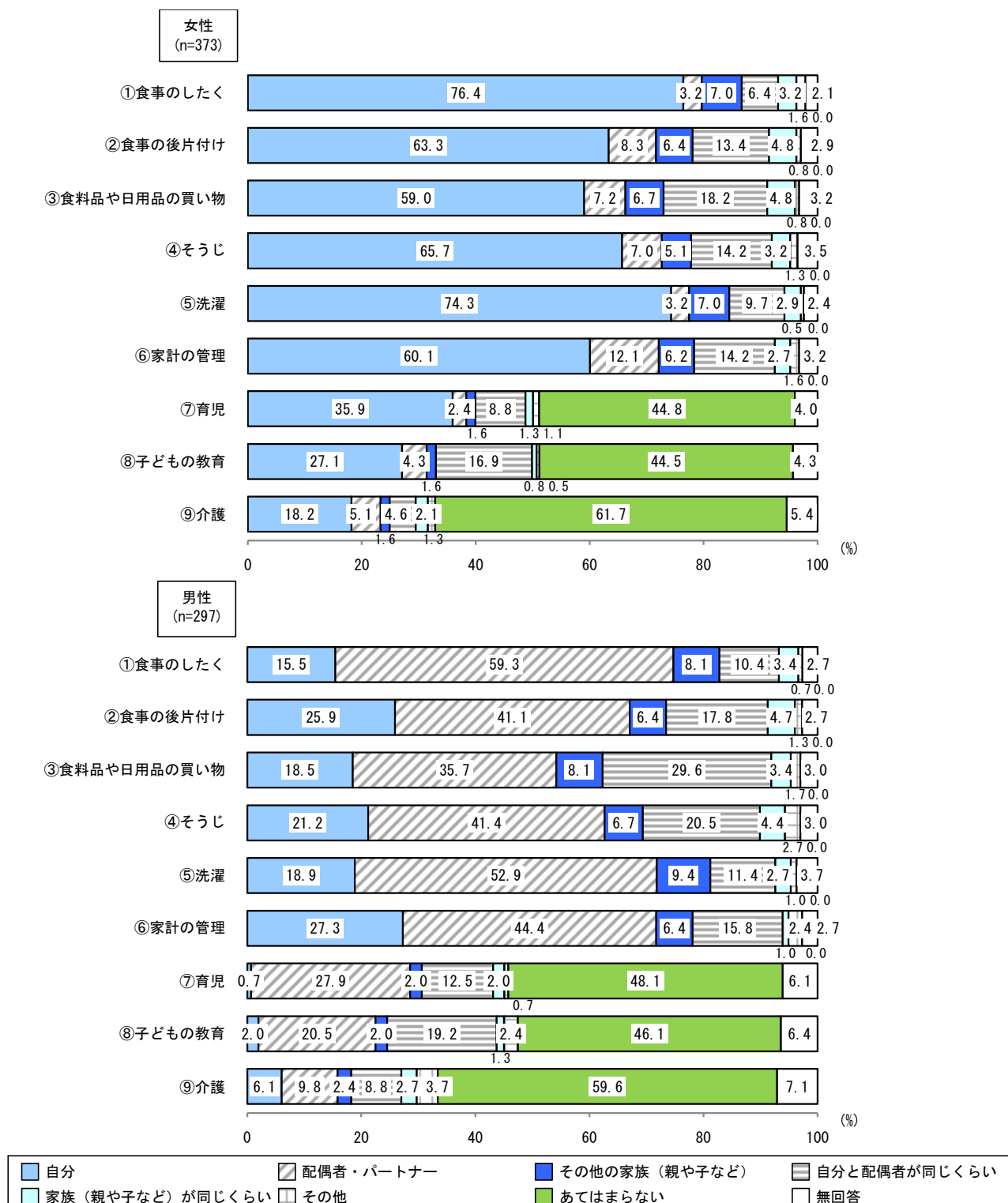
前回調査と今回調査を比べると、男女ともに「仕事」を優先の割合が高くなっており、特に女性で18.8ポイント上昇している。一方、「家庭生活」を優先の割合は低くなっており、女性は14.2ポイント、男性は14.6ポイント減少している。

5 暮らしや家庭生活について

(1) 家庭の中での役割分担

問19 あなたのご家庭では、次のことからは主にどなたが担当・決定されていますか。
(○は①～⑨それぞれに1つ)

※「あてはまらない」は⑦～⑨に該当しない方のみ



家庭の中での役割分担についてたずねたところ、「①食事のしたく」「②食事の後片付け」「③食料品や日用品の買い物」「④そうじ」「⑤選択」「⑥家計の管理」については、女性では「自分」の割合が約6～7割と高くなっているが、男性では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、「自分」の割合は3割未満となっている。

「⑦育児」「⑧子どもの教育」については、「自分」と答えた割合が女性は35.9%、27.1%で、男性は0.7%、2.0%となっており、男女で大きな差がみられる。

「⑨介護」については、女性では「自分」が18.2%と最も高く、次いで「配偶者・パートナー」が5.1%となっている。男性では、「配偶者・パートナー」が9.8%と最も高く、次いで「自分と配偶者が同じくらい」が8.8%となっている。

【性・年齢別】

		①食事のしたく							②食事の後片付け						
		全体	自分	パート 偶 者・ ナ ー	子 な ど （ 親 や	そ の 他 の	そ の 他 の	そ の 他	全体	自分	パート 偶 者・ ナ ー	子 な ど （ 親 や	そ の 他 の	そ の 他 の	そ の 他
上段：実数 下段：％		685 100.0	333 48.6	195 28.5	52 7.6	55 8.0	23 3.4	10 1.5	685 100.0	316 46.1	158 23.1	44 6.4	104 15.2	33 4.8	10 1.5
女性	18～29歳	17 100.0	3 17.6	1 5.9	10 58.8	1 5.9	2 11.8	— —	17 100.0	4 23.5	— —	10 58.8	1 5.9	2 11.8	— —
	30～39歳	43 100.0	27 62.8	— —	7 16.3	5 11.6	3 7.0	1 2.3	43 100.0	18 41.9	1 2.3	4 9.3	14 32.6	5 11.6	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	56 77.8	1 1.4	3 4.2	8 11.1	1 1.4	1 1.4	72 100.0	40 55.6	11 15.3	1 1.4	14 19.4	4 5.6	— —
	50～59歳	66 100.0	51 77.3	4 6.1	1 1.5	5 7.6	2 3.0	3 4.5	66 100.0	46 69.7	8 12.1	3 4.5	7 10.6	1 1.5	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	45 84.9	1 1.9	— —	4 7.5	1 1.9	— —	53 100.0	38 71.7	3 5.7	1 1.9	7 13.2	1 1.9	— —
	70～79歳	76 100.0	67 88.2	4 5.3	2 2.6	1 1.3	2 2.6	— —	76 100.0	58 76.3	7 9.2	2 2.6	5 6.6	3 3.9	— —
	80歳以上	45 100.0	35 77.8	1 2.2	3 6.7	— —	1 2.2	1 2.2	45 100.0	32 71.1	1 2.2	3 6.7	1 2.2	2 4.4	1 2.2
	男性	18～29歳	24 100.0	1 4.2	— —	14 58.3	2 8.3	5 20.8	1 4.2	24 100.0	11 45.8	— —	8 33.3	— —	4 16.7
30～39歳		22 100.0	2 9.1	10 45.5	3 13.6	5 22.7	1 4.5	— —	22 100.0	5 22.7	6 27.3	1 4.5	8 36.4	— —	1 4.5
40～49歳		38 100.0	8 21.1	24 63.2	3 7.9	2 5.3	— —	1 2.6	38 100.0	13 34.2	12 31.6	2 5.3	8 21.1	3 7.9	— —
50～59歳		50 100.0	8 16.0	35 70.0	2 4.0	4 8.0	1 2.0	— —	50 100.0	8 16.0	27 54.0	4 8.0	9 18.0	1 2.0	1 2.0
60～69歳		60 100.0	8 13.3	41 68.3	— —	7 11.7	2 3.3	— —	60 100.0	14 23.3	29 48.3	— —	11 18.3	3 5.0	1 1.7
70～79歳		57 100.0	9 15.8	38 66.7	— —	7 12.3	1 1.8	— —	57 100.0	19 33.3	25 43.9	1 1.8	7 12.3	2 3.5	1 1.8
80歳以上		46 100.0	10 21.7	28 60.9	2 4.3	4 8.7	— —	— —	46 100.0	7 15.2	23 50.0	3 6.5	10 21.7	1 2.2	— —

①食事のしたく

男女ともに18～29歳では「その他の家族（親や子どもなど）」の割合が最も高く、5割を超えている。女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、30歳代で6割、40歳以上は約8割となっている。男性の30歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、4割を超えている。

②食事の後片付け

女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、4割を超えている。男性の50歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、4割を超えている。一方、男性の18～29歳、40歳代では「自分」の割合がそれぞれ45.8%、34.2%、30歳代では「自分と配偶者が同じくらい」の割合が36.4%と最も高くなっている。

上段：実数 下段：%		③食料品や日用品の買い物							④そうじ						
		全体	自分	配偶者・パートナー	家族（親や子など）	その他の	自分が同じくらい	同居の家族（親や子など）	全体	自分	配偶者・パートナー	家族（親や子など）	その他の	自分が同じくらい	同居の家族（親や子など）
全体		685 100.0	276 40.3	135 19.7	52 7.6	160 23.4	28 4.1	12 1.8	685 100.0	310 45.3	154 22.5	40 5.8	118 17.2	26 3.8	14 2.0
女性	18～29歳	17 100.0	2 11.8	2 11.8	9 52.9	1 5.9	3 17.6	-	17 100.0	6 35.3	-	8 47.1	1 5.9	1 5.9	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	21 48.8	3 7.0	6 14.0	9 20.9	3 7.0	1 2.3	43 100.0	22 51.2	-	3 7.0	13 30.2	4 9.3	1 2.3
	40～49歳	72 100.0	45 62.5	2 2.8	2 2.8	17 23.6	4 5.6	-	72 100.0	47 65.3	5 6.9	2 4.2	12 16.7	3 4.2	-
	50～59歳	66 100.0	46 69.7	4 6.1	1 1.5	13 19.7	1 1.5	1 1.5	66 100.0	51 77.3	4 6.1	-	7 10.6	2 3.0	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	32 60.4	1 1.9	-	18 34.0	-	-	53 100.0	35 66.0	4 7.5	-	12 22.6	-	-
	70～79歳	76 100.0	50 65.8	13 17.1	2 2.6	8 10.5	2 2.6	-	76 100.0	54 71.1	10 13.2	2 2.6	6 7.9	2 2.6	-
	80歳以上	45 100.0	23 51.1	2 4.4	5 11.1	2 4.4	5 11.1	1 2.2	45 100.0	30 66.7	2 4.4	3 6.7	2 4.4	-	2 4.4
	18～29歳	24 100.0	2 8.3	-	14 58.3	2 8.3	5 20.8	-	24 100.0	6 25.0	-	11 45.8	1 4.2	5 20.8	-
男性	30～39歳	22 100.0	4 18.2	4 18.2	3 13.6	9 40.9	1 4.5	-	22 100.0	1 4.5	8 36.4	2 9.1	8 36.4	2 9.1	-
	40～49歳	38 100.0	12 31.6	10 26.3	3 7.9	11 28.9	2 5.3	-	38 100.0	11 28.9	15 39.5	3 7.9	8 21.1	-	1 2.6
	50～59歳	50 100.0	10 20.0	25 50.0	1 2.0	11 22.0	-	3 6.0	50 100.0	8 16.0	28 56.0	1 2.0	10 20.0	1 2.0	2 4.0
	60～69歳	60 100.0	7 11.7	28 46.7	-	21 35.0	-	1 1.7	60 100.0	11 18.3	32 53.3	-	10 16.7	1 1.7	3 5.0
	70～79歳	57 100.0	11 19.3	23 40.4	-	20 35.1	-	1 1.8	57 100.0	15 26.3	25 43.9	-	12 21.1	3 5.3	-
	80歳以上	46 100.0	9 19.6	16 34.8	3 6.5	14 30.4	2 4.3	-	46 100.0	11 23.9	15 32.6	3 6.5	12 26.1	1 2.2	2 4.3

③食料品や日用品の買い物

男女ともに18～29歳では「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、5割を超えている。女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、4割を超えている。男性の50歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、3割を超えている。一方、30歳代では「自分と配偶者が同じくらい」の割合が40.9%、40歳代では「自分」の割合が31.6%と最も高くなっている。

④そうじ

男女ともに18～29歳では「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、4割を超えている。女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、5割を超えている。

男性の40歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、3割を超えている。一方、30歳代では「配偶者・パートナー」「自分と配偶者が同じくらい」の割合がともに36.4%と最も高くなっている。

上段：実数 下段：％		⑤洗濯							⑥家計の管理							
		全体	自分 自分	配偶者・ パートナー	家族（親 など）	その他の 家族	自分が 同じ配	同じく配 偶	その他	全体	自分	配偶者・ パートナー	家族（親 など）	その他の 家族	自分が 同じ配	同じく配 偶
全体		685 100.0	337 49.2	175 25.5	57 8.3	70 10.2	19 2.8	6 0.9	685 100.0	308 45.0	181 26.4	46 6.7	102 14.9	13 1.9	14 2.0	
女性	18～29歳	17 100.0	4 23.5	1 5.9	9 52.9	1 5.9	2 11.8	-	17 100.0	4 23.5	1 5.9	9 52.9	1 5.9	2 11.8	-	
	30～39歳	43 100.0	23 53.5	1 2.3	4 9.3	10 23.3	4 9.3	1 2.3	43 100.0	18 41.9	5 11.6	5 11.6	10 23.3	4 9.3	1 2.3	
	40～49歳	72 100.0	50 69.4	3 4.2	5 6.9	12 16.7	-	-	72 100.0	40 55.6	10 13.9	3 4.2	14 19.4	1 1.4	2 2.8	
	50～59歳	66 100.0	58 87.9	-	2 3.0	3 4.5	2 3.0	1 1.5	66 100.0	44 66.7	12 18.2	2 3.0	5 7.6	-	2 3.0	
	60～69歳	53 100.0	41 77.4	3 5.7	-	6 11.3	1 1.9	-	53 100.0	35 66.0	2 3.8	-	14 26.4	-	-	
	70～79歳	76 100.0	67 88.2	3 3.9	1 1.3	4 5.3	1 1.3	-	76 100.0	53 69.7	13 17.1	-	8 10.5	1 1.3	-	
	80歳以上	45 100.0	33 73.3	1 2.2	5 11.1	-	1 2.2	-	45 100.0	30 66.7	2 4.4	4 8.9	1 2.2	2 4.4	-	
	男性	18～29歳	24 100.0	2 8.3	1 4.2	15 62.5	1 4.2	4 16.7	-	24 100.0	3 12.5	1 4.2	15 62.5	1 4.2	3 12.5	-
30～39歳		22 100.0	4 18.2	7 31.8	3 13.6	6 27.3	1 4.5	-	22 100.0	7 31.8	7 31.8	1 4.5	4 18.2	-	2 9.1	
40～49歳		38 100.0	11 28.9	18 47.4	4 10.5	4 10.5	-	1 2.6	38 100.0	15 39.5	11 28.9	3 7.9	7 18.4	-	2 5.3	
50～59歳		50 100.0	5 10.0	29 58.0	3 6.0	8 16.0	2 4.0	2 4.0	50 100.0	13 26.0	29 58.0	-	7 14.0	-	1 2.0	
60～69歳		60 100.0	11 18.3	38 63.3	1 1.7	7 11.7	-	-	60 100.0	16 26.7	32 53.3	-	10 16.7	-	-	
70～79歳		57 100.0	13 22.8	38 66.7	-	3 5.3	-	-	57 100.0	16 28.1	27 47.4	-	11 19.3	-	1 1.8	
80歳以上		46 100.0	10 21.7	26 56.5	2 4.3	5 10.9	1 2.2	-	46 100.0	11 23.9	25 54.3	-	7 15.2	-	1 2.2	

⑤洗濯

男女ともに18～29歳では「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、女性52.9%、男性62.5%となっている。女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、5割を超えている。男性の30歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、3割を超えている。

⑥家計の管理

男女ともに18～29歳では「その他の家族（親や子など）」の割合が最も高く、女性52.9%、男性62.5%となっている。女性の30歳以上では「自分」の割合が最も高く、4割を超えている。男性の50歳以上では「配偶者・パートナー」の割合が最も高く、4割を超えている。一方、30歳代では「自分」「配偶者・パートナー」の割合がともに31.8%、40歳代では「自分」の割合が39.5%と最も高くなっている。

		⑦育児								⑧子どもの教育									
		全体	自分	配偶者・パートナー	家族（親や子どもなど）	その他の家族	自分が同じくらい	自分と配偶者が同じくらい	その他	なてはまら	全体	自分	配偶者・パートナー	家族（親や子どもなど）	その他の家族	自分が同じくらい	自分と配偶者が同じくらい	その他	なてはまら
上段：実数 下段：%																			
全体		685 100.0	139 20.3	93 13.6	13 1.9	70 10.2	11 1.6	6 0.9	319 46.6	685 100.0	110 16.1	79 11.5	13 1.9	122 17.8	7 1.0	9 1.3	309 45.1		
女性	18～29歳	17 100.0	3 17.6	- -	5 29.4	- -	- -	- -	9 52.9	17 100.0	2 11.8	- -	5 29.4	1 5.9	- -	- -	9 52.9		
	30～39歳	43 100.0	19 44.2	- -	1 2.3	7 16.3	1 2.3	- -	15 34.9	43 100.0	12 27.9	1 2.3	1 2.3	12 27.9	1 2.3	- -	16 37.2		
	40～49歳	72 100.0	45 62.5	2 2.8	- -	12 16.7	- -	- -	12 16.7	72 100.0	38 52.8	2 2.8	- -	19 26.4	- -	- -	12 16.7		
	50～59歳	66 100.0	22 33.3	4 6.1	- -	8 12.1	1 1.5	1 1.5	29 43.9	66 100.0	19 28.8	6 9.1	- -	12 18.2	- -	1 1.5	28 42.4		
	60～69歳	53 100.0	15 28.3	- -	- -	4 7.5	1 1.9	3 5.7	29 54.7	53 100.0	10 18.9	1 1.9	- -	10 18.9	1 1.9	1 1.9	29 54.7		
	70～79歳	76 100.0	21 27.6	3 3.9	- -	1 1.3	2 2.6	- -	47 61.8	76 100.0	15 19.7	5 6.6	- -	6 7.9	1 1.3	- -	46 60.5		
	80歳以上	45 100.0	8 17.8	- -	- -	1 2.2	- -	- -	26 57.8	45 100.0	4 8.9	1 2.2	- -	3 6.7	- -	- -	26 57.8		
男性	18～29歳	24 100.0	- -	1 4.2	4 16.7	1 4.2	2 8.3	- -	16 66.7	24 100.0	- -	- -	4 16.7	1 4.2	2 8.3	1 4.2	16 66.7		
	30～39歳	22 100.0	- -	8 36.4	1 4.5	2 9.1	2 9.1	- -	8 36.4	22 100.0	- -	4 18.2	- -	8 36.4	- -	1 4.5	8 36.4		
	40～49歳	38 100.0	1 2.6	13 34.2	- -	9 23.7	- -	1 2.6	12 31.6	38 100.0	2 5.3	13 34.2	- -	8 21.1	- -	1 2.6	12 31.6		
	50～59歳	50 100.0	- -	17 34.0	- -	10 20.0	- -	1 2.0	22 44.0	50 100.0	1 2.0	15 30.0	- -	11 22.0	- -	2 4.0	21 42.0		
	60～69歳	60 100.0	1 1.7	18 30.0	- -	7 11.7	1 1.7	- -	29 48.3	60 100.0	2 3.3	14 23.3	- -	12 20.0	- -	1 1.7	27 45.0		
	70～79歳	57 100.0	- -	12 21.1	- -	4 7.0	1 1.8	- -	36 63.2	57 100.0	1 1.8	5 8.8	- -	10 17.5	2 3.5	- -	34 59.6		
	80歳以上	46 100.0	- -	14 30.4	1 2.2	4 8.7	- -	- -	20 43.5	46 100.0	- -	10 21.7	2 4.3	7 15.2	- -	1 2.2	19 41.3		

⑦育児

回答のあった女性では、全世代で「自分」の回答があり、40歳代では62.5%となっている。一方、男性では、全世代で「配偶者・パートナー」「自分と配偶者が同じくらい」の回答がある。

⑧子どもの教育

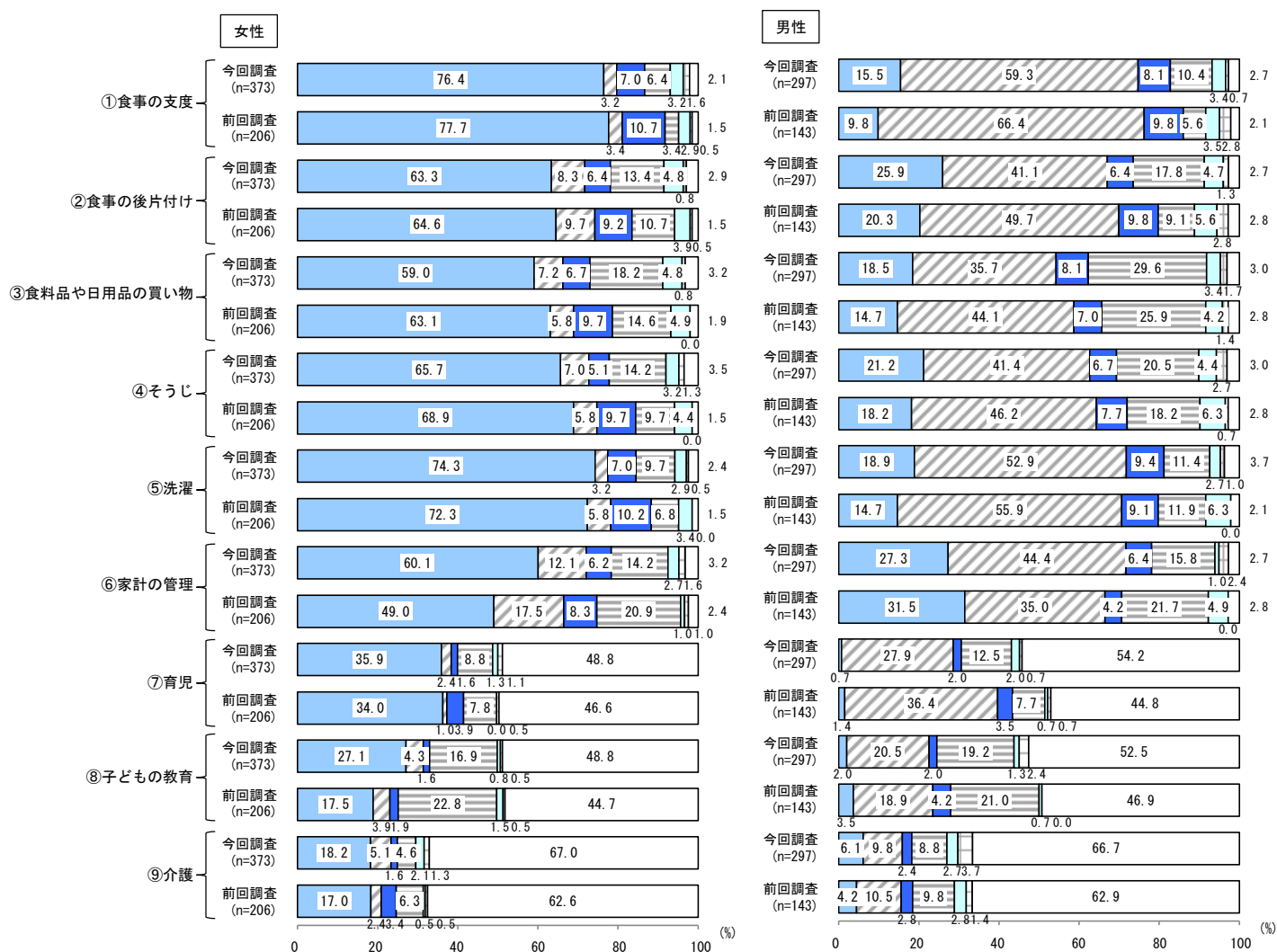
回答のあった女性の全世代で「自分」「自分と配偶者が同じくらい」の回答があり、18～29歳、40歳～50歳代、70歳以上では「自分」の割合が最も高く、30歳代、60歳代では「自分」「自分と配偶者が同じくらい」の割合が同率となっている。男性では、回答のあった全世代で「自分と配偶者が同じくらい」の回答があり、30歳代では36.4%と最も高くなっている。

上段：実数 下段：％		⑨介護									
		全体	自分	配偶者・ パートナー	家族（親や 子どもなど）	その他の 人	自分が 同じくらい	自分と 配偶者が 同じくらい	家族（親や 子どもなど） が	その他	あては まら
全体		685 100.0	88 12.8	48 7.0	13 1.9	44 6.4	16 2.3	16 2.3	16 2.3	16 2.3	418 61.0
女性	18～29歳	17 100.0	-	-	4 23.5	-	-	2 11.8	-	-	11 64.7
	30～39歳	43 100.0	-	-	-	1 2.3	2 4.7	-	-	-	40 93.0
	40～49歳	72 100.0	5 6.9	3 4.2	-	3 4.2	-	-	-	-	57 79.2
	50～59歳	66 100.0	22 33.3	6 9.1	-	5 7.6	1 1.5	3 4.5	-	-	29 43.9
	60～69歳	53 100.0	15 28.3	3 5.7	1 1.9	6 11.3	1 1.9	-	-	-	26 49.1
	70～79歳	76 100.0	16 21.1	5 6.6	-	2 2.6	1 1.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	47 61.8
	80歳以上	45 100.0	10 22.2	1 2.2	1 2.2	-	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	20 44.4
男性	18～29歳	24 100.0	1 4.2	-	1 4.2	1 4.2	3 12.5	-	-	-	18 75.0
	30～39歳	22 100.0	-	-	1 4.5	-	-	-	-	-	20 90.9
	40～49歳	38 100.0	2 5.3	-	1 2.6	1 2.6	2 5.3	1 2.6	1 2.6	1 2.6	29 76.3
	50～59歳	50 100.0	4 8.0	3 6.0	2 4.0	8 16.0	1 2.0	4 8.0	-	-	28 56.0
	60～69歳	60 100.0	5 8.3	8 13.3	-	8 13.3	-	4 6.7	-	-	31 51.7
	70～79歳	57 100.0	3 5.3	9 15.8	-	3 5.3	1 1.8	1 1.8	1 1.8	1 1.8	35 61.4
	80歳以上	46 100.0	3 6.5	9 19.6	2 4.3	5 10.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	1 2.2	16 34.8

⑨介護

女性の50歳代～80歳以上では「自分」と回答した割合が2割を超えており、50歳代では33.3%と最も高くなっている。「自分と配偶者が同じくらい」と回答した割合では、60歳代が最も高く11.3%となっている。男性の50歳代、60歳代、80歳以上では「自分と配偶者が同じくらい」と回答した割合が1割となっており、50歳代では16.0%と最も高くなっている。

【前回調査との比較】

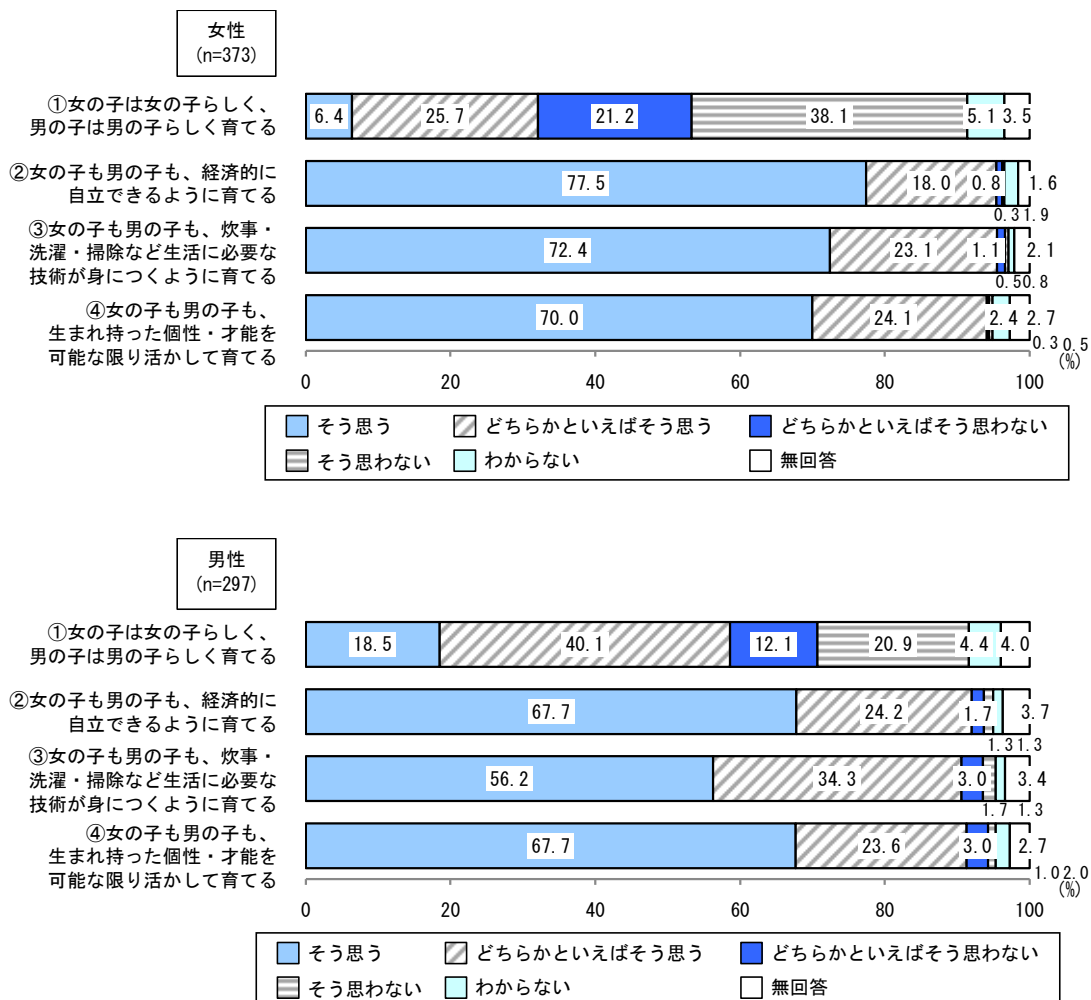


前回調査と比較すると、女性では、「自分」の割合が半数以上の項目で今回調査の方が減少しており、「配偶者・パートナー」の割合が上昇する傾向もみられるが、「家計の管理」については、「自分」の割合が10ポイント以上上昇している。

男性では、「自分」と回答した割合が、「家計の管理」「育児」「子どもの教育」を除き、前回調査より割合が上昇している。

(2) 子どもの育て方

問20 子どもの育て方について、あなたの考え方に最も近いものはどれですか。子ども
 がいない人も、あなたの考え方をお答えください。(〇は①～④それぞれに1つ)



子どもの育て方についての考え方をたずねたところ、「①女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる」ことに「そう思う」の割合が、女性6.4%、男性18.5%と男性の方が12.1ポイント高くなっている。「③女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる」ことに「そう思う」の割合が、女性72.4%、男性56.2%と女性の方が16.2ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

		全体	①女の子は女の子らしく、 男の子は男の子らしく育てる			②女の子も男の子も、 経済的に自立できるように 育てる		
			賛成	反対	わからない	賛成	反対	わからない
上段：実数 下段：%								
全体		685 100.0	301 43.9	325 47.4	33 4.8	641 93.6	14 2.0	12 1.8
女性	18～29歳	17 100.0	5 29.4	10 58.8	2 11.8	17 100.0	-	-
	30～39歳	43 100.0	10 23.3	29 67.4	4 9.3	43 100.0	-	-
	40～49歳	72 100.0	26 36.1	43 59.7	2 2.8	70 97.2	-	1 1.4
	50～59歳	66 100.0	19 28.8	42 63.6	4 6.1	65 98.5	-	1 1.5
	60～69歳	53 100.0	13 24.5	37 69.8	3 5.7	52 98.1	-	1 1.9
	70～79歳	76 100.0	28 36.8	42 55.3	3 3.9	70 92.1	2 2.6	1 1.3
	80歳以上	45 100.0	18 40.0	18 40.0	1 2.2	38 84.4	2 4.4	3 6.7
	18～29歳	24 100.0	10 41.7	13 54.2	1 4.2	22 91.7	1 4.2	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	10 45.5	11 50.0	1 4.5	21 95.5	1 4.5	-
男性	40～49歳	38 100.0	23 60.5	13 34.2	2 5.3	35 92.1	2 5.3	1 2.6
	50～59歳	50 100.0	29 58.0	17 34.0	4 8.0	48 96.0	1 2.0	-
	60～69歳	60 100.0	32 53.3	24 40.0	3 5.0	59 98.3	-	1 1.7
	70～79歳	57 100.0	40 70.2	12 21.1	1 1.8	51 89.5	1 1.8	1 1.8
	80歳以上	46 100.0	30 65.2	8 17.4	1 2.2	37 80.4	3 6.5	-

①女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる

女性では「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を合わせた『そう思わない』の割合が高く、男性では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』の割合が高くなっている。女性の18歳～70歳代では『そう思わない』の割合が高く、5割を超えている。男性の40歳代～80歳以上では『そう思う』の割合が高く、5割を超えており70歳代では70.1%となっている。一方、18～29歳、30歳代では『そう思わない』の割合が高くなっており、5割を超えている。

②女の子も男の子も、経済的に自立できるように育てる

男女ともに全世代で『そう思う』の割合が高くなっている。女性の全世代で「そう思う」の割合が6割を超えており、18～29歳では「そう思う」の割合が100.0%となっている。男性の全世代で「そう思う」の割合が5割を超えており、40歳代では「そう思う」の割合が89.5%となっている。

上段：実数 下段：%		全 体	③女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる			④女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる		
			賛 成	反 対	わ か ら な い	賛 成	反 対	わ か ら な い
全体		685 100.0	636 92.8	22 3.2	8 1.2	633 92.4	17 2.5	16 2.3
女 性	18～29歳	17 100.0	17 100.0	-	-	17 100.0	-	-
	30～39歳	43 100.0	43 100.0	-	-	43 100.0	-	-
	40～49歳	72 100.0	71 98.6	-	-	69 95.8	-	2 2.8
	50～59歳	66 100.0	65 98.5	1 1.5	-	65 98.5	1 1.5	-
	60～69歳	53 100.0	53 100.0	-	-	53 100.0	-	-
	70～79歳	76 100.0	71 93.4	4 5.3	-	72 94.7	-	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	35 77.8	1 2.2	3 6.7	31 68.9	2 4.4	5 11.1
男 性	18～29歳	24 100.0	22 91.7	1 4.2	1 4.2	22 91.7	1 4.2	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	22 100.0	-	-	22 100.0	-	-
	40～49歳	38 100.0	35 92.1	2 5.3	1 2.6	33 86.8	4 10.5	1 2.6
	50～59歳	50 100.0	47 94.0	3 6.0	-	49 98.0	1 2.0	-
	60～69歳	60 100.0	55 91.7	3 5.0	1 1.7	54 90.0	4 6.7	1 1.7
	70～79歳	57 100.0	52 91.2	1 1.8	1 1.8	53 93.0	-	2 3.5
	80歳以上	46 100.0	36 78.3	4 8.7	-	38 82.6	2 4.3	1 2.2

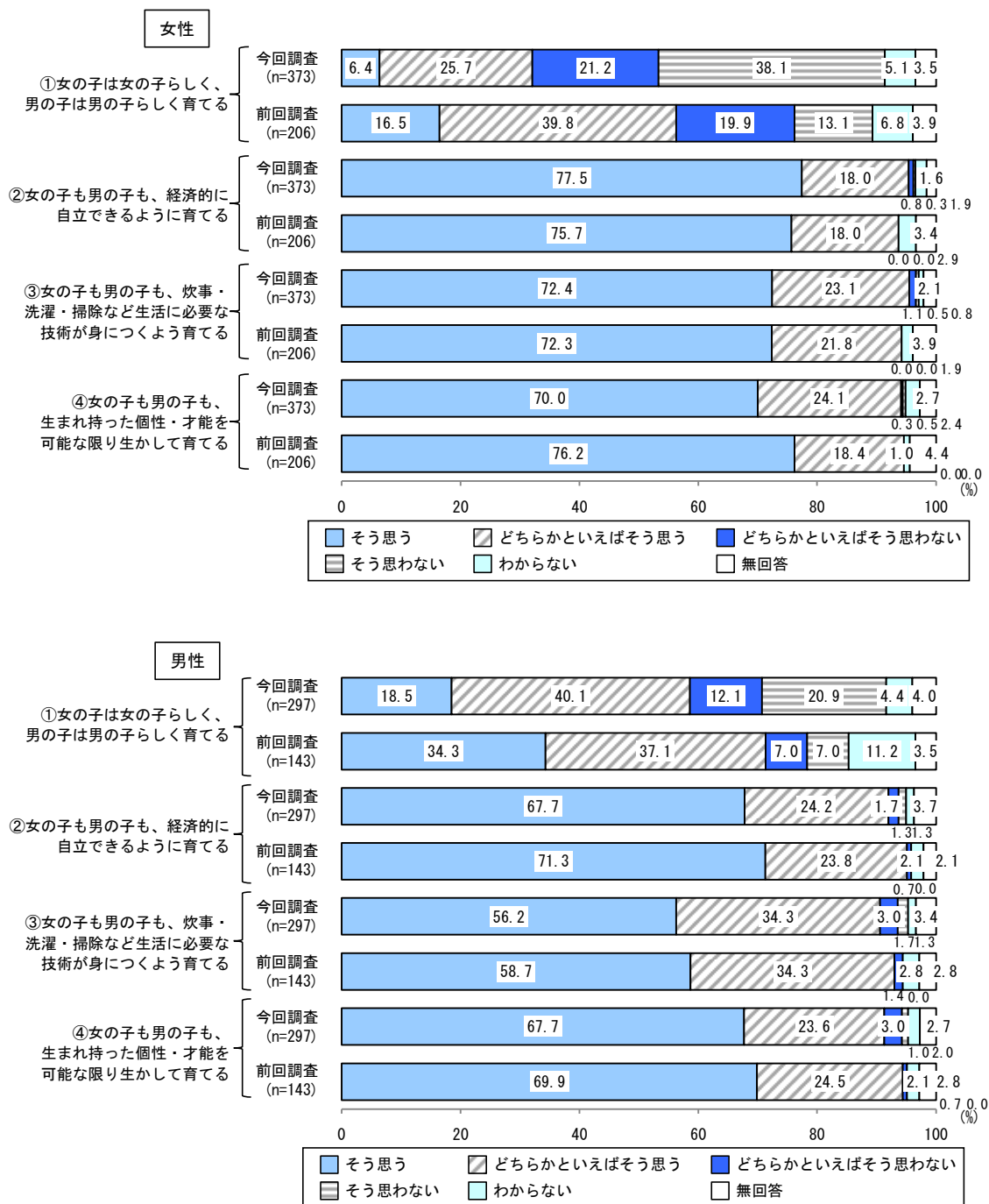
③女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる

男女ともに全世代で『そう思う』の割合が高くなっている。女性の18歳～70歳代では「そう思う」の割合が6割を超えており、18～29歳では「そう思う」の割合が94.1%となっている。男性の18歳～60歳代では「そう思う」の割合が5割を超えており、40歳代では「そう思う」の割合が84.2%となっている。

④女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる

男女ともに全世代で『そう思う』の割合が高くなっている。女性の18歳～70歳代では「そう思う」の割合が6割を超えており、18～29歳では「そう思う」の割合が88.2%となっている。男性の18歳～70歳代では「そう思う」の割合が5割を超えており、18～29歳では「そう思う」の割合が91.7%となっている。男女ともに年齢が低くなると「そう思う」の割合が高くなり、年齢が高くなると「そう思う」の割合が低くなる傾向がある。

【前回調査との比較】

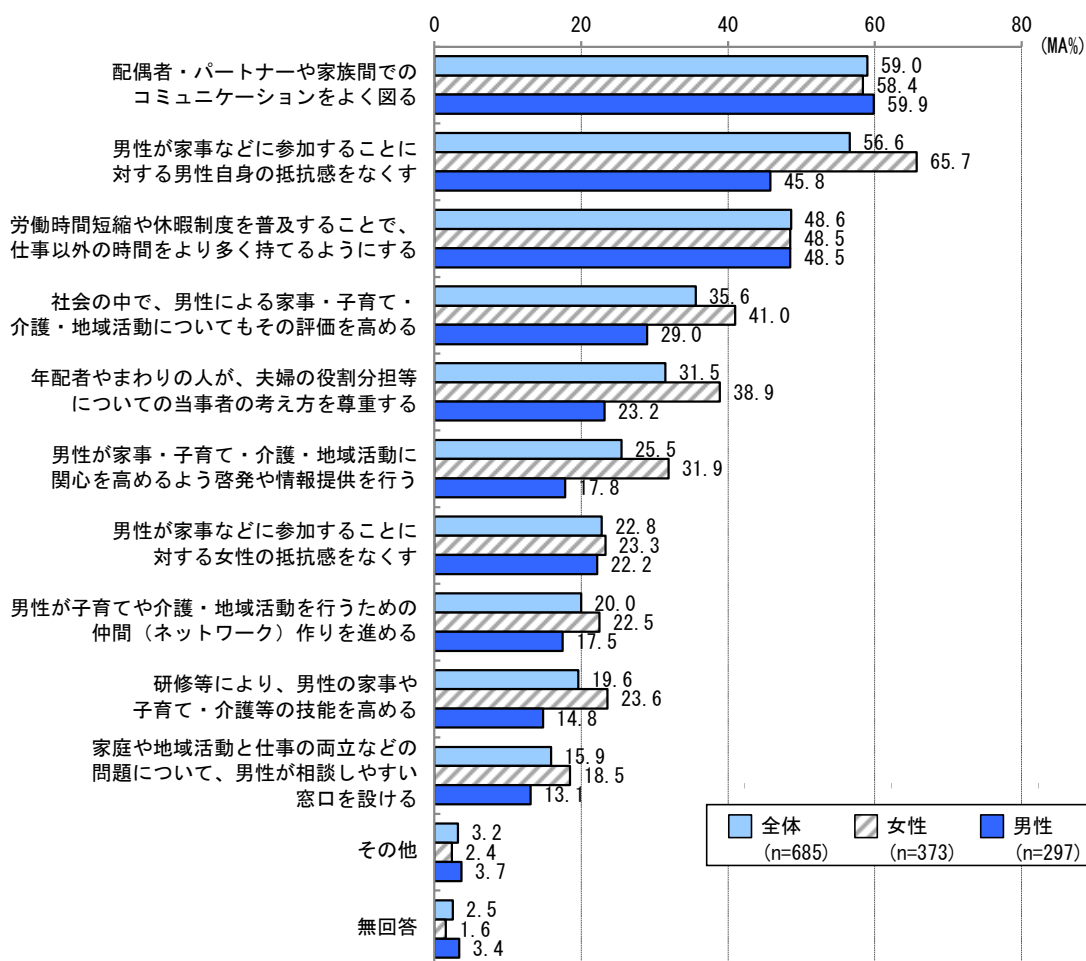


※前回調査の選択肢：「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらかといえば反対」「反対」「わからない」

前回調査と今回調査を比べると、すべての項目で男性が今回調査のポイントが減っている。特に、①女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てるの割合が前回調査と比較して15.8ポイント減っており、女性でも10.1ポイント減っている。

(3) 男性の家事・子育て・介護・地域活動への参加に必要と考えること

問21 今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(〇はいくつでも)



男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思うかたずねたところ、「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が59.0%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が56.6%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が48.6%となっている。

性別にみると、女性では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が65.7%と最も高く、次いで「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が58.4%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が48.5%となっている。男性では「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が59.9%と最も高く、次いで「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が48.5%、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が45.8%となっている。「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」と答えた人の割合が、女性65.7%、男性45.8%と女性の方が19.9ポイント高くなっている。

【性・年齢別】

			を家族間でよく図る	配偶者・パートナーや家族間のコミュニケーション	抵抗感をなくす	男性が家事などに参加する男性自身の	より多く持てるようにする	労働時間短縮や休暇制度を普及すること	子育て・介護・地域活動	社会の中で、男性による家事・	役割分担やまわりの人が、夫の	年配者や情報提供を行う	地域活動に関心を高めるよう	男性が家事・子育て・介護・	男性が家事などの抵抗感をなくす	男性が家事などの抵抗感をなくす	男性が子育てや介護・地域活動	男性が子育てや介護・地域活動	研究等により、男性の家事や	相談しやすい窓口を設ける	家庭や地域活動と、男性の両	その他	無回答
上段：実数 下段：％		全体	685 100.0	404 59.0	388 56.6	333 48.6	244 35.6	216 31.5	175 25.5	156 22.8	137 20.0	134 19.6	109 15.9	22 3.2	17 2.5								
女性	18～29歳	17 100.0	7 41.2	11 64.7	7 41.2	9 52.9	6 35.3	7 41.2	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	4 23.5	－ －	－ －
	30～39歳	43 100.0	28 65.1	25 58.1	26 60.5	18 41.9	24 55.8	11 25.6	10 23.3	5 11.6	8 18.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	5 11.6	1 2.3	－ －	
	40～49歳	72 100.0	42 58.3	50 69.4	38 52.8	28 38.9	25 34.7	19 26.4	10 13.9	19 26.4	17 23.6	19 26.4	17 23.6	11 15.3	3 4.2	1 1.4							
	50～59歳	66 100.0	44 66.7	36 54.5	31 47.0	32 48.5	30 45.5	20 30.3	13 19.7	17 25.8	19 28.8	15 22.7	2 3.0	1 1.5									
	60～69歳	53 100.0	28 52.8	42 79.2	28 52.8	24 45.3	18 34.0	13 24.5	12 22.6	17 32.1	13 24.5	6 11.3	－ －	－ －									
	70～79歳	76 100.0	47 61.8	54 71.1	37 48.7	27 35.5	27 35.5	28 36.8	21 27.6	12 15.8	14 18.4	20 26.3	3 3.9	－ －									
	80歳以上	45 100.0	22 48.9	26 57.8	14 31.1	14 31.1	15 33.3	21 46.7	17 37.8	10 22.2	13 28.9	8 17.8	－ 8.9	4 8.9									
男性	18～29歳	24 100.0	10 41.7	14 58.3	15 62.5	6 25.0	8 33.3	6 25.0	13 54.2	5 20.8	4 16.7	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	5 20.8	－ －	2 8.3
	30～39歳	22 100.0	14 63.6	7 31.8	13 59.1	4 18.2	6 27.3	1 4.5	2 9.1	3 13.6	5 22.7	1 4.5	－ －	－ －									
	40～49歳	38 100.0	25 65.8	14 36.8	20 52.6	11 28.9	7 18.4	6 15.8	10 26.3	5 13.2	5 13.2	3 7.9	2 5.3	－ －									
	50～59歳	50 100.0	26 52.0	19 38.0	24 48.0	15 30.0	11 22.0	10 20.0	12 24.0	11 22.0	9 18.0	8 16.0	4 8.0	－ －									
	60～69歳	60 100.0	38 63.3	28 46.7	30 50.0	19 31.7	15 25.0	9 15.0	10 16.7	13 21.7	6 10.0	8 13.3	3 5.0	－ －									
	70～79歳	57 100.0	38 66.7	32 56.1	28 49.1	19 33.3	12 21.1	11 19.3	13 22.8	6 10.5	7 12.3	7 12.3	2 3.5	2 3.5									
	80歳以上	46 100.0	27 58.7	22 47.8	14 30.4	12 26.1	10 21.7	10 21.7	6 13.0	9 19.6	8 17.4	7 15.2	－ 13.0	6 13.0									

年齢別にみると、女性の50歳代では「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が66.7%と最も高く、次いで「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が54.5%、「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が47.0%となっている。

女性の全世代で「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の割合が5割を超えており、60歳代、70歳代では7割を超えている。

男性の50歳代では「配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が52.0%と最も高く、次いで「労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする」が48.0%、「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が38.0%となっている。

男性の18～29歳、70歳代では「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の割合が5割を超えているが、30歳代～60歳代、80歳以上では女性の割合より低くなっている。

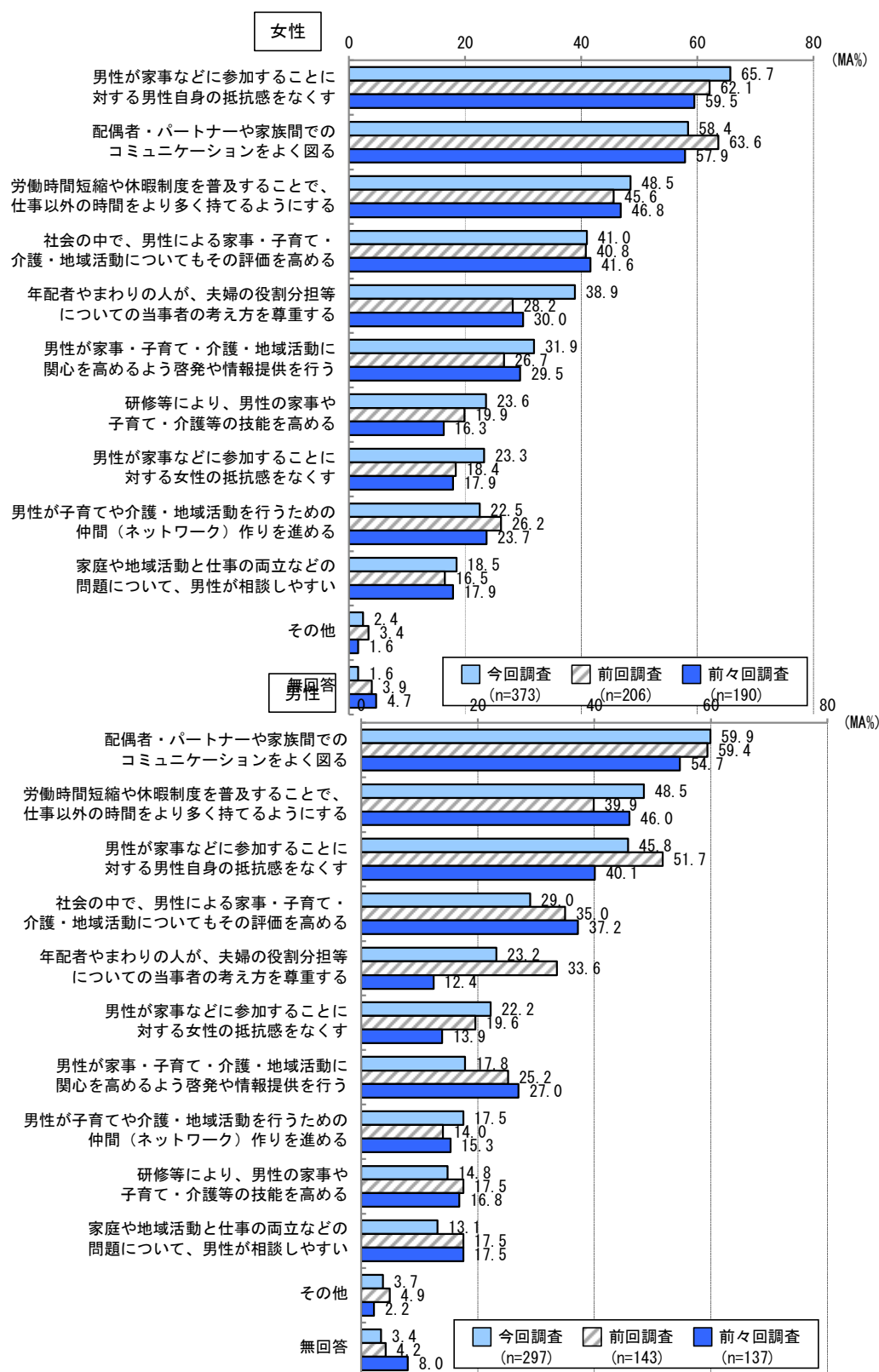
【性・就労の有無別】

		無回答	その他	家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける	研修等により、男性の家事や子育て・介護等の技能を高める	男性が子育てや介護・地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める	男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす	男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心を高めるよう啓発や情報提供を行う	年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する	社会の中で、男性による家事・子育て・その評価を高める	労働時間短縮や休暇制度を普及することや、仕事以外の時間をより多く持てるようにする	男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす	配偶者・パートナーや男性自身とのコミュニケーションをよく図る	全 体	上段：実数 下段：%
全 体		17	22	109	134	137	156	175	216	244	333	388	404	685	100.0
女性	就労している	2	5	38	52	51	45	59	83	86	110	132	122	206	100.0
	就労していない	4	4	29	33	30	38	55	57	62	65	110	90	155	100.0
男性	就労している	2	10	22	31	37	42	45	60	60	103	81	120	196	100.0
	就労していない	5	1	13	12	13	22	23	23	27.1	39	49	48	85	100.0

就労の有無別にみると、就労していない男性と、女性では就労の有無にかかわらず「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」が最も高くなっているが、就労している男性では、「配偶者パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る」が高くなっている。

「男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす」の項目では、就労している女性
性は就労している男性よりも22.8ポイント高くなっている。

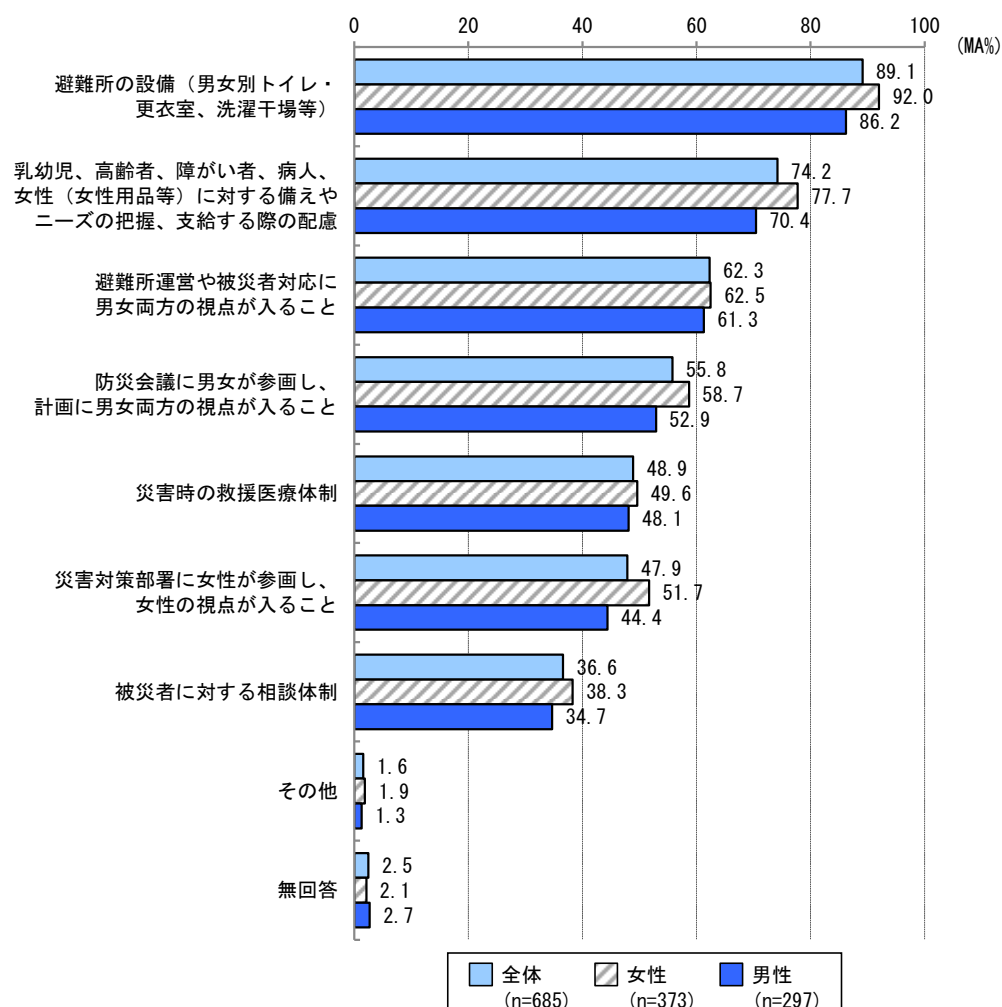
【前回・前々回調査との比較】



前回調査と今回調査を比べると、概ねほとんどの項目で女性では今回調査のポイントが増えている一方、男性では今回調査のポイントが減っている。特に、「年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する」の割合が前回調査と比較して、女性では10.7ポイント増えており、男性では10.4ポイント減っている。

(4) 防災分野で性別に配慮が必要なこと

問22 防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うことは何ですか。
(〇はいくつでも)



防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うかたずねたところ、「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）」が89.1%と最も高く、次いで「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が74.2%、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が62.3%となっている。

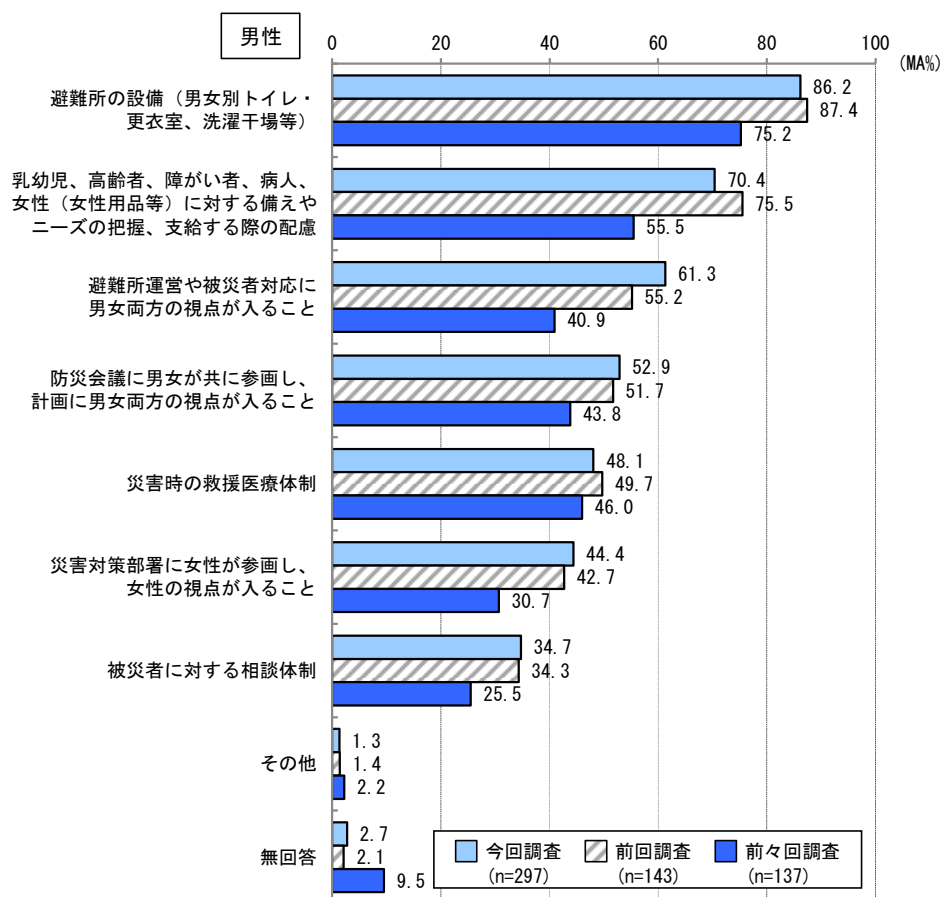
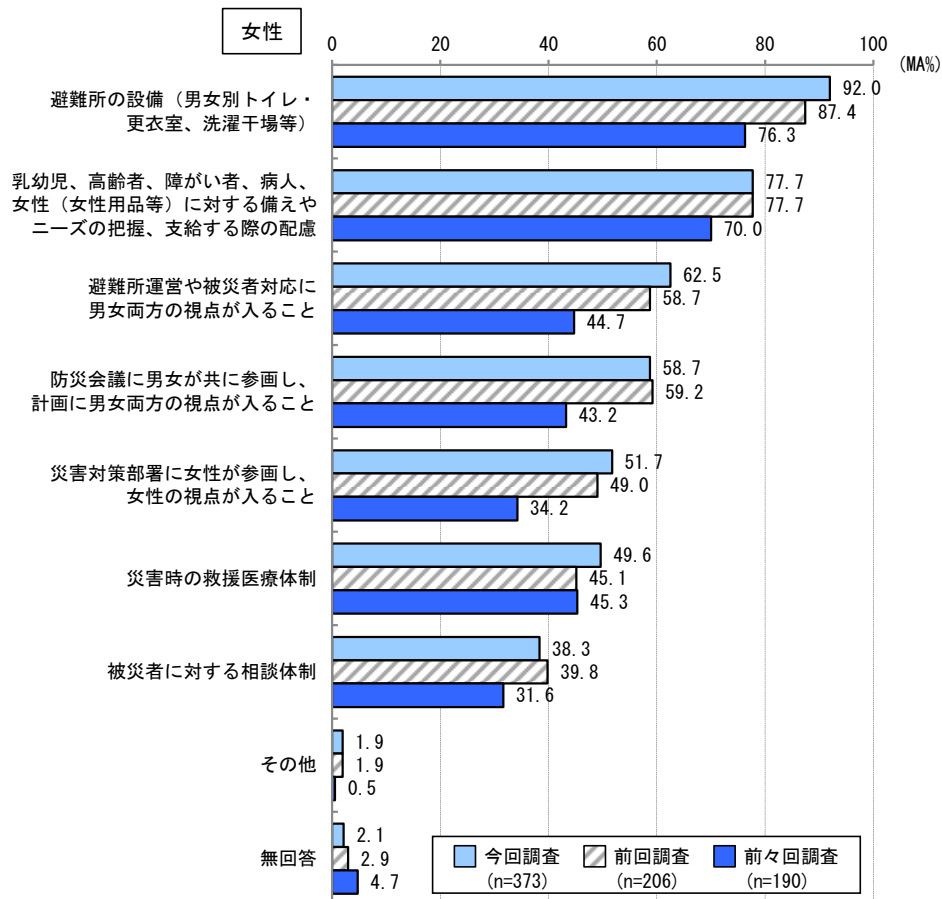
【性・年齢別】

		全体	避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）	乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する配慮	避難所運営や被災者対策に男女両方の視点が入ること	防災会議に男女両方の視点が入ること	災害時の救援医療体制	災害対策部署に女性が参画し、女性の視点が入ること	被災者に対する相談体制	その他	無回答
上段：実数 下段：%											
全体		685 100.0	610 89.1	508 74.2	427 62.3	382 55.8	335 48.9	328 47.9	251 36.6	11 1.6	17 2.5
女性	18～29歳	17 100.0	15 88.2	12 70.6	10 58.8	8 47.1	8 47.1	8 47.1	7 41.2	1 5.9	1 5.9
	30～39歳	43 100.0	39 90.7	37 86.0	25 58.1	20 46.5	14 32.6	21 48.8	13 30.2	3 7.0	-
	40～49歳	72 100.0	65 90.3	56 77.8	41 56.9	41 56.9	23 31.9	36 50.0	18 25.0	1 1.4	2 2.8
	50～59歳	66 100.0	64 97.0	54 81.8	53 80.3	41 62.1	38 57.6	37 56.1	34 51.5	-	-
	60～69歳	53 100.0	50 94.3	47 88.7	38 71.7	37 69.8	35 66.0	30 56.6	25 47.2	-	-
	70～79歳	76 100.0	70 92.1	56 73.7	47 61.8	48 63.2	45 59.2	43 56.6	31 40.8	2 2.6	3 3.9
	80歳以上	45 100.0	39 86.7	27 60.0	18 40.0	23 51.1	21 46.7	17 37.8	15 33.3	-	2 4.4
男性	18～29歳	24 100.0	21 87.5	19 79.2	15 62.5	12 50.0	10 41.7	15 62.5	7 29.2	1 4.2	1 4.2
	30～39歳	22 100.0	16 72.7	14 63.6	13 59.1	12 54.5	6 27.3	9 40.9	5 22.7	-	1 4.5
	40～49歳	38 100.0	33 86.8	26 68.4	24 63.2	18 47.4	18 47.4	18 47.4	15 39.5	1 2.6	-
	50～59歳	50 100.0	45 90.0	32 64.0	33 66.0	27 54.0	20 40.0	22 44.0	11 22.0	1 2.0	-
	60～69歳	60 100.0	52 86.7	46 76.7	40 66.7	27 45.0	26 43.3	24 40.0	21 35.0	1 1.7	2 3.3
	70～79歳	57 100.0	53 93.0	42 73.7	34 59.6	33 57.9	39 68.4	24 42.1	26 45.6	-	1 1.8
	80歳以上	46 100.0	36 78.3	30 65.2	23 50.0	28 60.9	24 52.2	20 43.5	18 39.1	-	3 6.5

男女ともに全世代で「避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）」「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」が6割を超えている。また、男女ともに70歳代で「その他」「無回答」を除くすべての項目で4割を超えている。

女性の50歳代では「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が80.3%と高く、全体よりも18ポイント高くなっている。男性の70歳代では「災害時の救援医療体制」が68.4%と高く、全体よりも19.5ポイント高くなっている。

【前回・前々回調査との比較】

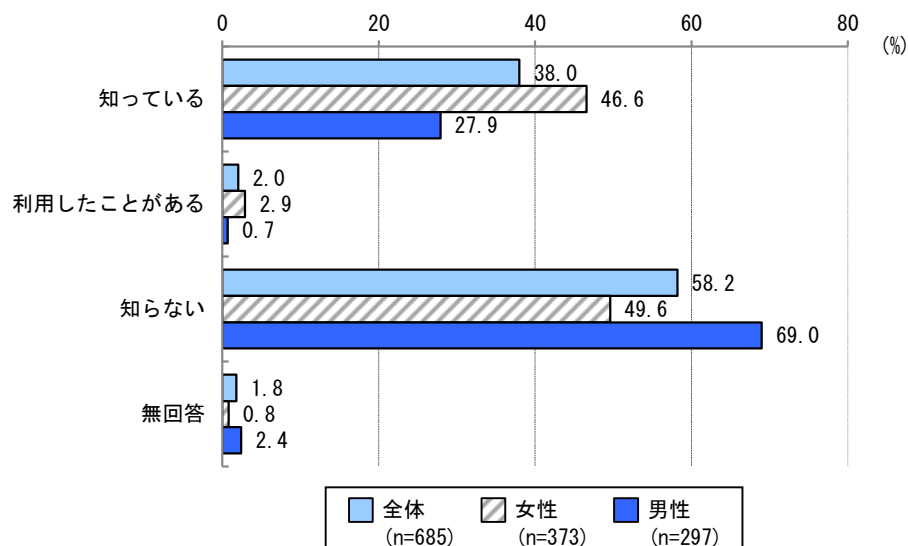


前回調査と今回調査を比べると、概ねほとんどの項目で男女ともに今回調査の方がポイントが増えている。男性では「乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮」の割合が5.1ポイント減っているが、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」の割合は6.1ポイント増えている。

6 向日市女性活躍センターあすもあについて

(1) 向日市女性活躍センターあすもあの認知状況

問23 あなたは、「向日市女性活躍センターあすもあ」を知っていますか。(○は1つ)



「向日市女性活躍センターあすもあ」を知っているかをたずねたところ、58.2%が「知らない」と回答している。

性別にみると、「知っている」と答えた人の割合が、女性46.6%、男性27.9%と女性の方が、18.7ポイント高くなっている。

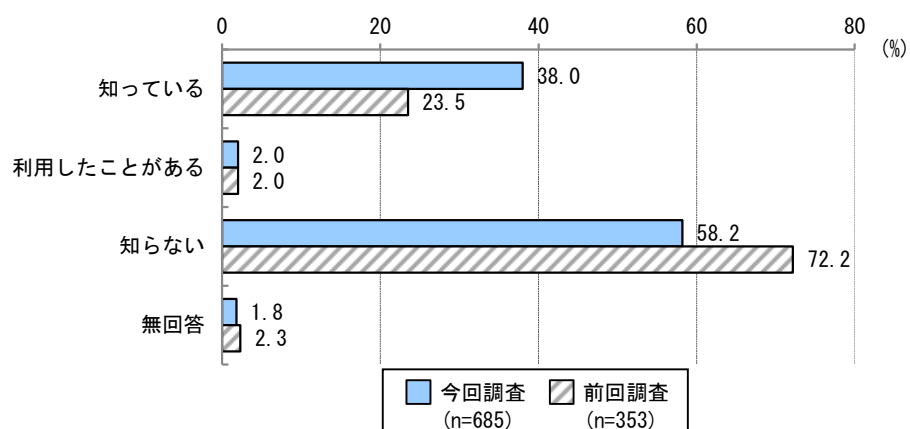
【性・年齢別】

上段：実数 下段：％		全 体	知 っ て い る	利 用 し た こ と が あ る	知 ら な い	無 回 答
全体		685 100.0	260 38.0	14 2.0	399 58.2	12 1.8
女 性	18～29歳	17 100.0	3 17.6	－ －	14 82.4	－ －
	30～39歳	43 100.0	19 44.2	2 4.7	22 51.2	－ －
	40～49歳	72 100.0	46 63.9	2 2.8	24 33.3	－ －
	50～59歳	66 100.0	29 43.9	3 4.5	34 51.5	－ －
	60～69歳	53 100.0	28 52.8	1 1.9	24 45.3	－ －
	70～79歳	76 100.0	32 42.1	3 3.9	39 51.3	2 2.6
	80歳以上	45 100.0	16 35.6	－ －	28 62.2	1 2.2
男 性	18～29歳	24 100.0	4 16.7	－ －	20 83.3	－ －
	30～39歳	22 100.0	4 18.2	－ －	18 81.8	－ －
	40～49歳	38 100.0	11 28.9	－ －	27 71.1	－ －
	50～59歳	50 100.0	13 26.0	－ －	36 72.0	1 2.0
	60～69歳	60 100.0	21 35.0	1 1.7	38 63.3	－ －
	70～79歳	57 100.0	16 28.1	1 1.8	38 66.7	2 3.5
	80歳以上	46 100.0	14 30.4	－ －	28 60.9	4 8.7

女性の30歳代～70歳代では「知っている」の割合が4割を超えており、40歳代では63.9%となっている。一方、18歳～30歳代、50歳代、70歳代～80歳以上では「知らない」の割合が5割を超えており、18～29歳では82.4%となっている。

男性の60歳代、80歳以上では「知っている」の割合が3割を超えている。一方、全世代で「知らない」の割合が6割を超えており、18～29歳では83.3%となっている。

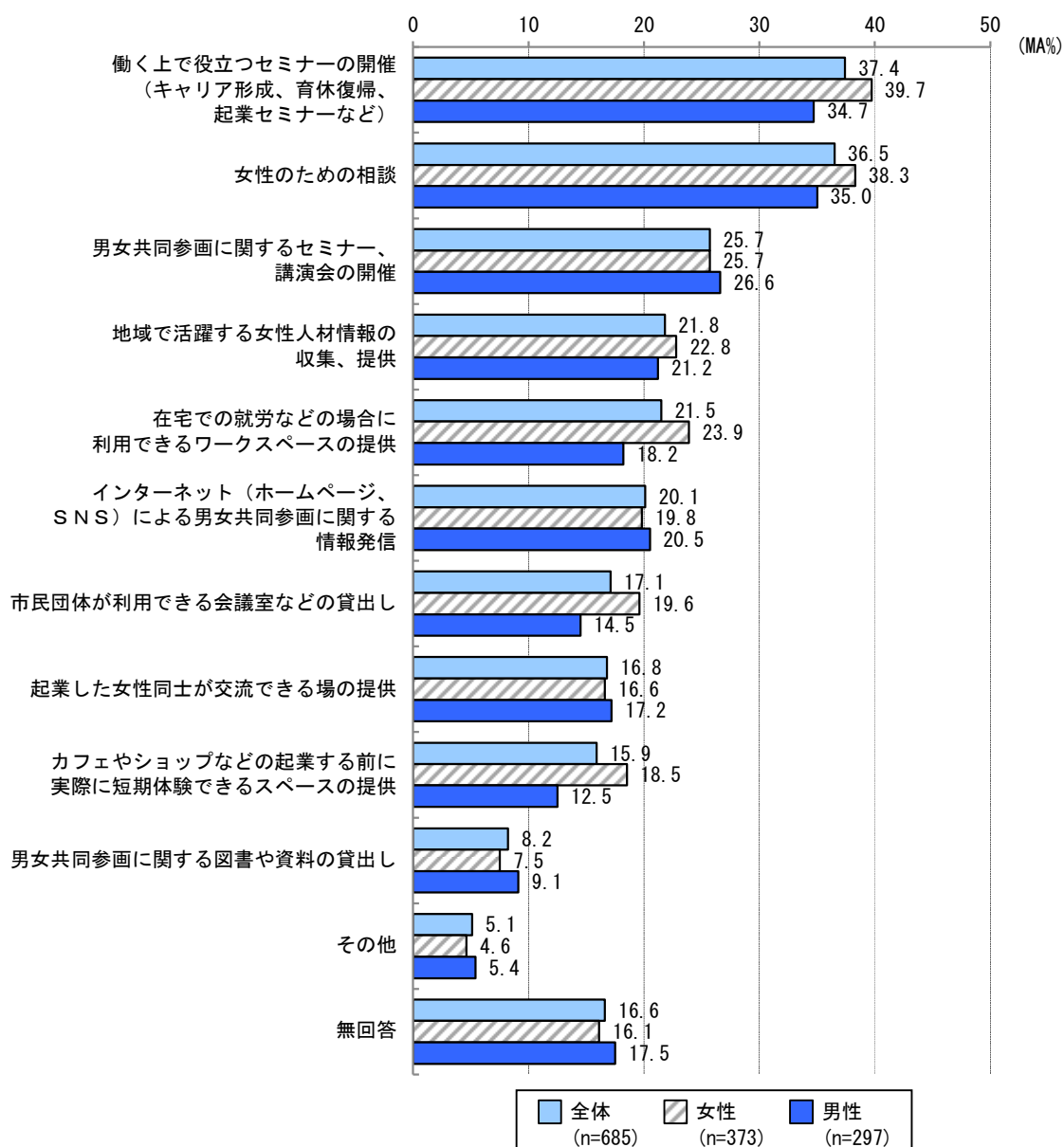
【前回調査との比較】



前回調査と今回調査を比べると、「知っている」の割合が14.5ポイント増えている。「知らない」の割合は14.0ポイント減っており、7割から5割へ減少している。

（２）向日市女性活躍センターあすもあに期待する役割

問24 あなたは、「向日市女性活躍センターあすもあ」にどのような役割を期待しますか。（〇はいくつでも）



「向日市女性活躍センターあすもあ」にどのような役割を期待するかたずねたところ、「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」が37.4%と最も多く、次いで「女性のための相談」が36.5%、「男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催」が25.7%となっている。

性別にみると、「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」と答えた人の割合が、女性39.7%、男性34.7%と女性の方が5.0ポイント高くなっている。

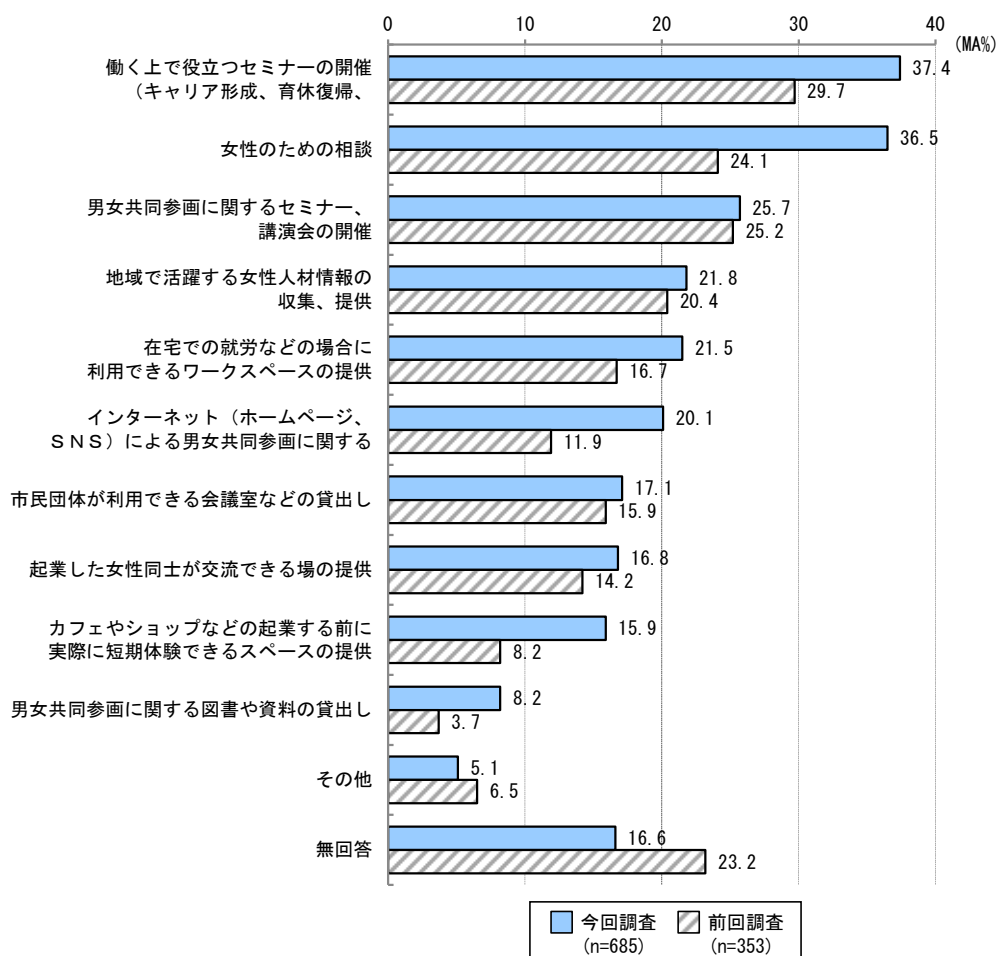
【性・年齢別】

		働く上で役立つセミナーの開催 （キャリア形成、育休復帰、 起業セミナーなど）	女性のための相談	男女共同参画に関するセミナー、 講演会の開催	地域で活躍する女性人材情報の 収集、提供	在宅での就労などの場合に 利用できるワークスペースの提供	インターネット（ホームページ、 SNS）による男女共同参画に 関する情報発信	市民団体が利用できる会議室 などの貸出し	起業した女性同士が交流できる 場の提供	起業する前に実際に短期体験 できるスペースの提供	カフェやショップなどの 資料の貸出しに関する図書や	男女共同参画に関する図書や	その他	無回答
上段：実数 下段：%	全体	685 100.0	256 37.4	250 36.5	176 25.7	149 21.8	147 21.5	138 20.1	117 17.1	115 16.8	109 15.9	56 8.2	35 5.1	114 16.6
女性	18～29歳	17 100.0	7 41.2	4 23.5	3 17.6	3 17.6	5 29.4	7 41.2	4 23.5	2 11.8	5 29.4	2 11.8	-	3 17.6
	30～39歳	43 100.0	19 44.2	12 27.9	5 11.6	10 23.3	18 41.9	9 20.9	4 9.3	11 25.6	14 32.6	1 2.3	1 2.3	6 14.0
	40～49歳	72 100.0	27 37.5	29 40.3	12 16.7	13 18.1	18 25.0	10 13.9	14 19.4	9 12.5	13 18.1	5 6.9	5 6.9	10 13.9
	50～59歳	66 100.0	29 43.9	33 50.0	18 27.3	13 19.7	15 22.7	18 27.3	15 22.7	10 15.2	18 27.3	8 12.1	5 7.6	8 12.1
	60～69歳	53 100.0	27 50.9	24 45.3	18 34.0	18 34.0	15 28.3	12 22.6	11 20.8	13 24.5	6 11.3	3 5.7	1 1.9	3 5.7
	70～79歳	76 100.0	30 39.5	26 34.2	26 34.2	21 27.6	12 15.8	13 17.1	17 22.4	10 13.2	7 9.2	6 7.9	3 3.9	16 21.1
	80歳以上	45 100.0	9 20.0	14 31.1	14 31.1	7 15.6	6 13.3	5 11.1	8 17.8	7 15.6	6 13.3	3 6.7	2 4.4	14 31.1
男性	18～29歳	24 100.0	4 16.7	9 37.5	8 33.3	4 16.7	7 29.2	3 12.5	6 25.0	2 8.3	3 12.5	3 12.5	-	4 16.7
	30～39歳	22 100.0	9 40.9	6 27.3	3 13.6	5 22.7	5 22.7	2 9.1	2 9.1	5 22.7	6 27.3	6 27.3	-	5 22.7
	40～49歳	38 100.0	19 50.0	17 44.7	6 15.8	11 28.9	8 21.1	8 21.1	3 7.9	7 18.4	7 18.4	3 7.9	3 7.9	3 7.9
	50～59歳	50 100.0	18 36.0	22 44.0	10 20.0	8 16.0	9 18.0	13 26.0	3 6.0	13 26.0	6 12.0	3 6.0	4 8.0	3 6.0
	60～69歳	60 100.0	23 38.3	21 35.0	17 28.3	15 25.0	13 21.7	16 26.7	10 16.7	13 21.7	7 11.7	7 11.7	5 8.3	9 15.0
	70～79歳	57 100.0	18 31.6	16 28.1	22 38.6	9 15.8	7 12.3	12 21.1	6 10.5	5 8.8	3 5.3	3 5.3	3 5.3	15 26.3
	80歳以上	46 100.0	12 26.1	13 28.3	13 28.3	11 23.9	5 10.9	7 15.2	13 28.3	6 13.0	5 10.9	2 4.3	1 2.2	13 28.3

女性の18歳～30歳代、50歳代、60歳代では「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」の割合が4割を超えており、60歳代が50.9%となっている。

男性の30歳代～70歳代では「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」の割合が3割を超えており、40歳代が50.0%となっている。

【前回調査との比較】



前回調査と今回調査を比べると、「その他」「無回答」以外のすべての項目で今回調査のポイントが増えている。「女性のための相談」の割合は12.4ポイントと最も増えており、次いで「インターネット（ホームページ、SNS）による男女共同参画に関する情報発信」が8.2ポイント、「働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）」「カフェやショップなどの起業する前に実際に短期体験できるスペースの提供」がともに7.7ポイントとなっている。

7 男女共同参画社会実現のためのご意見、ご要望

◆男女共同参画社会実現のためのご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

向日市の男女共同参画に対する意見等を自由に記入してもらったところ、回答者総数685人のうち、51人（7.4%）から意見・要望等の回答があった。特徴的な意見を要約したものを以下に掲載する。

・男女平等の取組について

内容
生理痛、出産、更年期等、男性に理解できない生物学的負担がある限り、男女平等はありえない。そこを社会的にどう扱うかが課題だと思う。
全てにおいての平等には、無理があると思う。男性の方が得意な事、女性の方が得意な事があると思うので、そこは平等を押し付ける様な事があってはいけないと思う。女性がクローズアップされすぎて、男性が生きづらい社会に向かっていかないか不安です。
市政だけが企画するのではなく企業も参加しやすいようにしたり、家族で参加できるようにするなどして、小学校の時からこれらの問題に対してお互いに話しが出来る時間を設けるようにする。特に高齢者が男女平等についての話がよく分かっていないようなので分かりやすくセミナーなどをすればいいのではと思います。
昨今の男女共同参画や女性の活躍推進等は、「女性が男性よりも困難な状況にある」という偏った大前提が強くにじみすぎているところも見られ、個人的には違和感を感じる事も増えました。ジェンダーギャップにしても特定の思想に基づいているもののように感じ、あのデータで測れないところで日本の女性の自由さ、安全さなどは多々あるとも感じています。そうしたこともふまえて、多角的観点からの取り組みを期待します。
機会平等が必要なのであって、結果平等は歪みをもたらすことを理解してほしい。結局、「管理職になりたい」と思い、「それに見合う能力を身につけたい」と思う女性が増えないと結果平等にはならない。学ぶ環境は現在でも十分に備わっている。力仕事、汚れ仕事などは男性などと決めつけている風潮があるのは、女性優遇以外の何物でもない。

・政治や行政について

内容
基本的には、男女の差、障がいの種類、疾病の種類に関係なく、行政、行政担当者が憲法に保障されている基本的人権を遵守する精神に立ちそれを守る事。又、民間では、社会通念のような悪しき習慣や偏見を見直し、社会に対して感心を持ち行動する事。公的制度の告知を常に行い、弱い立場の人に寄り添う事。又、民間でそのような事柄に対して活動しているNPOやボランティアの人達を行政としてバックアップする事。隣人、子ども、老人…自分も常に感心を持つ事。
男女とも（どちらも）育休を取った人へ支援金支給、採用した会社等への給付、議員（市）の男女の比を50・50に持っていくための計画作成を市民に広報する。
私が働いている時は、まだまだ男性が上で私達女性はアシスタントでした。現代は違うように感じますが、女性がもっともっと仕事に対して向き合い方を改めなければいけないと思います。向日市の職員の方々忙しい事と思いますが、高齢者疑問にもう少し丁寧に教えてもらえたらと希望します。あつかましい願いかもしれませんが、よろしくお願いします。

内容
個々人の気持ちより、社会制度の充実、枠組みを構築することを優先すべきと考える。その為の政治であり、行政の役割と考える。
担当部課の将来を考え役立つ機会や勉強を期待いたします。
役所、市議会など女性の幹部、役職者が少ないようです。私の職場は女性が活躍する仕事場ですが、公の職場では、まだまだ男性が優位な状態にあるようです。社会全体の意識改革が進むことを期待いたします。

・子育てについて

内容
男性の意識は若い方を中心に変化してきている様に思いますが、育児、介護についてはまだまだ参画が低いとえます。会社の制度で強制的に男女共に休業、休暇を取得する様にでもしないと、平等になる事は難しいと思います。
出産しても働き続けたい女性のためには保育所の充実やフレキシブルな働き方が必要だと思うが家庭で子育てをしたい女性もいるので、そういう家庭への経済的支援や子育て支援の充実も必要だ。
80代の私が共働きしていた頃より男女共同参画の課題は改善されているとは思いますが、学童保育の施設は60年前と同じであり5、6年生は入所できないとも聞いています。共働きでないと生活できない社会状況の中で指導員の待遇改善等も含めてまだまだ充分ではない。これはほんの一面で予算をもっとふやすべきです。
母親の子育てに関する意識が重要だと思う。女の子だから稼がなくてもよいとか、男の子だから主夫はしなくてよいとかなどという意識を持っている人がいるなら問題です。
女性が男性より、まだまだ、差があるとは思いますが、男性が、家事や子育てを手伝うという事がおかしいと思います。子育ては、夫婦で助け合っていていくものだと思います。

・あすもあについて

内容
情報、知識不足で、あすもあを知りませんでした。お恥ずかしいです。 何をするとところでしょうか？
あすもあが利用しやすい環境が必要だと思います。定期的なパソコン教室とかスキルアップの為の講座とか。定期的な企業化への実践の場とか。
女性活躍センターがあること自体が、日頃から「女性の為」とわざわざセンターを立ち上げなければいけない事に問題がある。そもそも論ですね。
建物が立ったのは知っていますが入ったことがないです。きっかけがないと入りづらかったです。

・アンケートについて

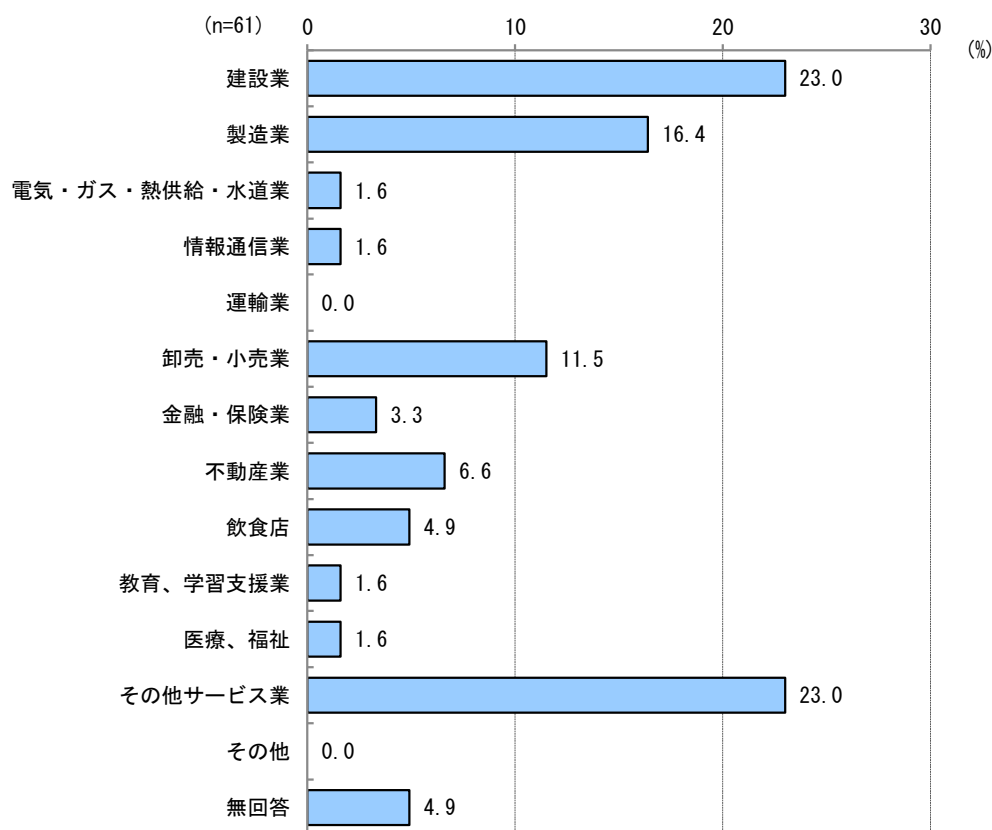
内容
市民の税金が無駄にならないように、アンケートをどのように活用し、経過、結果を全て公開していただきたい。アンケートだけ行い、仕事達成感は勘弁願いたい。そもそも「ふるさと創生推進部」には誰が参加しているのか不気味。かなりプライベートな質問もあり、アンケート送付先はわかるはずなので、結果を送ってください。できなければ、存在意義問われますよ。
このアンケートが役に立てばよいなと思います。

IV 事業所意識調査の調査結果

1 事業所について

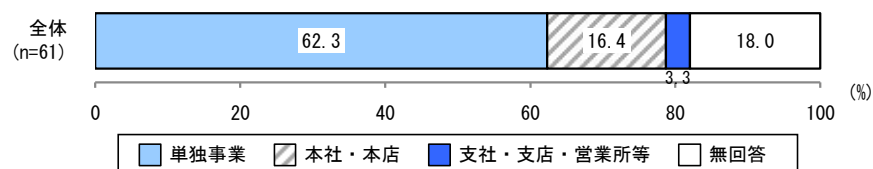
(1) 業種

問1 貴事業所の業種は次のどれにあたりますか。(○は1つ)



回答事業所の業種は、「建設業」と「その他サービス業」がともに23.0%と最も高く、次いで「製造業」が16.4%、「卸売・小売業」が11.5%となっている。

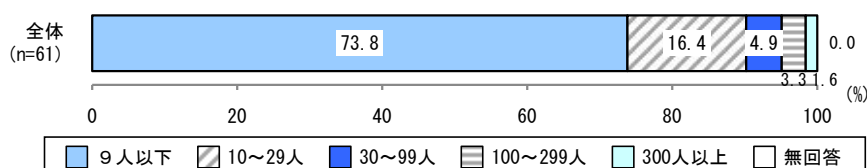
(2) 事業区分



事業区分は、「単独事業」が62.3%と最も高く、次いで「本社・本店」が16.4%、「支社・支店・営業所等」が3.3%となっている。

(3) 従業員数

問2 貴事業所の従業員数についておたずねします。(○は1つ)

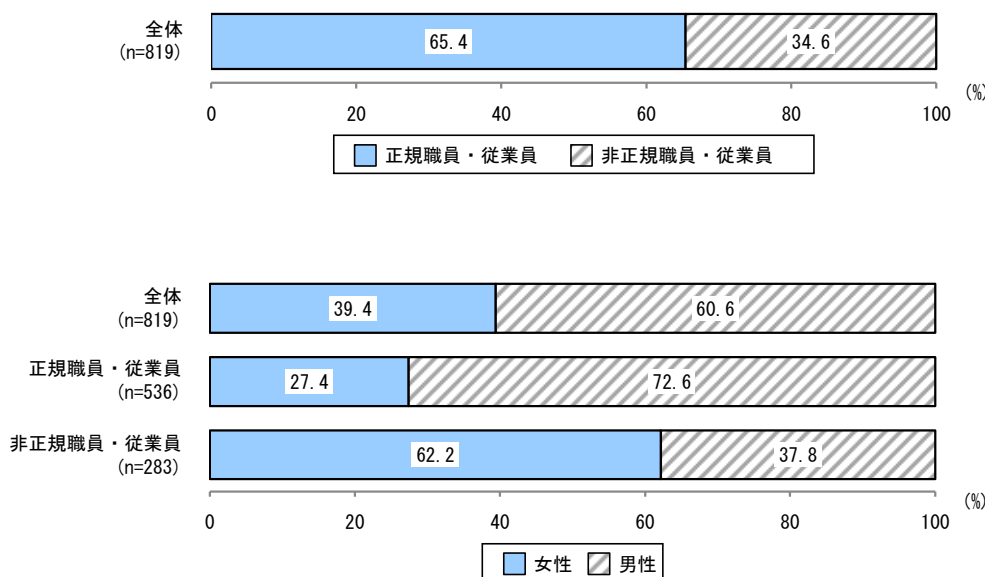


従業員数は、「9人以下」が73.8%と最も高く、次いで「10~29人」が16.4%、「30~99人」が4.9%となっており、従業員数100人未満の事業所が9割を超えている。

(4) 性別・雇用形態別従業員数

問3 貴事業所の管理職、従業員の性別、雇用形態別の人数をご記入ください。

【性別・雇用形態別従業員数】

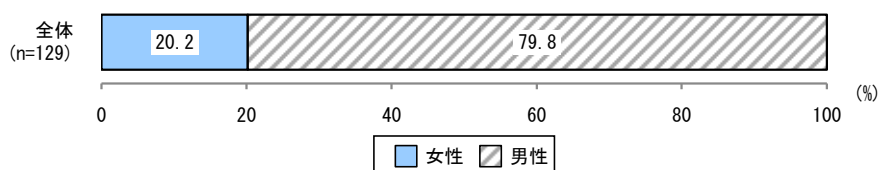


回答事業所(61事業所)が雇用している従業員の総数は、819人であり、そのうち「正規職員・従業員」が65.4%、「非正規職員・従業員」が34.6%となっている。

従業員の性別は、「女性」が39.4%、「男性」が60.6%となっている。

雇用形態別にみると、正規職員・従業員では「男性」が72.6%を占め、非正規職員・従業員では、「女性」が62.2%を占めている。

（５）管理職の人数

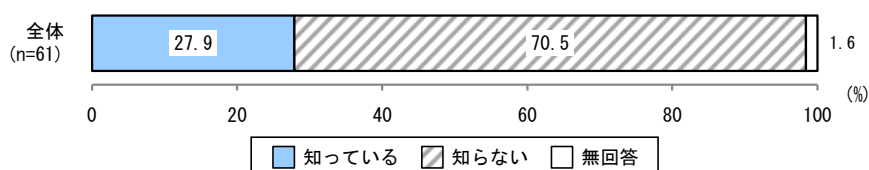


回答事業所（61事業所）には、合計129人の管理職が在籍し、うち「男性」が79.8%、「女性」が20.2%となっている。

（６）一般事業主行動計画について

問４－１ 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画についてご存知ですか。（○は１つ）

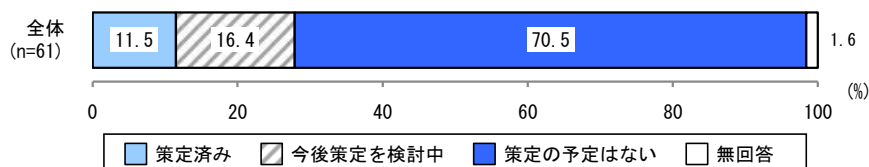
【次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画策定の認知状況】



次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の認知状況については、「知っている」が27.9%、「知らない」が70.5%となっている。

問４－２ 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。（○は１つ）

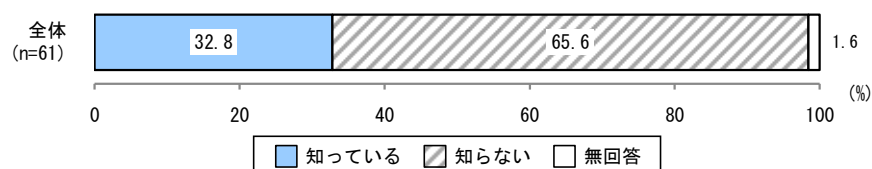
【次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況】



次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況は、「策定済み」が11.5%、「今後策定を検討中」が16.4%「策定の予定はない」が70.5%となっている。

問5-1 女性活躍推進法における一般事業主行動計画についてご存知ですか。
(○は1つ)

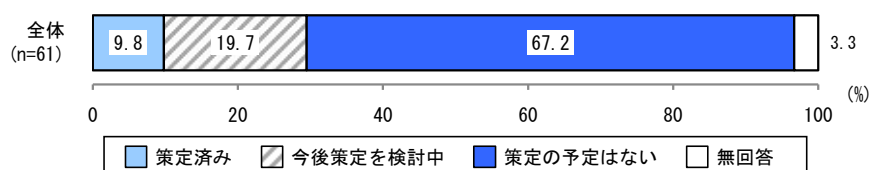
【女性活躍推進法における一般事業主行動計画策定の認知状況】



女性活躍推進法における一般事業主行動計画の認知状況については、「知っている」が32.8%、「知らない」が65.6%となっている。

問5-2 女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。
(○は1つ)

【女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況】

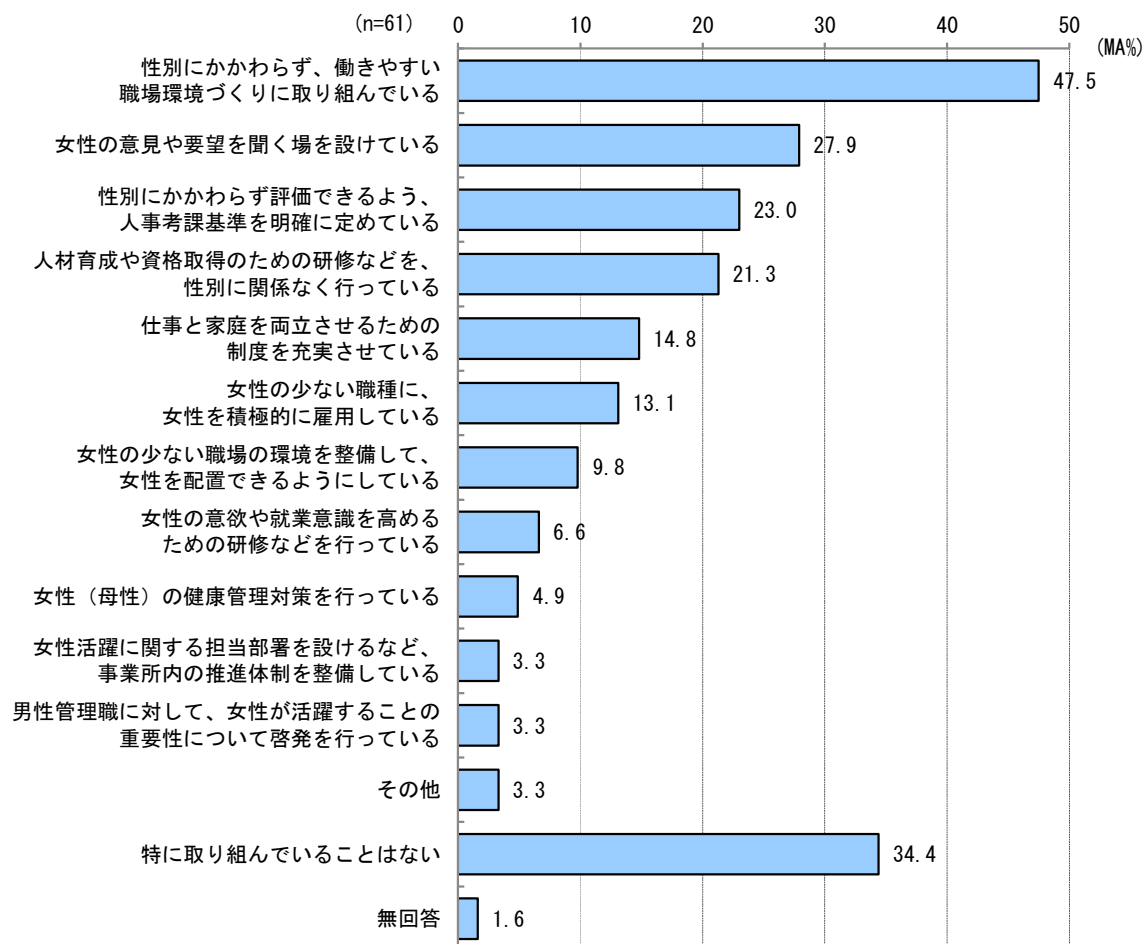


女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況は、「策定済み」が9.8%、「今後策定を検討中」が19.7%「策定の予定はない」が67.2%となっている。

2 女性の活躍について

(1) 女性従業員が活躍できる取組

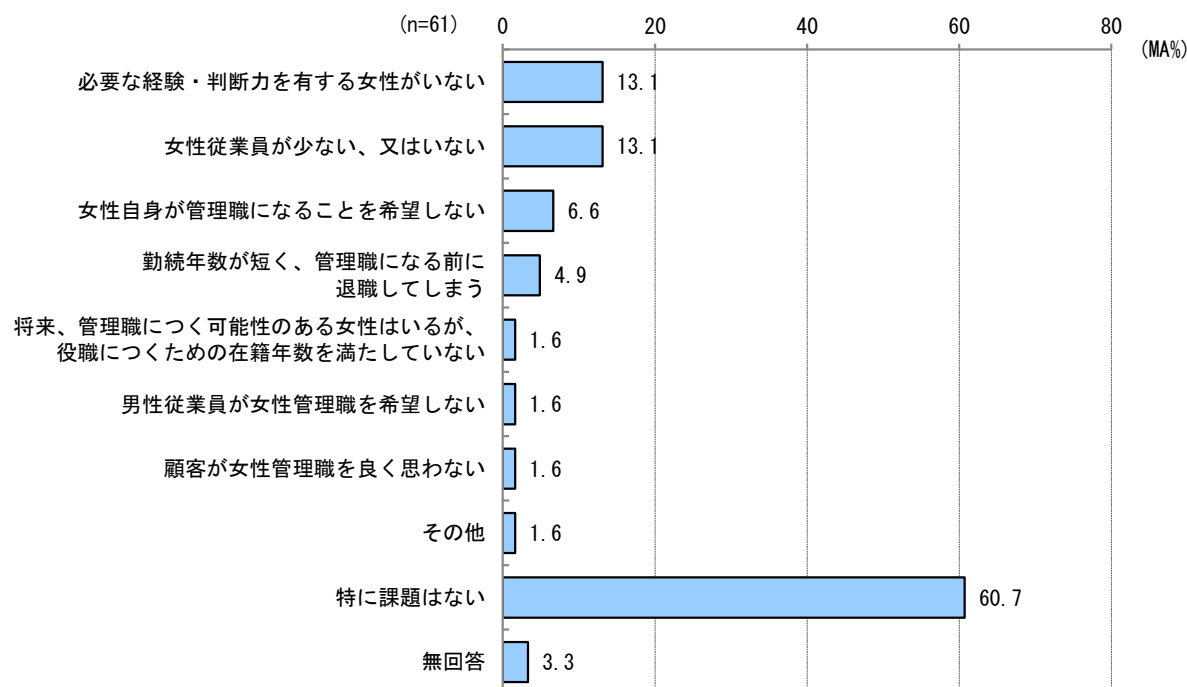
問6 貴事業所では、女性が積極的に活躍できるように取り組んでいることがありますか。（〇はいくつでも）



女性が積極的に活躍できるように取り組んでいることをたずねたところ、「性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる」の割合が約5割になっている。また、「女性の意見や要望を聞く場を設けている」が27.9%、「性別にかかわらず評価できるよう、人事考課基準を明確に定めている」が23.0%、「人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている」が21.3%となっているが、「特に取り組んでいることはない」が3割を超えている。

（２）女性の管理職登用を促進するにあたっての課題

問７ 貴事業所で、女性の管理職登用を促進しようとする場合、どのような課題がありますか。（〇はいくつでも）

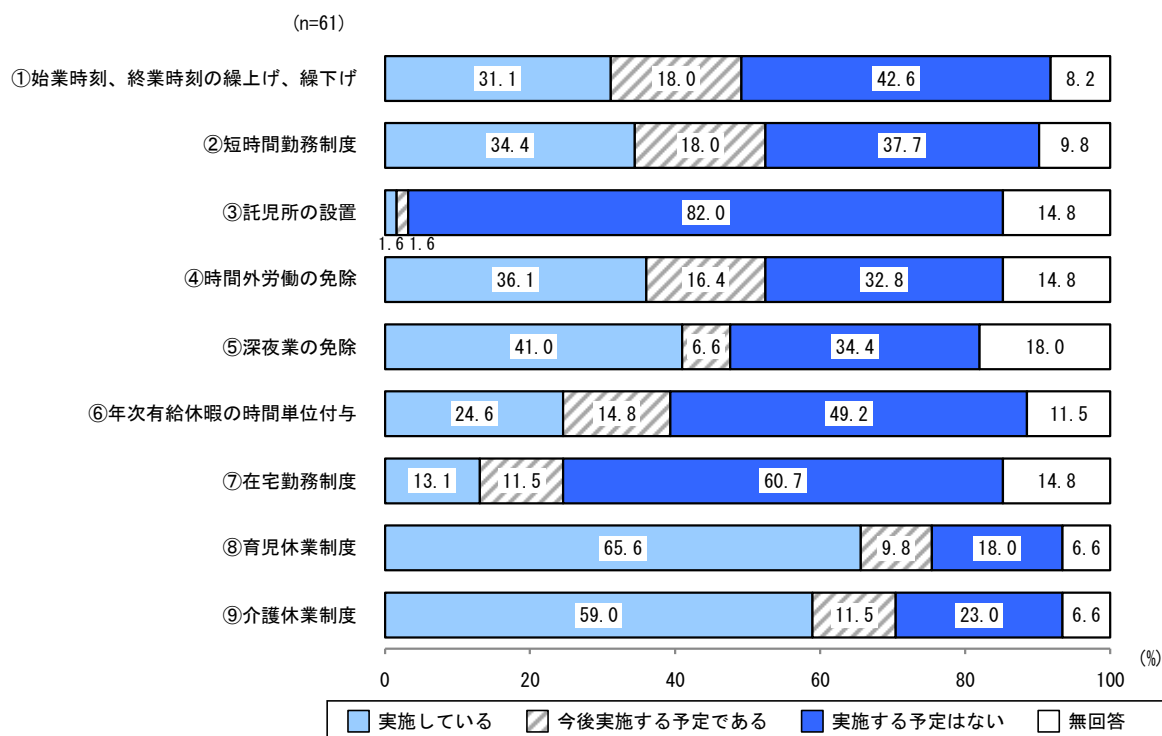


女性の管理職登用を促進しようとする場合、どのような課題があるかたずねたところ、「特に課題はない」を除くと「必要な経験・判断力を有する女性がいらない」「女性従業員が少ない、又はいない」がともに13.1%と最も高く、次いで「女性自身が管理職になることを希望しない」が6.6%、「勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう」が4.9%となっている。

3 仕事と子育てや介護の両立について

(1) 育児・介護支援制度の状況

問8 貴事業所では、育児又は介護を行う従業員に対して、現在、以下の制度はありますか。(①～⑨のそれぞれで○は1つ) ①～⑨以外の制度については⑩に○をしてください。



育児又は介護を行う従業員に対して、制度の実施をたずねたところ、「⑧育児休業制度」は「実施している」が65.6%と最も高く、次いで「⑨介護休業制度」は「実施している」が59.0%となっている。「③託児所の設置」は「実施する予定はない」が82.0%と最も高く、次いで「⑦在宅勤務制度」は「実施する予定はない」が60.7%となっている。

（２）育児休業取得可能な期間

＜問８で、「⑧育児休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。＞

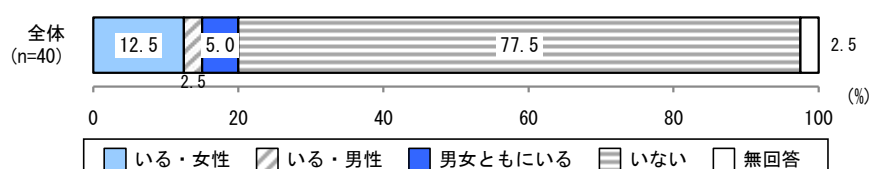
問９ 貴事業所の育児休業取得可能な期間についてお答えください。



育児休業制度を実施している事業所(40事業所)のうち、育児休業取得可能な期間をたずねたところ、「1歳まで」が67.5%と最も高く、次いで「2歳2か月まで」「3歳まで」がともに7.5%、「1歳6か月まで」「2歳まで」がともに5.0%となっている。育児休業取得可能な期間の最長は、「3歳まで」であった。

（３）育児休業制度を利用した従業員

問10 貴事業所で、これまでに、育児休業制度を利用した従業員はいますか。
(○は1つ)

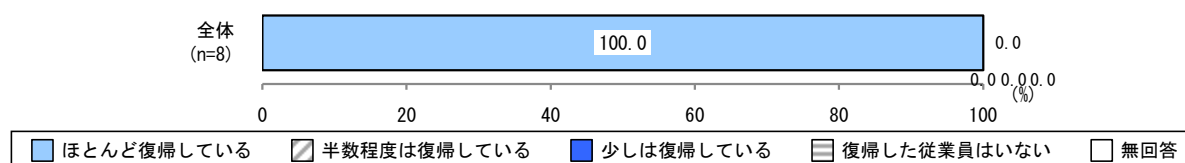


育児休業制度を実施している事業所(40事業所)に、制度を利用した従業員の有無をたずねたところ、「いる・女性」が12.5%、「いる・男性」が2.5%、「男女ともにいる」が5.0%、「いない」が77.5%となっている。

(4) 育児休業制度からの復帰状況

<問 10 で「いる・女性」「いる・男性」「男女ともにいる」と答えた方におたずねします。>

問11 育児休業制度を利用したあと、従業員はどの程度復帰していますか。
(○は1つ)

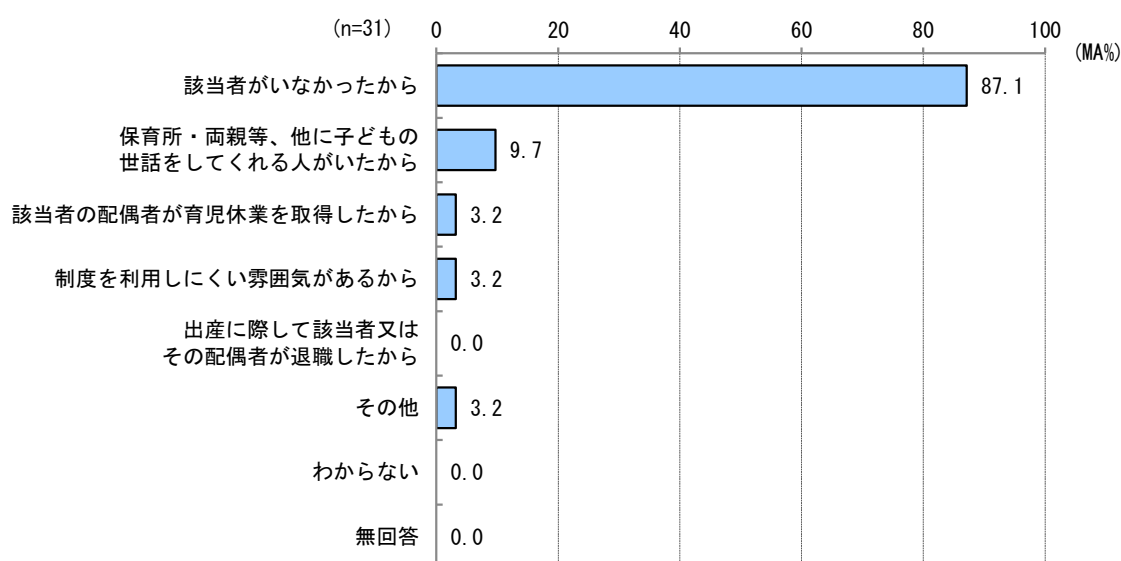


育児休業制度を利用した従業員がいる事業所に、制度利用後の復帰状況をたずねたところ、すべての事業所が「ほとんど復帰している」となっている。

(5) 育児休業制度を利用した従業員がいない理由

<問 10 で「いない」と答えた方におたずねします。>

問12 育児休業制度を利用した従業員がいないのは、なぜだと思われますか。
(○はいくつでも)

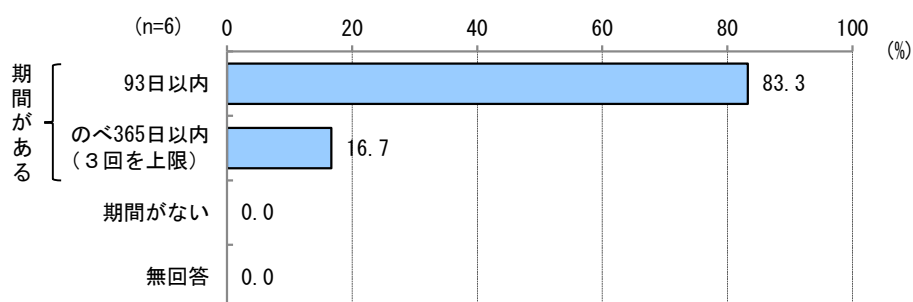


育児休業制度を利用した従業員がない事業所 (31事業所) に、その理由をたずねたところ、「該当者がいなかったから」が87.1%と最も高く、次いで「保育所・両親等、他に子どもの世話をしてくれる人がいたから」が9.7%、「該当者の配偶者が育児休業を取得したから」「制度を利用しにくい雰囲気があるから」「その他」がともに3.2%となっている。

（６）介護休業取得可能な期間

＜問８で、「⑨介護休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。＞

問 13 貴事業所の介護休業取得可能な期間についてお答えください。

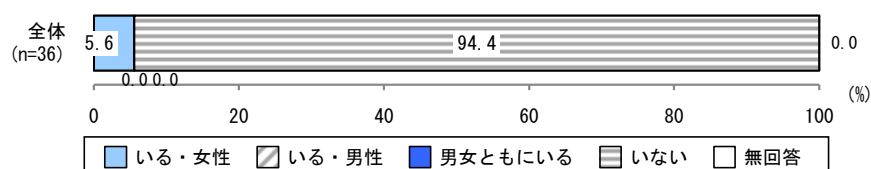


介護休業制度を実施している事業所のうち、介護休業取得可能な期間をたずねたところ、すべての事業所で取得可能な期間を定めており、「93日以内」が83.3%となっている。

（７）介護休業制度を利用した従業員

問 14 貴事業所で、これまでに、介護休業制度を利用した従業員はいますか。

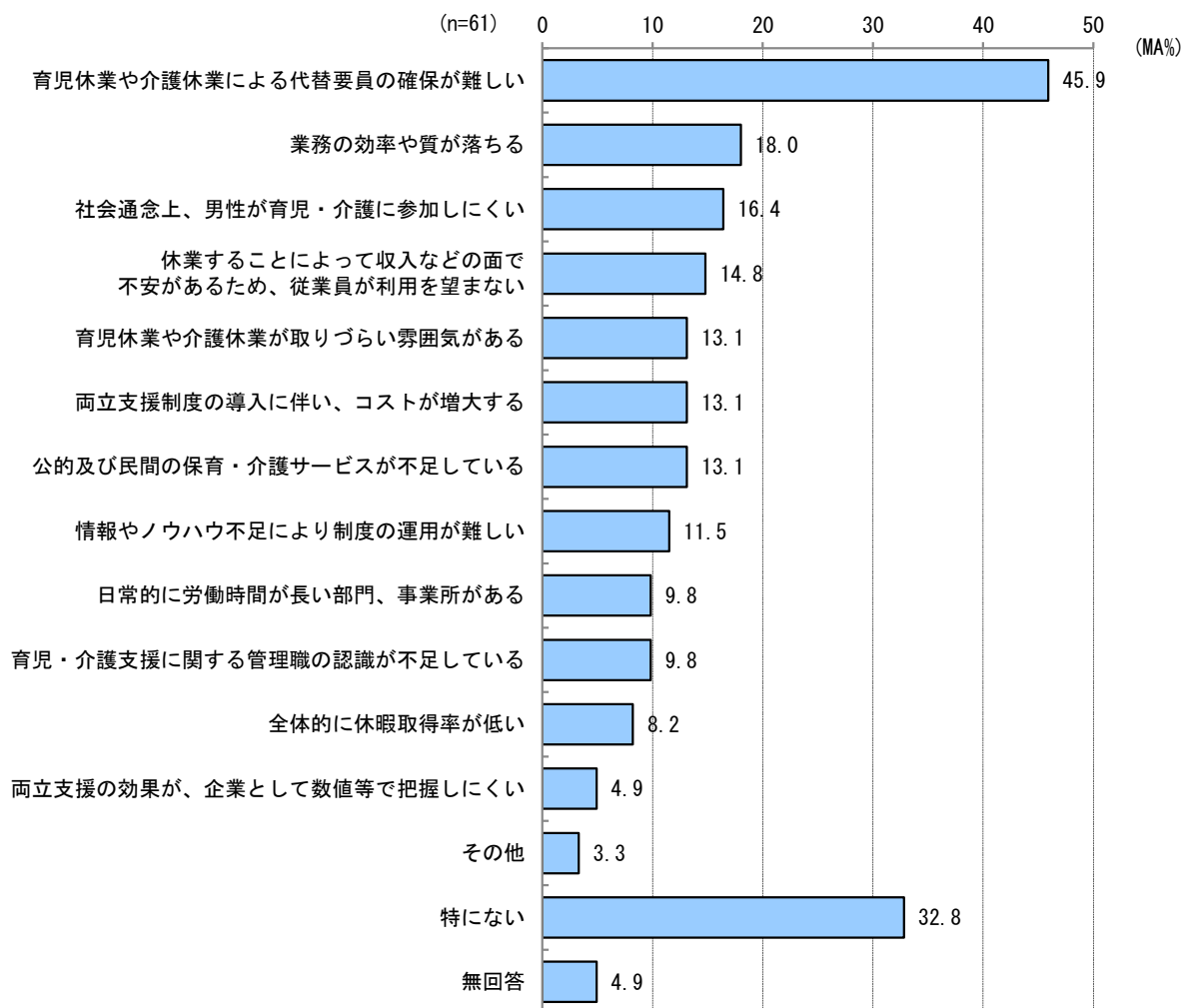
(○は1つ)



介護休業制度を実施している事業所(36事業所)に、制度を利用した従業員の有無をたずねたところ、「いる・女性」が5.6%、「いない」が94.4%となっている。

（８）両立支援制度の利用促進にあたっての課題

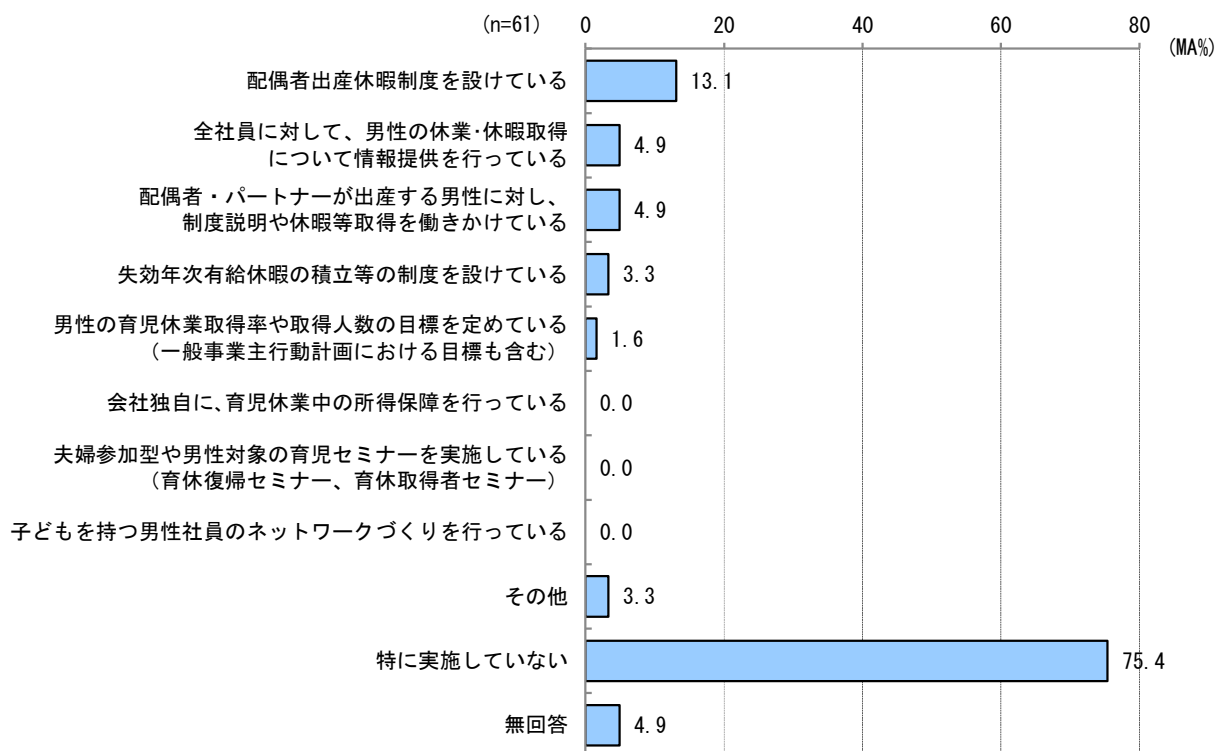
問 15 仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合、どのような課題があると思いますか。（〇はいくつでも）



仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合の課題をたずねたところ、「育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい」が45.9%と最も高く、「特にない」を除くと次いで「業務の効率や質が落ちる」が18.0%、「社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい」が16.4%となっている。

(9) 男性の育児休業取得や育児参加を促進するための取組

問 16 貴事業所では、男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的として、以下のような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

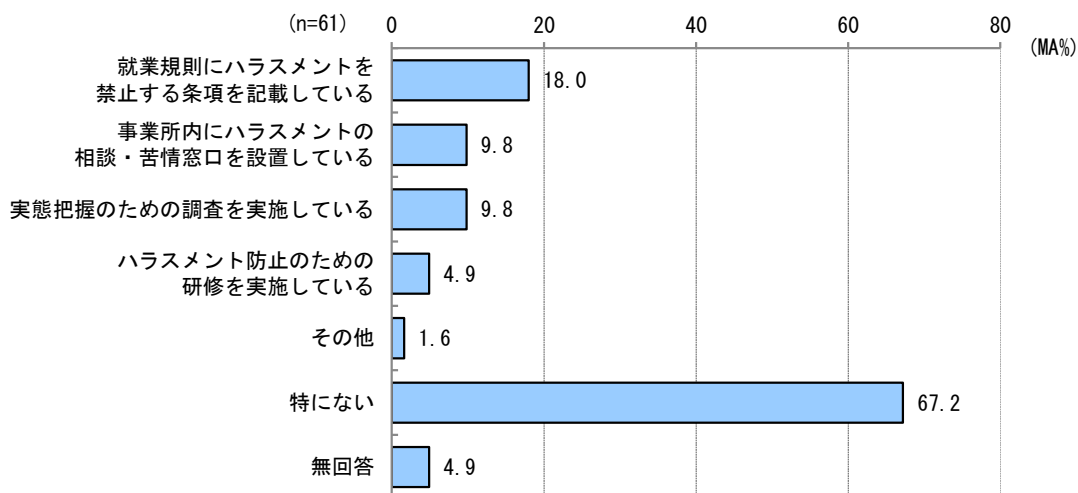


「男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的として取り組んでいることをたずねたところ、「特に実施していない」を除くと「配偶者出産休暇制度を設けている」が13.1%と最も高く、次いで「全社員に対して、男性の休業・休暇取得について情報提供を行っている」「配偶者・パートナーが出産する男性に対し、制度説明や休暇等取得を働きかけている」がともに4.9%、「失効年次有給休暇の積立等の制度を設けている」「その他」がともに3.3%となっている。

4 男女が働きやすい職場環境への取組について

(1) ハラスメントを防止するための取組

問17-1 貴事業所では、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント）を防止するために、取り組んでいることはありますか。（〇はいくつでも）

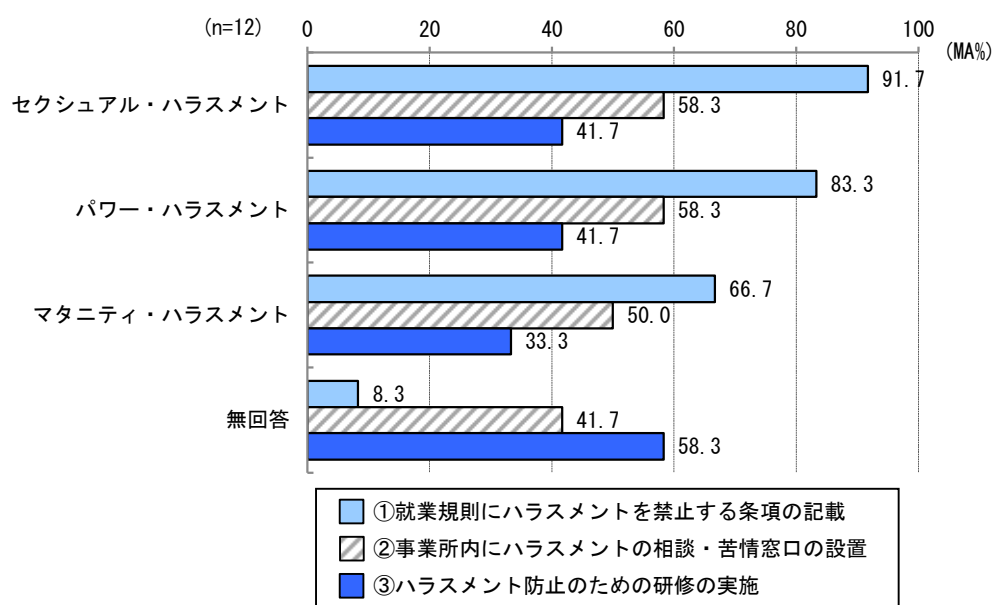


ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント）を防止するために、取り組んでいることをたずねたところ、「特にない」を除くと「就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」が18.0%と最も高く、次いで「事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」「実態把握のための調査を実施している」がともに9.8%、「ハラスメント防止のための研修を実施している」が4.9%となっている。

（２）ハラスメントに対する取組

＜問 17-1 で「就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」又は「事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」又は「ハラスメント防止のための研修を実施している」と答えた方におたずねします。＞

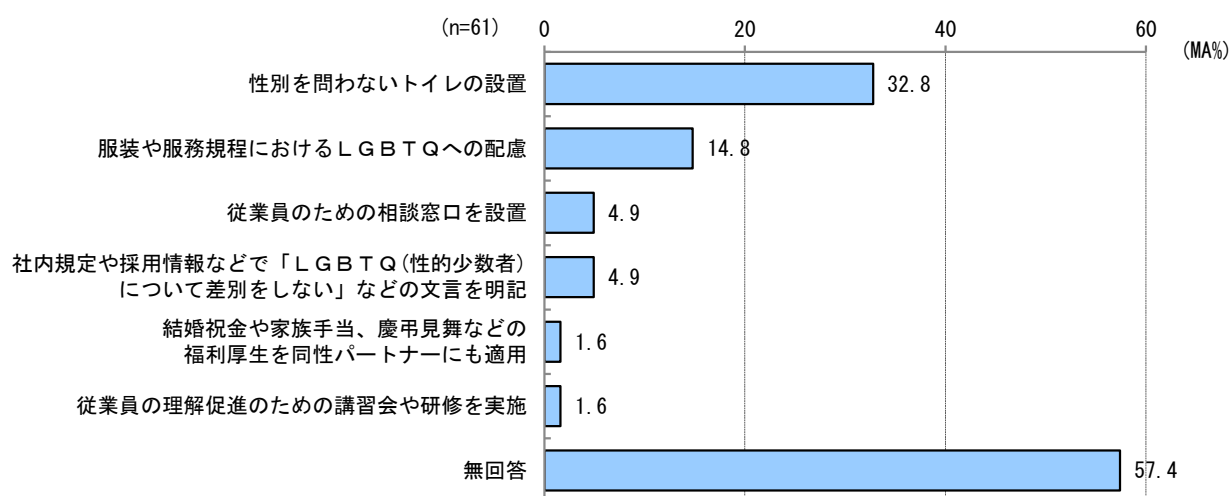
問17-2 貴事業所で、取り組んでいる事業のハラスメントの種類に○をつけてください。該当している取組について回答してください。



ハラスメントを防止する取組をしている事業所のうち、「セクシュアル・ハラスメント」を防止するために「①就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載」に取り組んでいる事業所が91.7%と最も高い。すべてのハラスメントで「②事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口の設置」に取り組んでいる事業所が5割を超えている。また、どのハラスメントも「①就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載」が最も高くなっている。

(3) L G B T Q (性的少数者) への配慮に関する取組

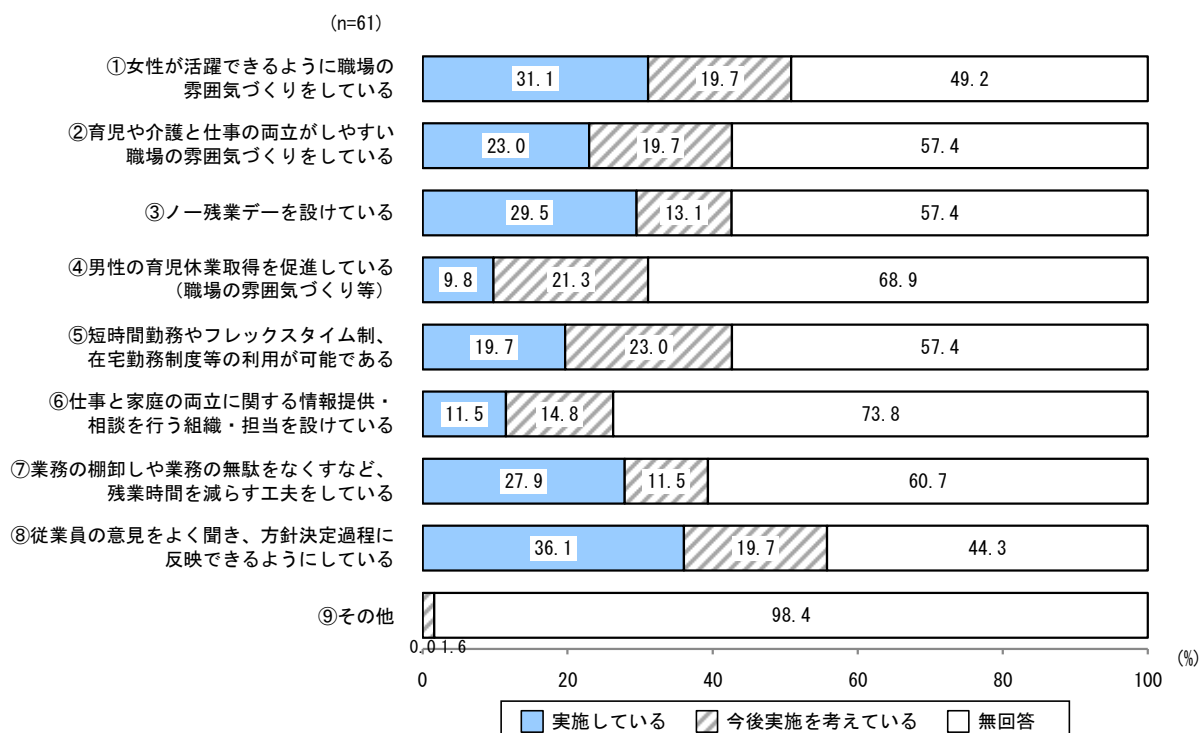
問18 貴事業所では、L G B T Q (性的少数者) への配慮に関して、どのような取り組みをしていますか。(〇はいくつでも)



L G B T Q (性的少数者) への配慮に関して、取り組んでいることをたずねたところ、「性別を問わないトイレの設置」が 32.8%と最も高く、次いで「制服や服務規程におけるL G B T Qへの配慮」が 14.8%、「従業員のための相談窓口を設置」「社内規定や採用情報などで「L G B T Q (性的少数者) について差別をしない」などの文言を明記」がともに 4.9%となっている。

(4) 男女が共に働きやすい環境づくりのための取組

問19 貴事業所で、現在、男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいること、そして、今後、取り組んでいきたいことについてあてはまるものがありますか。（「現在実施している」「今後実施を考えている」それぞれで○はいくつでも）



男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいることをたずねたところ、「実施している」は「⑧従業員の意見をよく聞き、方針決定過程に反映できるようにしている」が36.1%と最も高く、次いで「①女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている」が31.1%となっている。「今後実施を考えている」は「⑤短時間勤務やフレックスタイム制、在宅勤務制度等の利用が可能である」が23.0%と最も高く、次いで「④男性の育児休業取得を促進している（職場の雰囲気づくり等）」が21.3%となっている。

(5) ワーク・ライフ・バランスや女性活躍を推進するために望ましい行政支援

問20 貴事業所では、行政からどのような支援があればワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組がしやすくなると思いますか。

内容
大企業とは違い、常に予備人員を確保しておくことは難しい（経済的に）。常に効率の良い働き方を考え、細かく利益を積み上げている小さな企業にとっては厳しいです。その課題に対しての支援をお願い致します。
大企業なら可能だが、小規模の企業は男女ともに育児休暇や介護での休暇は大変厳しい。代わりの人員を雇うにせよ、小規模の企業の負担は金銭的にも大変厳しい。
育児休業、介護休業を取ったことにより、生じた他の従業員への人件費などへの補助。
妊娠されて、産休を取られる際に、企業と、スタッフ共にメリットがある制度。
休業中の人員補充制度。
助成金や税優遇措置。
金銭的支援、人材確保の財源支援。
保育所・学童の拡充（早朝・延長・土曜含む）。全国民の意識改革。
社会全体の意識開発。人材確保。
託児所の日曜・祭日の営業など子育て世代でも働きやすいといいですね。
適切な情報提供による制度導入気運が社会的に盛り上がること。
行政が区別しないようにする。
取組しづらくなると思う。こうも女性ファーストを強調されると不快な者もいるのも事実。
女性ばかりの職場なので今後もっともっと活躍の場が広がる取り組みがあれば検討したいと思います。

(6) アンケートについてのご意見や感想

問21 このアンケートについて、ご意見やご感想などがあればご自由にご記入ください。

内容
お疲れ様でした。設問が大きい会社に対しての形式なので、意識的には進めている内容も、小規模な会社には答えに当てはまるものがなく、考えてしまうことが多かったです。意識づけにはなったので良い機会をいただいたのではと思います。
LGBTQについては今後の米国大統領の判断も注視しつつ、動向を見守ります。
将来の会社についてどうであるべきか、管理職並びに従業員が平等な意見交換が常に行える時間、環境をつくって目指していきたい。
人手不足が進む中、まず人手不足の解消に国が力を入れるべき。価格競争は国を滅亡させる。

V 調査票

1 市民意識調査

向日市男女共同参画に関するアンケート調査

向日市民の皆様へ

調査の趣旨とご協力のお願い

市民の皆様におかれましては、日ごろから市政にご理解とご協力をいただき、ありがとうございます。

本市では、今回、男女共同参画に関する皆様の状況やご意見等をお伺いし、今後の男女共同参画施策を推進していくための基礎資料とするため、18歳以上の市民の皆様から2,000人を、無作為で選び、本調査票をお送りしています。

この調査は無記名方式で実施いたしますので、個人が特定されることは一切ありません。また、ご回答いただいた内容をこの調査以外で使用することはありません。

ご多忙とは存じますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願いいたします。


令和7年1月

向日市

ご記入にあたってのお願い

- 1 あて名のご本人がお答えください。（ご本人が病気などで回答いただけないときは、代理人の方がご本人の意見を聞いてご回答いただければ幸いです。）
- 2 年齢など、ご本人に関する情報は、この調査票の記入日現在の状況でお書きください。
- 3 質問によっては、回答していただく方が限られている場合があります。該当されない場合は次の質問にお進みください。
- 4 この調査に関するお問い合わせは、広聴協働課までお願いします。

令和7年1月27日（月）までに①または②のどちらかの方法でご回答ください。

①郵送でご回答の場合	調査票に回答を記入し、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函してください。
②ウェブでご回答の場合 	左のQRコードまたは下のURLから回答ページにアクセスし回答してください。（ウェブで回答された場合は、調査票の送付は不要） URL : https://src.webcas.net/form/pub/src2/242257c ID <input type="text"/> 二重回答を防ぐため、IDをご入力ください。 このIDにより、個人が特定されることはございません。

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

〒617-8665 向日市寺戸町中野20番地

電話番号 (075) 874-1409 FAX 番号 (075) 922-6587

Eメール kyodo@city.muko.lg.jp

男女共同参画について

問1 あなたは社会の中の次のそれぞれの分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。
(○は①～⑧それぞれに1つ)

	男性が優遇されている	どちらかといえば男性が優遇されている	平等である	どちらかといえば女性が優遇されている	女性が優遇されている	わからない
① 家庭生活で	1	2	3	4	5	6
② 職場で	1	2	3	4	5	6
③ 学校教育の中で	1	2	3	4	5	6
④ 地域（慣習やしきたりなど）で	1	2	3	4	5	6
⑤ 法律や制度の上で	1	2	3	4	5	6
⑥ 政治・経済活動の場で	1	2	3	4	5	6
⑦ メディア（テレビ・新聞など）の取り扱いで	1	2	3	4	5	6
⑧ 社会全体で	1	2	3	4	5	6

問2 「夫は仕事、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、あなたはどのように思いますか。
(○は1つ)

- 1 そう思う
- 2 どちらかといえばそう思う
- 3 どちらかといえばそう思わない
- 4 そう思わない
- 5 わからない

問3 あなたはこの5年くらいの間に、男女の対等な関係が進んだと思いますか。(○は1つ)

- 1 かなり進んだと思う
- 2 やや進んだと思う
- 3 あまり進んでいないと思う
- 4 全然進んでいないと思う
- 5 わからない

問4 あなたは、次にあげる①～⑩について、これまでご存じでしたか。
(○は①～⑩それぞれに1つ)

	内容を知っている	言葉聞いたことがある	知らない
① 男女共同参画社会	1	2	3
② 男女雇用機会均等法	1	2	3
③ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 (女性支援新法)	1	2	3
④ ワーク・ライフ・バランス	1	2	3
⑤ デートDV	1	2	3
⑥ ジェンダー (社会的・文化的に形成された性別)	1	2	3
⑦ ポジティブ・アクション (積極的改善措置)	1	2	3
⑧ SDGs (国連で定められた持続可能な開発目標)	1	2	3
⑨ LGBTQ、性的少数者 (同性に恋愛感情を持つ人や自分の性に違和感がある人のこと)	1	2	3
⑩ パートナーシップ宣誓制度	1	2	3

人権の尊重について

問5 配偶者・パートナーや交際相手間の暴力についてどのように思いますか。
(考えに近いものを2つまで○)

- 1 どんな思いがあっても暴力をふるうべきではない
- 2 暴力を受ける方にも問題があるのではないかと思います
- 3 愛情表現のひとつだと思う
- 4 暴力をふるう人は異常な人だと思う
- 5 配偶者・パートナーや交際相手間の争いの一種で、暴力にはあたらないと思う
- 6 暴力は個人的な問題もあるが、社会的な対策が必要な問題だと思う
- 7 その他 ()

問6 (A) あなたは、以下(①～⑦)の行為が配偶者・パートナーや交際相手との間で行われた場合、それを暴力だと思いませんか。(○は①～⑦それぞれに1つ)

(B) あなたは、①～⑦の行為をしたり、されたことがありますか。(○はいくつでも)

	(A) 暴力だと思いませんか。			(B) したり、された経験がありますか。	
	どんな場合も暴力にあたると思う	暴力にあたる場合もあると思う	暴力にあたると思わない	されたことがある	したことがある
①殴る、ける、物を投げつけるなどの身体的な行為	1	2	3	4	5
②ののしりの言葉や何を言っても無視されるなどの精神的な行為	1	2	3	4	5
③外出の制限、電話・携帯メール・手紙の相手を細かくチェックするなどの社会的な行為	1	2	3	4	5
④生活費を渡さないことや取り上げること、お金の使い道を細かくチェックするなどの経済的な行為	1	2	3	4	5
⑤子どもの前での暴力、子どもの前でパートナーをばかにするなどの子どもを巻き添えにした行為	1	2	3	4	5
⑥性行為を強要する、避妊に協力しないなどの行為	1	2	3	4	5
⑦その他の暴力 ()	1	2	3	4	5

＜問6で「されたことがある」方におたずねします。＞

問7 あなたは、その行為について、誰かに打ち明けたり相談したりしましたか。(○はいくつでも)

- 1 京都府家庭支援総合センターなどの行政の専門相談機関に相談した
- 2 警察に連絡・相談した
- 3 人権擁護委員・法務局などに相談した
- 4 市役所の「女性のための相談」や「男性のための相談」に相談した
- 5 民間の機関やカウンセラーに相談した
- 6 医師や看護師などに相談した
- 7 弁護士に相談した
- 8 家族や親族に相談した
- 9 友人や知人に相談した
- 10 どこにも相談しなかった
- 11 その他 ()

問8 あなた自身もしくは身近な女性で、女性であることを理由として、困難な問題を経験したり、見聞きしたことがありますか。(○はいくつでも)

- 1 配偶者・パートナー、元配偶者、交際相手からの暴力・暴言
- 2 親、きょうだい、子ども等からの暴力・虐待
- 3 学校や職場での人間関係のトラブルやハラスメント被害
- 4 ストーカー被害
- 5 女性特有の疾病などによる心身の疲労
- 6 ひとりで育児することによる心身の疲労
- 7 経済的困窮
- 8 困難な問題を見聞きしたことがない
- 9 その他 ()

問9 女性が困難な状況から回復するためには、どんなことが必要だと思いますか。
(特に必要だと思うものを3つまで○)

- 1 困難な状況に気づいてくれる人の存在
- 2 安心できる居場所
- 3 支援制度や相談窓口、専門機関など自分の助けになるような情報を得ること
- 4 実際に支援制度や相談窓口に助けを求めること
- 5 弁護士や医師、カウンセラーなど専門的な知識を持っている人からのサポート
- 6 経済的な自立
- 7 経済的な自立に必要なスキルや資格
- 8 いざという時に自分で自由に使えるお金
- 9 その他 ()
- 10 必要なことはない
- 11 わからない

問10 あなたは性的少数者の人たちが暮らしやすい社会をつくるために、どのような取組が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 同性婚を認めるなどの社会制度の見直し(法改正など)
- 2 教育現場での啓発活動(性的少数者に関する講演会や授業など)
- 3 行政による啓発活動(広報誌やポスターなどによる情報の発信など)
- 4 専門相談の実施(電話相談や面接相談など)
- 5 性的少数者の人が安心して集まれるコミュニティスペース
- 6 その他 ()
- 7 必要なことはない
- 8 わからない

仕事について

＜「現在働いている」方におたずねします。＞

問 11 あなたの今の職場では、性別によって、対応や評価に差があると思いますか。
あなたの実感に近い番号を選んで○をつけてください。（○は①～⑫それぞれに1つ）

	優 遇 さ れ て い る 男 性 の 方 が	平 等 で あ る	優 遇 さ れ て い る 女 性 の 方 が	わ か ら な い
① 募集・採用の仕方	1	2	3	4
② 採用数	1	2	3	4
③ 配置される職場	1	2	3	4
④ 仕事の内容	1	2	3	4
⑤ 賃金	1	2	3	4
⑥ 昇進・昇格	1	2	3	4
⑦ 能力評価（業績評価・人事評価など）	1	2	3	4
⑧ 管理職への登用	1	2	3	4
⑨ 研修の頻度や内容	1	2	3	4
⑩ 定年まで働き続けやすい雰囲気	1	2	3	4
⑪ 育児・介護休業など休暇の取得に関して	1	2	3	4
⑫ その他（ ）	1	2	3	4

＜現在の職業が「専業主婦・主夫」「無職（専業主婦・主夫以外の人）」の方におたずねします。＞

問 12 あなたは、今後、仕事につきたいと思いますか。（○は1つ）

- | | |
|----------------|----------------|
| 1 ぜひ、仕事につきたい | 2 できれば、仕事につきたい |
| 3 仕事につきたいと思わない | 4 わからない |

問 12-1 あなたは、今後、仕事につく上で何か困ったことや不安がありますか。
（○はいくつでも）

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 自分のしたい仕事につけるか | 2 自分の資格や能力が通用するか |
| 3 職場の人間関係がうまくいくか | 4 賃金など、望む労働条件が得られるか |
| 5 自分の健康状態や体力 | 6 家族の同意が得られるか |
| 7 家事、子育てとの両立ができるか | 8 介護、看護との両立ができるか |
| 9 年齢制限 | 10 保育所（園）、学童保育を利用できるか |
| 11 特にない | 12 その他（ ） |

<全員の方におたずねします。>

問 13 「女性の働き方」について、あなたの意識に一番近いものはどれですか。(○は1つ)

- 1 ずっと職業を持ち続ける
- 2 子どもができたら職業を中断し、子どもが大きくなったら再び職業を持つ
- 3 子どもができるまでは職業を持つ
- 4 結婚をするまでは職業を持つ
- 5 女性は職業を持たない
- 6 わからない
- 7 その他 ()

問 14 あなたは、子育て・介護などの理由で女性が、仕事を辞めずに働き続けるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(特に必要だと思うものを3つまで○)

- 1 育児・介護制度の充実
- 2 職場の上司や同僚の理解
- 3 労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入
- 4 育児や介護のための施設やサービスの充実
- 5 配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加
- 6 その他 ()
- 7 わからない

問 15 あなたは、子育て・介護などの理由で仕事を辞めた後、女性が再就職しやすくなるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(特に必要だと思うものを3つまで○)

- 1 育児や介護などによる退職者を同一企業で再雇用する制度の普及
- 2 正規職に転職しやすい雇用環境
- 3 労働時間の短縮、フレックスタイム制などの柔軟な勤務制度の導入
- 4 配偶者・パートナーなどの家族の理解や家事、育児、介護などへの参加
- 5 保育所や学童保育(放課後児童クラブ)などの保育サービスの充実
- 6 介護のための施設やサービスの充実
- 7 職場の上司や同僚の理解
- 8 就職情報や職業紹介などの相談機関の充実
- 9 技能・技術を身につけるための研修や職業訓練の機会の充実
- 10 その他 ()
- 11 わからない

問 16 男女が対等に働くためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 賃金や昇給の男女の格差をなくす
- 2 女性の管理職への登用を進め、男性中心の組織運営を見直す
- 3 男女ともに能力を発揮できる配置を行う
- 4 男女ともに教育・研修の機会を充実する
- 5 結婚や出産にかかわらず、働き続けられる職場の雰囲気をつくる
- 6 男女ともに育児・介護休業などの休暇を取りやすいようにする
- 7 職場におけるセクシュアル・ハラスメントをなくす
- 8 職場において男女が対等であるという意識を普及させる
- 9 女性の雇用機会を拡大する
- 10 女性自身の職業に対する自覚・意欲を高める
- 11 その他 ()

問 17 男性が育児や介護で休みをとることについて、どのように思いますか。(○は1つ)

- 1 積極的にとったほうがよい
- 2 どちらかという、とったほうがよい
- 3 どちらかという、とる必要はない
- 4 とる必要はない
- 5 わからない

問 18 生活の中で、「仕事」「家庭生活（家事・育児・介護など）」「地域・個人の生活（地域活動・学習・趣味・付き合い等）」の優先度について、理想（希望）と現実（現状）に最も近いものはどれですか。(○は「理想」と「現実」にそれぞれに1つ)

理想 (○は1つ)	現実 (○は1つ)
1 「仕事」を優先	1 「仕事」を優先
2 「家庭生活」を優先	2 「家庭生活」を優先
3 「地域・個人の生活」を優先	3 「地域・個人の生活」を優先
4 「仕事」と「家庭生活」を優先	4 「仕事」と「家庭生活」を優先
5 「仕事」と「地域・個人の生活」を優先	5 「仕事」と「地域・個人の生活」を優先
6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先	6 「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先
7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先	7 「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」を優先
8 わからない	8 わからない

暮らしや家庭生活について

問 19 あなたのご家庭では、次のことがらは主にどなたが担当・決定されていますか。
(○は①～⑨それぞれに1つ)

	自分	配偶者・パートナー	その他の家族 (親や子など)	自分と配偶者が同じくらい	家族(親や子など)が同じくらい	その他	あてはまらない※1
① 食事のしたく	1	2	3	4	5	6	
② 食事の後片付け	1	2	3	4	5	6	
③ 食料品や日用品の買い物	1	2	3	4	5	6	
④ そうじ	1	2	3	4	5	6	
⑤ 洗濯	1	2	3	4	5	6	
⑥ 家計の管理	1	2	3	4	5	6	
⑦ 育児	1	2	3	4	5	6	7
⑧ 子どもの教育	1	2	3	4	5	6	7
⑨ 介護	1	2	3	4	5	6	7

※1 あてはまらないについて
あなたの現状で、⑦～⑨に該当しない場合は「あてはまらない」に○をつけてください。

問 20 子どもの育て方について、あなたの考え方に最も近いものはどれですか。
 子どもがいない人も、あなたの考え方をお答えください。(○は①～④それぞれに1つ)

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わない	わからない
① 女の子は女の子らしく、男の子は男の子らしく育てる	1	2	3	4	5
② 女の子も男の子も、経済的に自立できるように育てる	1	2	3	4	5
③ 女の子も男の子も、炊事・洗濯・掃除など生活に必要な技術が身につくように育てる	1	2	3	4	5
④ 女の子も男の子も、生まれ持った個性・才能を可能な限り活かして育てる	1	2	3	4	5

問 21 今後、男性が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくためにはどのようなことが必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- 1 男性が家事などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくす
- 2 男性が家事などに参加することに対する女性の抵抗感をなくす
- 3 配偶者・パートナーや家族間でのコミュニケーションをよく図る
- 4 年配者やまわりの人が、夫婦の役割分担等についての当事者の考え方を尊重する
- 5 社会の中で、男性による家事・子育て・介護・地域活動についてもその評価を高める
- 6 労働時間短縮や休暇制度を普及することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにする
- 7 男性が家事・子育て・介護・地域活動に関心が高めるよう啓発や情報提供を行う
- 8 研修等により、男性の家事や子育て・介護等の技能を高める
- 9 男性が子育てや介護・地域活動を行うための仲間（ネットワーク）作りを進める
- 10 家庭や地域活動と仕事の両立などの問題について、男性が相談しやすい窓口を設ける
- 11 その他（ ）

問 22 防災・災害復興対策で性別に配慮した対応が必要だと思うことは何ですか。
 (○はいくつでも)

- 1 避難所の設備（男女別トイレ・更衣室、洗濯干場等）
- 2 避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること
- 3 乳幼児、高齢者、障がい者、病人、女性（女性用品等）に対する備えやニーズの把握、支給する際の配慮
- 4 災害時の救援医療体制
- 5 被災者に対する相談体制
- 6 災害対策部署に女性が参画し、女性の視点が入ること
- 7 防災会議に男女が共に参画し、計画に男女両方の視点が入ること
- 8 その他（ ）

向日市女性活躍センターあすもあについて

問 23 あなたは、「向日市女性活躍センターあすもあ」を知っていますか。(○は1つ)

- 1 知っている 2 利用したことがある 3 知らない

問 24 あなたは、「向日市女性活躍センターあすもあ」にどのような役割を期待しますか。
(○はいくつでも)

- 1 男女共同参画に関するセミナー、講演会の開催
- 2 女性のための相談
- 3 働く上で役立つセミナーの開催（キャリア形成、育休復帰、起業セミナーなど）
- 4 男女共同参画に関する図書や資料の貸出し
- 5 インターネット（ホームページ、SNS）による男女共同参画に関する情報発信
- 6 地域で活躍する女性人材情報の収集、提供
- 7 カフェやショップなどの起業する前に実際に短期体験できるスペースの提供
- 8 在宅での就労などの場合に利用できるワークスペースの提供
- 9 起業した女性同士が交流できる場の提供
- 10 市民団体が利用できる会議室などの貸出し
- 11 その他（ ）

◆男女共同参画社会実現のためのご意見、ご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

[illegible]

※次のページに続きます。

あなたご自身について

問 25 性別 (○は1つ)	1 女性 2 男性 3 自由記述 (例: 答えたくない どちらともいえない わからない 等
問 26 年齢 (○は1つ)	1 20 歳未満 2 20～29 歳 3 30～39 歳 4 40～49 歳 5 50～59 歳 6 60～69 歳 7 70～79 歳 8 80～89 歳 9 90 歳以上
問 27 職業 (○は1つ)	1 正社員・正職員などの常勤 2 パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等 3 自営業、自由業 (家族従業者含む) 4 専業主婦・主夫 5 無職 (専業主婦・主夫以外の人) 6 学生 7 その他 (
問 28 配偶者・パートナー (○は1つ)	1 いる 2 いない
問28で「1 いる」と回答した方のみ 問 29 配偶者・パートナーの職業 (○は1つ)	1 正社員・正職員などの常勤 2 パート・アルバイト・契約社員、派遣社員等 3 自営業、自由業 (家族従業者含む) 4 専業主婦・主夫 5 無職 (専業主婦・主夫以外の人) 6 学生 7 その他 (
問 30 子どもの有無 (○は1つ)	1 子どもはいない 2 子どもがいる
問 31 家族構成 (○は1つ)	1 ひとり暮らし 2 配偶者・パートナーだけ 3 配偶者・パートナーと子ども (二世代) 4 ひとり親と子ども (二世代) 5 親と配偶者・パートナーと子ども (三世代) 6 その他 (
問 32 同居家族の中に 次の人がある場合、該当 の番号に○を付けてくだ さい。(○はいくつでも)	1 小学生未満 2 小学生 3 中学生 4 介護が必要な人 (施設に入所している人は除きます。)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。

ご多用の中、誠に恐縮ですが、調査票を同封の返信用封筒に入れ、1月27日(月)までにお近くの郵便ポストにご投函ください。(切手を貼る必要はありません。)

2 事業所意識調査

向日市男女共同参画に関する事業所アンケート調査

☆ 調査ご協力をお願い ☆

事業所の皆様には、平素から、向日市政にご理解とご協力をいただきましてありがとうございます。

本市では、このたび、向日市男女共同参画の推進についての今後の施策の資料とするため、「アンケート調査」を実施することとなりました。

結果はすべて統計的に処理しますので、事業所名が出ることや他の目的に使用することはありません。

つきましては、お忙しいところ誠に恐縮ですが、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご回答くださいますようお願い申し上げます。


令和7年1月

向日市

ご記入にあたってのお願い

- 1 この調査は、代表者、または総務・人事を担当されている方が記入してください。
- 2 記入にあたっては、令和6年12月末現在の状況でお答えください。
- 3 本店・支店等がある場合は、企業全体ではなく貴事業所についてお答えください。
- 4 「その他」にあてはまる場合は、お手数ですが（ ）内になるべく具体的にその内容をご記入ください。

令和7年1月27日（月）までに①または②のどちらかの方法でご回答ください。

①郵送でご回答の場合	調査票に回答を記入し、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて投函してください。
②ウェブでご回答の場合 	左のQRコードまたは下のURLから回答ページにアクセスし回答してください。 URL : https://src.webcas.net/form/pub/src2/242257b ID <input type="text"/> 二重回答を防ぐため、IDをご入力ください。 このIDにより、事業所が特定されることはありません。

向日市ふるさと創生推進部広聴協働課

〒617-8665 向日市寺戸町中野20番地

電話番号 (075) 874-1409 FAX 番号 (075) 922-6587

Eメール kyodo@city.muko.lg.jp

事業所についておたずねします

問 1 貴事業所の業種は次のどれにあたりますか。(〇は1つ)

業種	1 建設業	2 製造業	3 電気・ガス・熱供給・水道業
	4 情報通信業	5 運輸業	6 卸売・小売業
	7 金融・保険業	8 不動産業	9 飲食店
	10 教育、学習支援業	11 医療、福祉	12 その他サービス業
	13 その他 ()		
事業区分	1 単独事業	2 本社・本店	3 支社・支店・営業所等

問 2 貴事業所の従業員数についておたずねします。(〇は1つ)

1 9人以下	2 10～29人
3 30～99人	4 100～299人
5 300人以上	

問 3 貴事業所の管理職、従業員の性別、雇用形態別の人数をご記入ください。

	女 性	男 性
正規職員・従業員	人	人
非正規職員・従業員	人	人
上記の内、管理職の数	人	人

※該当者がいない場合は「0」をご記入ください。

※「正規職員・従業員」とはいわゆる正社員・正職員で期間を定めずに雇われている従業員

※「非正規職員・従業員」とはパートタイム、アルバイト、派遣社員等常用従業員以外

※管理職とは、管理職手当を支払っている人

問 4 - 1 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画※1についてご存知ですか。
(〇は1つ)

1 知っている	2 知らない
---------	--------

※1 仕事と子育ての両立をしやすい職場づくりの計画のことです。101人以上の労働者を雇用する企業は、この計画を策定・届出することが義務とされ、100人以下の企業は努力義務とされています。

問4－2 次世代育成支援対策推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。(○は1つ)

1 策定済み	2 今後策定を検討中	3 策定の予定はない
--------	------------	------------

問5－1 女性活躍推進法における一般事業主行動計画※2についてご存知ですか。(○は1つ)

1 知っている	2 知らない ¹
---------	---------------------

※2 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、仕事と家庭の両立をしやすい職場づくりのために策定される計画です。101人以上の労働者を雇用する企業はこの計画を策定・届出することが義務とされ、100人以下の企業は努力義務とされています。

問5－2 女性活躍推進法における一般事業主行動計画の策定状況はいかがですか。(○は1つ)

1 策定済み	2 今後策定を検討中	3 策定の予定はない
--------	------------	------------

女性の活躍についておたずねします

問6 貴事業所では、女性が積極的に活躍できるように取り組んでいることがありますか。(○はいくつでも)

1 女性活躍に関する担当部署を設けるなど、事業所内の推進体制を整備している
2 女性の少ない職場の環境を整備して、女性を配置できるようにしている
3 女性の少ない職種に、女性を積極的に雇用している
4 性別にかかわらず評価できるよう、人事考課基準を明確に定めている
5 人材育成や資格取得のための研修などを、性別に関係なく行っている
6 男性管理職に対して、女性が活躍することの重要性について啓発を行っている
7 女性の意見や要望を聞く場を設けている
8 女性の意欲や就業意識を高めるための研修などを行っている
9 性別にかかわらず、働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる
10 仕事と家庭を両立させるための制度を充実させている
11 女性（母性）の健康管理対策を行っている
12 その他 ()
13 特に取り組んでいることはない

問7 貴事業所で、女性の管理職登用を促進しようとする場合、どのような課題がありますか。
(○はいくつでも)

1	必要な経験・判断力を有する女性がいらない
2	女性自身が管理職になることを希望しない
3	将来、管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていない
4	勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまう
5	男性従業員が女性管理職を希望しない
6	顧客が女性管理職を良く思わない
7	女性従業員が少ない、又はいない
8	その他 ()
9	特に課題はない

仕事と子育てや介護の両立についておたずねします

問8 貴事業所では、育児又は介護を行う従業員に対して、現在、以下の制度はありますか。
(①～⑨のそれぞれで○は1つ) ①～⑨以外の制度については⑩に○をしてください。

	実施 している	今後実施する 予定である	実施する 予定はない
① 始業時刻、終業時刻の繰上げ、繰下げ	1	2	3
② 短時間勤務制度	1	2	3
③ 託児所の設置	1	2	3
④ 時間外労働の免除	1	2	3
⑤ 深夜業の免除	1	2	3
⑥ 年次有給休暇の時間単位付与	1	2	3
⑦ 在宅勤務制度	1	2	3
⑧ 育児休業制度	1	2	3
⑨ 介護休業制度	1	2	3
⑩ その他 ()	1	2	

問 8 で、「⑧育児休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。

問 9 貴事業所の育児休業取得可能な期間についてお答えください。

【期間】 子どもが _____ 歳 _____ か月に達するまで

問 10 貴事業所で、これまでに、育児休業制度を利用した従業員はいますか。(○は 1 つ)

- | | | |
|---|---------|-----------------|
| 1 | いる・女性 | (問 11 へお進みください) |
| 2 | いる・男性 | (問 11 へお進みください) |
| 3 | 男女ともにいる | (問 11 へお進みください) |
| 4 | いない | (問 12 へお進みください) |

問 10 で「1 いる・女性」「2 いる・男性」「3 男女ともにいる」と答えた方におたずねします。

問 11 育児休業制度を利用したあと、従業員はどの程度復帰していますか。(○は 1 つ)

- | | | | |
|---|------------|---|-------------|
| 1 | ほとんど復帰している | 2 | 半数程度は復帰している |
| 3 | 少しは復帰している | 4 | 復帰した従業員はいない |

問 10 で「4 いない」と答えた方におたずねします。

問 12 育児休業制度を利用した従業員がいないのは、なぜだと思われますか。

(○はいくつでも)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 | 該当者がいなかったから |
| 2 | 出産に際して該当者又はその配偶者が退職したから |
| 3 | 保育所・両親等、他に子どもの世話をしてくれる人がいたから |
| 4 | 該当者の配偶者が育児休業を取得したから |
| 5 | 制度を利用しにくい雰囲気があるから |
| 6 | わからない |
| 7 | その他 (_____) |

問 8 で、「⑨介護休業制度」を「実施している」と答えた方におたずねします。

問 13 貴事業所の介護休業取得可能な期間についてお答えください。

- | | |
|---|-----------------|
| 1 | 期間がある _____ 日以内 |
| 2 | 期間はない |

問 14 貴事業所で、これまでに、介護休業制度を利用した従業員はいますか。(○は 1 つ)

- | | | | |
|---|---------|---|-------|
| 1 | いる・女性 | 2 | いる・男性 |
| 3 | 男女ともにいる | 4 | いない |

すべての方におたずねします。

問 1 5 仕事と育児や介護の両立支援に関する制度の使用を促進しようとする場合、どのような課題があると思いますか。(〇はいくつでも)

- 1 日常的に労働時間が長い部門、事業所がある
- 2 全体的に休暇取得率が低い
- 3 育児休業や介護休業が取りづらい雰囲気がある
- 4 育児休業や介護休業による代替要員の確保が難しい
- 5 業務の効率や質が落ちる
- 6 育児・介護支援に関する管理職の認識が不足している
- 7 両立支援制度の導入に伴い、コストが増大する
- 8 情報やノウハウ不足により制度の運用が難しい
- 9 両立支援の効果が、企業として数値等で把握しにくい
- 10 公的及び民間の保育・介護サービスが不足している
- 11 社会通念上、男性が育児・介護に参加しにくい
- 12 休業することによって収入などの面で不安があるため、従業員が利用を望まない
- 13 その他 ()
- 14 特にない

問 1 6 貴事業所では、男性正社員の育児休業や配偶者が出産した際の休暇等の取得促進、もしくは男性の育児参加促進を目的として、以下のような取組を行っていますか。(〇はいくつでも)

- 1 配偶者出産休暇制度※3を設けている
- 2 失効年次有給休暇の積立等の制度を設けている
- 3 男性の育児休業取得率や取得人数の目標を定めている(一般事業主行動計画における目標も含む)
- 4 全社員に対して、男性の休業・休暇取得について情報提供を行っている
- 5 会社独自に、育児休業中の所得保障を行っている
- 6 配偶者・パートナーが出産する男性に対し、制度説明や休暇等取得を働きかけている
- 7 夫婦参加型や男性対象の育児セミナーを実施している(育休復帰セミナー、育休取得者セミナー等)
- 8 子どもを持つ男性社員のネットワークづくりを行っている
- 9 その他 ()
- 10 特に実施していない

※3 配偶者出産休暇制度とは…配偶者の出産の際に、病院の入院・退院、出産等の付添い等のために男性労働者が取得できる休暇制度

男女が働きやすい職場環境への取組についておたずねします

問１７－１ 貴事業所では、ハラスメント（セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント）を防止するために、取り組んでいることはありますか。（〇はいいくつでも）

- 1 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している
- 2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している
- 3 ハラスメント防止のための研修を実施している
- 4 実態把握のための調査を実施している
- 5 その他（ ）
- 6 特になし

問１７－１で「１ 就業規則にハラスメントを禁止する条項を記載している」又は「２ 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口を設置している」又は「３ ハラスメント防止のための研修を実施している」と答えた方におたずねします。

問１７－２ 貴事業所で、取り組んでいる事業のハラスメントの種類に〇をつけてください。
該当している取組について回答してください。

	セクシュアル・ハラスメント	パワー・ハラスメント	マタニティ・ハラスメント
1 就業規則にハラスメントを禁止する条項の記載	1	2	3
2 事業所内にハラスメントの相談・苦情窓口の設置	1	2	3
3 ハラスメント防止のための研修の実施	1	2	3

問１８ 貴事業所では、ＬＧＢＴＱ（性的少数者）※４への配慮に関して、どのような取り組みをしていますか。（〇はいいくつでも）

- 1 性別を問わないトイレの設置
- 2 結婚祝金や家族手当、慶弔見舞などの福利厚生を同性パートナーにも適用
- 3 従業員のための相談窓口を設置
- 4 社内規定や採用情報などで「ＬＧＢＴＱ（性的少数者）について差別をしない」などの文言を明記
- 5 従業員の理解促進のための講習会や研修を実施
- 6 服装や服務規程におけるＬＧＢＴＱへの配慮

※４ ＬＧＢＴＱとは／レズビアン（女性同性愛者）、ゲイ（男性同性愛者）、バイセクシュアル（両性愛者）、トランスジェンダー（生まれた時の性別と自認する性別が一致しない人）、クエスチョニング（性自認や性的指向が明確でない人）の頭文字を組み合わせた言葉で、性的少数者（セクシュアルマイノリティ）を表す言葉の一つとして使われています。

問 19 貴事業所で、現在、男女が共に働きやすい環境づくりのために取り組んでいること、そして、今後、取り組んでいきたいことについてあてはまるものがありますか。

（「現在実施している」「今後実施を考えている」それぞれで○はいくつでも）

	実施して いる	今後実施を 考えている
1 女性が活躍できるように職場の雰囲気づくりをしている	1	2
2 育児や介護と仕事の両立がしやすい職場の雰囲気づくりをしている	1	2
3 ノー残業デーを設けている	1	2
4 男性の育児休業取得を促進している（職場の雰囲気づくり等）	1	2
5 短時間勤務やフレックスタイム制、在宅勤務制度等の利用が可能である	1	2
6 仕事と家庭の両立に関する情報提供・相談を行う組織・担当を設けている	1	2
7 業務の棚卸しや業務の無駄をなくすなど、残業時間を減らす工夫をしている	1	2
8 従業員の意見をよく聞き、方針決定過程に反映できるようにしている	1	2
9 その他（ ）	1	2

問 20 貴事業所では、行政からどのような支援があればワーク・ライフ・バランスや女性の活躍推進の取組がしやすくなると思いますか。

問 21 このアンケートについて、ご意見や感想などがあればご自由にご記入ください。

質問は以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。

同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、1月27日（月）までにご投函いただきますよう、重ねてお願いいたします。